
令和5年度
宮城県ひとり親世帯等実態調査
結果報告書

宮城県保健福祉部

目 次

I. 調査の概要.....	2
調査目的.....	2
調査設計.....	2
調査項目.....	2
調査票の回収状況等.....	2
調査対象世帯の定義.....	3
調査結果の見方.....	3
II. 調査結果の概要.....	7
1. 宮城県におけるひとり親世帯数.....	7
2. 調査結果の要約.....	8
本人および世帯の状況について.....	8
① 年齢.....	8
② ひとり親世帯となった理由.....	9
③ 東日本大震災前の住居状況.....	10
④ 東日本大震災後の住居状況.....	11
就労・経済の状況について.....	12
① 勤労形態.....	12
② 仕事内容.....	13
③ 年間収入（世帯）.....	14
子どもの状況について.....	15
① 子どものことで困っていること.....	15
福祉制度の利用状況.....	16
① 希望する福祉制度.....	16
困りごとの状況.....	17
① 現在困っていること.....	17
III. 調査結果 母子世帯.....	19
本人および世帯の状況について.....	19
① 年齢.....	19
② 同居している子ども以外の家族.....	20
③ 19歳以下の子どもについて.....	21
④ 生計を共にしている20歳以上の子ども.....	23
⑤ 母子世帯となった理由.....	24
⑥ 離婚の種類.....	25
⑦ 母子世帯になってからの年数.....	25

⑧	母子世帯になった当時困ったこと	26
⑨	東日本大震災前の住居状況	26
⑩	東日本大震災による住居の被害状況	27
⑪	東日本大震災前後の住居の変化	28
⑫	東日本大震災後の住居状況	29
就労・経済の状況について		30
①	母子世帯になる前の勤労形態	30
②	勤労状況の変化	30
③	転職理由	31
④	勤労形態	31
⑤	仕事内容	32
⑥	勤務先の規模	33
⑦	出勤時間	34
⑧	帰宅時間	35
⑨	仕事を探した方法	36
⑩	転職希望	37
⑪	仕事を変えたい理由	38
⑫	副業	38
⑬	副業の収入	39
⑭	仕事に就かない理由	39
⑮	持っている資格	40
⑯	資格は役立っているか	41
⑰	今後身につけたい資格・特技	42
⑱	年間収入（世帯）	43
⑲	年間収入（個人）	43
⑳	年間就労収入（個人）	44
㉑	預貯金額	45
社会保険等の利用状況について		46
①	社会保険の加入状況	46
②	生活保護受給の有無	47
③	公的年金受給の有無	48
④	年金受給額	49
⑤	児童扶養手当受給の有無	49
⑥	東日本大震災後の世帯の年間収入の変化	50
⑦	世帯収入が減った理由	51
養育費について		53
①	養育費の状況	53
②	養育費の取り決め	53

③	養育費の相談.....	54
④	養育費の金額.....	55
⑤	養育費の取り決めをしない理由	56
⑥	面会交流の有無	58
⑦	面会交流の取り決め.....	58
⑧	面会交流の相談.....	59
⑨	面会交流の頻度.....	59
⑩	面会交流を行なわない理由	60
⑪	面会交流の取り決めをしない理由	61
	子どもの状況について.....	62
①	子どものことで困っていること	62
②	病気のときの子どもや身の回りの世話.....	63
③	仕事中的子どもの世話	64
④	学校が終わってからの子どもの過ごし方.....	65
⑤	子どもの進学に関する考え.....	66
⑥	最終学歴.....	67
	福祉制度の利用状況	69
①	母子・父子福祉センターの利用	69
②	利用した支援内容	69
③	利用しない理由	70
④	利用した相談機関と利用しなかった理由	71
⑤	利用したい相談機関と利用しない理由.....	73
⑥	利用した福祉制度	74
⑦	福祉制度を知ったきっかけ.....	75
⑧	希望する福祉制度	76
⑨	母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由	77
	困りごとの状況.....	79
①	現在困っていること	79
②	相談相手の有無	80
③	相談先.....	81
④	問題解決のための支援策	82
	東日本大震災以降の状況.....	83
①	東日本大震災当時に暮らしていた場所.....	83
②	東日本大震災発災当時の年代.....	83
③	東日本大震災に起因する住居への影響.....	84
④	東日本大震災に起因する経験.....	84
IV.	調査結果 父子世帯.....	86
	本人および世帯の状況について	86

①	年齢	86
②	同居している子ども以外の家族	87
③	19歳以下の子どもについて	88
④	生計を共にしている20歳以上の子ども	89
⑤	父子世帯となった理由	90
⑥	離婚の種類	91
⑦	父子世帯になってからの年数	91
⑧	父子世帯になった当時困ったこと	92
⑨	東日本大震災前の住居状況	92
⑩	東日本大震災による住居の被害状況	93
⑪	東日本大震災前後の住居の変化	94
⑫	東日本大震災後の住居状況	95
	就労・経済の状況について	96
①	父子世帯になる前の勤労形態	96
②	勤労状況の変化	96
③	転職理由	97
④	勤労形態	97
⑤	仕事内容	98
⑥	勤務先の規模	99
⑦	出勤時間	100
⑧	帰宅時間	101
⑨	仕事を探した方法	102
⑩	転職する希望	103
⑪	仕事を変えたい理由	104
⑫	副業	104
⑬	副業の収入	105
⑭	仕事に就かない理由	105
⑮	持っている資格	106
⑯	資格は役立っているか	107
⑰	今後身につけたい資格・特技	108
⑱	年間収入（世帯）	109
⑲	年間収入（個人）	109
⑳	年間就労収入（個人）	110
	社会保険等の利用状況について	111
①	社会保険の加入状況	111
②	生活保護受給の有無	112
③	公的年金受給の有無	113
④	年金受給額	113

⑤	児童扶養手当受給の有無	114
⑥	東日本大震災後の世帯の年間収入の変化.....	115
⑦	世帯収入が減った理由	117
	養育費について.....	119
①	養育費の状況.....	119
②	養育費の取り決め	119
③	養育費の相談.....	120
④	養育費の金額.....	121
⑤	養育費の取り決めしない理由	122
⑥	面会交流の有無	124
⑦	面会交流の取り決め.....	124
⑧	面会交流の相談.....	125
⑨	面会交流の頻度	125
⑩	面会交流を行なわない理由	126
⑪	面会交流の取り決めをしない理由	127
	子どもの状況について.....	128
①	子どものことで困っていること	128
②	病気のときの子どもや身の回りの世話.....	129
③	仕事中的子どもの世話	130
④	学校が終わってからの子どもの過ごし方.....	131
⑤	子どもの進学に関する考え.....	132
⑥	最終学歴.....	133
	福祉制度の利用状況	135
①	母子・父子福祉センターの利用	135
②	利用した支援内容	135
③	利用しない理由	136
④	利用した相談機関と利用しなかった理由.....	137
⑤	利用したい相談機関と利用しない理由.....	139
⑥	利用した福祉制度	140
⑦	福祉制度を知ったきっかけ.....	141
⑧	希望する福祉制度	142
⑨	母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由	143
	困りごとの状況.....	144
①	現在困っていること	144
②	相談相手の有無	144
③	相談先.....	145
④	問題解決のための支援策	146
	東日本大震災以降の状況.....	148

① 東日本大震災当時に暮らしていた場所.....	148
② 東日本大震災発災当時の年代.....	148
③ 東日本大震災に起因する住居への影響.....	149
④ 東日本大震災に起因する経験.....	149
V. 調査結果 寡婦世帯.....	151
本人および世帯の状況について.....	151
① 年齢.....	151
② 同居している家族.....	151
③ 寡婦世帯となった理由.....	152
④ 寡婦世帯になってからの年数.....	153
就労・経済の状況について.....	154
① 就労形態.....	154
② 仕事内容.....	154
③ 勤務先の規模.....	155
④ 仕事を探した方法.....	156
⑤ 仕事に就かない理由.....	156
⑥ 年間収入（世帯）.....	157
⑦ 年間収入（個人）.....	157
⑧ 年間就労収入（個人）.....	158
社会保険等の利用状況について.....	159
① 社会保険の加入状況.....	159
② 生活保護受給の有無.....	160
③ 公的年金受給の有無.....	161
④ 年金受給額.....	161
⑤ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化.....	162
⑥ 世帯収入が減った理由.....	163
⑦ 東日本大震災前の住居状況.....	164
⑧ 東日本大震災による住居の被害状況.....	165
⑨ 東日本大震災前後の住居の変化.....	166
⑩ 東日本大震災後の住居状況.....	167
困りごとの状況.....	168
① 現在困っていること.....	168
② 相談相手の有無.....	169
③ 相談先.....	170
福祉制度の利用状況.....	171
① 希望する福祉制度.....	171
② 母子父子寡婦福祉貸付金制度の充実を希望する理由.....	172
東日本大震災以降の状況.....	173

①	東日本大震災当時に暮らしていた場所.....	173
②	東日本大震災発災当時の年代.....	173
③	東日本大震災に起因する住居への影響.....	174
④	東日本大震災に起因する経験.....	174
VI.	調査結果 養育者世帯.....	176
	本人および世帯の状況について.....	176
①	年齢.....	176
②	同居している子ども以外の家族.....	176
③	養育している19歳以下の子ども.....	177
④	子どもと養育者との続柄.....	179
⑤	配偶者の有無.....	180
⑥	養育者世帯となった理由.....	181
⑦	養育者世帯になってからの年数.....	182
⑧	養育者世帯になった当時困ったこと.....	182
⑨	東日本大震災前の住居状況.....	183
⑩	東日本大震災による住居の被害状況.....	184
⑪	東日本大震災前後の住居の変化.....	185
⑫	東日本大震災後の住居状況.....	186
	就労・経済の状況について.....	187
①	養育者世帯になる前の勤労形態.....	187
②	勤労状況の変化.....	187
③	転職理由.....	188
④	勤労形態.....	188
⑤	仕事内容.....	188
⑥	勤務先の規模.....	189
⑦	出勤時間.....	190
⑧	帰宅時間.....	191
⑨	仕事を探した方法.....	192
⑩	転職する希望.....	193
⑪	仕事を変えたい理由.....	194
⑫	仕事に就かない理由.....	194
⑬	持っている資格.....	195
⑭	資格は役立っているか.....	196
⑮	今後身につけたい資格・特技.....	197
⑯	年間収入（世帯）.....	198
⑰	年間収入（個人）.....	198
⑱	年間就労収入（個人）.....	199
	福祉制度の利用状況について.....	200

①	社会保険の加入状況.....	200
②	生活保護受給の有無.....	201
③	公的年金受給の有無.....	202
④	年金受給額.....	202
⑤	児童扶養手当受給の有無.....	203
⑥	東日本大震災後の世帯の年間収入の変化.....	204
⑦	世帯収入が減った理由.....	205
	子どもの状況について.....	207
①	子どものことで困っていること.....	207
②	病気のときの子どもや身の回りの世話.....	208
③	学校が終わってからの子どもの過ごし方.....	209
④	子どもの進学に関する考え.....	210
⑤	最終学歴.....	211
	困りごとの状況.....	212
①	現在困っていること.....	212
②	相談相手の有無.....	213
③	相談先.....	214
	福祉制度の利用状況.....	215
①	利用した福祉制度.....	215
②	福祉制度を知ったきっかけ.....	216
③	希望する福祉制度.....	217
	東日本大震災以降の状況.....	218
①	東日本大震災当時に暮らしていた場所.....	218
②	東日本大震災発災当時の年代.....	218
③	東日本大震災に起因する住居への影響.....	219
④	東日本大震災に起因する経験.....	219
VII.	自由意見.....	221

I . 調査の概要

I. 調査の概要

調査目的

本調査は本県における母子世帯及び父子世帯並びに寡婦、養育者世帯（以下:ひとり親世帯等という）の日ごろの生活状況やお悩み、御意見、御要望などをうかがい、県のひとり親家庭自立促進計画の策定に役立てるとともに、今後の県の福祉施策推進の参考にすることを目的とする。

調査設計

- ① 調査対象者 仙台市を除く県内の市町村に居住する、ひとり親世帯等に該当する世帯から無作為に抽出した計 3,126 世帯と、仙台市を含む震災遺児世帯 374 世帯の計 3,500 世帯。
- ② 調査方法 調査対象世帯に対して、郵送にて調査票を配布し、同封した返信用封筒にて返送依頼した。
- ③ 調査基準日 令和 5 年 12 月 1 日現在
- ④ 調査期間 令和 5 年 12 月 25 日（月）から令和 6 年 1 月 17 日（水）
- ⑤ 調査委託機関 株式会社東京商工リサーチ 東北支社

調査項目

- ① 本人および世帯の状況について
- ② 就労・経済の状況について
- ③ 養育費及び面会交流について【母子世帯、父子世帯】
- ④ 子どもの状況について【母子世帯、父子世帯、養育者世帯】
- ⑤ 福祉制度の利用状況
- ⑥ 悩みごとの状況
- ⑦ 自由意見

調査票の回収状況等

		A 送付件数	B 返送件数	C 非該当件数	D(B-C)有効回収数	E(D/A)有効回収率
母子世帯	一般	1382	386	19	367	26.6%
	震災	101	28	0	28	27.7%
	計	1483	414	19	395	26.6%
父子世帯	一般	773	183	3	180	23.3%
	震災	55	13	1	12	21.8%
	計	828	196	4	192	23.2%
寡婦世帯	一般	906	210	11	199	22.0%
	震災	205	57	5	52	25.4%
	計	1111	267	16	251	22.6%
養育者世帯	一般	65	20	3	17	26.2%
	震災	13	6	0	6	46.2%
	計	78	26	3	23	29.5%
合計	一般	3126	799	36	763	24.4%
	震災	374	104	6	98	26.2%
	計	3500	903	42	861	24.6%

調査対象世帯の定義

調査基準日における次の世帯を調査対象とした。

ア 母子世帯

配偶者がいない女子と、その女子に扶養されている 19 歳以下の児童からなる世帯
(母子以外に他の同居者がある場合を含む。)

イ 父子世帯

配偶者がいない男子と、その男子に扶養されている 19 歳以下の児童からなる世帯
(父子以外に他の同居者がある場合を含む。)

ウ 寡婦世帯

かつて母子世帯(配偶者がいない女子と、その女子に扶養されている 19 歳以下の児童がいる世帯)で、扶養していたお子さんがすべて 20 歳以上になられた方からなる世帯

エ 養育者世帯

父母のいない児童(令和 5 年 12 月 1 日現在 19 歳以下)とその児童を現に扶養している養育者からなる世帯

(注) 「配偶者がいない」とは次の状態にあることをいう。

なお、「配偶者」には、婚姻の届出はしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。

- ① 配偶者と死別し、現に婚姻をしていない。
- ② 配偶者と離別し、現に婚姻をしていない。
- ③ 事故等により配偶者の生死が 1 年以上明らかでない。
- ④ 家出、蒸発等により配偶者から引続き 1 年以上遺棄されている。
- ⑤ 配偶者が海外にいるため 1 年以上その扶養を受けることができない。
- ⑥ 配偶者が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っている。
- ⑦ 配偶者が法令により長期にわたって拘禁されている。
- ⑧ 婚姻によらないで母または父となり、現に婚姻をしていない。

調査結果の見方

- ・ 調査数 (n = number of cases) とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・ 回答の構成比は百分率であらわし、少数点第 2 位を四捨五入して算出している。従って、回答比率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 回答者が 2 つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると 100%を超える。
- ・ 調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・ 特に注記のない統計数字及びグラフは本調査による。

【前回調査】**(1) 調査の名称** 平成 30 年度宮城県ひとり親世帯等実態調査**(2) 調査実施主体** 宮城県（協力機関：市町村）**(3) 調査設計**

① 調査対象者 仙台市を除く県内の市町村に居住する、ひとり親世帯等に該当する世帯から無作為に抽出した 3,066 世帯と、仙台市を含む震災遺児世帯 395 世帯の計 3,461 世帯。

(*) 母子家庭：2,177 件、父子家庭：698 件、寡婦世帯：500 件、養育者世帯 86 件

② 調査方法 調査対象世帯に対して、郵送にて調査票を配布し、同封した返信用封筒にて返送依頼した。

③ 調査基準日 平成 30 年 11 月 1 日現在

④ 調査期間 平成 30 年 11 月 1 日（木）から平成 30 年 11 月 30 日（金）まで

(4) 調査票の回収状況等

		送付件数 (A)	返送件数 (B)	非該当件数 (C)	有効回収数 (D) B-C	有効回収率 (E) D/A
母子世帯	一般	1,997	505	11	494	24.7%
	震災遺児	180	69	0	69	38.3%
	計	2,177	574	11	563	25.9%
父子世帯	一般	589	184	10	174	29.5%
	震災遺児	109	42	4	38	34.9%
	計	698	226	14	212	30.4%
寡婦世帯	一般	400	120	0	120	30.0%
	震災遺児	100	34	0	34	34.0%
	計	500	154	0	154	30.8%
養育者世帯	一般	80	24	1	23	28.8%
	震災遺児	6	3	0	3	50.0%
	計	86	27	1	26	30.2%
合計	一般	3,066	833	22	811	26.5%
	震災遺児	395	148	4	144	36.5%
	計	3,461	981	26	955	27.6%

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 宮城県におけるひとり親世帯数

仙台市以外の市町村に居住するひとり親世帯数については、母子世帯が 10,493 世帯、父子世帯が 915 世帯、寡婦世帯が 6,142 世帯となっており、全体（養育者除く）の 59.8%が母子世帯となっている。

居住地別に見ると、母子世帯の 73.2%、父子世帯の 72.7%、寡婦世帯の 94.2%が市部に居住している。

前回調査（仙台市を除く。）と比べると、母子世帯は 1,570 世帯、父子世帯は 408 世帯の減少となっている。

なお、令和 2 年度国勢調査による仙台市のひとり親世帯を加えると、母子世帯が 17,879 世帯、父子世帯が 1,901 世帯となっている。

表：令和 5 年度母子世帯等実態調査世帯数市町村別一覧

	市町村名	世帯数					計		市町村名	世帯数					計
		全世帯数	母子世帯	父子世帯	寡婦世帯	養育者世帯				全世帯数	母子世帯	父子世帯	寡婦世帯	養育者世帯	
1	石巻市	62,211	1,360	124	1,969	6	3,459	18	柴田町	16,382	304	23	0	2	329
2	塩釜市	24,145	520	40	262	3	825	19	川崎町	3,419	50	6	20	0	76
3	気仙沼市	26,268	513	48	297	6	864	20	丸森町	4,943	75	8	0	0	83
4	白石市	14,078	270	18	0	3	291	21	亶理町	13,297	264	20	0	4	288
5	名取市	33,254	527	30	194	0	751	22	山元町	4,817	92	5	0	0	97
6	角田市	11,509	230	12	0	1	243	23	松島町	5,733	81	6	121	2	210
7	多賀城市	28,272	641	39	323	4	1,007	24	七ヶ浜町	6,861	148	9	0	0	157
8	岩沼市	18,801	384	28	0	1	413	25	利府町	14,150	253	17	0	1	271
9	登米市	27,229	697	93	558	4	1,352	26	大和町	12,357	258	26	0	2	286
10	栗原市	24,887	457	58	201	3	719	27	大郷町	2,945	67	4	0	0	71
11	東松島市	16,655	463	31	419	1	914	28	大衡村	2,105	53	8	0	0	61
12	大崎市	52,986	1,250	101	1,438	12	2,801	29	色麻町	2,097	64	6	0	0	70
13	富谷市	20,289	371	43	122	3	539	30	加美町	8,277	226	36	53	1	316
14	蔵王町	4,596	85	6	0	2	93	31	涌谷町	5,996	152	15	0	0	167
15	七ヶ宿町	613	11	0	1	0	12	32	美里町	9,333	186	23	159	0	368
16	大河原町	10,461	190	5	0	3	198	33	女川町	3,063	79	8	0	0	87
17	村田町	4,082	77	10	5	1	93	34	南三陸町	4,468	95	9	0	1	105
									計	500,579	10,493	915	6,142	66	17,616

注 1) 令和 5 年 8 月 1 日現在の市町村が把握する世帯数である

注 2) 0 の欄は、把握困難等により世帯数未回答を含むものである

(参考) 令和 2 年度国勢調査結果

	全世帯数	母子世帯	父子世帯	計
仙台市	525,455	7,386	986	8,372
仙台市外	457,068	10,320	2,154	12,474
計	982,523	17,706	3,140	20,846

(単位：世帯)

2. 調査結果の要約

本人および世帯の状況について

① 年齢

表：年齢（％）

	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
母子世帯計(n=395)	0.3	0.5	5.8	10.4	20.5	22.8	21.5	11.4	3.8	0.5	2.5
一般計(n=367)	0.3	0.5	6.3	11.2	22.1	23.7	20.7	9.8	2.7	0.3	2.5
震災計(n=28)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	32.1	32.1	17.9	3.6	3.6
父子世帯計(n=192)	0.5	0.0	0.5	3.1	13.0	24.0	22.9	17.7	6.3	7.3	4.7
一般計(n=180)	0.6	0.0	0.6	3.3	13.9	24.4	22.8	17.2	5.6	6.7	5.0
震災計(n=12)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	25.0	25.0	16.7	16.7	0.0
寡婦世帯計(n=251)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	11.6	21.5	29.5	36.7	2.4
一般計(n=199)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	13.6	21.6	26.6	37.2	3.0
震災計(n=52)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	21.2	40.4	34.6	0.0
養育者世帯計(n=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	82.6	4.7
一般計(n=17)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	5.9	76.5	5.0
震災計(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

◇ 母子世帯、父子世帯に比べ、寡婦世帯、養育者世帯は年齢層が高い。特に養育者世帯は60歳以上が大半。また、一般世帯に比べ、震災世帯は年齢層が高い。

母子世帯の年齢については、全体としてみると「40～44歳」が22.8%と最も多く、「45～49歳」が21.5%、「35～39歳」が20.5%とこれに続く。一般世帯についても概ね全体との傾向と変わりはないが、震災世帯においては「45～49歳」「50～54歳」がともに32.1%と最も多くなっており、一般世帯と比べ年齢層が高いことがわかる。

父子世帯については、「40～44歳」の割合が最も高く（24.0%）、「45～49歳」（22.9%）、「50～54歳」（17.7%）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯は50歳以上の割合が計29.5%にとどまっているのに対し、震災世帯は50歳以上の割合が計58.4%と半数以上となっている。

寡婦世帯については、「60歳以上」が36.7%と最も多く、次いで「55～59歳」が29.5%、「50～54歳」が21.5%と続いている。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯は「55～59歳」の割合が40.4%と大きく、反対に「60歳以上」の割合が34.6%と小さくなっている。

養育者世帯については、「60歳以上」82.6%と最も高く、「50～54歳」が8.7%となっている。一般世帯と比べ震災世帯は年齢層が高く、すべて「60歳以上」となっている。

② ひとり親世帯となった理由

表：ひとり親世帯となった理由（％）

	病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の母	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
母子世帯計(n=395)	3.8	6.3	0.8	76.5	9.4	0.0	0.0	0.5	0.5	2.3
一般計(n=367)	4.1	0.0	0.8	81.7	10.1	0.0	0.0	0.3	0.5	2.5
震災計(n=28)	0.0	89.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
父子世帯計(n=192)	12.5	7.3	3.6	73.4	1.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.0
一般計(n=180)	13.3	1.1	3.9	78.3	1.1	0.0	0.0	0.6	0.6	1.1
震災計(n=12)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
寡婦世帯計(n=251)	6.0	18.7	1.2	69.7	0.8	0.4	0.4	0.0	0.4	2.4
一般計(n=199)	6.0	0.5	1.0	87.4	1.0	0.5	0.5	0.0	0.5	2.5
震災計(n=52)	5.8	88.5	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9

◇ ひとり親世帯となった理由としては、いずれの世帯類型においても「離婚」が最も多い。ただ、震災世帯に注目すると、「災害・事故死」による離婚が大半。

母子世帯のひとり親世帯になった理由については、全体としては「離婚」が76.5%と圧倒的に多い。震災世帯においては「災害、事故死」が89.3%と群を抜いており、全体としての割合を引き上げた形である。

父子世帯については、「離婚」が73.4%と最も高く、「病死」(12.5%)、「災害、事故死」(7.3%)とこれに続いた。一般世帯は全体同様「離婚」(78.3%)の割合が最も大きく、「病死」(13.3%)が2位となっているのに対し、震災世帯は「災害、事故死」にすべての回答が見られた。

寡婦世帯については、「離婚」(69.7%)と最も多く、「災害、事故死」(18.7%)、「病死」(6.0%)がこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「災害、事故死」(88.5%)が最も多く、全体としての「災害、事故死」の割合を押し上げる形となっている。

③ 東日本大震災前の住居状況

表：震災前の住居状況（％）

	持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
母子世帯計(n=395)	15.4	42.0	32.4	4.6	0.8	1.5	0.0	1.8	1.5
一般計(n=367)	14.4	42.0	33.2	4.9	0.8	1.1	0.0	1.9	1.6
震災計(n=28)	28.6	42.9	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
父子世帯計(n=192)	33.9	31.3	27.1	5.7	0.0	1.0		0.5	0.5
一般計(n=180)	31.7	31.7	28.3	6.1	0.0	1.1		0.6	0.6
震災計(n=12)	66.7	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
寡婦世帯計(n=251)	35.5	21.5	20.3	13.1	1.2	0.4	0.0	0.4	7.6
一般計(n=199)	30.2	22.6	23.1	16.1	1.5	0.0	0.0	0.5	6.0
震災計(n=52)	55.8	17.3	9.6	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	13.5
養育者世帯計(n=23)	73.9	4.3	13.0	4.3	0.0	0.0		0.0	4.3
一般計(n=17)	82.4	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0		0.0	5.9
震災計(n=6)	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0		0.0	0.0

◇ 東日本大震災前の住居については、父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯は「持ち家」が最も多く、特に養育者世帯はその傾向が強い。母子世帯では「父母等の家に同居」が最も多い。養育者世帯を除くと、一般世帯より震災世帯の方が「持ち家」の割合が大きい。

母子世帯の震災前の住居については、「父母等の家に同居」（42.0％）と最も多く、「借家」（32.4％）、「持ち家」（15.4％）がこれに続く。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯においては「持ち家」（28.6％）や「父母等の家に同居」（42.9％）と最も多かった。

父子世帯については、「持ち家（分譲マンションを含む）」（33.9％）が最も多く、「父母等の家に同居」（31.3％）、「借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）」（27.1％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家」（66.7％）の割合が大きく、「父母等の家に同居」（25.0％）の割合は小さい。

寡婦世帯については、「持ち家」が35.5％と最も多く、「父母等の家に同居」が20.3％、「借家」が21.5％とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯においては「持ち家」の割合が55.8％と過半数を占めている。

養育者世帯については、「持ち家（分譲マンションを含む）」が73.9％と最も高い割合となった。震災世帯は「借家」の割合も多かった。

④ 東日本大震災後の住居状況

表：震災後の住居状況（％）

	持ち家を再 建・購入し た	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営住 宅	父母や親族 等の家に同 居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	母子生活 支援施設	その他	無回答
母子世帯計(n=188)	22.3	6.4	6.4	17.0	34.6	7.4	0.5	1.1	0.0	3.7	0.5
一般計(n=170)	20.6	5.3	5.9	17.1	36.5	8.2	0.6	1.2	0.0	4.1	0.6
震災計(n=18)	38.9	16.7	11.1	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
父子世帯計(n=74)	45.9	1.4	5.4	12.2	21.6	6.8	1.4	1.4	4.1	0.0	1.4
一般計(n=66)	40.9	1.5	6.1	12.1	24.2	7.6	1.5	1.5	4.5	0.0	0.8
震災計(n=8)	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
寡婦世帯計(n=83)	41.0	2.4	9.6	6.0	21.7	9.6	3.6	0.0	0.0	3.6	2.4
一般計(n=61)	29.5	3.3	13.1	6.6	24.6	13.1	4.9	0.0	0.0	1.6	3.3
震災計(n=22)	72.7	0.0	0.0	4.5	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
養育者世帯計(n=4)	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
一般計(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
震災計(n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3

◇ 東日本大震災後の住居については、父子世帯、寡婦世帯は「持ち家を再建・購入した」が最も多い。母子世帯・養育者においては「借家」が最多。すべての世帯で、一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家を再建・購入した」割合が大きい。

母子世帯の震災後の住居については、「借家」(34.6%)が最も多く、「持ち家を再建・購入した」(22.3%)、「父母や親族等の家に同居」(17.0%)の順となっている。震災世帯では、「持ち家を再建・購入した」が38.9%と一般世帯よりも高くなっている。

父子世帯については、「持ち家を再建・購入した」(45.9%)が最も多く、「父母や親戚等の家に同居」(21.6%)、「借家」(12.2%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家を再建・購入した」(87.5%)の割合が大きい。

寡婦世帯については、「持ち家を再建・購入した」(41.0%)が最も多く、「借家」(21.7%)、「災害公営住宅」と「公営・公社・公団の賃貸住宅」(14.6%)がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「持ち家を再建・購入した」が72.7%と圧倒的に多く、全体の比率を引き上げた形である。

養育者世帯については、「借家」が50.0%で高く、次いで「持ち家を再建・購入した」、「災害公営住宅」に回答が見られた。

就労・経済の状況について

① 勤労形態

表：勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	1.8	34.9	32.2	5.6	0.5	3.5	0.3	2.5	18.2	0.5
	一般計(n=367)	1.4	35.4	32.7	5.7	0.5	3.5	0.3	2.7	17.2	0.5
	震災計(n=28)	7.1	28.6	25.0	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
令和5年度	父子世帯計(n=192)	12.0	76.6	0.5	3.1	4.7	0.0	0.0	0.5	0.0	2.6
	一般計(n=180)	11.7	76.1	0.6	3.3	5.0	0.0	0.0	0.6	0.0	2.8
	震災計(n=12)	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	5.2	45.8	25.5	2.8	2.0	0.0	0.4	2.8	13.5	2.0
	一般計(n=199)	5.0	50.8	26.1	2.5	1.0	0.0	0.5	3.0	8.5	2.5
	震災計(n=52)	5.8	26.9	23.1	3.8	5.8	0.0	0.0	1.9	32.7	0.0
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	13.0	17.4	21.7	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	26.1	8.7
	一般計(n=17)	11.8	17.6	23.5	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	17.6	11.8
	震災計(n=6)	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

◇ 現在の勤労形態については、養育者世帯を除いて「常時雇用者」が最も多く、特に父子世帯ではその傾向が強い。養育者世帯では「無職」が多い。

母子世帯の現在の勤労形態については、「常時雇用者」（47.8％）が最も多く、「臨時雇用者」（31.4％）と合わせて8割近くを占める結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「常時雇用者」（32.1％）がやや一般世帯よりも低く、「臨時雇用者」（32.1％）と同水準であった。なお、「無職」（25.0％）も一般世帯を上回る結果となった。

父子世帯については、「常時雇用者」（69.3％）が最も多く、「自営業」（13.0％）、「無職」（5.7％）の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「常時雇用者」（75.0％）や「自営業」（16.7％）の割合が大きかった。

寡婦世帯については、「常時雇用者」が45.8％と最も多く、「臨時雇用者」が25.5％、「無職」が13.5％とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「無職」（32.7％）の割合が相対的に高く、全体の割合を引き上げる形となっている。

養育者世帯については、「無職」が26.1％で最も高く、次いで「臨時雇用者」が21.7％、「常時雇用者（正規の職員・従業員）」が17.4％となった。

② 仕事内容

表：仕事内容（％）

		専門的職業 (医師、看護師、 管理職、保健師、 保育士・教員など資格 を有するもの)	管理的職業 (会社や団 体の役員な ど)	事務(一般 事務のほか、 外勤事務 を含む)	販売(商品 の販売、店 員、セール スなど)	運輸・通信 (職業運転 士・同助手、 荷役など運 輸従事者、 通信従事 者)	農業、林業、 漁業	技能職(製 造、加工、組 立、建設、修 理などの従 事者)	サービス業 (飲食店、理 容・美容店 など接客や サービス業 従事者)	清掃・包装 等従事者	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=362)	14.1	1.1	24.9	11.9	3.0	1.1	12.7	15.7	1.9	9.1	4.4
	一般計(n=341)	13.8	1.2	23.5	12.0	3.2	1.2	13.2	15.8	2.1	9.4	4.7
	震災計(n=83)	19.0	0.0	47.6	9.5	0.0	0.0	4.8	14.3	0.0	4.8	0.0
令和5年度	父子世帯計(n=176)	4.0	5.7	6.8	5.7	13.1	5.7	39.8	6.8	0.6	6.8	5.1
	一般計(n=165)	3.6	6.1	5.5	6.1	13.9	5.5	40.0	6.1	0.6	7.3	5.5
	震災計(n=11)	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0
令和5年度	寡婦世帯計(n=212)	18.9	4.2	25.5	12.3	0.5	0.9	10.4	14.2	3.3	6.1	3.8
	一般計(n=177)	18.6	2.3	23.7	11.9	0.6	1.1	11.9	15.8	3.4	6.8	4.0
	震災計(n=35)	20.0	14.3	34.3	14.3	0.0	0.0	2.9	5.7	2.9	2.9	2.9
令和5年度	養育者世帯計(n=15)	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	13.3	20.0	6.7	6.7	13.3	0.0
	一般計(n=12)	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	16.7	8.3	0.0	8.3	16.7	0.0
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

◇ 現在の仕事内容については、母子世帯・寡婦世帯は「事務」、父子世帯・養育者世帯は「技能職」が最も多い。父子世帯、養育者世帯を除くと、各世帯類型で最多の仕事内容については、一般世帯より震災世帯の方がその割合が大きい。

母子世帯の現在の仕事については、「事務」(24.9%)が最も多く、「サービス業」(15.7%)、「専門的職業」(14.1%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「技能職」(4.8%)が少ない一方で、「専門的職業」(19.0%)や「事務」(47.6%)の割合が大きく、全体としての傾向を押し上げる形となった。

父子世帯については、「技能職」(39.8%)が最も多く、「運輸・通信」(13.1%)、「サービス」(6.8%)、「事務」(6.8%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「事務」(27.3%)や「サービス業」(18.2%)の割合が大きい。

寡婦世帯については、「事務」(25.5%)と最も多く、「専門的職業」(18.9%)、「販売」(14.2%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「事務職」(34.3%)、「専門的職業」(20.0%)、「管理的職業」(14.3%)、「販売」(14.3%)が一般世帯より割合が高かった。

養育者世帯については、「専門的職業」「販売」「技能職」が20.0%、次いで「農業、林業、漁業」が13.3%と続いた。

③ 年間収入（世帯）

表：年間収入（世帯）（％）

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
母子世帯計(n=395)	2.0	14.2	25.1	21.5	12.2	4.3	7.6	1.5	11.6
一般計(n=367)	2.2	14.4	25.9	21.8	12.0	4.4	7.4	1.4	10.6
震災計(n=28)	0.0	10.7	14.3	17.9	14.3	3.6	10.7	3.6	25.0
父子世帯計(n=192)	1.0	5.2	12.5	18.8	19.3	12.5	23.4	0.5	6.8
一般計(n=180)	1.1	5.0	12.8	20.0	20.0	12.2	22.2	0.6	6.1
震災計(n=12)	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	16.7	41.7	0.0	16.7
寡婦世帯計(n=251)	3.6	14.7	18.3	16.3	13.9	12.0	12.0	1.6	7.6
一般計(n=199)	4.0	16.6	19.6	16.1	12.6	9.0	11.6	2.0	8.5
震災計(n=52)	1.9	7.7	13.5	17.3	19.2	23.1	13.5	0.0	3.8
養育者世帯計(n=23)	0.0	13.0	34.8	4.3	4.3	8.7	17.4	0.0	17.4
一般計(n=17)	0.0	11.8	35.3	5.9	0.0	11.8	17.6	0.0	17.6
震災計(n=6)	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7

◇ 年間収入（世帯）については、父子世帯以外は「200～300万円未満」が最多。父子世帯では、「600万円異常」が最も多く、一般世帯よりも震災世帯のほうがその割合が多い。

母子世帯の年間収入（世帯）については、「200～300万円未満」（25.1％）が最も多く、「300～400万円未満」（21.5％）、「100～200万円未満」（14.2％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「100～200万円未満」「200～300万円未満」「300～400万円未満」では一般世帯が震災世帯の割合を上回っているのに対し、「400～500万円未満」では震災世帯の方が一般世帯の割合を上回っている。

父子世帯については、「600万円以上」が23.4％と最も多く、「400～500万円未満」（19.3％）、「300～400万円未満」（18.8％）の順となった。一般世帯と比べると、震災世帯は「600万円以上」（41.7％）や「500～600万円未満」（16.7％）の割合が大きい。

寡婦世帯については、「200～300万円未満」（18.3％）が最も多く、「300～400万円未満」（16.3％）と「100～200万円未満」（14.7％）がこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「400～500万円未満」（19.2％）、「500～600万円未満」（23.1％）の割合が高くなっている。

養育者世帯については、「200～300万円未満」が34.8％で最も高く、「600万円以上」が17.4％と続いた。

子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	母子世帯計(n=395)			父子世帯計(n=192)			養育者世帯計(n=23)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=17)	震災計 (n=6)	
幼児の保育	2.5	2.7	0.0	4.2	3.9	8.3	4.3	5.9	0.0
小学校低学年児童の養育	4.8	5.2	0.0	2.1	2.2	0.0	8.7	11.8	0.0
教育・進学	45.3	45.0	50.0	46.4	45.6	58.3	43.5	29.4	83.3
しつけ	13.7	14.2	7.1	17.2	18.3	0.0	17.4	17.6	16.7
食事や身の回りの世話	4.1	4.4	0.0	6.8	6.1	16.7	4.3	5.9	0.0
非行・交友関係	2.5	2.5	3.6	2.6	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
健康	6.3	6.0	10.7	6.3	6.1	8.3	8.7	5.9	16.7
食事・栄養	6.1	6.5	0.0	11.5	11.7	8.3	8.7	5.9	16.7
障害	6.6	6.8	3.6	3.1	2.8	8.3	17.4	17.6	16.7
就職	7.3	7.1	10.7	2.6	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
結婚	1.0	1.1	0.0	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
子どもからの暴力	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.6	7.6	7.1	6.3	6.7	0.0	8.7	11.8	0.0
特に悩みはない	25.3	25.3	25.0	24.0	22.8	41.7	17.4	17.6	16.7
無回答	3.0	3.0	3.6	5.7	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0

◇ 子どもに関する困りごと、悩みごとについては、いずれの世帯類型においても「教育・進学」が最も多い。

母子世帯の子どものことで困っていること・悩んでいることについては、「教育・進学」（45.3％）が最も多く、「特に悩みはない」（25.3％）、「しつけ」（13.7％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「教育・進学」の割合が多いことに変わりはないが、震災世帯では「健康」（10.7％）や「就職」（10.7％）の割合がやや大きくなっている。

父子世帯については、「教育・進学」（46.4％）が最も多く、「特に悩みはない」（24.0％）、「しつけ」（17.2％）がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯の方が、「教育・進学」（58.3％）や「食事や身の回りの世話」（16.7％）、「特に悩みはない」（41.7％）の割合が大きい。

養育者世帯については、「教育・進学」（43.5％）が最も多く、「障害」（17.4％）、「しつけ」（17.4％）がこれに続いた。震災世帯では「健康」や「食事・栄養」の割合も大きかった。

福祉制度の利用状況

① 希望する福祉制度

表：希望する福祉制度（％）

	母子世帯計(n=395)			父子世帯計(n=192)			寡婦世帯計(n=251)			養育者世帯計(n=23)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=199)	震災計 (n=52)		一般計 (n=17)	震災計 (n=6)	
公的年金の増額	21.0	18.5	53.6	30.2	30.6	25.0	54.6	58.3	40.4	76.5	76.9	75.0
児童扶養手当の増額	62.3	65.7	17.9	50.5	52.2	25.0	3.2	2.0	7.7	52.9	61.5	25.0
生活保護費の増額	2.0	2.2	0.0	2.6	2.8	0.0	3.6	4.5	0.0	5.9	7.7	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	7.1	7.6	0.0	6.8	7.2	0.0	6.4	8.0	0.0	5.9	0.0	25.0
以外の貸付金制度の充実	3.5	3.8	0.0	4.2	4.4	0.0	8.0	9.5	1.9	0.0	0.0	0.0
母子・父子家庭等医療費助成制度の充実	27.6	26.4	42.9	20.8	22.2	0.0	10.8	11.1	9.6	11.8	15.4	0.0
減税	33.2	33.5	28.6	35.9	36.1	33.3	53.4	55.3	46.2	35.3	30.8	50.0
公営住宅の優先入居	8.4	9.0	0.0	5.7	6.1	0.0	6.8	8.0	1.9	11.8	0.0	50.0
就職相談・斡旋、職業訓練等	5.6	5.7	3.6	3.1	3.3	0.0	9.2	8.5	11.5	0.0	0.0	0.0
優先雇用	4.6	4.6	3.6	1.6	1.1	8.3	5.2	6.0	1.9	5.9	0.0	25.0
技能・資格取得のための援助の充実	9.4	9.5	7.1	5.7	6.1	0.0	10.4	10.1	11.5	5.9	7.7	0.0
保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実	10.9	11.7	0.0	8.3	8.9	0.0	5.6	4.0	11.5	0.0	0.0	0.0
学習支援	19.5	19.6	17.9	21.9	21.7	25.0	5.6	6.5	1.9	35.3	30.8	50.0
その他	6.6	7.1	0.0	4.2	4.4	0.0	2.4	1.5	5.8	11.8	15.4	0.0
希望する制度はない	3.8	3.3	10.7	5.7	4.4	25.0	5.2	4.0	9.6	5.9	0.0	25.0
無回答	7.1	6.5	14.3	8.9	8.3	16.7	8.0	6.5	13.5	0.0	0.0	0.0

◇ 希望する福祉制度については、母子世帯、父子世帯においては「児童扶養手当の増額」、寡婦世帯、養育者世帯においては「公的年金の増額」が最も多い。

母子世帯の希望する福祉制度については、「児童扶養手当の増額」（62.3％）が最も多く、「減税」（33.2％）、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」（27.6％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「児童扶養手当の増額」（17.9％）が一般世帯を大きく下回り、「公的年金の増額」（53.6％）や「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」（42.9％）の割合が大きくなっている。

父子世帯については、「児童扶養手当の増額」が50.5％と最も多く、「減税」が35.9％、「公的年金の増額」が30.2％とこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯については「学習支援」を望む回答者が25.0％と高かった。

寡婦世帯については、「公的年金の増額」（54.6％）と最も多く、次いで「減税」（53.4％）、「優先雇用」（52.6％）、「父子・父子家庭等医療費助成制度の充実」（10.8％）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の方が「就職相談・斡旋、職業訓練等」、「技能・資格取得のための援助の充実」、「保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実」がそれぞれ11.5％と一般世帯よりも高かった。

養育者世帯については、「公的年金の増額」（76.5％）が最も多く、「児童扶養手当の増額」（52.9％）、「減税」及び「学習支援」（各35.3％）がこれに続いた。

困りごとの状況

① 現在困っていること

表：困っていること（％）

	生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	老後のこと	その他	特にない	無回答
母子世帯計(n=395)	64.1	20.3	10.6	2.3	12.2	8.4	2.0	1.8	20.5		1.5	9.9	5.6
一般計(n=367)	67.6	20.7	10.9	2.2	11.7	7.6	2.2	1.9	21.0		1.4	9.0	4.9
震災計(n=28)	17.9	14.3	7.1	3.6	17.9	17.9	0.0	0.0	14.3		3.6	21.4	14.3
父子世帯計(n=192)	49.5	13.0	4.7	8.9	11.5	8.3	5.7	6.3	28.1		1.0	13.5	6.3
一般計(n=180)	50.6	13.3	5.0	8.3	10.0	7.8	5.6	6.7	28.9		1.1	13.9	5.6
震災計(n=12)	33.3	8.3	0.0	16.7	33.3	16.7	8.3	0.0	16.7		0.0	8.3	16.7
寡婦世帯計(n=251)	41.4	11.2	6.8	0.0	18.7	23.1	2.0	0.4		35.5	0.4	8.8	13.5
一般計(n=199)	47.7	12.1	7.0	0.0	18.6	20.1	1.0	0.5		37.2	0.5	7.0	13.1
震災計(n=52)	17.3	7.7	5.8	0.0	19.2	34.6	5.8	0.0		28.8	0.0	15.4	15.4
養育者世帯計(n=23)	56.5	4.3	0.0	0.0	39.1	8.7	8.7	0.0	26.1		0.0	13.0	4.3
一般計(n=17)	64.7	5.9	0.0	0.0	35.3	0.0	0.0	0.0	35.3		0.0	11.8	5.9
震災計(n=6)	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0		0.0	16.7	0.0

◇ 現在の困りごとについては、全世帯で「生活費」が最も多い。次いで、母子世帯・父子世帯では「子どもの世話や教育」、震災世帯では「健康」が続いている。

母子世帯の現在の困りごとについては、「生活費」（64.1％）が最も多く、次いで「子どもの世話や教育」（20.5％）、「仕事」（20.3％）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「生活費」（17.9％）が一般世帯を大きく下回っており、「健康」（17.9％）や「親族の健康・介護」（17.9％）の割合は一般世帯より大きくなっている。

父子世帯については、「生活費」が49.5％と最も多く、「子どもの世話や教育」が28.1％、「特にない」が13.5％と続いた。「生活費」が最大割合を占めているのは一般世帯、震災世帯で変わりはないが、一般世帯に比べ震災世帯では「家事」や「健康」、「親の介護」で困っている声が多く寄せられた。

寡婦世帯については、「生活費」（41.4％）が最も多く、「老後のこと」（35.5％）、「親族の健康・介護」（23.1％）が続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「健康」（19.2％）と回答した割合も高かった。

養育者世帯については、「生活費」（56.5％）が最も多く、「健康」が39.1％、「子どもの世話や教育」が26.1％と続いた前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはない。

Ⅲ. 調查結果 母子世帯

Ⅲ. 調査結果 母子世帯

本人および世帯の状況について

① 年齢

質問 1 あなたの生年月を記入してください。

表：年齢（％）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	0.3	0.5	5.8	10.4	20.5	22.8	21.5	11.4	3.8	0.5	2.5
	一般計(n=367)	0.3	0.5	6.3	11.2	22.1	23.7	20.7	9.8	2.7	0.3	2.5
	震災計(n=28)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	32.1	32.1	17.9	3.6	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	0.2	1.6	5.9	12.8	21.3	24.7	19.7	10.3	2.0	1.1	0.5
	一般計(n=494)	0.2	1.8	6.7	14.0	22.5	24.9	18.6	8.1	1.6	1.0	0.6
	震災計(n=69)	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	23.2	27.5	26.1	4.3	1.4	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2653)	0.1	7.5		27.1		50.1		14.5		0.3	0.5

現在の年齢については、全体としてみると「40～44歳」が22.8%と最も多く、「45～49歳」が21.5%、「35～39歳」が20.5%とこれに続く。一般世帯についても概ね全体との傾向と変わりはないが、震災世帯においては「50～54歳」「45～49歳」がともに32.1%と最も多くなっており、一般世帯と比べ年齢層が高いことがわかる。

前回調査と比較しても、全体としての概ね傾向は変わらないものの、今回調査では母子世帯合計で「40～49歳」が20%を超えており、年齢層の高い回答者が多くなってきている。

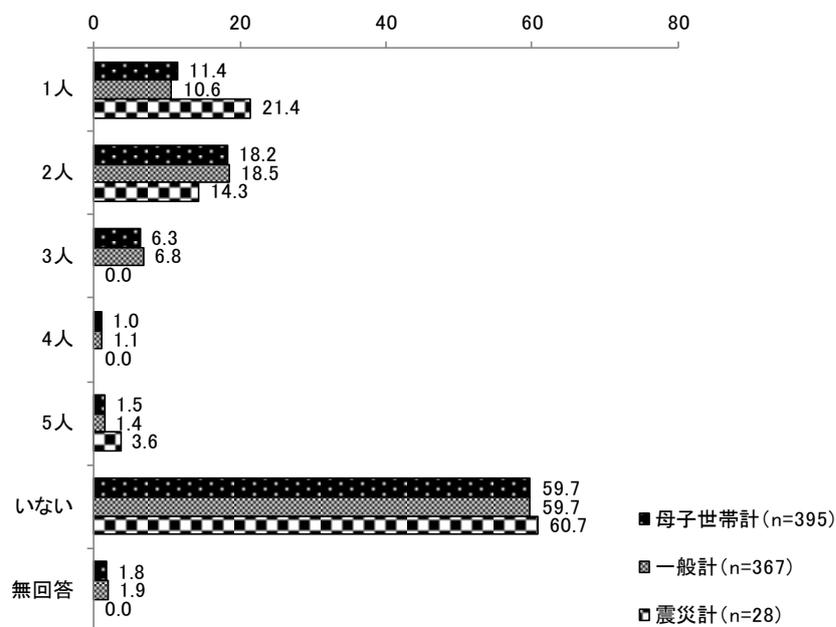
全国調査と比較しても宮城県はほぼ同様の傾向である。

② 同居している子ども以外の家族

質問2 同居している家族で、あなたの子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を()に記入してください。]

図：同居している家族の人数【令和5年度】



同居している家族の人数については、「いない」(59.7%)が過半数を占め、「2人」(18.2%)、「1人」(11.4%)、「3人」(6.3%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(60.7%)や「1人」(21.4%)の割合はやや大きい。

表：家族構成 (%)

		父母	祖父母	兄弟姉妹	子の配偶	その他	いない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=395)	33.4	3.5	1.0	1.3	1.3	57.7	1.8
	一般計 (n=367)	33.5	3.5	1.1	1.1	1.1	57.8	1.9
	震災計 (n=28)	32.1	3.6	0.0	3.6	3.6	57.1	0.0
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	27.4	8.2	9.2	0.5	2.0	56.0	1.4
	一般計 (n=494)	26.7	7.9	9.5	0.2	1.4	55.5	1.4
	震災計 (n=69)	31.9	10.1	7.2	2.9	5.8	59.4	1.4

家族構成については、「いない」(57.7%)が同じく過半数を占め、「父母」(33.4%)、「祖父母」(3.5%)がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(57.1%)や「父母」(32.1%)の割合がやや小さい。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「いない」「父母」の割合が大きくなっている一方で、「祖父母」「兄弟姉妹」の割合は小さくなっている。

③ 19歳以下の子どもについて

質問3 あなたの子どもさん(令和5年12月1日現在で19歳以下の者に限る。)の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

表：生計を共にしている19歳以下の子どもの人数(%)

		1人	2人	3人	4人	5人以上	いない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	53.7	35.2	7.6	1.3	0.3	0.5	1.5
	一般計(n=367)	54.5	34.3	7.4	1.4	0.3	0.5	1.6
	震災計(n=28)	42.9	46.4	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	51.2	38.2	7.3	0.7	0.4		2.3
	一般計(n=494)	52.0	37.7	7.5	0.6	0.2		2.0
	震災計(n=69)	44.9	42.0	5.8	1.4	1.4		4.3

※なお、前回調査は20歳未満のため、比較は参考程度

生計を共にしている19歳以下の子どもの人数については、「1人」(53.7%)が最も多く、「2人」(35.2%)がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、「1人」が最も多いことに変わりはないが、震災世帯の方が「1人」(42.9%)の割合が小さく、「2人」(46.0%)の割合が大きい。

前回調査と比べて、震災世帯では、「2人」の割合が大きくなった。

表：中学校卒業後の進路（％）

		高校	高等専門学校	専修学校・各種学校	就労	その他
令和5年度	母子世帯計(n=145)	90.3	4.8	1.4	1.4	2.1
	一般計(n=124)	91.1	3.2	1.6	1.6	2.4
	震災計(n=21)	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=237)	95.4	2.1	0.4	0.4	1.7
	一般計(n=203)	95.1	2.0	0.5	0.5	2.0
	震災計(n=34)	97.1	2.9	0.0	0.0	0.0

中学校卒業後の進路としては、「高校」（90.3％）が圧倒数を占め、「高等専門学校」（4.8％）がこれに続いている。進学率は98.6％で、就職率は1.4％であった。前回同様、今回調査においも震災世帯の就業者はいなかった。

表：高等学校卒業後の進路（％）

		高等専門学校	短大	大学	専修学校・各種学校	就労	その他
令和5年度	母子世帯計(n=34)	8.8	8.8	38.2	14.7	20.6	8.8
	一般計(n=27)	7.4	11.1	33.3	18.5	18.5	11.1
	震災計(n=7)	14.3	0.0	57.1	0.0	28.6	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=69)	5.8	5.8	29.0	13.0	34.8	11.6
	一般計(n=41)	9.8	2.4	17.1	7.3	46.3	17.1
	震災計(n=28)	0.0	10.7	46.4	21.4	17.9	3.6

高等学校卒業後の進路としては、「大学」（38.2％）が最も多く、「就労」（20.6％）、「専修学校・各種学校」（14.7％）の順となった。進学率は79.4％で、就職率20.6％を上回った。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「大学」（57.1％）や「高等専門学校」（14.3％）の割合が大きく、進学率は71.4％に上る。

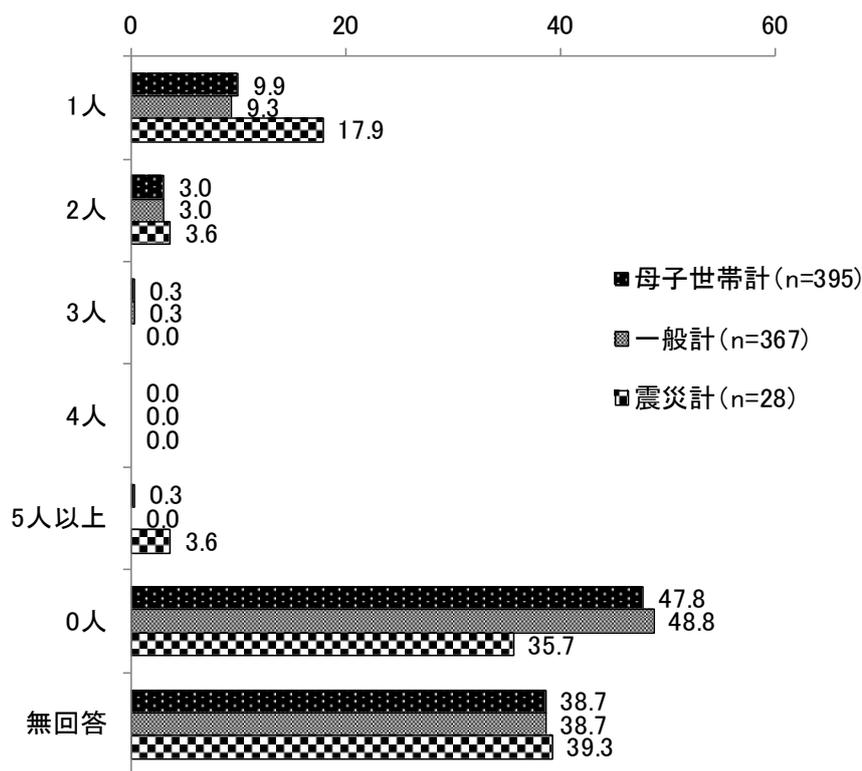
④ 生計を共にしている 20 歳以上の子ども

質問 4 あなたと生計を共にしている 20 歳以上の子どもさんは何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を () に記入してください。]

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

図：生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数【令和 5 年度】



生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数については、無回答を除くと「0 人」(47.8%) が最も多く、「1 人」(9.9%)、「2 人」(3.0%) の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「0 人」(35.7%) の割合は小さく、「1 人」(17.9%) や「2 人」(3.6%) の割合は大きい。

表：生計を共にしている20歳以上の子ども（％）

		各種専門 学校生	短大・大学 生	就職してい る	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	3.5	6.1	6.8	50.9	38.7
	一般計(n=367)	3.8	5.2	6.8	51.8	38.7
	震災計(n=28)	0.0	17.9	7.1	39.3	39.3
平成30年度	母子世帯計(n=563)	0.5	4.8	6.2	14.9	72.8
	一般計(n=494)	0.6	3.8	6.7	16.0	73.7
	震災計(n=69)	0.0	11.6	2.9	7.2	66.7

生計を共にしている20歳以上の子どもの就学・就業状況については、無回答を除くと「その他」(50.9%)が最も多く、「就職している」(6.8%)、「短大・大学生」(6.1%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「その他」(39.3%)の割合は小さく、「短大・大学生」(17.9%)の割合は大きい。

前回調査と比較しても、震災世帯での「短大・大学生」の割合が大きくなった。

⑤ 母子世帯となった理由

質問5 母子世帯になられたのはどのような理由からですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：母子世帯となった理由（％）

		病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の母	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	3.8	6.3	0.8	76.5	9.4	0.0	0.0	0.5	0.5	2.3
	一般計(n=367)	4.1	0.0	0.8	81.7	10.1	0.0	0.0	0.3	0.5	2.5
	震災計(n=28)	0.0	89.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	4.3	12.4	1.4	74.8	6.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	一般計(n=494)	4.3	1.2	1.6	84.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	震災計(n=69)	4.3	92.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2653)	5.3			79.6	10.6	0.5	0.2	2.6		1.2

母子世帯となった理由については、全体としては「離婚」が76.5%と圧倒的に多い。震災世帯においては「災害、事故死」が89.3%と群を抜いており、全体としての割合を引き上げた形である。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

全国調査と比較すると、宮城県は「離婚」(76.5%)の割合はやや小さいが、「死別(病死、災害、事故死、その他死亡)」(10.9%)の割合は大きくなっている。

⑥ 離婚の種類

【質問 6 は、質問 5 で「4. 離婚」とお答えの方にうかがいます。】

質問 6 離婚の種類は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：離婚の種類 (%)

		協議離婚	調停離婚	審判離婚	裁判離婚	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=302)	72.5	22.5	0.7	3.6	0.7
	一般計(n=300)	72.3	22.7	0.7	3.7	0.7
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=421)	70.8	23.3	0.5	3.8	10.7
	一般計(n=419)	70.6	23.4	0.5	3.8	10.7
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

離婚の種類については、全体としてみると「協議離婚」が 72.5%と群を抜いて高く、「調停離婚」が 22.5%、「裁判離婚」が 3.6%とこれに続いた。震災世帯で離婚を経験した 2 世帯はいずれも「協議離婚」(100.0%) で、他の離婚形態はいなかった。

これらの傾向は前回調査と同様である。

⑦ 母子世帯になってからの年数

質問 7 あなたが母子世帯になった時期を記入してください。

表：母子世帯となってからの年数 (%)

		2年未満	2~5年未満	5~8年未満	8~11年未満	11~15年未満	15~18年未満	18~20年未満	20年以上	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	5.1	22.5	17.7	13.9	20.8	7.3	1.0	1.0	10.6
	一般計(n=367)	5.4	23.7	19.1	15.0	15.8	7.6	1.1	1.1	11.2
	震災計(n=28)	0.0	7.1	0.0	0.0	85.7	3.6	0.0	0.0	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	9.6	21.1	29.3	15.3	17.9	4.4	1.4	0.5	0.5
	一般計(n=494)	10.9	23.9	20.9	16.6	20.2	4.9	1.6	0.6	0.6
	震災計(n=69)	0.0	1.4	89.9	5.8	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0

母子世帯になってからの年数については、全体としてみると「2~5年未満」(22.5%) が最も多く、「11~15年未満」(20.8%)、「5~8年未満」(17.7%) の順となった。一般世帯では「2~5年未満」(23.7%) が最も多いが、本調査時点では震災から 12 年が経過しており、震災世帯で「11~15年未満」(85.7%) と回答した世帯が圧倒数を占めたことから、全体としての割合を引き上げた形である。

⑧ 母子世帯になった当時困ったこと

質問 8 母子世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯になった当時困ったこと（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	相談相手	子どもの世話や教育	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	59.7	6.8	4.3	1.5	2.0	2.5	11.9	2.8	8.4
	一般計(n=367)	61.9	6.8	4.1	1.6	2.2	1.9	9.5	3.0	9.0
	震災計(n=28)	32.1	7.1	7.1	0.0	0.0	10.7	42.9	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	62.9	12.6	6.4	1.4	3.4	4.4	15.8	4.8	1.6
	一般計(n=494)	68.6	13.0	6.5	0.8	3.2	2.8	13.6	4.0	1.2
	震災計(n=69)	21.7	10.1	5.8	5.8	4.3	15.9	31.9	10.1	4.3

母子世帯になった当時、最も困っていたことについては、全体としてみると「生活費」が 59.7%と他を引き離しており、「子どもの世話や教育」が 11.9%、「仕事」が 6.8%とこれに続いた。一般世帯で「生活費」(61.9%)と回答した世帯が圧倒数を占めたことから、全体としての割合を引き上げた形であるが、震災世帯では「子どもの世話や教育」(42.9%)と回答した世帯が最も多く、「生活費」は 32.1%にとどまった。また、一般世帯と比べ震災世帯では「相談相手」(10.7%)の割合が多いことも特徴的と言える。前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらない。

⑨ 東日本大震災前の住居状況

質問 9 あなたの東日本大震災前の住居の状況について教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	15.4	42.0	32.4	4.6	0.8	1.5	0.0	1.8	1.5
	一般計(n=367)	14.4	42.0	33.2	4.9	0.8	1.1	0.0	1.9	1.6
	震災計(n=28)	28.6	42.9	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	25.0	33.9	25.9	11.2	1.1	0.7	0.0	2.3	0.2
	一般計(n=494)	21.9	34.8	26.1	12.8	1.2	0.8	0.0	2.6	0.2
	震災計(n=69)	47.8	27.5	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

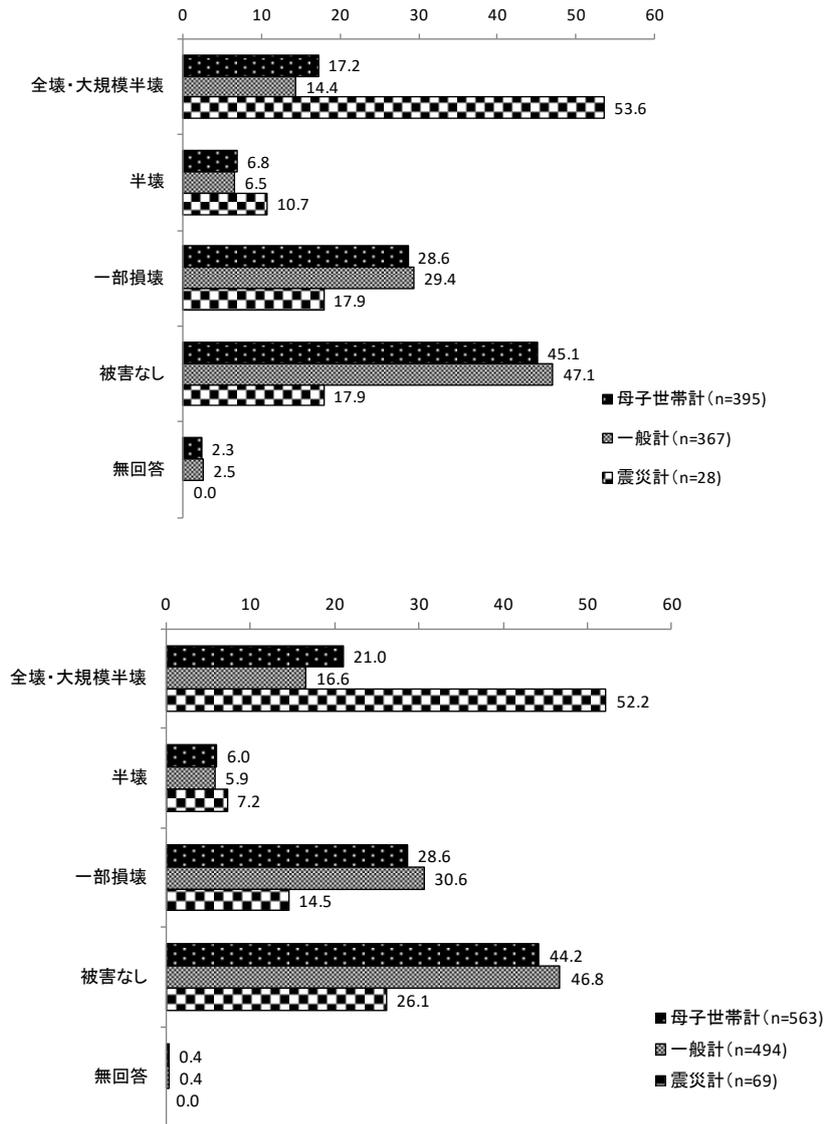
震災前の住居については、全体としては「父母等の家に同居」(42.0%)と最も多く、「借家」(32.4%)、「持ち家」(15.4%)がこれに続く。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯においては「持ち家」(28.6%)や「父母等の家に同居」(42.9%)と最も多かった。

前回調査と比較すると、震災世帯においては「持ち家」が最も多かったが、今回は「父母等の家に同居」が多くなるという変化が見られた。

⑩ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況（％）
【上：令和5年度、下：平成30年度】



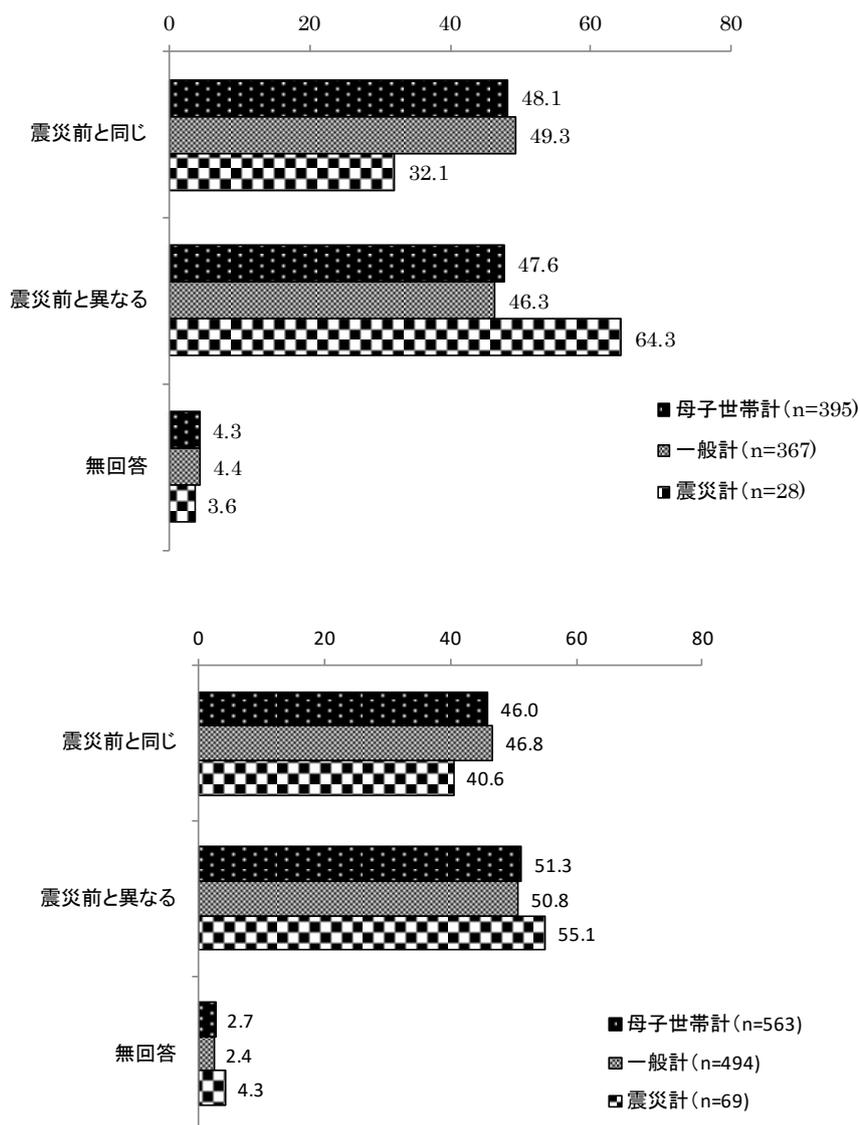
震災による住居の被害状況については、全体としてみると「被害なし」（45.1％）が最も多く、「一部損壊」（28.6％）、「全壊・大規模半壊」（17.2％）の順となっている。一般世帯については全体としての傾向と変わりはないが、震災世帯は「全壊・大規模半壊」（53.6％）が過半数を占め、「被害なし」17.9％にとどまった。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

⑪ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 11 東日本大震災の前と後では、震災を原因として住居が異なりますか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：震災前後の住居の変化（％）
【上：令和5年度、下：平成30年度】



震災前後での住居の変化については、一般世帯・震災世帯ともに「震災前と異なる」（47.6%と 46.3%）が「震災前と同じ」（48.1%と 49.3%）を若干下回っている。

前回調査と比較すると、それらの関係が逆転していることに変化が見られた。

⑫ 東日本大震災後の住居状況

【質問 12 は、質問 11 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 12 あなたの東日本大震災後の住居の状況について教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災後の住居状況（％）

		持ち家を再 建・購入し た	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営 住宅	父母や親 族等の家 に同居	借家(民間 の借家・ア パート・賃 貸マンション)	公営・公 社・公団の 賃貸住宅	間借り	会社の社 宅等	母子生活 支援施設	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=188)	22.3	6.4	6.4	17.0	34.6	7.4	0.5	1.1	0.0	3.7	0.5
	一般計 (n=170)	20.6	5.3	5.9	17.1	36.5	8.2	0.6	1.2	0.0	4.1	0.6
	震災計 (n=18)	38.9	16.7	11.1	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計 (n=289)	19.0	3.1	9.7	24.2	24.6	13.1	0.7	0.7	0.0	4.5	1.4
	一般計 (n=251)	13.5	3.6	10.4	24.7	27.5	14.3	0.8	0.8	0.0	4.4	0.8
	震災計 (n=38)	55.3	0.0	5.3	21.1	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3

震災後の住居については、全体としては「借家」（34.6％）が最も多く、「持ち家を再建・購入した」（22.3％）、「父母や親族等の家に同居」（17.0％）の順となっている。震災世帯では、「持ち家を再建・購入した」が38.9％と一般世帯よりも高くなっている。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「父母や親族等の家に同居」の割合が減り、「持ち家を再建・購入した」や「借家」の割合が増加している。

就労・経済の状況について

① 母子世帯になる前の勤労形態

質問 13 あなたが母子世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯になる前の勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	1.8	34.9	32.2	5.6	0.5	3.5	0.3	2.5	18.2	0.5
	一般計(n=367)	1.4	35.4	32.7	5.7	0.5	3.5	0.3	2.7	17.2	0.5
	震災計(n=28)	7.1	28.6	25.0	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.7	33.2	31.6	2.8	0.5	4.6	1.1	1.2	20.4	0.7
	一般計(n=494)	3.2	33.6	31.2	3.2	0.4	4.5	1.2	1.2	20.6	0.8
	震災計(n=69)	7.2	30.4	34.8	0.0	1.4	5.8	0.0	1.4	18.8	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2653)	3.7	27.8	39.6	2.9	0.6	2.1	2.3		20.1	1.1

母子世帯になる前の勤労形態については、一般世帯・震災世帯ともに「常時雇用者」と「臨時雇用者」が3割程度で、「無職」も2割弱程度あった。一般世帯と震災世帯の傾向は大きく変わらないが、震災世帯のほうが「無職」の割合が高くなった(32.1%)。

全国調査と比較すると、宮城県は「臨時雇用者」(32.2%)の割合が小さいのに対して、「常時雇用者」(34.9%)の割合は大きい。

② 勤労状況の変化

質問 14 母子世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労状況の変化（％）

		仕事は変わらない	転職した	同じ職場 内で別の 仕事に 変わった	仕事を辞めた	仕事に就いた	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	33.2	28.4	4.8	6.3	22.5	3.3	1.5
	一般計(n=367)	33.5	28.9	4.6	5.7	22.3	3.5	1.4
	震災計(n=28)	28.6	21.4	7.1	14.3	25.0	0.0	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	31.1	31.4	3.4	6.6	22.9	2.8	1.8
	一般計(n=494)	31.2	32.2	3.4	5.5	23.7	2.6	1.4
	震災計(n=69)	30.4	26.1	2.9	14.5	17.4	4.3	4.3

母子世帯になったことでの勤労の変化については、全体としては「仕事は変わらない」(33.2%)が最も多く、「転職した」(28.4%)、「仕事に就いた」(22.5%)がこれに続いた。一般世帯に比べ震災世帯は

「転職した」(21.4%)の割合が小さいが、逆に「仕事に就いた」(25.0%)が多い結果となった。

前回調査と比較すると、震災世帯において「転職した」の割合が減り、「仕事に就いた」の割合が増加した。

③ 転職理由

【質問 15 は、質問 14 で「2. 転職した」とお答えの方にうかがいます。】

質問 15 転職した主な理由は何ですか。【該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。】

表：転職理由 (%)

		収入がよくない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間があわない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	自営業等で就業していたが離婚したため	解雇された	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=112)	34.8	16.1	4.5	4.5	0.9	18.8	7.1	2.7	5.4	0.0	0.9	0.0	2.7	1.8
	一般計(n=106)	36.8	15.1	3.8	4.7	0.9	19.8	7.5	1.9	5.7	0.0	0.9	0.0	2.8	1.9
	震災計(n=6)	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=177)	46.9	17.5	4.5	2.3	6.2	21.5	16.4	4.0	6.8	2.8	2.8		16.4	0.0
	一般計(n=158)	48.4	17.0	5.0	1.9	6.3	23.3	15.7	4.4	6.9	1.9	3.1		14.5	0.0
	震災計(n=18)	33.3	22.2	0.0	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0	5.6	11.1	0.0		33.3	0.0

転職した理由については、全体としてみると「収入がよくない」(34.8%)が最も多く、「労働時間が合わない」(18.8%)、「勤め先が自宅から遠い」(16.1%)がこれに続いた。震災世帯では「勤め先が自宅から遠い」「健康がすぐれない」「休みが少ない」が一般世帯よりも高くなった。前回調査と比較すると、これらの様子は新しく見られたものである。

④ 勤労形態

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：勤労形態 (%)

		自営業	常時雇用者(正規の職員・従業員)	臨時雇用者(パートを含む)	労働者派遣事業所の派遣社員	会社などの役員	家事手伝い(家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	2.3	47.8	31.4	5.1	1.0	0.0	1.0	3.0	7.6	0.8
	一般計(n=367)	2.5	49.0	31.3	4.9	1.1	0.0	0.8	3.3	6.3	0.8
	震災計(n=28)	0.0	32.1	32.1	7.1	0.0	0.0	3.6	0.0	25.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.0	45.3	33.0	4.8	0.5	0.7	0.2	1.4	9.9	1.1
	一般計(n=494)	3.2	48.0	31.8	5.5	0.4	0.6	0.2	1.4	7.9	1.0
	震災計(n=69)	1.4	26.1	42.0	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	24.6	1.4

現在の勤労形態については、全体としてみると「常時雇用者」(47.8%)が最も多く、「臨時雇用者」(31.4%)と合わせて8割近くを占める結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世

帯では「常時雇用者」(32.1%)がやや一般世帯よりも低く、「臨時雇用者」(32.1%)と同水準であった。なお、「無職」(25.0)も一般世帯を上回る結果となった。

前回調査と比較すると、震災世帯において「常時雇用者」の割合の上昇と、「臨時雇用者」の割合の減少が見られた。

⑤ 仕事内容

【質問 17～25 は、質問 16 で 1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方に向かっていきます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事内容 (%)

		専門的職業(医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業(会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信(職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業(飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	清掃・包装等従事者	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=362)	14.1	1.1	24.9	11.9	3.0	1.1	12.7	15.7	1.9	9.1	4.4
	一般計(n=341)	13.8	1.2	23.5	12.0	3.2	1.2	13.2	15.8	2.1	9.4	4.7
	震災計(n=83)	19.0	0.0	47.6	9.5	0.0	0.0	4.8	14.3	0.0	4.8	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=501)	16.0	0.8	26.3	9.6	2.2	2.8	12.0	13.6		10.0	7.2
	一般計(n=450)	14.9	0.4	26.2	9.6	2.4	3.1	12.4	13.1		10.7	7.6
	震災計(n=51)	25.5	3.9	27.5	9.8	0.0	0.0	7.8	17.6		3.9	3.9

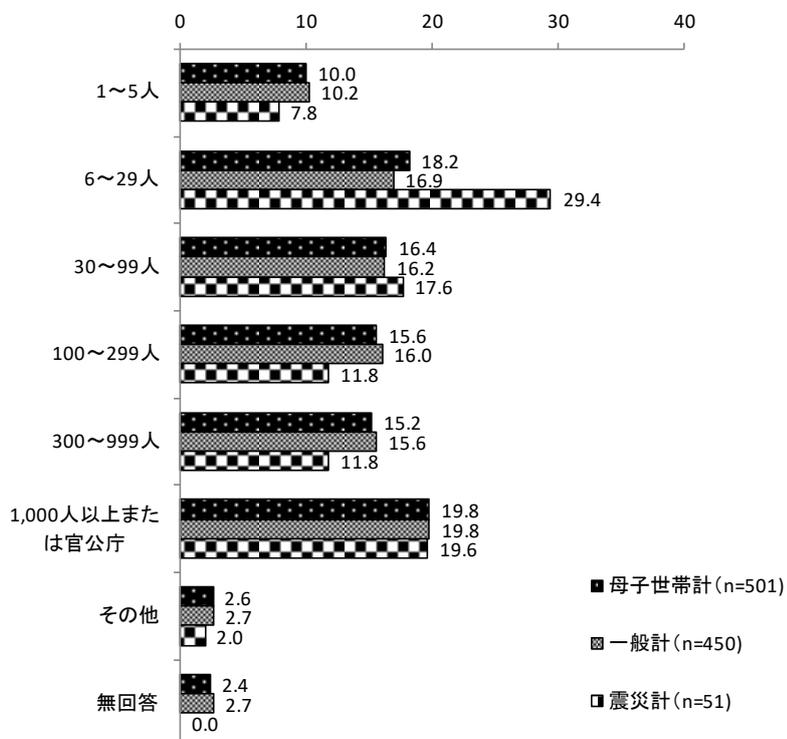
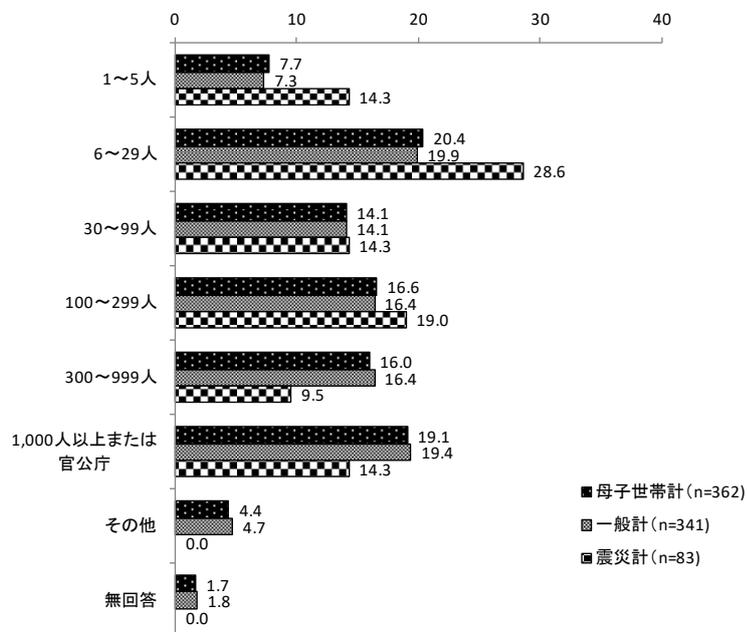
現在の仕事については、全体としては「事務」(24.9%)が最も多く、「サービス業」(15.7%)、「専門的職業」(14.1%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「技能職」(4.8%)が少ない一方で、「専門的職業」(19.0%)や「事務」(47.6%)の割合が大きく、全体としての傾向を押し上げる形となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は概ね変わらない。

⑥ 勤務先の規模

質問 18 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：勤務先の規模（％）【上：令和5年度、下：平成30年度】

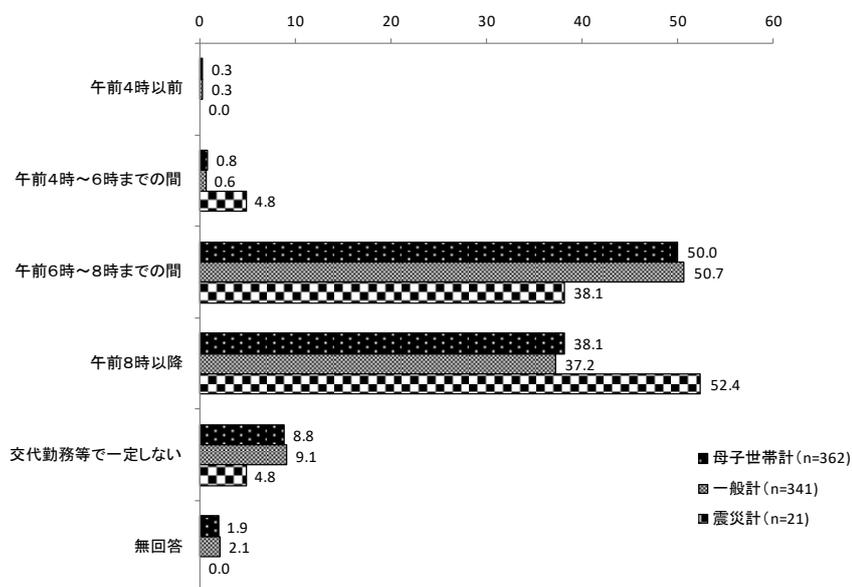


勤務先の規模については、全体としては「6～29人」(20.4%)が最も多く、次いで「1,000人以上または官公庁」(19.1%)、「100～299人」(16.6%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「6～29人」(28.6%)の割合が大きく、一般世帯を大きく上回る結果となった。

⑦ 出勤時間

質問 19 あなたの出勤時間（自宅を出発する時間。自宅で営業している場合には始業する時間）は、何時頃ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：出勤時間（%）【令和5年度】

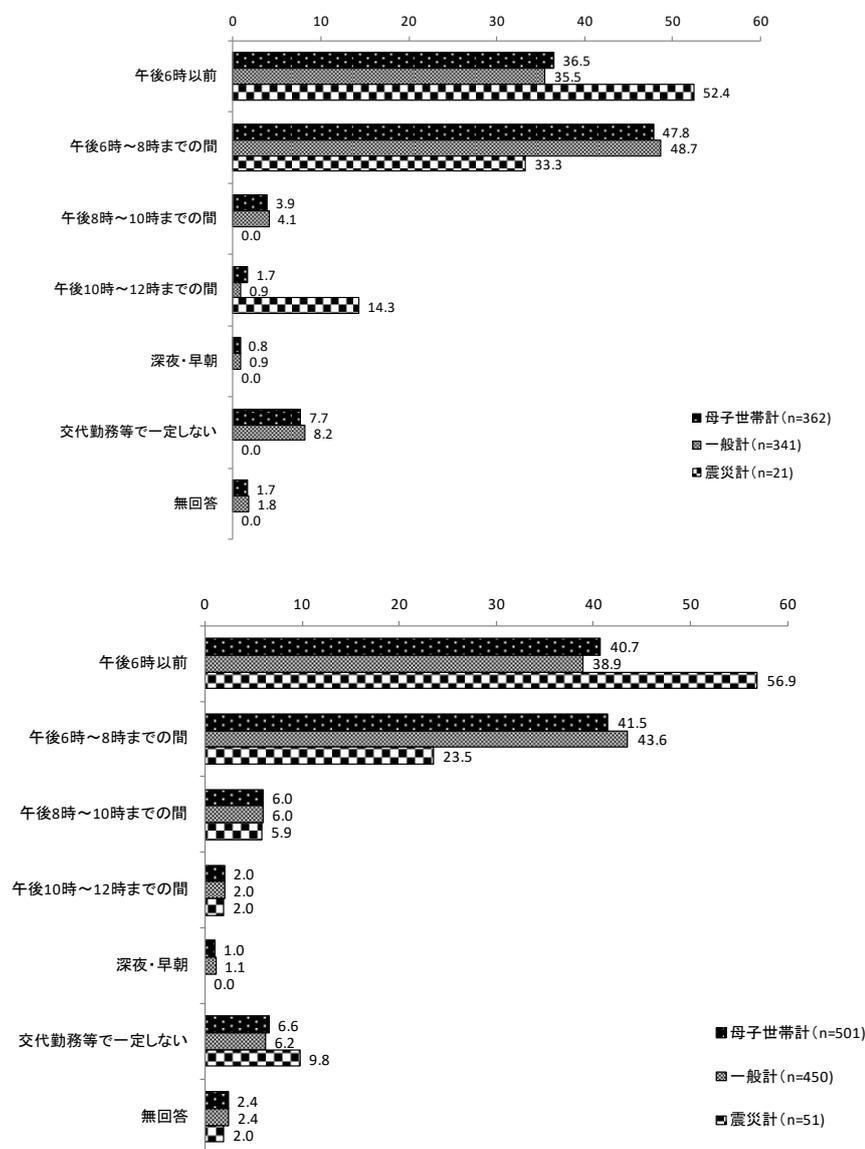


出勤時間については、全体としてみると「午前6時～8時までの間」(50.0%)と過半数であり、次いで「午前8時以降」(38.1%)となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「午前8時以降」が52.4%であり、一般世帯を大きく上回った。

⑧ 帰宅時間

質問 20 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：帰宅時間（%）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



出勤時間については、全体としてみると「午後 6 時～8 時までの間」（47.8%）と「午後 6 時以前」（36.5%）が多く、合わせて 8 割超を占めた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「午後 6 時以前」が過半数を占め、一般世帯を大きく上回った。

前回調査とほぼ同様の傾向である。

⑨ 仕事を探した方法

質問 21 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法（％）

		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	インターネット	探す必要はなかった	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=362)	31.2	0.6	18.8	6.4	2.5	3.3	6.9	13.5	8.6	6.1	2.2
	一般計(n=341)	31.4	0.6	18.2	5.6	2.6	3.5	7.0	14.4	8.5	5.9	2.3
	震災計(n=21)	28.6	0.0	28.6	19.0	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	9.5	0
平成30年度	母子世帯計(n=501)	34.3	0.2	19.4	6.0	4.2	7.2	13.4		5.4	8.2	1.8
	一般計(n=450)	34.2	0.2	19.1	6.0	4.0	7.3	14.2		4.9	8.4	1.6
	震災計(n=51)	35.3	0.0	21.6	5.9	5.9	5.9	5.9		9.8	5.9	3.9

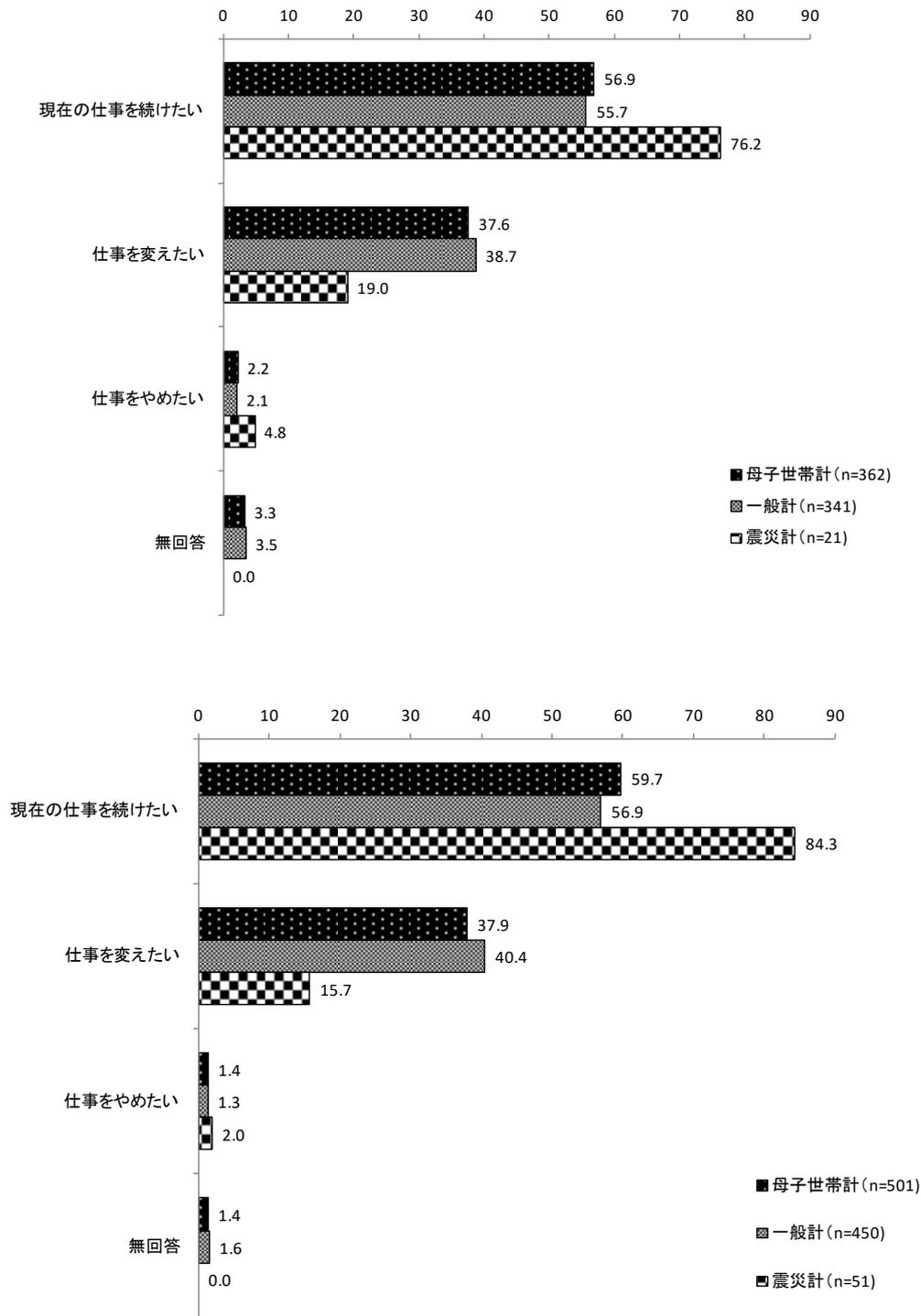
今の仕事を探した方法については、全体としてみると「公共職業安定所の紹介」(31.2%)が最も多く、「知人・友人などの紹介」(18.8%)、「インターネット」(13.5%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「インターネット」と回答した方がいなかったのに対し、一般世帯では一定の回答が見られた(14.4%)。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらないが、震災世帯については前回調査より今回調査の方が「知人・友人などの紹介」や「家族や親族の紹介」と回答する割合が大きくなっている一方で、「公共職業安定所の紹介」の割合は小さくなっている。

⑩ 転職希望

質問 22 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：転職希望（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



現在の転職希望については、全体としてみると「現在の仕事を続けたい」（56.9％）と回答した割合が

過半数を占めており、「仕事を変えたい」(37.6%)を大きく上回った。特に震災世帯では76.2%が「現在の仕事を続けたい」と一般世帯と比べて多く、「仕事を変えたい」と回答した世帯は19.0%と一般世帯を大きく下回った。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

⑪ 仕事を変えたい理由

【質問 23 は、質問 22 で「2. 仕事を変えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 23 仕事を変えたい主な理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：仕事を変えたい理由 (%)

		収入がよくない	子どもと過ごす時間が少ない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間があわない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	降格	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=136)	61.8	18.4	8.1	9.6	8.1	5.9	10.3	4.4	7.4	2.9	5.1	0.0	11.0	5.1
	一般計(n=132)	62.1	18.9	8.3	9.1	7.6	6.1	10.6	4.5	7.6	2.3	4.5	0.0	10.6	5.3
	震災計(n=4)	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=190)	62.6	18.9	9.5	10.5	13.2	9.5	8.9	5.3	11.1	6.8	5.8	0.0	7.9	1.6
	一般計(n=182)	64.8	18.7	9.9	9.9	12.1	9.3	8.8	4.9	11.5	6.6	5.5	0.0	8.2	1.1
	震災計(n=8)	12.5	25.0	0.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5

仕事を変えたい主な理由については、全体としては「収入がよくない」(61.8%)が最も多く、「子どもと過ごす時間が少ない」(18.4%)と続いた。震災世帯では「健康がすぐれない」「仕事の内容がよくない」「身分が安定していない」「経験や能力が発揮できない」が25.0%と回答する割合が大きかった。

前回調査と比較しても、「収入がよくない」が全体としてみれば仕事を変えたい主要な理由となっていることに変わりはないが、震災世帯でもその割合が増加している。

⑫ 副業

質問 24 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事(副業)をしていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：副業 (%)

		専門的職業 (医師、看護師、 管理職、保健師、 保育士・教員など資格 を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、 外勤事務を含む)	販売(商品の販売、 店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、 荷役など運輸従事者、 通信従事者)	農業、林業、 漁業	技能職(製造、加工、 組立、建設、修理などの 従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店 など接客やサービス業 従事者)	その他	副業していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=362)	0.6	0.0	0.6	0.8	0.0	0.0	0.3	3.6	2.2	90.3	1.7
	一般計(n=341)	0.6	0.0	0.6	0.9	0.0	0.0	0.3	3.8	1.8	90.3	1.8
	震災計(n=21)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	90.5	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=501)	0.8	0.0	0.6	0.2	0.0	0.2	0.2	4.8	2.0	88.8	2.4
	一般計(n=450)	0.9	0.0	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	5.3	1.8	88.7	2.2
	震災計(n=51)	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	90.2	3.9
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2290)	0.9	0.1	0.5	0.6	0.7	0.0	0.2	2.0	2.2	92.3	0.5

副業の有無については、一般世帯・震災世帯ともに約 9 割の世帯が「副業していない」と回答しており、ほとんどの世帯が本業たる仕事のみに従事していることがわかった。

全国調査と比較しても傾向は変わらず、「副業していない」が圧倒数を占めている。

⑬ 副業の収入

質問 25 副業をしている場合、副業から得る年間収入（税金等控除前）はどの位ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：副業の収入（％）

		50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=64)	58.6	17.2	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	3.4
	一般計(n=62)	55.6	18.5	7.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	3.7
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=501)	6.4	3.0	2.0	0.8	0.4	0.0	0.2	0.0	34.1	53.1
	一般計(n=450)	6.7	2.9	2.0	0.9	0.4	0.0	0.2	0.0	34.4	52.4
	震災計(n=51)	3.9	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	58.8
令和3年度(全国)	母子世帯計(n=2653)	63.5	23.3	10.1	3.1						

副業から得る年間収入（税金等控除前）については、「50 万円未満」（58.6%）がもっとも多く、次いで「50～100 万円未満」（17.2%）、「収入なし」（10.3%）が続いた。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「50 万円未満」「50～100 万円未満」「100～200 万円未満」いずれもその割合が小さい。

⑭ 仕事に就かない理由

【質問 26 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方にうかがいます。】

質問 26 あなたが仕事に就かない（就けない）主な理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：仕事に就かない理由（％）

		現在求職中である	自分が病弱	子どもの世話、病気	他の家族の世話や介護	適職がない、勤務条件が合わない	働く必要がない	高齢のため	就職のための技能、技術習得中	意欲がわかない	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=30)	10.0	33.3	23.3	3.3	6.7	3.3	0.0	3.3	3.3	13.3	0.0
	一般計(n=23)	13.0	39.1	13.0	4.3	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	17.4	0.0
	震災計(n=7)	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=56)	25.0	25.0	21.4	8.9	7.1	3.6	1.8	0.0		5.4	1.8
	一般計(n=39)	25.6	30.8	20.5	5.1	5.1	0.0	2.6	0.0		7.7	2.6
	震災計(n=17)	23.5	11.8	23.5	17.6	11.8	11.8	0.0	0.0		0.0	0.0

仕事に就かない（就けない）主な理由としては、全体としてみると「自分が病弱」（33.3%）で最も大きく、次いで「子どもの世話、病気」（23.3%）、がこれに続いた。一般世帯と震災世帯と比較すると、一

般世帯に比べ震災世帯では「子どもの世話、病気」(57.1%)や「働く必要がない」(14.3%)、「意欲がわかない」(14.3%)の割合が大きかった。

前回調査では、一般世帯・震災世帯ともに「現在求職中」の割合が減り、「自分が病弱」「子どもの世話、病気」の割合が大きくなったことに変化が見られた。

⑮ 持っている資格

質問 27 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：持っている資格 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
栄養士	3.0	2.7	7.1	0.9	0.8	1.4
調理師	1.3	1.4	0.0	2.5	2.6	1.4
保育士	3.8	4.1	0.0	5.5	5.3	7.2
看護師	2.0	2.2	0.0	2.3	2.2	2.9
准看護師	2.3	2.5	0.0	2.0	2.0	1.4
理容師・美容師	3.0	3.0	3.6	1.8	1.8	1.4
医療事務	7.1	7.6	0.0	6.0	5.9	7.2
介護福祉士	7.1	6.5	14.3	6.6	6.5	7.2
ホームヘルパー	11.9	11.2	21.4	11.5	11.5	11.6
教員	1.8	1.6	3.6	3.0	3.0	2.9
外国語	1.3	1.1	3.6	1.4	1.6	0.0
理学療法士	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
大型・第二種自動車免許	1.8	1.9	0.0			
パソコン	15.7	15.5	17.9	14.9	15.4	11.6
和洋裁・編物・着付	0.8	0.5	3.6	2.0	2.2	0.0
簿記・会計	14.9	15.3	10.7	16.7	16.8	15.9
行政書士	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	13.7	13.6	14.3	11.7	11.1	15.9
なし	36.2	37.1	25.0	12.4	12.6	11.6
無回答	2.5	2.7	0.0	3.0	2.6	5.8

持っている主な資格については、一般世帯・震災世帯ともに「なし」(36.2%)が最も大きく、次いで「パソコン」(15.7%)、「簿記・会計」(14.9%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯で資格の保有状況に大きな違いは見られないが、震災世帯のほうが「ホームヘルパー」(21.4%)の割合が大きかった。

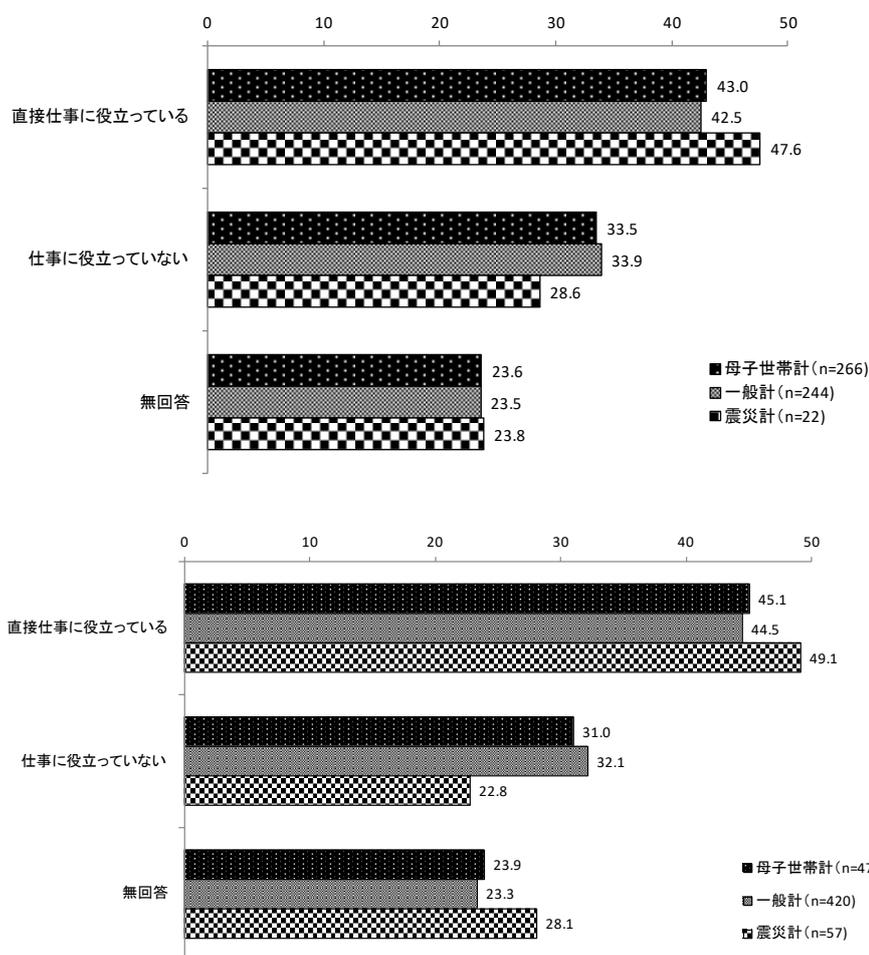
前回調査と比べると、「パソコン」「簿記・会計」で安定した保有率を保っていることがわかる。

⑩ 資格は役立っているか

【質問 28 は、質問 27 で「20. なし」以外に○をつけた方にかがいます。】

質問 28 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：資格は仕事に役立っているか (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



保有している資格が仕事に役立っているかについては、全体としてみると「直接仕事に役立っている」(43.0%)が「仕事に役立っていない」(33.5%)を上回った。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の方が「直接仕事に役立っている」と回答した割合が大きい一方で、「仕事に役立っていない」と回答した割合は小さい結果となった。

前回調査の傾向とほぼ変わりなかった。

⑰ 今後身につけたい資格・特技

質問 29 あなたが今後身につけたい資格、特技は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：今後身につけたい資格・特技 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
栄養士	5.3	5.7	0.0	4.8	5.5	0.0
調理師	6.6	6.8	3.6	5.2	5.1	5.8
保育士	3.5	3.5	3.6	2.7	3.0	0.0
看護師	3.8	4.1	0.0	2.0	1.8	2.9
准看護師	2.0	2.2	0.0	1.8	2.0	0.0
理容師・美容師	0.8	0.8	0.0	0.5	0.6	0.0
医療事務	8.1	8.2	7.1	11.0	11.9	4.3
介護福祉士	5.1	5.2	3.6	5.9	6.1	4.3
ホームヘルパー	2.0	1.9	3.6	3.2	3.4	1.4
教員	0.5	0.5	0.0	0.4	0.4	0.0
外国語	5.3	5.2	7.1	6.0	5.7	8.7
理学療法士	0.3	0.3	0.0	2.0	1.8	2.9
作業療法士	0.3	0.3	0.0	0.9	0.8	1.4
大型・第二種自動車免許	3.0	3.3	0.0			
パソコン	22.3	21.8	28.6	23.8	23.3	27.5
和洋裁・編物・着付	2.5	2.2	7.1	2.7	2.8	1.4
簿記・会計	12.7	13.4	3.6	6.9	6.7	8.7
行政書士	3.8	4.1	0.0	4.8	4.9	4.3
その他	9.1	9.5	3.6	10.3	9.7	14.5
なし	32.4	31.1	50.0	30.2	30.0	31.9
無回答	2.3	2.5	0.0	9.1	8.7	11.6

今後身につけたい資格、特技については、全体としてみると（「なし」を除くと）「パソコン」（22.3%）が最も多く、「簿記会計」（12.7%）、「その他」（9.1%）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「パソコン」が最も多いことには変わりはないが、一般世帯より震災世帯の方が「医療事務」（7.1%）、「和洋裁・編物・着付」（7.1%）、「外国語」（7.1%）がやや大きい傾向が確認された。

前回調査と比べると、依然として「パソコン」や「医療事務」の人気は高いことがうかがわれる。

⑩ 年間収入（世帯）

質問 30 あなたの世帯の令和 4 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	2.0	14.2	25.1	21.5	12.2	4.3	7.6	1.5	11.6
	一般計(n=367)	2.2	14.4	25.9	21.8	12.0	4.4	7.4	1.4	10.6
	震災計(n=28)	0.0	10.7	14.3	17.9	14.3	3.6	10.7	3.6	25.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.6	15.1	25.4	14.0	9.4	6.4	7.1	0.7	18.3
	一般計(n=494)	3.6	16.2	27.1	14.4	8.1	5.7	6.5	0.6	17.8
	震災計(n=69)	2.9	7.2	13.0	11.6	18.8	11.6	11.6	1.4	21.7
令和3年度(全国)	母子世帯計(n=2080)	6.9	14.2	24.7	19.4	34.8				

年間収入（世帯）についてみると、全体としては「200～300万円未満」（25.1%）が最も多く、「300～400万円未満」（21.5%）、「100～200万円未満」（14.2%）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「100～200万円未満」「200～300万円未満」「300～400万円未満」では一般世帯が震災世帯の割合を上回っているのに対し、「400～500万円未満」では震災世帯のほうが一般世帯の割合を上回っている。

前回調査と比較すると、全体としては大きな傾向の変化はない。

全国調査と比較すると、宮城県は「400万円以上」（24.1%）の割合が小さかった。

⑪ 年間収入（個人）

質問 31 あなたの令和 4 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	6.8	21.3	27.8	14.4	6.1	1.8	2.0	7.3	12.4
	一般計(n=367)	6.3	22.3	28.9	14.4	6.0	1.9	2.2	6.5	11.4
	震災計(n=28)	14.3	7.1	14.3	14.3	7.1	0.0	0.0	17.9	25.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	7.3	21.0	29.5	14.7	6.7	2.7	1.8	1.6	14.7
	一般計(n=494)	7.9	22.9	31.2	14.4	4.9	2.4	0.8	1.6	14.0
	震災計(n=69)	2.9	7.2	17.4	17.4	20.3	4.3	8.7	1.4	20.3

年間収入（個人）については、全体としてみると「200～300万円未満」（27.8%）が最も多く、「100～200万円未満」（21.3%）、「300～400万円未満」（14.4%）の順となった。世帯収入と同様、一般世帯より震災世帯の方が年収の高い回答者の割合が多い傾向が見て取れる。

前回調査と比較すると、震災世帯での「100万円未満」（14.3%）の割合が増えている。

㊿ 年間就労収入（個人）

質問 32 あなたの令和4年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。
[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=395)	4.8	17.0	29.6	20.3	10.1	2.0	3.0	1.5	11.9
	一般計 (n=367)	5.2	17.4	30.8	20.4	9.8	1.9	2.5	1.4	10.6
	震災計 (n=28)	0.0	10.7	14.3	17.9	14.3	3.6	10.7	3.6	28.6
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	9.9	29.7	20.2	8.0	2.7	1.8	1.1	8.2	18.5
	一般計 (n=494)	9.5	32.0	21.1	8.9	2.0	2.0	0.8	6.5	17.2
	震災計 (n=69)	13.0	13.0	14.5	1.4	7.2	0.0	2.9	20.3	27.5
令和3年度 (全国)	母子世帯計 (n=2121)	19.5	27.7	24.3	13.2	15.3				

年間就労収入（個人）については、全体としてみると「200～300万円未満」（29.6%）が最も多く、「300～400万円未満」（20.3%）、「100～200万円未満」（17.0%）がこれに続いた。年間収入（世帯）や年間収入（個人）と同様に、震災世帯での収入が多い傾向である。

全国調査と比較すると、宮城県は「100万円未満」（4.8%）や「100～200万円未満」（17.0%）の割合が小さい一方で、「200～300万円未満」（29.6%）や「300～400万円未満」（20.3%）の割合が大きくなっている。

㉑ 預貯金額

質問 33 あなたの現在の預貯金額（財形貯蓄、株式・債権等を含む）はどの位ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：預貯金額（％）

		50万未満	50～100万未満	100～200万未満	200～300万未満	300～400万未満	400～500万未満	500～600万未満	600～700万未満	700～800万未満	800～900万未満	900～1000万未満	1000万円以上	預貯金なし	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=395)	31.9	11.9	9.9	7.1	3.5	2.5	1.3	1.0	1.8	0.5	1.3	4.3	19.7	3.3
	一般計 (n=367)	33.5	12.0	10.1	7.1	3.8	2.7	1.4	0.5	1.6	0.3	1.1	2.5	20.7	2.7
	震災計 (n=28)	10.7	10.7	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	3.6	3.6	3.6	28.6	7.1	10.7
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	25.8	8.5	9.8	6.6	3.4	2.8	3.2	8.3				25.4	6.2	
	一般計 (n=494)	28.3	8.7	10.7	6.3	3.2	2.8	2.4	4.3				28.1	5.1	
	震災計 (n=69)	7.2	7.2	2.9	8.7	4.3	2.9	8.7	37.7				5.8	14.5	
令和3年度 (全国)	母子世帯計 (n=2653)	39.8	9.5	11.5	5.8	5.0	1.6	4.8		2.4		5.7		13.8	

預貯金額については、全体としては「50万円未満」（31.9％）と「預貯金なし」（19.7％）を合わせると過半数を占める。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の28.6％が「1000万円以上」と回答しており、一般世帯を大きく上回っている。また、震災世帯の「預貯金なし」（7.1％）や「50万円未満」（10.7％）の割合は一般世帯を大きく下回っている。

全国調査と比較すると、宮城県は「50万円未満（預貯金なしを含む）」（51.6％）の割合が大きくなっている。

社会保険等の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 34 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	77.5	20.8	1.8
	一般計(n=367)	79.8	18.8	1.4
	震災計(n=28)	46.4	46.4	7.1
平成30年度	母子世帯計(n=563)	72.5	25.2	2.3
	一般計(n=494)	66.8	22.1	1.8
	震災計(n=69)	5.7	47.8	5.8
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=717)	72.2	27.8	

雇用保険への加入状況については、全体としては「加入している」（77.5％）が8割弱を占め、「加入していない」（20.8％）は4分の1程度にとどまった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「加入している」が46.4％と一般世帯を大きく下回っており、「加入していない」が46.4％と上回った。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「加入している」の割合がやや多い。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険(協会けんぽ、組合健保、共済組合等)に加入している	国民健康保険に加入している	その他	加入していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	72.4	24.3	0.3	2.0	1.0
	一般計(n=367)	74.7	21.8	0.3	2.2	1.1
	震災計(n=28)	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	67.3	29.7	1.1	1.2	0.9
	一般計(n=494)	70.4	26.1	1.0	1.4	1.0
	震災計(n=69)	44.9	55.1	1.4	0.0	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2561)	65.0	29.7	1.4	3.8	

健康保険の加入状況については、全体としてみると「被用者保険に加入している」(72.4%)が多く、「国民健康保険に加入している」(24.3%)を大きく上回っており、「その他」(0.3%)と合わせいずれかの保険に加入している世帯が全体の97.0%に上る。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「国民健康保険に加入している」(57.1%)が過半数を占めている一方で、「被用者保険に加入している」(42.9%)は一般世帯を大きく下回った。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「被用者保険に加入している」割合が大きい。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況 (%)

		被用者年金に加入している	国民年金に加入している	加入していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	61.3	26.1	9.6	3.0
	一般計(n=367)	62.9	23.7	10.4	3.0
	震災計(n=28)	39.3	57.1	0.0	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	57.0	32.9	6.0	4.1
	一般計(n=494)	59.7	30.0	6.3	4.0
	震災計(n=69)	37.7	53.6	4.3	4.3
令和3年度(全国)	母子世帯計(n=2461)	58.8	30.6	10.6	

公的年金の加入状況については、全体としてみると「被用者年金に加入している」(61.3%)が「国民年金に加入している」(26.1%)を大きく上回っている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「国民年金に加入している」(57.1%)が過半数を占め、「被用者年金に加入している」(39.3%)は一般世帯を大きく下回った。

宮城県の公的年金加入率は全国調査とほぼ同程度である。

② 生活保護受給の有無

質問 35 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：生活保護受給の有無 (%)

		受給している	受給していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	2.3	97.2	0.5
	一般計(n=367)	2.2	97.5	0.3
	震災計(n=28)	3.6	92.9	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	1.1	98.4	0.5
	一般計(n=494)	1.2	98.2	0.6
	震災計(n=69)	0.0	100.0	0.0
令和3年度(全国)	母子世帯計(n=2540)	9.3	90.7	

生活保護受給の有無については、全体としては「受給していない」がほとんどであった。ただし、一部一般世帯・震災世帯ともに「受給している」の回答者がみられた。全国調査と比較すると、宮城県は「受給している」割合が小さい。

③ 公的年金受給の有無

質問 36 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無（％）

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=395)	10.9	1.3	0.3	87.3	0.3
	一般計 (n=367)	4.6	1.4	0.3	93.5	0.3
	震災計 (n=28)	92.9	0.0	0.0	7.1	0.0
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	17.1	0.7	0.5	80.8	0.9
	一般計 (n=494)	6.3	0.8	0.6	91.3	1.0
	震災計 (n=69)	94.2	0.0	0.0	5.8	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計 (n=2410)	4.9	1.4	0.1	93.2	0.5

公的年金受給の有無については、全体としては「受給していない」が8割超を占めた。ただ、震災世帯においては「遺族年金を受給している」が92.9%と圧倒数を占め、「受給していない」(7.1%)はわずかにとどまった。

全国調査と比較すると、宮城県は震災世帯が「遺族年金を受給している」割合を引き上げていることもあって、全体としては「受給していない」割合が小さい。

④ 年金受給額

【質問 37 は、質問 36 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方に向かいます。】

質問 37 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額（％）

		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円以上	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=49)	2.0	20.4	46.9	8.2	22.4	0.0
	一般計(n=23)	4.3	26.1	56.5	0.0	13.0	0.0
	震災計(n=26)	0.0	15.4	38.5	15.4	30.8	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=103)	0.0	17.5	47.6	14.6	13.6	6.8
	一般計(n=38)	0.0	26.3	60.5	7.9	0.0	5.3
	震災計(n=65)	0.0	12.3	40.0	18.5	21.5	7.7
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=137)	21.2	23.4	41.6	10.2	3.6	

年金月額については、全体としては「10～15万円未満」(46.9%)が最も多く、「20万円以上」(22.4%)、「5～10万円未満」(20.4%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、いずれも「10～15万円未満」が最も多いことには変わりはないが、震災世帯では「20万円以上」(30.8%)の割合が大きかった。全国調査と比較すると、宮城県は「5万円未満」(2.0%)の割合が小さい。

⑤ 児童扶養手当受給の有無

質問 38 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：児童扶養手当受給の有無（％）

		満額受給している	一部受給している	受給していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	30.1	46.6	22.5	0.8
	一般計(n=367)	31.1	49.6	18.5	0.8
	震災計(n=28)	17.9	7.1	75.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	27.4	41.7	28.2	2.7
	一般計(n=494)	28.9	47.0	22.3	1.8
	震災計(n=69)	15.9	4.3	71.0	8.7
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2581)	36.5	32.6	30.8	

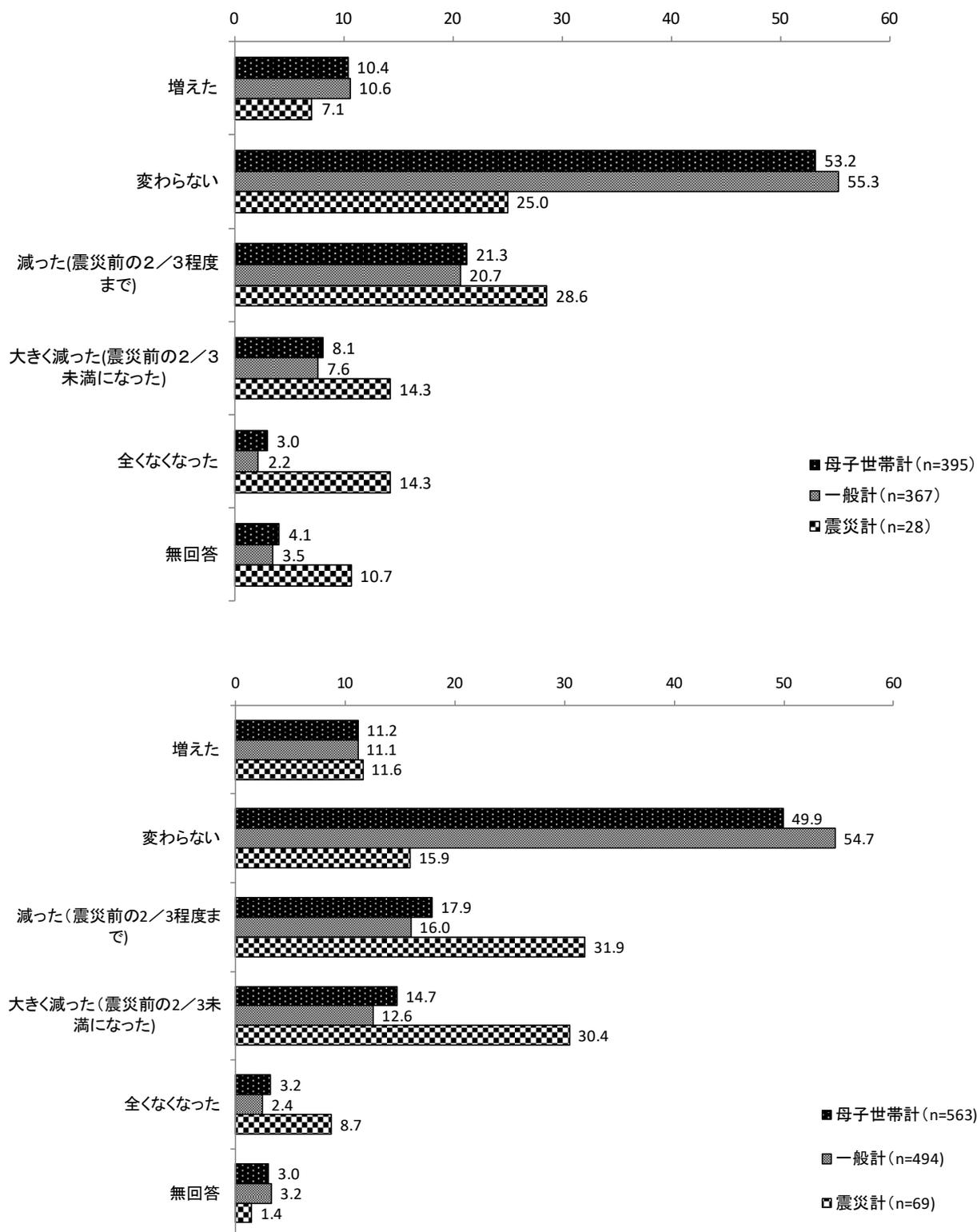
児童扶養手当受給の有無については、全体としてみると「一部受給している」(46.6%)が最も多く、「満額受給している」(30.1%)、「受給していない」(22.5%)と続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「一部受給している」が7.1%とわずかにとどまっているほか、「満額受給している」(17.9%)の割合も一般世帯を大きく下回っており、「受給していない」が7割超に上っている。

全国調査と比較しても、「一部受給している」が最も多いことには変わりはないが、宮城県の方が「満額受給している」(30.1%)、「受給していない」(22.5%)の割合がやや小さい。

⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 39 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災後の世帯年収の変化（％）【上：令和5年度、下：平成30年度】



震災後の世帯の年間収入の変化については、全体としてみると「変わらない」(53.2%)が約半数を占め、他を引き離す結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「減った」(28.6%)と「大きく減った」(14.3%)の割合が一般世帯を大きく上回った。

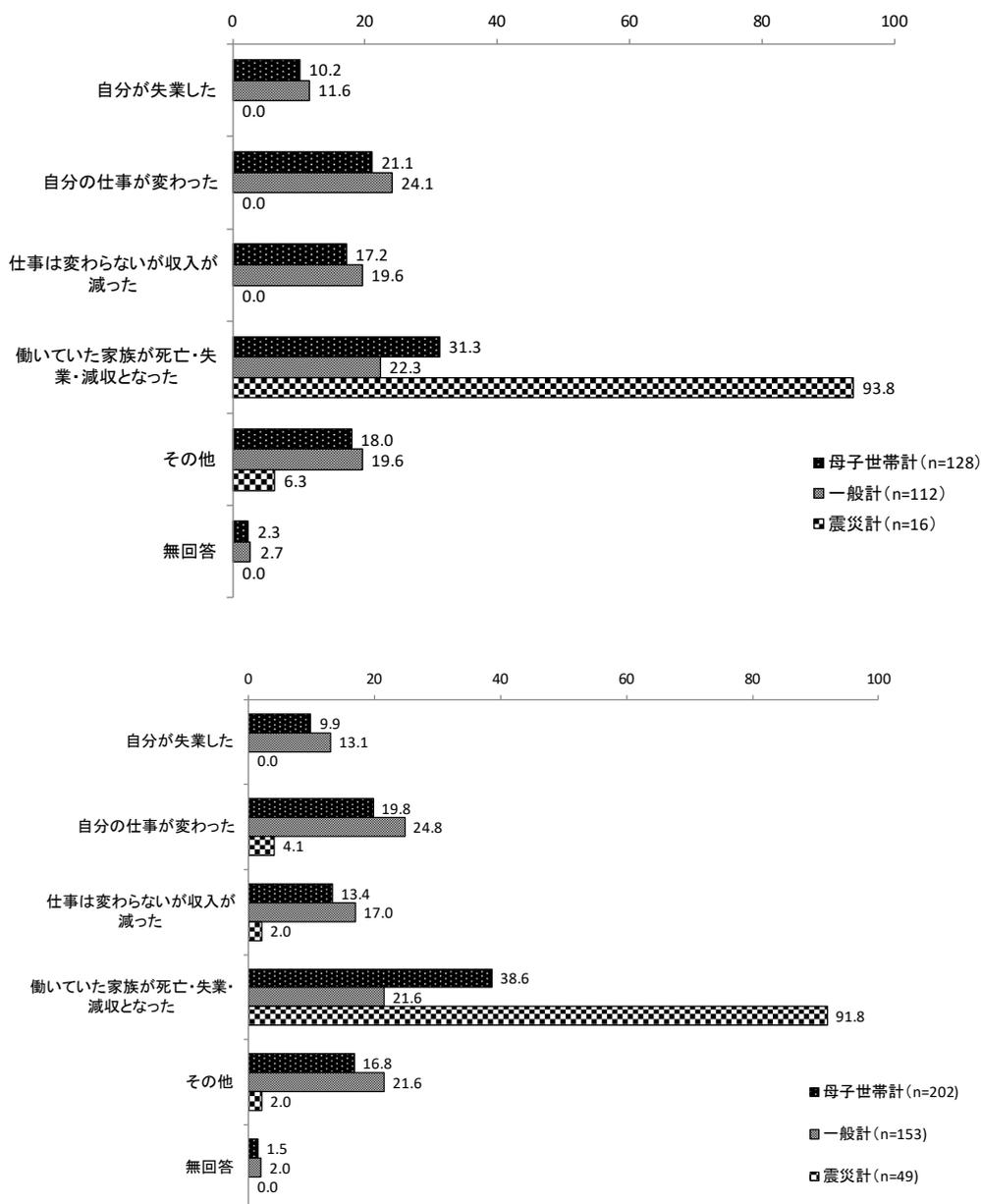
前回調査と比較しても、これらの傾向に大きく変わりはない。

⑦ 世帯収入が減った理由

【質問 40 は、質問 39 で「3. 減った、5. 全くなかった」とお答えの方にかがいます。】

質問 40 世帯収入が減った(全くなかった)主な理由は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：世帯収入が減った理由 (%)【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由としては、全体としては「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（31.3%）が最も多く、「自分の仕事が変わった」（21.1%）、「仕事は変わらないが収入が減った」（17.2%）の順となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（93.8%）が圧倒数を占め、全体としての割合を引き上げた形である。一般世帯では世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由にばらつきが見られたが、震災世帯では「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」以外の回答は、「その他」を除いて見られなかった。

前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはない。

養育費について

① 養育費の状況

【質問 41～51 は、質問 5 で「4. 離婚」又は「5. 未婚の母」とお答えの方にかがいます。】

質問 41 離婚した夫（子の父親）から養育費を受けていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の状況（％）

		現在も受けている	以前は受けていたが、今は合意の上で受けていない	取り決めたが、守られていない	全く受けたことがない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=339)	33.0	3.2	19.8	43.1	0.9
	一般計(n=337)	33.2	3.0	19.6	43.3	0.9
	震災計(n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=459)	27.2	3.3	20.3	48.4	1.1
	一般計(n=457)	27.1	3.3	20.4	48.6	0.9
	震災計(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

養育費の状況については、全体としてみると「全く受けたことがない」（43.1％）が最も多く、「現在も受けている」（33.0％）、「取り決めたが、守られていない」（19.8％）がこれに続く。震災世帯で「離婚」または「未婚の母」の回答者は2世帯しか存在しなかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

② 養育費の取り決め

質問 42 離婚した夫（子の父親）とのあいだに、養育費の取り決めをしていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決め（％）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=339)	45.7	15.9	36.9	1.5
	一般計(n=337)	46.0	15.7	36.8	1.5
	震災計(n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=459)	42.5	14.6	41.2	1.7
	一般計(n=457)	42.2	14.7	41.4	1.8
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0

養育費の取り決めについては、全体としては「文書を交わして取り決めをしている」（45.7％）が最も多く、次いで「取り決めをしていない」（36.9％）となった。震災世帯2世帯はいずれも「文書を交わして取り決めをしている」「取り決めをしていない」に分かれた。

前回調査と比較すると、「文書を交わして取り決めをしている」「文書を交わしていないが、取り決めを

している」の割合はやや大きくなっており、「取り決めをしていない」の割合はやや小さくなっている。

③ 養育費の相談

質問 43 離婚の際、又はその後、子どもさんの養育費のことで主に誰（どこ）に相談しましたか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：養育費の相談（%）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=302)			母子世帯計(n=459)		
	一般計 (n=300)	震災計 (n=2)		一般計 (n=457)	震災計 (n=2)	
親・親族	30.5	30.7	0.0	36.2	35.9	100.0
友人・知人	11.6	11.7	0.0	16.1	16.2	0.0
市町村	2.3	2.3	0.0	1.7	1.8	0.0
県保健福祉事務所	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0
県母子・父子福祉センター	1.3	1.3	0.0	0.4	0.4	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	0.3	0.3	0.0	0.7	0.7	0.0
弁護士	24.2	24.3	0.0	16.8	16.6	50.0
家庭裁判所	16.9	17.0	0.0	18.7	18.8	0.0
養育費相談支援センター	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
NPO法人	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0
その他	2.6	2.7	0.0	1.5	1.5	0.0
誰にも相談しなかった	33.8	33.3	100.0	35.5	35.7	0.0
無回答	3.0	3.0	0.0	1.1	1.1	0.0

養育費の相談先については、全体としてみると「誰にも相談しなかった」（34.8%）で最も多く、次いで「親・親族」（29.8%）、「弁護士」（23.9%）となった。震災世帯は「誰にも相談しなかった」にすべての回答が集中した。

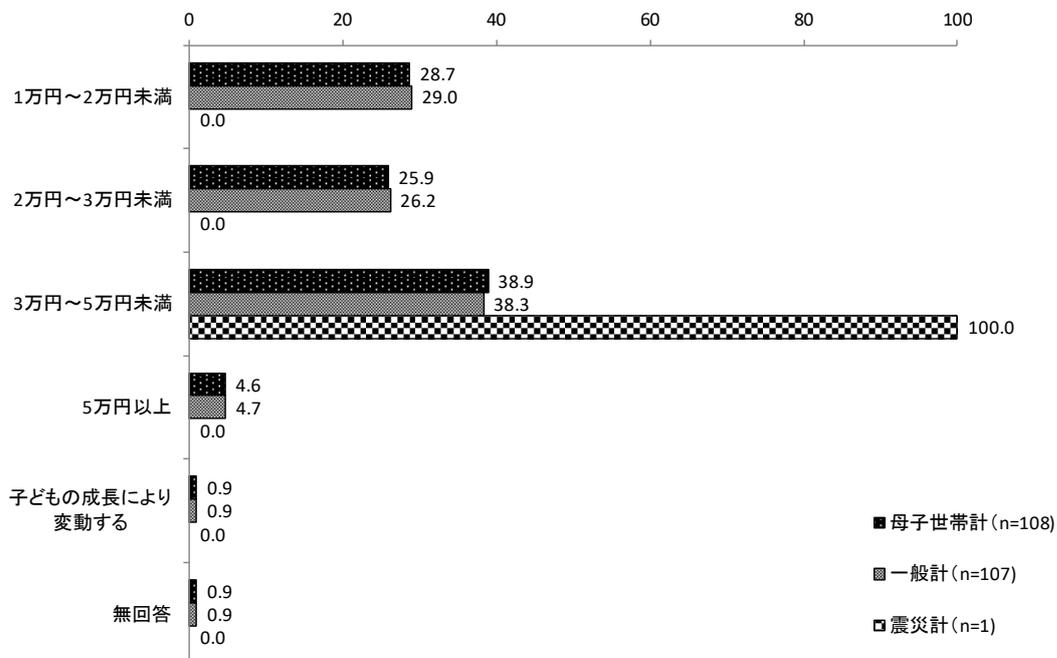
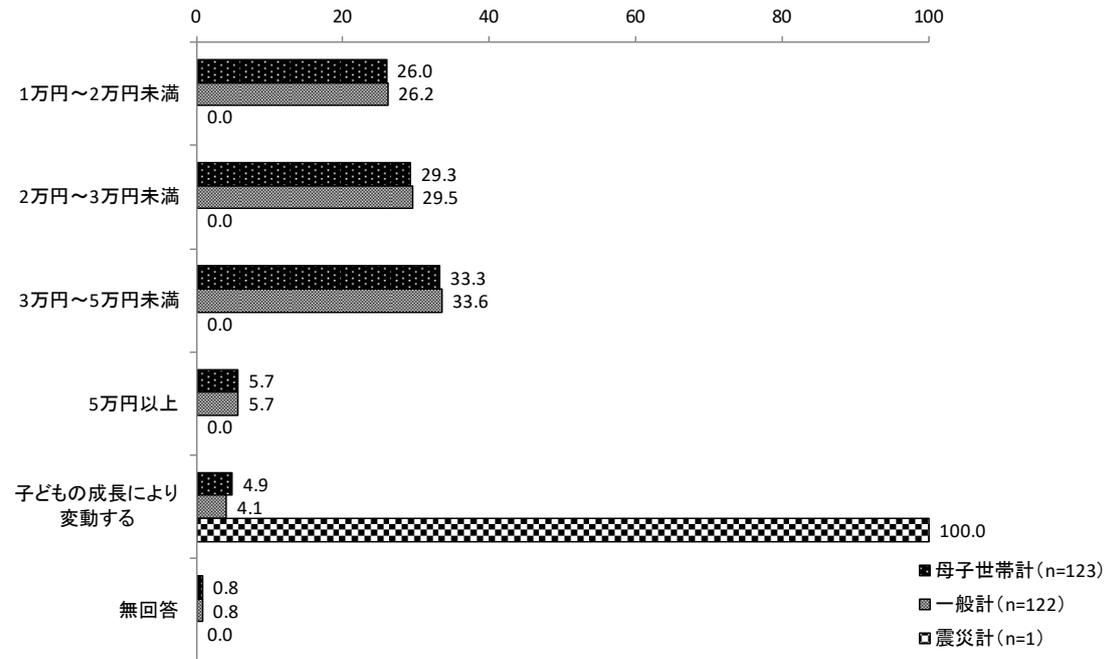
前回調査と比較しても、「親・親族」の割合は小さくなり、「弁護士」の割合が多くなっている。

④ 養育費の金額

【質問 44 は、質問 41 で養育費を「1. 現在受けている」又は「2. 以前は受けていた」とお答えの方にかがいます。】

質問 44 養育費について、子どもさん 1 人につき月額でどのくらいでしたか。【該当する番号 1 つに〇をつけてください。】

図：養育費の金額 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



養育費の月額については、全体としては「3～5万円未満」（33.3%）と最も多く、「2～3万円未満」（29.3%）、「1～2万円未満」（26.0%）の順となった。本設問の対象となった震災世帯は1世帯のみであったが、「子どもの成長により変動する」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は大きく変わりはない。

⑤ 養育費の取り決めにしない理由

【質問 45 は、質問 42 で「3. 取り決めにしていない」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 45 養育費について、取り決めにしなかった理由は何ですか。【該当する番号すべてに○をつけてください。】

表：養育費の取り決めにしない理由

	令和5年度		
	母子世帯計(n=125)		
	一般計 (n=124)	震災計 (n=1)	
取り決めの話し合いを持ちたくなかったから	39.2	39.5	0.0
相手に支払う意思がないと思ったから	43.2	42.7	100.0
相手に支払う能力がないと思ったから	35.2	35.5	0.0
相手に養育費を請求できず思わなかったから	5.6	4.8	100.0
子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた	0.8	0.8	0.0
取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	9.6	9.7	0.0
現在交渉中又は今後交渉する予定	4.0	4.0	0.0
自分の収入等で経済的に問題ないから	0.8	0.8	0.0
取り決めの交渉がわずらわしいから	14.4	14.5	0.0
相手から身体的・精神的暴力を受けたから	16.8	16.9	0.0
その他	16.0	16.1	0.0
無回答	9.6	9.7	0.0

表：養育費の取り決めをしない理由（最も大きな理由）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=125)			母子世帯計(n=189)		
	一般計 (n=124)	震災計 (n=1)		一般計 (n=189)	震災計 (n=0)	
取り決めの話し合いを持ちたくなかったから	8.0	8.1	0.0	16.9	16.9	0.0
相手に支払う意思がないと思ったから	22.4	22.6	0.0	23.8	23.8	0.0
相手に支払う能力がないと思ったから	14.4	14.5	0.0	24.3	24.3	0.0
相手に養育費を請求できと思わなかったから	1.6	0.8	100.0	2.1	2.1	0.0
子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた	0.8	0.8	0.0	0.5	0.5	0.0
取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	0.8	0.8	0.0	7.9	7.9	0.0
現在交渉中又は今後交渉する予定	2.4	2.4	0.0	1.1	1.1	0.0
自分の収入等で経済的に問題ないから	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0
取り決めの交渉がわずらわしいから	2.4	2.4	0.0	5.8	5.8	0.0
相手から身体的・精神的暴力を受けたから	9.6	9.7	0.0	11.6	11.6	0.0
その他	11.2	11.3	0.0	10.1	10.1	0.0
無回答	26.4	26.6	0.0	2.1	2.1	0.0

養育費について取り決めをしなかった理由については、「相手に支払う意思がないと思ったから」（43.2%）で最も多く、次いで「取り決めの話し合いを持ちたくなかったから」（39.2%）、「相手に支払う能力がないと思ったから」（35.2%）となった。震災世帯の対象者は1件のみだが、「相手に支払う意思がないと思ったから」と「相手に支払う意思がないと思ったから」に回答があった。

続いて、その理由の内最も大きな理由については、「相手に支払う意思がないと思ったから」（22.4%）で最も多く、次いで「相手に支払う能力がないと思ったから」（14.4%）となった。

前回調査に比べ、「取り決めの話し合いを持ちたくなかったから」に対する割合が小さくなった。

⑥ 面会交流の有無

質問 46 離婚した夫（子の父親）と子どもさんとの面会交流を行っていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の有無

		現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない	面会交流を行ったことがない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=339)	28.0	21.2	49.6	1.2
	一般計 (n=337)	28.2	21.1	49.6	1.2
	震災計 (n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	21.8	25.7	51.9	0.7
	一般計 (n=457)	21.9	25.8	51.6	0.7
	震災計 (n=2)	0.0	0.0	100.0	0.0

面会交流を行っているかについては、全体としては「面会交流を行ったことがない」（49.6%）が最も多く、次いで「現在、面会交流を行っている」（28.0%）や「過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない」（21.2%）を大きく上回った。本設問の対象となった震災世帯2世帯は、「過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない」と「面会交流を行ったことがない」と回答している。

前回調査と比較して、大きな傾向の変化はなかった。

⑦ 面会交流の取り決め

質問 47 離婚した夫（子の父親）とのあいだに、面会交流の取り決めをしていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決め（%）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=339)	28.0	10.3	60.8	0.9
	一般計 (n=337)	28.2	10.1	60.8	0.9
	震災計 (n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	23.3	12.0	64.3	0.4
	一般計 (n=457)	23.2	12.0	64.3	0.4
	震災計 (n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0

面会交流の取り決めについては、全体としては「取り決めをしていない」(60.8%)が最も多く、「文書を交わして取り決めをしている」(28.0%)や「文書を交わしていないが、取り決めをしている」(10.3%)を大きく上回っている。

前回調査と比較して、大きな傾向の変化はなかった。

⑧ 面会交流の相談

質問 48 離婚の際、又はその後、子どもさんの面会交流のことで主に誰(どこ)に相談しましたか。
[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：面会交流の相談 (%)

		親・親族	友人・知人	市町村	県保健福祉事務所	県母子・父子福祉センター	母子父子 寡婦福祉 団体・ひとり 親家庭 支援団体	弁護士	家庭裁判所	養育費相 談支援セ ンター	NPO法人	その他	誰にも相 談しな かった	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=339)	20.4	10.0	2.1	0.0	0.0	0.3	16.8	12.4	0.0	0.0	3.2	49.6	2.7
	一般計(n=337)	20.5	10.1	2.1	0.0	0.0	0.3	16.9	12.5	0.0	0.0	3.3	49.3	2.7
	震災計(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=459)	28.8	14.8	0.4	0.2	0.2	0.4	10.5	12.4	0.0	0.0	1.1	50.5	1.5
	一般計(n=457)	28.7	14.9	0.4	0.2	0.2	0.4	10.5	12.5	0.0	0.0	1.1	50.5	1.5
	震災計(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

面会交流に関する相談先については、全体としては「誰にも相談しなかった」(49.6%)が最も多く、次いで「親・親族」(20.4%)、「弁護士」(16.8%)がこれに続いた。震災世帯では、「誰にも相談しなかった」に回答が集中した。

前回調査と比較しても、大きな傾向の変化はなかった。

⑨ 面会交流の頻度

【質問 49 は、質問 46 で面会交流を「1. 現在行っている」又は「2. 過去に行った」とお答えの方にかがいます。】

質問 49 面会交流の頻度はどのくらいでしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の頻度 (%)

		月2回以上	月1回以上2回未満	2~3か月に1回以上	4~6か月に1回以上	年1~2回程度	長期休暇中	別途協議	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=167)	11.4	27.5	12.0	7.8	17.4	5.4	2.4	8.4	7.8
	一般計(n=166)	10.8	27.7	12.0	7.8	17.5	5.4	2.4	8.4	7.8
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=218)	11.9	25.7	13.8	12.8		7.8	4.1	19.3	4.6
	一般計(n=218)	11.9	25.7	13.8	12.8		7.8	4.1	19.3	4.6
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の頻度については、「月 1 回以上 2 回未満」(27.5%) が最も多く、次いで「年 1~2 回程度」(17.4%)、「2~3 か月に 1 回以上」(12.0%) となった。震災世帯に本設問の対象者は 1 件のみで、「月 2 回以上」に回答があった。

⑩ 面会交流を行わない理由

【質問 50 は、質問 47 で面会交流の「1. 2. 取り決めをしている」と答えた方で、質問 46 で面会交流を「2. 現在は行っていない」及び「3. 行っていない」とお答えの方にかかっています。】

質問 50 現在、面会交流を行っていない理由は何ですか。【該当する番号すべてに○をつけてください。】

表：面会交流を行わない理由（％）

		相手が養育費を支払わないから	相手が面会の約束を守らないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	相手と連絡が取れないから	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=75)	22.7	4.0	24.0	4.0	6.7	8.0	52.0	4.0	0.0	13.3	17.3	17.3	8.0
	一般計(n=74)	23.0	4.1	24.3	4.1	6.8	8.1	52.7	4.1	0.0	13.5	17.6	16.2	8.1
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表：面会交流を行わない理由（最も大きな理由）（％）

		相手が養育費を支払わないから	相手が面会の約束を守らないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	相手と連絡が取れないから	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=75)	9.3	0.0	8.0	0.0	1.3	2.7	24.0	0.0	0.0	2.7	5.3	12.0	34.7
	一般計(n=74)	9.5	0.0	8.1	0.0	1.4	2.7	24.3	0.0	0.0	2.7	5.4	10.8	35.1
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=65)	7.7	4.6	13.8	3.1	6.2	4.6	46.2	3.1	0.0	3.1		12.3	7.7
	一般計(n=64)	7.8	4.7	12.5	3.1	6.3	4.7	45.3	3.1	0.0	3.1		12.5	7.8
	震災計(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0

面会交流を行っていない理由については、全体としては「相手が面会交流を求めてこないから」(52.0%) が最も多く、他を引き離している。「子どもが会いたがらないから」(24.0%)、「相手と連絡が取れないから」(17.3%)、「その他」(17.3%) など面会交流を行っていない理由には比較的ばらつきが大きい。

最も大きな理由としては、「相手が面会交流を求めてこないから」が 24.0% で最も高く、ついで「その他」を除けば「相手が養育費を支払わないから」が 9.3% と続いた。前回調査と比較して、「相手が面会交流を求めてこないから」が最も高いことに変わりはない。

⑪ 面会交流の取り決めをしない理由

【質問 51 は、質問 47 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 51 面会交流について、取り決めをしなかった理由は何ですか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決めをしない理由（％）

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしないで交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わない(支払えない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まともななかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=206)	11.2	12.1	38.3	24.3	15.0	6.8	17.5	18.0	15.5	6.8	1.5	0.5	10.7	16.5
	一般計(n=205)	11.2	12.2	38.0	23.9	15.1	6.8	17.6	18.0	15.6	6.8	1.5	0.5	10.7	16.6
	震災計(n=1)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表：面会交流の取り決めをしない理由（最も大きな理由）（％）

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしないで交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わない(支払えない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まともななかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=206)	3.4	3.4	18.0	12.1	8.7	1.0	4.9	3.9	2.9	0.5	1.5	0.0	6.8	33.0
	一般計(n=205)	3.4	3.4	17.6	12.2	8.8	1.0	4.9	3.9	2.9	0.5	1.5	0.0	6.8	33.2
	震災計(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=295)	4.7	7.1	32.2	15.3	8.8	2.0	7.1	7.5	2.4	0.7	1.4	0.7	7.1	6.8
	一般計(n=294)	4.8	7.1	32.3	15.0	8.8	2.0	7.1	7.5	2.4	0.7	1.4	0.7	7.1	6.8
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の取り決めをしない理由については、「相手と関わり合いたくないから」(38.3%)が最も多く、「相手が面会交流を希望しないから」(24.3%)、「相手が養育費を支払わない(支払えない)から」(18.0%)がこれに続いた。面会交流を行わない理由と同様、本設問の回答も比較的ばらつきが大きいと言える。

最も大きな理由については、「相手と関わり合いたくないから」が18.0%で最も高く、次いで「相手が面会交流を希望しないから」が12.1%と続いた。前回調査と比較して、大きな傾向の変化はない。

子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

質問 52 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
乳幼児の保育	2.5	2.7	0.0	3.2	3.4	1.4
小学校低学年児童の養育	4.8	5.2	0.0	4.8	4.9	4.3
教育・進学	45.3	45.0	50.0	52.4	51.8	56.5
しつけ	13.7	14.2	7.1	14.9	16.0	7.2
身の回りの世話	4.1	4.4	0.0	6.0	6.3	4.3
非行・交友関係	2.5	2.5	3.6	4.6	5.1	1.4
健康	6.3	6.0	10.7	9.9	8.5	20.3
食事・栄養	6.1	6.5	0.0	6.2	6.1	7.2
障害	6.6	6.8	3.6	5.0	5.1	4.3
就職	7.3	7.1	10.7	6.9	6.5	10.1
結婚	1.0	1.1	0.0	1.8	1.8	1.4
子どもからの暴力	0.3	0.3	0.0			
その他	7.6	7.6	7.1	7.6	8.3	2.9
特に悩みはない	25.3	25.3	25.0	19.0	19.2	17.4
無回答	3.0	3.0	3.6	2.3	1.6	7.2

子どものことで困っていること・悩んでいることについては、全体としては「教育・進学」（45.3％）が最も多く、「特に悩みはない」（25.3％）、「しつけ」（13.7％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「教育・進学」の割合が多いことに変わりはないが、震災世帯では「健康」（10.7％）や「就職」（10.7％）の割合がやや大きくなっている。

前回調査と比べて、「教育・進学」や「しつけ」は主要な困りごと・悩みごとで変わりはない。ただ、震災世帯においては、今回調査の方が「健康」の割合がやや大きくなっている。

② 病気のときの子どもや身の回りの世話

質問 53 あなたが病気の時、子どもさんの世話や、あなたの身の回りの世話は主に誰に頼みますか。
[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：病気のときの世話（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
同居の親族	33.7	33.8	32.1	37.7	38.3	33.3
別居の親族	37.7	38.7	25.0	40.7	40.7	40.6
友人・知人	3.8	3.8	3.6	3.0	2.8	4.3
近所の人	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0
ホームヘルパー等	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
家政婦、ベビーシッター等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童施設などのショートステイ	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
放課後デイサービス	0.3	0.0	3.6			
ファミリー・サポート・センター	0.0	0.0	0.0			
一時預かり	0.3	0.3	0.0			
その他	2.3	2.2	3.6	1.6	1.4	2.9
誰もいない	19.2	18.5	28.6	15.3	15.0	17.4
無回答	2.0	1.9	3.6	1.8	1.8	1.4

病気のときの世話については、全体としてみると「別居の親族」（37.7％）が最も多く、次いで「同居の親族」（33.7％）「誰もいない」（19.2％）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯では「別居の親族」が第一位、震災世帯の方が「同居の親族」が第一位であった。

前回調査と比較すると、「誰もいない」の割合ははやや小さくなっている。

③ 仕事中的子どもの世話

【質問 54 は、仕事をしている方で、未就学の子どものいる世帯にうかがいます。】

質問 54 あなたが仕事をしている時、子どもさんの世話をする人は主に誰ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：仕事中的子どもの世話（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=68)			母子世帯計(n=97)		
	一般計 (n=68)	震災計 (n=0)		一般計 (n=96)	震災計 (n=1)	
あなた自身	1.5	1.5	0.0	1.0	1.0	0.0
同居の家族	5.9	5.9	0.0	11.3	11.5	0.0
実家、親戚	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
友人・知人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育所(無認可、事業所内保育所含む)	69.1	69.1	0.0	63.9	63.5	100.0
幼稚園	19.1	19.1	0.0	11.3	11.5	0.0
保育ママ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベビーシッター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
世話をする人がいない(自分の家に子どもだけにいる)	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
特に決まっていない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
保育所入所希望だが、入所できない状況である	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
無回答	1.5	1.5	0.0	12.4	12.5	0.0

仕事中的子どもの世話については、全体としては「保育所」(69.1%)で圧倒数を占め、他を引き離れた形である。一般世帯において「幼稚園」や「同居の家族」の回答も一定数見られた。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

④ 学校が終わってからの子どもの過ごし方

【質問 55 は、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問 55 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：学校が終わってからの子どもの過ごし方（％）

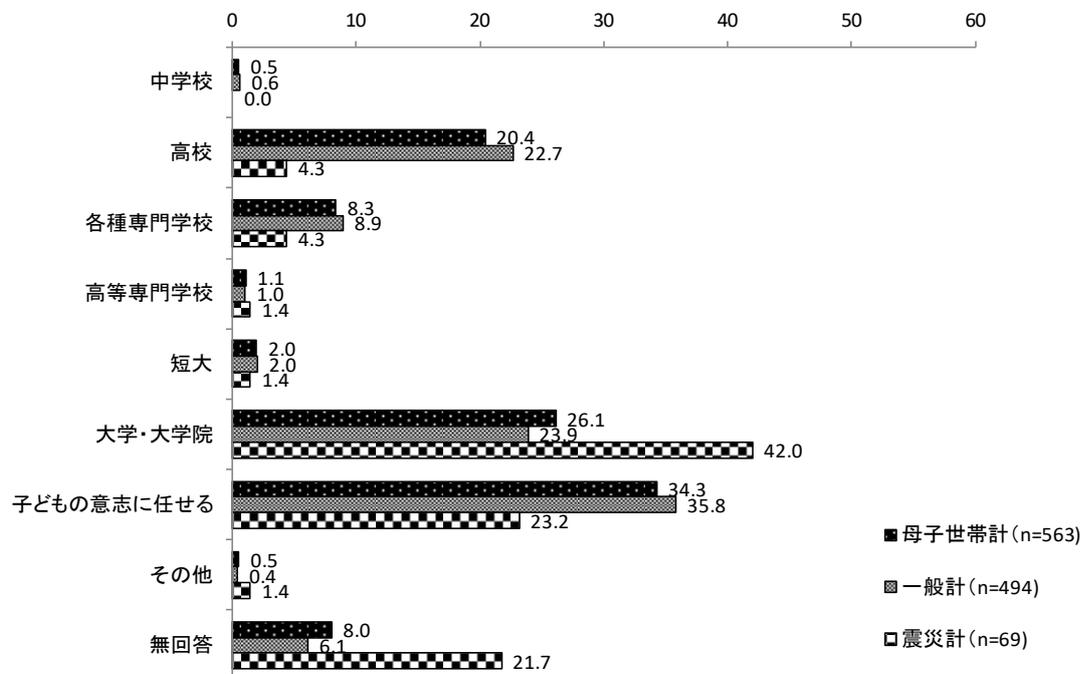
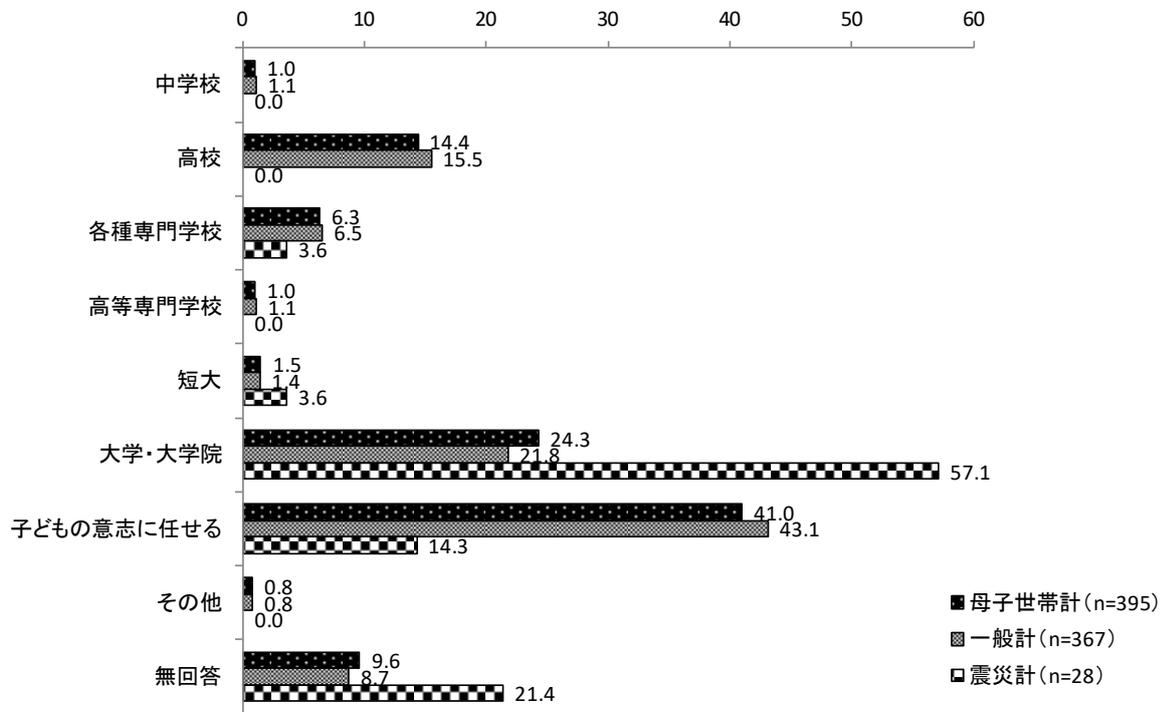
	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=88)			母子世帯計(n=119)		
	一般計 (n=87)	震災計 (n=1)		一般計 (n=104)	震災計 (n=15)	
自宅に親といる	10.2	10.3	0.0	23.1	16.3	46.7
自宅に同居の親族と一緒にいる	12.5	11.5	100.0	26.0	23.1	20.0
自宅に一人で又は子どもたちだけでいる	9.1	9.2	0.0	11.5	9.6	13.3
親戚の家	0.0	0.0	0.0	2.9	1.9	6.7
友達の家	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の公園や空き地	1.1	1.1	0.0	5.8	3.8	13.3
児童館	3.4	3.4	0.0	16.3	14.4	13.3
放課後学童クラブ(学童保育)	35.2	35.6	0.0	41.3	38.5	20.0
放課後等デイサービス	3.4	3.4	0.0			
塾	0.0	0.0	0.0	6.7	5.8	6.7
その他	3.4	3.4	0.0	8.7	6.7	13.3
無回答	30.7	31.0	0.0	2.9	2.9	0.0

学校が終わってからの子どもの過ごし方については、全体としては「学童クラブ」(35.2%) が最も多く、「自宅に同居の親族と一緒にいる」(12.5%)、「自宅に親といる」(10.2%) の順となった。震災世帯では、本設問への対象となった一世帯は「自宅に同居の親族と一緒にいる」に回答が見られた。

⑤ 子どもの進学に関する考え

質問 56 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：子どもの進学に関する考え（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



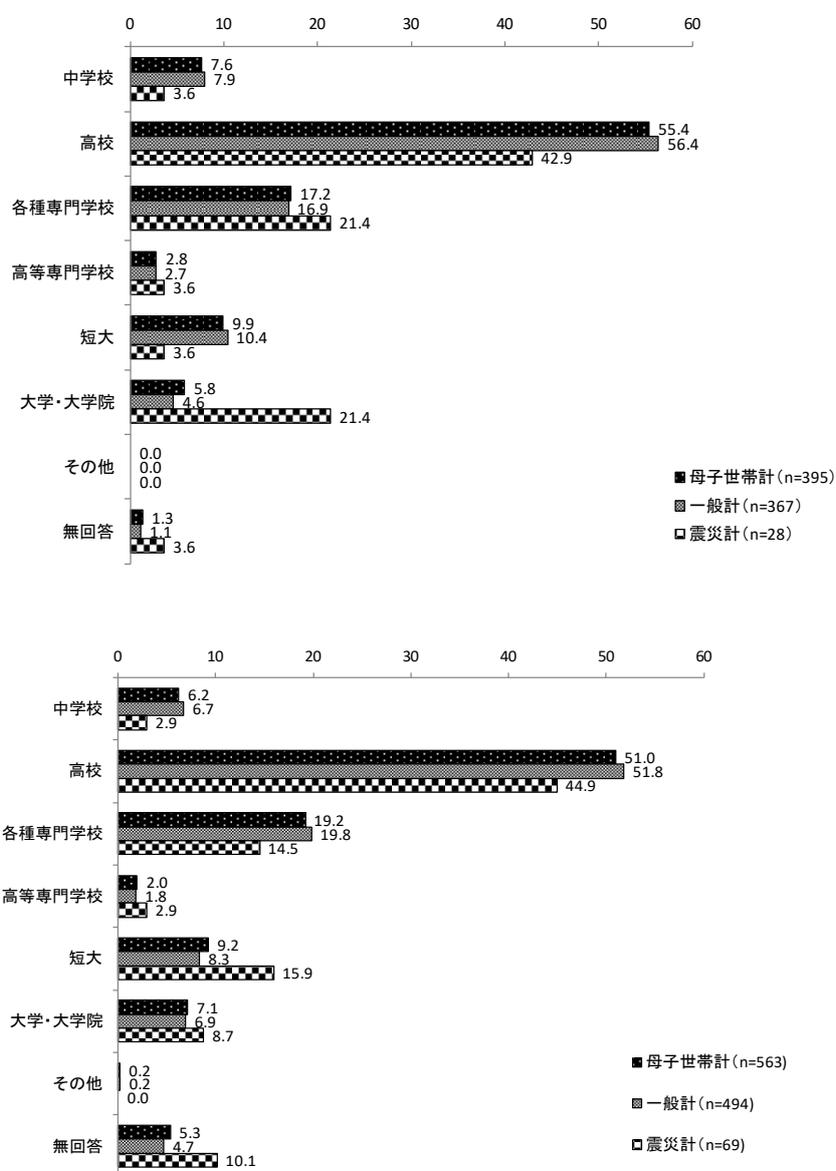
子どもの進学に関する考えについては、全体としては「子どもの意志に任せる」(41.0%)と最も多く、「大学・大学院」(24.3%)、「高校」(14.4%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「大学・大学院」(57.1%)が過半数を超え、「子どもの意志に任せる」(14.3%)の割合は一般世帯を大きく下回っている。

前回調査に比べて全体としての傾向は概ね変わらない。

⑥ 最終学歴

質問 57 あなたの最終学歴は何ですか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：最終学歴 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



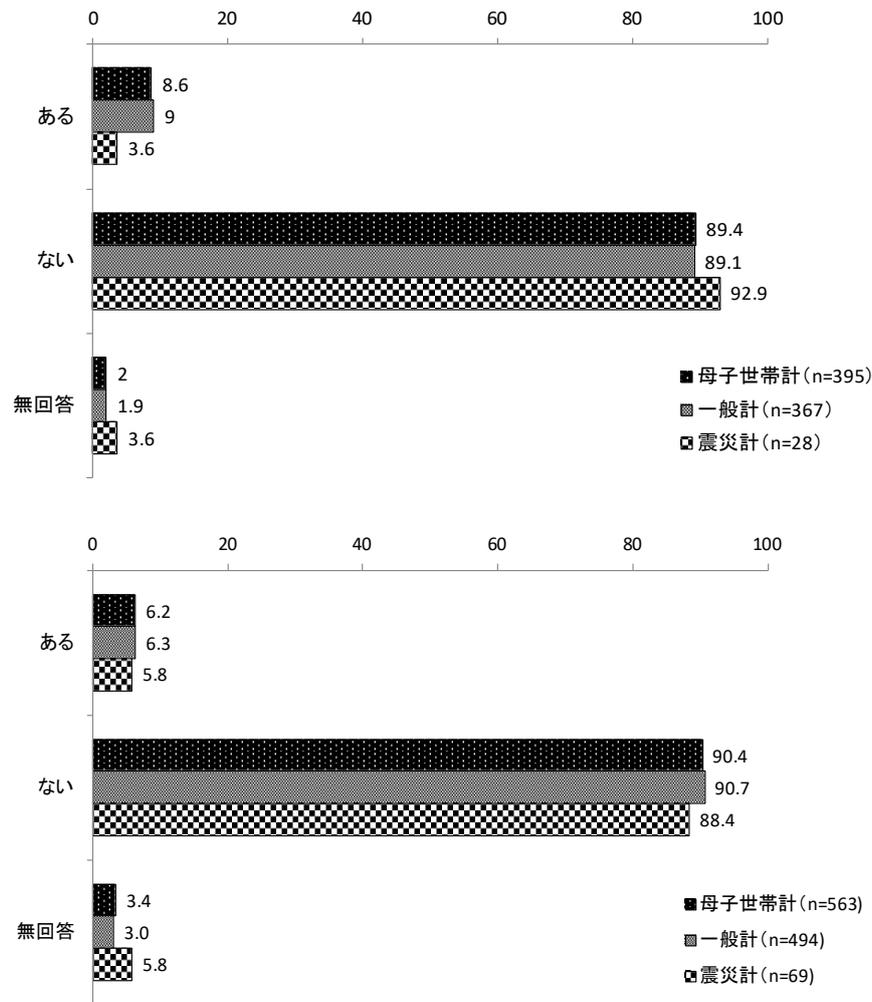
最終学歴については、全体としてみると「高校」(55.4%)が過半数を占め、「各種専門学校」(17.2%)、「短大」(9.9%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「高校」が第1位であることに変わりはないが、震災世帯の方が「高校」(42.9%)の割合がやや小さく、「各種専門学校」「大学・大学院」(21.4%)の割合が一般世帯と比べて大きくなっている。

福祉制度の利用状況

① 母子・父子福祉センターの利用

質問 58 母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を利用したことがありますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：母子・父子福祉センターの利用状況（％）
 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



母子・父子福祉センターの利用状況については、一般世帯・震災世帯ともに「ない」が約 9 割と圧倒数を占め、「ある」は 1 割未満にとどまった。

前回調査と比較しても、この傾向に変わりはない。

② 利用した支援内容

【質問 59 は、質問 58 で「1. ある」とお答えの方にかがいます。】

質問 59 今まで利用されたことがある母子・父子福祉センターの支援内容は何ですか。
 [該当する番号 すべて に○をつけてください。]

表：利用した支援内容（％）

		就業相談	就職支援セミナー (就職準備や離転職に関するもの)	就業情報提供	就業支援講習会	生活一般相談	弁護士の法律相談	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=34)	41.2	29.4	8.8	17.6	38.2	8.8	11.8	0.0
	一般計(n=33)	42.4	30.3	9.1	18.2	39.4	9.1	9.1	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=35)	22.9	25.7	11.4	17.1	34.3	5.7	8.6	0.0
	一般計(n=31)	22.6	29.0	12.9	19.4	29.0	6.5	9.7	0.0
	震災計(n=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0

今までに利用したことがある母子・父子福祉センターの支援内容については、全体としては「就業相談」（41.2％）が最も多く、「生活一般相談」（38.2％）、「就職支援セミナー（就職準備や離転職に関するもの）」（29.4％）がこれに続いた。震災世帯は「その他」に回答があった。

前回調査と比較すると、「就業相談」の割合が大きくなり、「生活一般相談」の割合が小さくなった。

③ 利用しない理由

【質問 60 は、質問 58 で「2. ない」とお答えの方に向かっています。】

質問 60 利用しなかった理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：利用しない理由（％）

		知らなかったから	知っていたが近くなかったから	知っていたが時間がなかったから	知っていたが必要なかったから	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=353)	51.8	3.4	8.8	32.3	3.4	0.3
	一般計(n=327)	51.4	3.7	8.9	32.4	3.4	0.3
	震災計(n=26)	57.7	0.0	7.7	30.8	3.8	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=509)	47.5	5.9	12.6	30.8	2.6	0.6
	一般計(n=448)	48.0	6.0	12.7	30.1	2.5	0.7
	震災計(n=61)	44.3	4.9	11.5	36.1	3.3	0.0

母子・父子福祉センターを利用しなかった理由としては、全体としてみると「知らなかった」（51.8％）が半数近くを占め、「知っていたが必要なかった」（32.3％）が続いた。一般世帯より震災世帯の方が「知らなかった」（57.7％）の割合がやや大きい。

前回調査と比較しても、大きな変更の変化はなかったが、全体的に「知らなかった」の割合が世帯関わらず増加した。

④ 利用した相談機関と利用しなかった理由

質問 61 あなたは下記の相談機関を利用したことがありますか。また利用していない相談機関については、利用しなかった理由をお知らせ下さい。[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：これまで利用した相談機関と利用しなかった理由 (%)
【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】

相談機関	利用したことがある	利用しなかった	無回答	利用しなかった理由					
				知らなかったから	知っていたが近くに なかったから	知っていたが時間が なかったから	知っていたが必要が なかったから	その他	
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=395)	6.6	88.9	4.6					
	一般計(n=367)	7.1	88.3	4.6					
	震災計(n=28)	0.0	96.4	3.6					
b) 市の福祉事務所、市町村役場	母子世帯計(n=395)	40.3	55.9	3.8					
	一般計(n=367)	42.8	53.4	3.8					
	震災計(n=28)	7.1	89.3	3.6					
c) 児童相談所	母子世帯計(n=395)	10.1	85.3	4.6					
	一般計(n=367)	10.9	84.5	4.6					
	震災計(n=28)	0.0	96.4	3.6					
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=395)	13.2	82.5	4.3					
	一般計(n=367)	13.9	81.7	4.4					
	震災計(n=28)	3.6	92.9	3.6					
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=395)	1.8	93.7	4.6					
	一般計(n=367)	1.6	93.7	4.6					
	震災計(n=28)	3.6	92.9	3.6					
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=395)	1.8	93.7	4.6					
	一般計(n=367)	1.9	93.5	4.6					
	震災計(n=28)	0.0	96.4	3.6					
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=395)	4.3	91.1	4.6					
	一般計(n=367)	4.4	91.0	4.6					
	震災計(n=28)	3.6	92.9	3.6					
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=351)	57.3	3.1	4.8	27.9	5.4			
	一般計(n=324)	57.4	3.4	4.6	28.1	5.2			
	震災計(n=27)	55.6	0.0	7.4	25.9	7.4			
b) 市の福祉事務所、市町村役場	母子世帯計(n=221)	41.6	0.5	8.6	40.7	6.3			
	一般計(n=196)	40.8	0.5	8.7	41.8	6.1			
	震災計(n=25)	45.0	0.0	8.0	32.0	8.0			
c) 児童相談所	母子世帯計(n=337)	25.5	1.2	5.6	63.2	3.0			
	一般計(n=310)	24.8	1.3	5.2	64.5	2.9			
	震災計(n=27)	33.3	0.0	11.1	48.1	3.7			
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=326)	40.5	0.3	4.9	48.8	4.3			
	一般計(n=300)	40.7	0.3	4.7	49.3	4.0			
	震災計(n=26)	38.5	0.0	7.7	42.3	7.7			
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=370)	42.2	0.5	3.5	48.1	4.3			
	一般計(n=344)	42.2	0.6	3.2	48.5	4.4			
	震災計(n=26)	42.3	0.0	7.7	42.3	3.8			
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=370)	62.4	0.3	3.2	28.6	4.1			
	一般計(n=343)	62.7	0.3	3.2	28.6	4.1			
	震災計(n=27)	59.3	0.0	3.7	29.6	3.7			
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=360)	54.4	3.1	5.0	31.4	4.7			
	一般計(n=334)	54.8	3.3	4.8	31.1	4.8			
	震災計(n=26)	50.0	0.0	7.7	34.6	3.8			
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=563)	8.7	84.0	7.3					
	一般計(n=494)	8.7	84.2	7.1					
	震災計(n=69)	8.7	82.6	8.7					
b) 児童相談所	母子世帯計(n=563)	10.5	82.6	6.9					
	一般計(n=494)	10.3	83.0	6.7					
	震災計(n=69)	11.6	79.7	8.7					
c) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=563)	7.8	84.0	8.2					
	一般計(n=494)	8.5	83.8	7.7					
	震災計(n=69)	2.9	85.5	11.6					
d) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=563)	2.3	88.8	8.9					
	一般計(n=494)	2.6	89.1	8.3					
	震災計(n=69)	0.0	87.0	13.0					
e) 婦人相談所	母子世帯計(n=563)	1.4	90.1	8.5					
	一般計(n=494)	1.6	90.3	8.1					
	震災計(n=69)	0.0	88.4	11.6					
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	3.2	88.5	8.3					
	一般計(n=494)	3.6	88.5	7.9					
	震災計(n=69)	0.0	88.4	11.6					
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=473)	49.5	2.1	6.1	36.4	5.7	0.2		
	一般計(n=416)	52.2	2.2	6.3	33.9	5.3	0.2		
	震災計(n=57)	29.8	1.8	5.3	54.4	8.8	0.0		
b) 児童相談所	母子世帯計(n=465)	28.0	4.1	5.8	56.8	4.9	0.4		
	一般計(n=410)	29.5	4.6	6.3	54.1	4.9	0.5		
	震災計(n=55)	16.4	0.0	1.8	76.4	5.5	0.0		
c) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=473)	39.3	0.8	5.7	48.4	5.3	0.4		
	一般計(n=414)	41.1	1.0	6.3	46.4	4.8	0.5		
	震災計(n=59)	27.1	0.0	1.7	62.7	8.5	0.0		
d) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=500)	41.2	1.8	3.8	47.2	5.4	0.6		
	一般計(n=440)	42.7	2.0	4.1	45.2	5.2	0.7		
	震災計(n=60)	30.0	0.0	1.7	61.7	6.7	0.0		
e) 婦人相談所	母子世帯計(n=563)	51.5	2.2	4.5	35.9	5.5	0.4		
	一般計(n=494)	53.1	2.5	4.9	33.6	5.4	0.4		
	震災計(n=69)	39.3	0.0	1.6	52.5	6.6	0.0		
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=507)	45.0	4.4	7.2	36.7	5.8	0.8		
	一般計(n=446)	46.9	5.0	7.8	33.9	5.5	0.9		
	震災計(n=61)	31.1	0.0	3.3	57.4	8.2	0.0		

各相談機関の利用経験は、いずれの相談機関も「利用したことはない」が8割超を占め、利用経験は少ない結果となった。「利用したことがある」施設については、b)市の福祉事務所、市町村役場が40.3%と最も多く、他の相談機関の利用経験はおよそ1割～それ以下にとどまった。

利用しなかった理由としては、a) 県保健福祉事務所、f) 母子生活支援施設、g) 母子生活支援施設は「知らなかったから」が5割超であった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の方がb)市の福祉事務所の割合が大きい。

⑤ 利用したい相談機関と利用しない理由

質問 62 今後（今後も）あなたは下記の相談機関を利用したいと思いますか。また利用しないと回答された相談機関については、利用しない理由を選んでください。【各相談機関についてそれぞれ該当する番号1つに○をつけてください。】

表：今後利用したい相談機関と利用しない理由（％）【上：令和5年度、下：平成30年度】

		利用したい	利用しない	無回答
a) 母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=395)	25.1	68.4	6.6
	一般計(n=367)	26.2	67.0	6.8
	震災計(n=28)	10.7	85.7	3.6
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=395)	17.2	75.2	7.6
	一般計(n=367)	18.5	74.1	7.4
	震災計(n=28)	0.0	89.3	10.7
c) 市の福祉事務所、市町村役場	母子世帯計(n=395)	41.3	52.4	6.3
	一般計(n=367)	43.9	50.1	6.0
	震災計(n=28)	7.1	82.1	10.7
d) 児童相談所	母子世帯計(n=395)	13.9	79.0	7.1
	一般計(n=367)	14.7	78.2	7.1
	震災計(n=28)	3.6	89.3	7.1
e) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=395)	20.0	72.4	7.6
	一般計(n=367)	21.3	71.4	7.4
	震災計(n=28)	3.6	85.7	10.7
f) 配偶者暴力支援センター	母子世帯計(n=395)	2.8	89.9	7.3
	一般計(n=367)	3.0	89.9	7.1
	震災計(n=28)	0.0	89.3	10.7
g) 婦人相談所	母子世帯計(n=395)	11.6	80.5	7.8
	一般計(n=367)	12.5	79.8	7.6
	震災計(n=28)	0.0	89.3	10.7
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=395)	23.5	68.6	7.8
	一般計(n=367)	25.1	67.3	7.6
	震災計(n=28)	3.6	85.7	10.7

		利用しない理由				
		利用したいが近くにないから	利用したいが時間がないから	必要がないから	わからないから	無回答
a) 母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=270)	1.8	6.6	36.2	27.1	28.4
	一般計(n=246)	1.9	7.1	35.1	26.2	29.7
	震災計(n=24)	0.0	0.0	50.0	39.3	10.7
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=297)	3.5	6.1	36.5	31.6	22.3
	一般計(n=272)	3.5	6.3	34.9	31.9	23.4
	震災計(n=25)	3.6	3.6	57.1	28.6	7.1
c) 市の福祉事務所、市町村役場	母子世帯計(n=207)	0.5	5.8	27.3	23.0	43.3
	一般計(n=184)	0.5	6.3	25.1	22.6	45.5
	震災計(n=23)	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
d) 児童相談所	母子世帯計(n=312)	1.3	6.8	50.4	23.5	18.0
	一般計(n=287)	1.4	7.1	49.3	23.4	18.8
	震災計(n=25)	0.0	3.6	64.3	25.0	7.1
e) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=286)	1.5	5.6	39.5	29.4	24.1
	一般計(n=262)	1.6	6.0	37.6	29.7	25.1
	震災計(n=24)	0.0	0.0	64.3	25.0	10.7
f) 配偶者暴力支援センター	母子世帯計(n=355)	0.8	3.8	69.4	17.0	9.1
	一般計(n=330)	0.8	3.8	68.9	17.2	9.3
	震災計(n=25)	0.0	3.6	75.0	14.3	7.1
g) 婦人相談所	母子世帯計(n=318)	0.8	5.6	49.1	27.6	17.0
	一般計(n=298)	0.8	5.7	48.0	27.8	17.7
	震災計(n=20)	0.0	3.6	64.3	25.0	7.1
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=271)	0.8	6.1	38.7	27.6	26.8
	一般計(n=247)	0.8	6.5	38.8	27.8	28.1
	震災計(n=24)	0.0	0.0	64.3	25.0	10.7

		利用したい	利用しない	無回答
a) 県母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=563)	14.9	73.7	11.4
	一般計(n=494)	15.6	73.9	10.5
	震災計(n=69)	10.1	72.5	17.4
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=563)	13.7	75.7	10.7
	一般計(n=494)	13.6	76.3	10.1
	震災計(n=69)	14.5	71.0	14.5
c) 児童相談所	母子世帯計(n=563)	12.3	77.6	10.1
	一般計(n=494)	12.3	78.1	9.5
	震災計(n=69)	11.6	73.9	14.5
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=563)	14.2	74.6	11.2
	一般計(n=494)	14.4	75.1	10.5
	震災計(n=69)	13.0	71.0	15.9
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=563)	4.8	83.7	11.5
	一般計(n=494)	5.1	84.0	10.9
	震災計(n=69)	2.9	81.2	15.9
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=563)	10.5	78.0	11.5
	一般計(n=494)	10.7	78.3	10.9
	震災計(n=69)	8.7	75.4	15.9
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	17.1	71.8	11.2
	一般計(n=494)	18.0	71.5	10.5
	震災計(n=69)	10.1	73.9	15.9

		利用しない理由				
		利用したいが近くにないから	利用したいが時間がないから	必要がないから	わからないから	無回答
a) 県母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=414)	3.1	6.5	50.0	39.1	1.2
	一般計(n=365)	3.6	7.1	47.9	40.3	1.1
	震災計(n=49)	0.0	2.0	65.3	30.6	2.0
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=437)	1.8	5.9	58.1	32.5	1.6
	一般計(n=386)	2.1	6.7	56.7	32.9	1.6
	震災計(n=51)	0.0	0.0	68.6	29.4	2.0
c) 児童相談所	母子世帯計(n=420)	1.0	6.2	54.5	36.4	1.9
	一般計(n=371)	1.1	7.0	52.8	37.5	1.6
	震災計(n=49)	0.0	0.0	67.3	28.6	4.1
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=471)	1.3	4.2	68.6	24.6	1.3
	一般計(n=415)	1.4	4.8	66.7	25.8	1.2
	震災計(n=56)	0.0	0.0	82.1	16.1	1.8
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=439)	2.3	6.2	54.4	35.8	1.4
	一般計(n=387)	2.6	7.0	52.7	36.4	1.3
	震災計(n=52)	0.0	0.0	67.3	30.8	1.9
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=404)	3.0	6.2	53.0	37.1	0.7
	一般計(n=353)	3.4	7.1	51.3	37.7	0.6
	震災計(n=51)	0.0	0.0	64.7	33.3	2.0
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	3.6	6.4	38.9	30.7	20.6
	一般計(n=494)	4.0	7.3	37.4	30.6	20.9
	震災計(n=69)	0.0	0.0	49.3	31.9	18.8

各相談機関の今後の利用については、全体として「利用しない」が過半数以上を占め、「利用したい」を大きく上回った。「利用したい」施設については、c) 児童相談所が41.3%と最も多く、次いでa) 県母子・父子福祉センターが25.1%、f) 婦人相談所が23.5%とこれに続いた。震災世帯で「利用したい」は一般世帯の割合と比べてすべて低くなっている。

今後利用しない理由については、各相談機関とも「必要がないから」が最も多く、「わからない」と合わせて9割以上を占めている。

⑥ 利用した福祉制度

質問 63 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。【該当する番号 5 つ以内（主なもの）に○をつけてください。】

表：利用している福祉制度（%）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
		一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)
児童扶養手当	83.5	87.7	28.6	77.8	84.6	29.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1.5	1.6	0.0	3.2	3.4	1.4
生活保護	3.0	3.3	0.0	1.4	1.6	0.0
母子・父子家庭等医療費助成	75.4	76.0	67.9	78.0	79.8	65.2
各種奨学金	11.9	9.3	46.4	13.1	9.7	37.7
生活福祉資金	2.5	2.7	0.0	0.7	0.8	0.0
JR通勤定期の割引	0.8	0.8	0.0	2.5	2.6	1.4
就職相談・斡旋・職業訓練等	4.6	4.9	0.0	3.2	2.8	5.8
自立支援教育訓練給付金事業	2.3	2.5	0.0	1.2	1.0	2.9
高等職業訓練促進給付金事業	1.3	1.4	0.0	0.7	0.8	0.0
高等職業訓練促進資金貸付事業	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
母子・父子自立支援プログラム策定事	0.5	0.5	0.0	0.5	0.6	0.0
家庭生活支援員の派遣	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0
その他	1.5	1.6	0.0	2.0	1.8	2.9
利用したことがない	5.1	4.6	10.7	5.5	5.3	7.2
無回答	2.5	2.5	3.6	8.9	9.1	7.2

利用した（利用している）福祉制度については、全体としてみると「児童扶養手当」（83.5%）が最も多く、「母子・父子家庭等医療助成」（75.4%）が各 8 割近くに上っており、他を引き離している。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は特に「児童扶養手当」（28.6%）の割合が小さく、「各種奨学金」（46.4%）の割合が一般世帯を大きく上回っている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 福祉制度を知ったきっかけ

【質問 64 は、質問 63 の福祉制度を 1 つでも利用した（利用している）方にうかがいます。】

質問 64 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：福祉制度を知ったきっかけ（%）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
国の広報誌	1.4	1.5	0.0	1.6	1.3	3.8
県の広報誌	4.9	4.7	8.0	5.4	4.5	13.2
市町村の広報誌	24.3	24.0	28.0	23.9	23.6	26.4
保健福祉事務所職員	3.6	3.5	4.0	8.2	8.0	9.4
市町村職員	50.3	51.0	40.0	48.6	49.4	41.5
民生委員・児童委員	1.6	1.8	0.0	4.2	4.7	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	3.3	3.2	4.0	2.0	2.0	1.9
友人・知人	17.2	18.2	4.0	18.5	19.6	9.4
各種パンフレット・ポスター	5.7	5.6	8.0	4.0	4.2	1.9
新聞・テレビ	1.1	0.3	12.0	1.0	0.9	1.9
インターネット(ホームページ)	14.5	15.0	8.0	11.8	12.2	7.5
SNS	3.6	3.5	4.0			
その他	9.3	7.9	28.0	7.4	5.1	26.4
無回答	2.7	2.3	8.0	4.4	4.2	5.7

福祉制度を知ったきっかけについては、全体としてみると「市町村職員」（50.3%）が最も多く、「市町村の広報誌」（24.3%）、「友人・知人」（17.2%）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、「市町村職員」が第 1 位であることに変わりはないが、震災世帯の方が「友人・知人」（4.0%）の割合が小さく、「県の広報誌」（28.0%）や「その他」（28.0%）の割合が大きい。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑧ 希望する福祉制度

質問 65 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
公的年金の増額	21.0	18.5	53.6	26.3	23.1	49.3
児童扶養手当の増額	62.3	65.7	17.9	55.6	62.1	8.7
生活保護費の増額	2.0	2.2	0.0	2.1	2.4	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	7.1	7.6	0.0	9.8	11.1	0.0
4. 以外の貸付金制度の充実	3.5	3.8	0.0	3.6	3.6	2.9
母子・父子家庭等医療費助成制度の充実	27.6	26.4	42.9	29.1	28.3	34.8
減税	33.2	33.5	28.6	33.6	35.2	21.7
公営住宅の優先入居	8.4	9.0	0.0	12.8	14.2	2.9
就職相談・斡旋、職業訓練等	5.6	5.7	3.6	6.6	6.1	10.1
優先雇用	4.6	4.6	3.6	8.5	8.5	8.7
技能・資格取得のための援助の充実	9.4	9.5	7.1	13.7	13.0	18.8
保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実	10.9	11.7	0.0	12.1	12.3	10.1
学習支援	19.5	19.6	17.9	19.0	19.8	13.0
その他	6.6	7.1	0.0	5.3	5.1	7.2
希望する制度はない	3.8	3.3	10.7	4.1	3.0	11.6
無回答	7.1	6.5	14.3	3.7	3.2	7.2

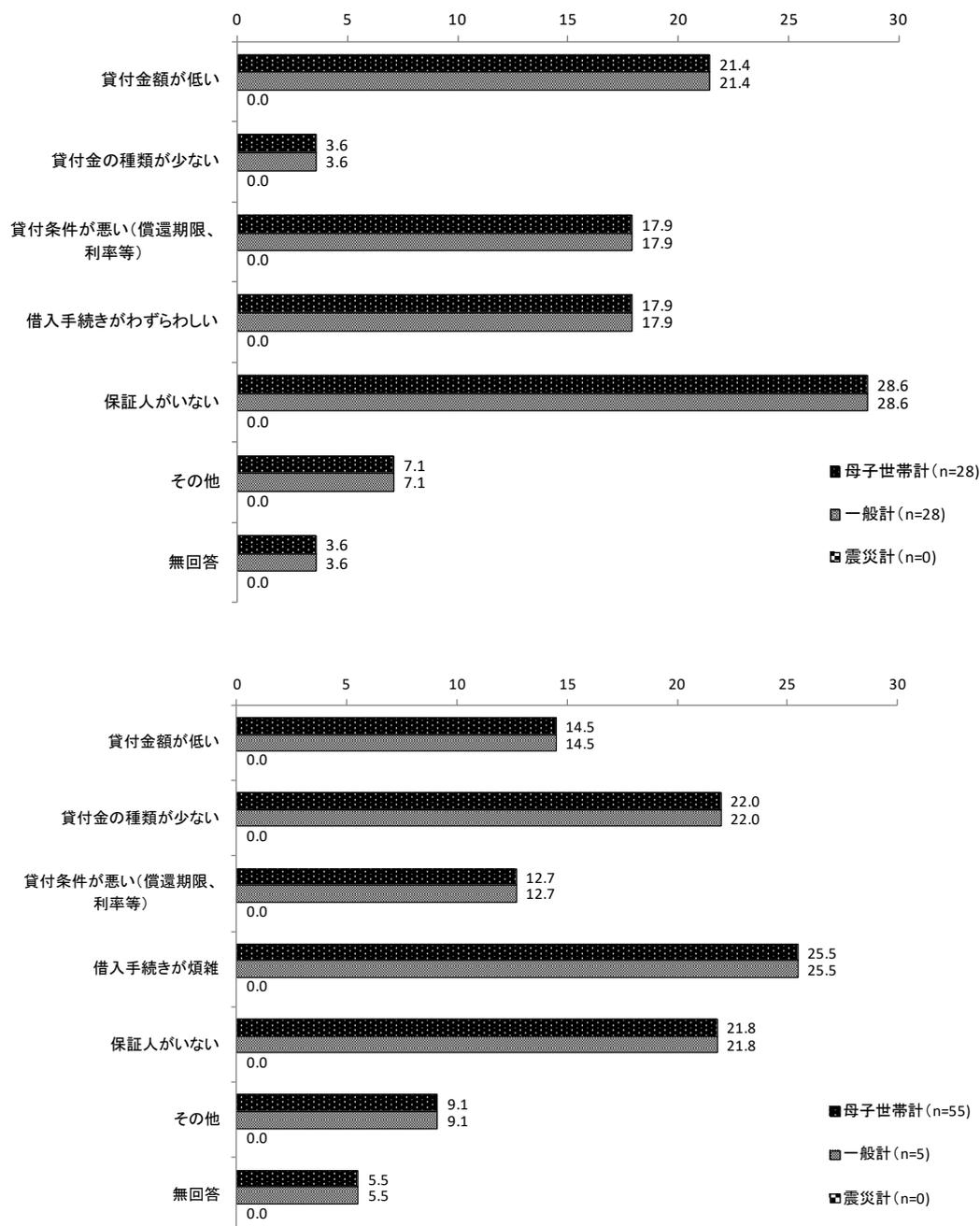
希望する福祉制度については、全体としてみると「児童扶養手当の増額」(62.3%)が最も多く、「減税」(33.2%)、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(27.6%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「児童扶養手当の増額」(17.9%)が一般世帯を大きく下回り、「公的年金の増額」(53.6%)や「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(42.9%)の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由

【質問 66 は、質問 65 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】
 質問 66 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由（％）
 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由については、「保証人がいない」(28.6%)が最も多く、「借入手続きが煩雑」(17.9%)、「貸付条件が悪い」(17.9%)がこれに続いた。本設問で対象となる震災世帯はいなかった。

前回調査と比較して、「保証人がいない」の割合は大きくなり、「借入手続きがわずらわしい」の割合はやや低くなった。

困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 67 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：困っていること (%)

		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	その他	特になし	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	64.1	20.3	10.6	2.3	12.2	8.4	2.0	1.8	20.5	1.5	9.9	5.6
	一般計(n=367)	67.6	20.7	10.9	2.2	11.7	7.6	2.2	1.9	21.0	1.4	9.0	4.9
	震災計(n=28)	17.9	14.3	7.1	3.6	17.9	17.9	0.0	0.0	14.3	3.6	21.4	14.3
平成30年度	母子世帯計(n=563)	59.7	16.0	11.4	3.4	16.3	9.2	3.2	3.0	22.9	7.1	9.6	4.4
	一般計(n=494)	66.8	16.2	12.6	3.0	14.2	8.1	2.0	3.0	22.7	7.1	8.9	3.0
	震災計(n=69)	8.7	14.5	2.9	5.8	31.9	17.4	11.6	2.9	24.6	7.2	14.5	14.5

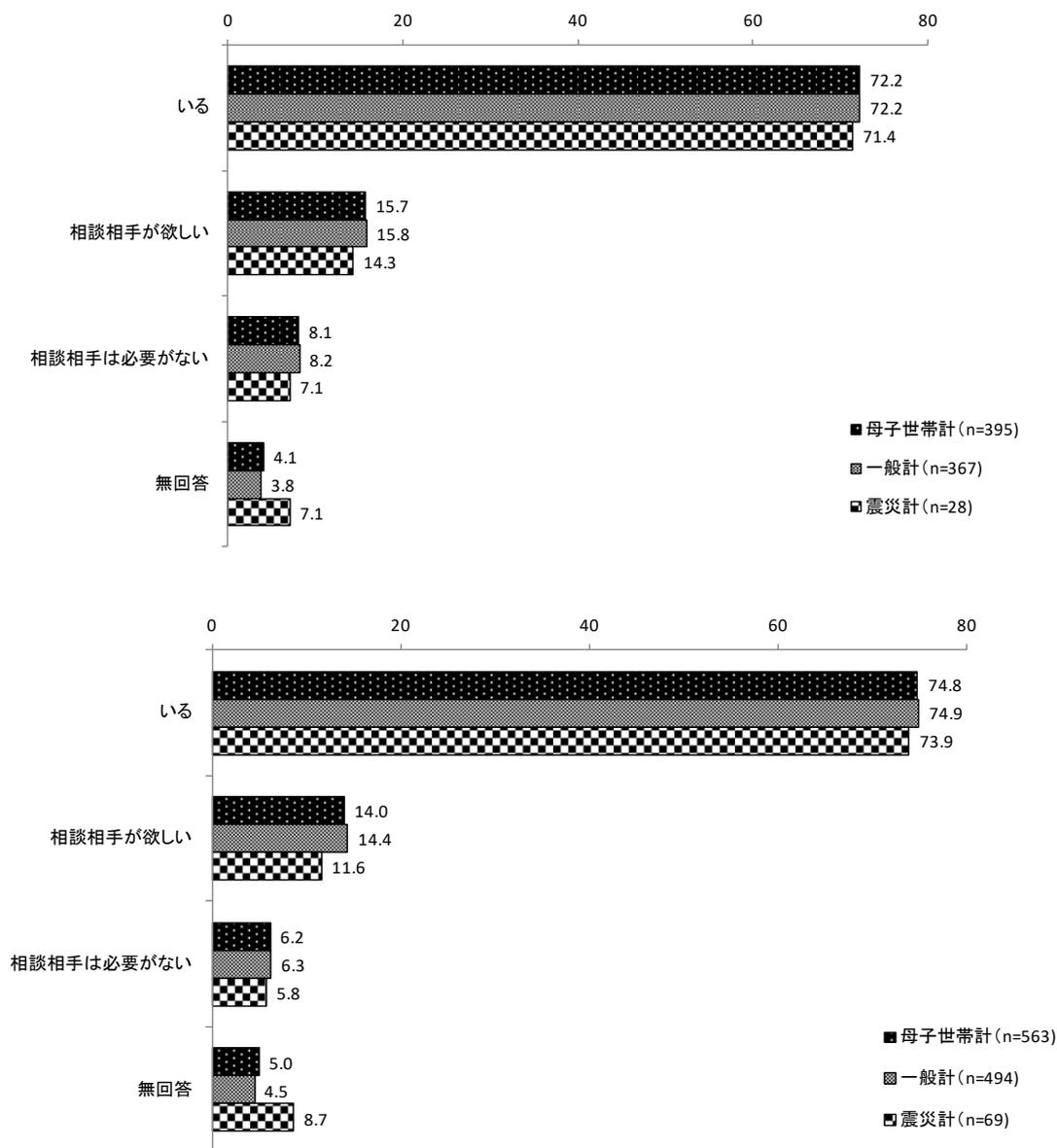
現在の困りごとについては、全体としてみると「生活費」(64.1%)が最も多く、次いで「子どもの世話や教育」(20.5%)、「仕事」(20.3%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「生活費」(17.9%)が一般世帯を大きく下回っており、「健康」(17.9%)や「親族の健康・介護」(17.9%)の割合は一般世帯より大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はないものの、今回調査の震災世帯では「子どもの世話や教育」や「相談相手」の割合が小さくなっている。

② 相談相手の有無

質問 68 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



相談相手の有無については、一般世帯・震災世帯ともに「いる」が7割超を占め、「相談相手が欲しい」や「相談相手が欲しい」を大きく上回っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「相談相手が欲しい」の割合がやや小さい。

前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

③ 相談先

【質問 69 は、質問 68 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 69 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=285)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=265)	震災計 (n=20)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
民生委員・児童委員	0.7	0.8	0.0	1.0	1.1	0.0
ひとり親家庭支援員	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
県母子・父子福祉センター	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県保健福祉事務所	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0
児童相談所	0.0	0.0	0.0	1.0	1.1	0.0
市町村	3.9	4.2	0.0	2.1	2.4	0.0
家族・親族	79.6	80.4	70.0	79.1	79.2	78.4
友人・知人	70.9	69.4	90.0	75.1	74.1	82.4
NPO法人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
任意団体	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0
その他	0.4	0.4	0.0	2.6	2.2	5.9
無回答	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0

相談先については、一般世帯・震災世帯ともに「家族・親族」、「友人・知人」が8割前後で圧倒数を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯は「友人・知人」（90.0％）の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

④ 問題解決のための支援策

質問 70 母子世帯の方のよりよい就職や仕事の問題解決のために、どのような支援策が必要だと思いますか。[該当する番号3つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

表：問題解決のための支援策（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
		一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)
技能講習、職業訓練などの機会が増えること	24.6	24.3	28.6	23.1	21.7	33.3
職業訓練受講などに経済的支援が受けられること	38.5	39.8	21.4	37.8	38.7	31.9
仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること	31.4	32.2	21.4	21.1	20.0	29.0
職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること	25.1	24.3	35.7	25.6	25.1	29.0
就職のための支援策などの情報が定期的に得られること	13.4	12.3	28.6	16.9	16.6	18.8
自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること	6.1	6.5	0.0	8.7	8.9	7.2
保育所へ待たずに入所できること	17.7	18.3	10.7	21.0	20.0	27.5
延長保育・休日保育が充実すること	20.3	21.5	3.6	29.7	30.2	26.1
放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)が充実すること	14.7	15.5	3.6	24.3	24.9	20.3
その他	7.8	6.8	21.4	5.2	5.7	1.4
無回答	10.4	10.1	14.3	9.6	9.5	10.1

問題解決のための支援策については、全体としては「技能訓練受講など経済的支援が受けられること」(38.5%)が最も多く、「仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること」(31.4%)、「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」(25.1%)がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が特に「技能講習、職業訓練などの機会が増えること」(28.6%)や「就職のための支援策などの情報が定期的に得られること」(28.6%)の割合が大きくなっている。

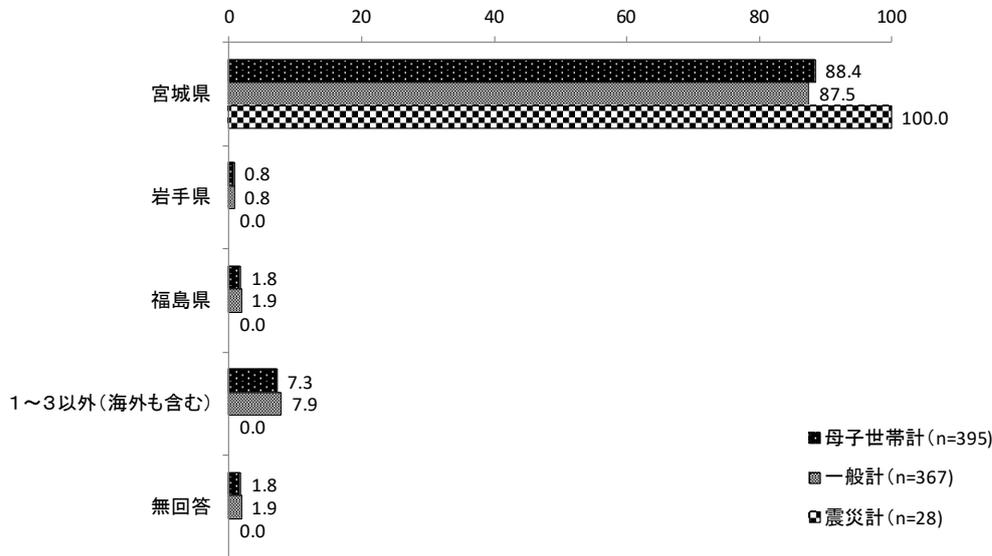
前回調査と比較しても、震災世帯において特に「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」(28.6%)で割合が大きくなった。

東日本大震災以降の状況

① 東日本大震災当時に暮らしていた場所

質問 72 東日本大震災発災当時、あなたはどこで暮らしていましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：東日本大震災当時に暮らしていた場所 (%)



東日本大震災発災当時に暮らしていた場所としては、一般世帯・震災世帯ともに「宮城県」が8割以上であった。

② 東日本大震災発災当時の年代

【質問 73～75 は、質問 72 で「1. 宮城県」、「2. 岩手県」、「3. 福島県」とお答えの方にかがいます。】

質問 73 あなたの当時の年代を教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：東日本大震災発災当時の年代 (%)

		発災当時、30代以上だった	発災当時、20代だった	発災当時、20歳未満だった	発災当時、高校生だった	発災当時、中学生だった	発災当時、小学校5・6年生だった	発災当時、小学校3・4年生だった	発災当時、小学校1・2年生だった	未就学児だった	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=359)	48.2	38.4	4.7	2.5	3.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.6
	一般計 (n=331)	44.4	41.1	5.1	2.7	3.9	2.1	0.0	0.0	0.0	0.6
	震災計 (n=28)	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

東日本大震災発災当時の年代については、「発災当時、30歳以上だった」(48.2%)で最も高く、次いで「発災当時、20歳以上だった」(38.4%)が続き、あわせて8割以上であった。震災世帯では一般世帯と比べて「発災当時、30歳以上だった」が9割以上を占めた。

③ 東日本大震災に起因する住居への影響

質問 74 東日本大震災発災後、震災に起因する住居についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する住居への影響（％）

		家屋が全壊した	家屋が大規模半壊した	家屋が半壊した	家屋が一部損壊した	避難所で1年未満暮らしていた	避難所で1年以上暮らしていた	仮設住宅への転居を含めて、引越しを1回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引越しを2回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引越しを3回経験した	自宅が帰宅困難区域となったため、転居せざるを得なくなった	上記の経験はない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=359)	14.5	5.0	7.2	28.7	5.6	0.0	1.4	7.2	3.3	0.8	43.5	1.4
	一般計 (n=331)	10.9	5.4	7.3	29.6	4.8	0.0	1.2	6.3	2.4	0.6	45.6	1.2
	震災計 (n=28)	57.1	0.0	7.1	17.9	14.3	0.0	3.6	17.9	14.3	3.6	17.9	3.6

東日本大震災に起因する住居への影響は、「上記の経験はない」（43.5％）が最も多く、次いで「家屋が一部損壊した」（28.7％）、「家屋が全壊した」（14.5％）が続いた。震災世帯では、一般世帯と比べて「上記の経験はない」の割合は小さく、「家屋が全壊した」が過半数を占めた。

④ 東日本大震災に起因する経験

質問 75 東日本大震災発災後、震災に起因する経験についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する経験（％）

		親やきょうだい、こどもが亡くなった	「1」以外の親族が亡くなった	両親が離婚した	私が仕事を失った	家族が仕事を失った	私自身が身体的に大きな被害を受けた	家族が身体的に大きな被害を受けた	家族が震災関連死した	パートナーから暴言や暴力等を受けた	東日本大震災発災後に開設された遊び場や学習支援の場をよく利用していた	上記の経験はない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=359)	3.3	17.3	1.1	10.0	10.0	3.1	2.8	2.2	4.2	2.5	58.5	2.2
	一般計 (n=331)	1.8	12.1	1.2	9.7	10.0	3.0	2.7	0.9	4.5	2.4	62.8	2.4
	震災計 (n=28)	21.4	78.6	0.0	14.3	10.7	3.6	3.6	17.9	0.0	3.6	7.1	0.0

東日本大震災発災後、震災に起因する経験については、「上記の経験はない」（58.5％）で過半数を占め、次いで「『1』以外の親族が亡くなった」（17.3％）、「私が仕事を失った」（10.0％）、「家族が仕事を失った」（10.0％）が続いた。震災世帯では、一般世帯と比べて「上記の経験はない」が圧倒的に少なく、「『1』以外の親族が亡くなった」（78.6％）、「親やきょうだい、こどもが亡くなった」（21.4％）、「家族が災害関連死した」（17.9％）の割合が大きかった。

IV. 調查結果 父子世帶

IV. 調査結果 父子世帯

本人および世帯の状況について

① 年齢

質問 1 あなたの生年月を記入してください。

表：年齢（％）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	0.5	0.0	0.5	3.1	13.0	24.0	22.9	17.7	6.3	7.3	4.7
	一般計(n=180)	0.6	0.0	0.6	3.3	13.9	24.4	22.8	17.2	5.6	6.7	5.0
	震災計(n=12)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	25.0	25.0	16.7	16.7	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	0.0	0.0	1.9	5.2	11.8	28.3	24.1	14.6	9.9	4.2	0.0
	一般計(n=174)	0.0	0.0	2.3	6.3	12.6	29.3	25.9	12.1	7.5	4.0	0.0
	震災計(n=38)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	23.7	15.8	26.3	21.1	5.3	0.0
令和3年度 (全国)	父子世帯計(n=866)	0.0	2.4		13.7		49.8		28.3		5.0	0.8

現在の年齢については、父子世帯合計で見ると、「40～44歳」の割合が最も高く（24.0%）、「45～49歳」（22.9%）、「50～54歳」（17.7%）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯は50歳以上の割合が計29.5%にとどまっているのに対し、震災世帯は50歳以上の割合が計58.4%と半数以上となっている。

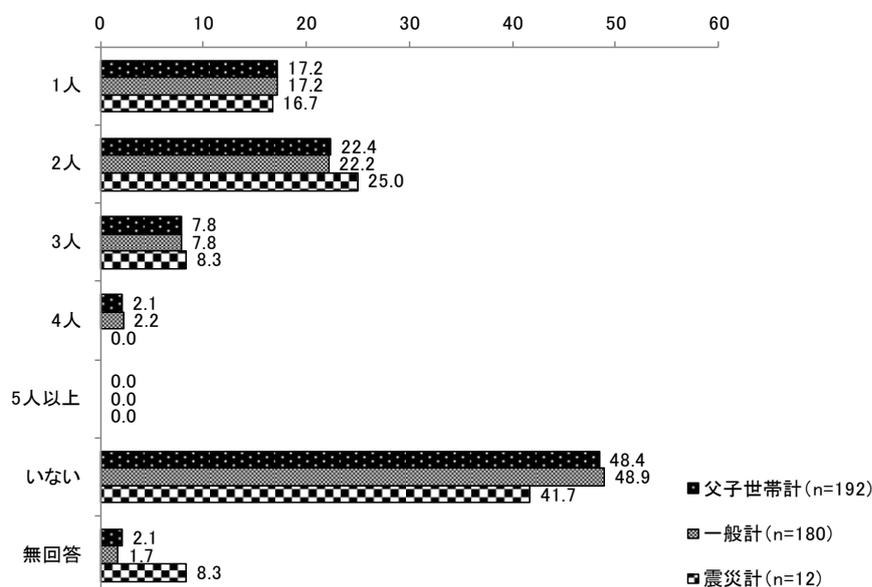
前回調査と比較すると、父子世帯全体として大きな変化は見られないが、震災世帯では「60歳以上」の割合が大きくなっている。

② 同居している子ども以外の家族

質問2 同居している家族で、あなたの子どもさん以外は何人ですか。

〔該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。〕

図：同居している家族の人数【令和5年度】



同居している家族の人数については、「いない」（48.4%）が最も多く、「2人」（22.4%）、「1人」（17.2%）の順になっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」（41.7%）や「1人」（16.7%）の割合が小さく、「2人」（25.0%）や「3人」（8.3%）の割合はやや大きい。

表：家族構成（%）

		父母	祖父母	兄弟姉妹	子の配偶	その他	いない	無回答
令和5年度	父子世帯計 (n=192)	46.4	10.4	9.4	1.6	3.1	47.9	1.0
	一般計 (n=180)	46.1	11.1	9.4	1.7	3.3	48.3	0.6
	震災計 (n=12)	50.0	0.0	8.3	0.0	0.0	41.7	8.3
平成30年度	父子世帯計 (n=212)	51.9	16.5	15.6	1.9	6.1	34.0	2.8
	一般計 (n=174)	53.4	18.4	17.2	2.3	6.9	31.0	3.4
	震災計 (n=38)	44.7	7.9	7.9	0.0	2.6	47.4	0.0

家族構成については、「いない」47.9%が最も多く、次いで「父母」（46.4%）、「祖父母」（10.4%）となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「父母」（50.0%）の割合が大きく、「いない」（41.7%）の割合は小さい。前回調査と比較しても、これらの傾向に大きな変化はない。

③ 19歳以下の子どもについて

質問3 あなたの子どもさん（令和5年12月1日現在で19歳以下のものに限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

表：生計を共にしている19歳以下の子どもの人数

		1人	2人	3人	4人	5人以上	いない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	50.5	37.5	8.9	2.1	0.0	0.0	1.0
	一般計(n=180)	48.9	38.3	9.4	2.2	0.0	0.0	1.1
	震災計(n=12)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	59.0	31.1	6.6	0.9	0.0		2.4
	一般計(n=174)	56.3	32.2	7.5	1.1	0.0		2.0
	震災計(n=38)	71.1	26.3	2.6	0.0	0.0		0.0

生計を共にしている19歳以下の子どもの人数については、「1人」（50.5%）が最も多く、「2人」（37.5%）がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「1人」（75.0%）の割合が大きい。

表：中学校卒業後の進路（%）

		高校	高等専門 学校	専修学校・ 各種学校	就労	その他
令和5年度	父子世帯計(n=57)	98.2	1.8	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=53)	98.1	1.9	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=93)	93.5	1.1	1.1	1.1	3.2
	一般計(n=76)	92.1	1.3	1.3	1.3	3.9
	震災計(n=17)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

中学校卒業後の進路については、「高校」（98.2%）が圧倒的に多かった。震災世帯においても、すべての回答が「高校」であった。

表：高等学校卒業後の進路（％）

		高等専門 学校	短大	大学	専修学校・ 各種学校	就労	その他
令和5年度	父子世帯計(n=19)	5.3	0.0	36.8	15.8	31.6	10.5
	一般計(n=15)	6.7	0.0	26.7	13.3	40.0	13.3
	震災計(n=4)	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=41)	4.9	34.1	22.0		26.8	12.2
	一般計(n=25)	8.0	20.0	28.0		24.0	20.0
	震災計(n=16)	0.0	56.3	12.5		31.3	0.0

高等学校卒業後の進路については、「大学」（36.8%）、「就労」（31.6%）と続いた。震災世帯においても「大学」が多かった。

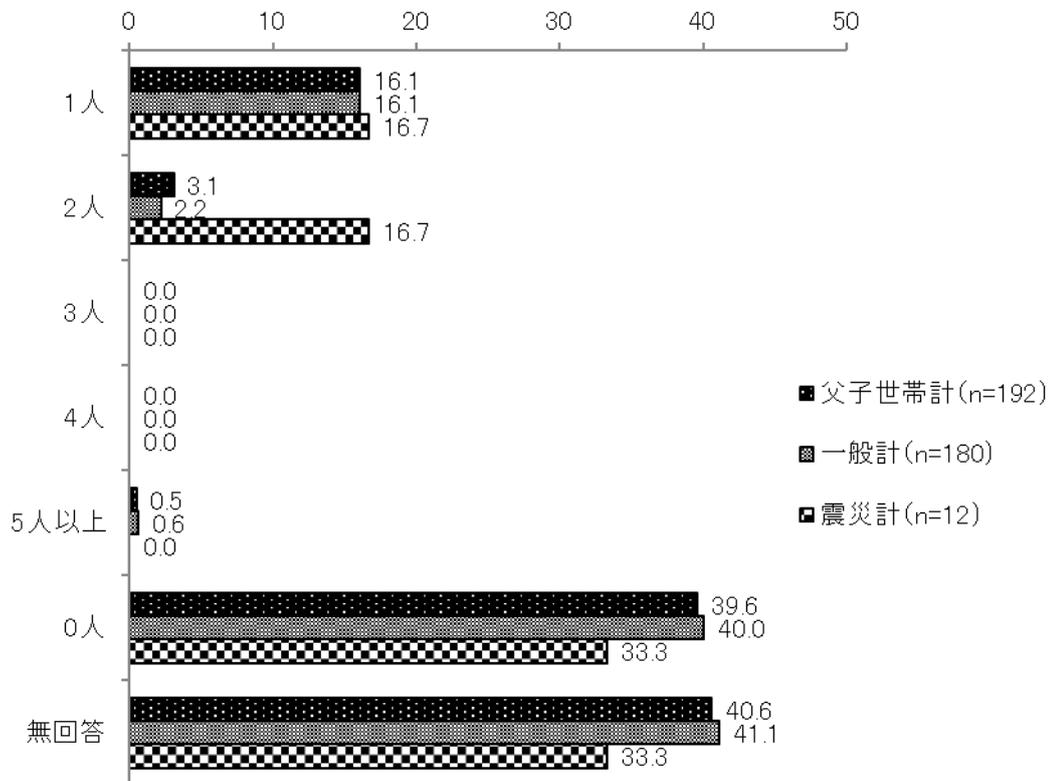
④ 生計を共にしている20歳以上の子ども

質問4 あなたと生計を共にしている20歳以上の子どもさんは何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

図：生計を共にしている20歳以上の子どもの人数【令和5年度】



生計を共にしている20歳以上の子どもの人数については、「0人」(39.6%)で最も高く、次いで「1人」(16.1%)がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「0人」(33.3%)の割合は小さく、「1人」(16.7%)の割合はやや大きい。

表：生計を共にしている20歳以上の子ども(%)

		各種専門学校生	短大・大学生	就職している	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	3.1	6.8	12.5	41.1	40.6
	一般計(n=180)	2.8	5.6	11.1	41.7	41.1
	震災計(n=12)	8.3	25.0	33.3	33.3	33.3
平成30年度	父子世帯計(n=212)	0.9	2.4	6.1	14.2	67.5
	一般計(n=174)	1.1	1.7	5.2	13.8	70.7
	震災計(n=38)	0.0	5.3	10.5	15.8	52.6

生計を共にしている20歳以上の子どもの就学・就業状況については、無回答を除くと「その他」(41.1%)が最も多く、「就職している」(12.5%)、「短大・大学生」(6.8%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が無回答の割合は小さく、「就職している」(33.3%)割合などは大きくなっている。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「各種専門学校生」割合が大きく、「就職している」割合は小さい。

⑤ 父子世帯となった理由

質問5 父子世帯になられたのはどのような理由からですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：父子世帯となった理由(%)

		病死	災害、事故死	その他死亡	離婚	未婚の父	遺棄	家出、行方不明	配偶者の心身障害	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	12.5	7.3	3.6	73.4	1.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.0
	一般計(n=180)	13.3	1.1	3.9	78.3	1.1	0.0	0.0	0.6	0.6	1.1
	震災計(n=12)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	4.7	17.0	1.4	73.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9
	一般計(n=174)	5.7	0.6	1.1	89.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	震災計(n=38)	0.0	92.1	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
令和3年度(全国)	父子世帯計(n=866)	21.1			70.3	0.9	0.1	1.2	4.8		1.5

父子世帯となった理由については、全体としては「離婚」が73.4%と最も高く、「病死」(12.5%)、「災害、事故死」(7.3%)とこれに続いた。一般世帯は全体同様「離婚」(78.3%)の割合が最も大きく、「病

死」(13.3%)が2位となっているのに対し、震災世帯は「災害、事故死」にすべての回答が見られた。

前回調査と比較しても、この傾向は変わらない。

全国調査と比較すると、宮城県は震災世帯が「災害、事故死」の割合を引き上げていることもあって「死別(病死、災害、事故死、その他死亡)」(23.4%)の割合が大きい。

⑥ 離婚の種類

【質問6は、質問5で「4. 離婚」とお答えの方にうかがいます。】

質問6 離婚の種類は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：離婚の種類 (%)

		協議離婚	調停離婚	審判離婚	裁判離婚	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=141)	79.4	14.2	0.0	6.4	0.0
	一般計(n=141)	79.4	14.2	0.0	6.4	0.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=157)	82.2	14.0	0.0	1.3	2.5
	一般計(n=156)	82.1	14.1	0.0	1.3	2.6
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

離婚の種類については、全体としては「協議離婚」が79.4%と最も多く、2位である「調停離婚」(14.2%)を大きく引き離している。震災世帯で離婚した世帯は見られなかった。

⑦ 父子世帯になってからの年数

質問7 あなたが父子世帯になった時期を記入してください。

表：父子世帯となってからの年数 (%)

		2年未満	2~5年未満	5~8年未満	8~11年未満	11~15年未満	15~18年未満	18~20年未満	20年以上	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	7.3	25.0	19.8	9.9	22.9	6.8	1.0	1.0	6.3
	一般計(n=180)	7.8	26.7	20.6	10.6	18.3	7.2	1.1	1.1	6.7
	震災計(n=12)	0.0	0.0	8.3	0.0	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	9.9	16.5	35.4	16.5	14.2	5.7	1.4	0.5	0.0
	一般計(n=174)	10.9	20.1	24.1	18.4	17.2	6.9	1.7	0.6	0.0
	震災計(n=38)	5.3	0.0	86.8	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

父子世帯になってからの年数については、全体としてみると「2~5年未満」が25.0%と最も多く、「11~15年未満」(22.9%)、「5~8年未満」(19.8%)とこれに続いた。一般世帯においても「2~5年未満」

の割合はトップだが、震災世帯で「11～15年未満」が圧倒数を占めていることが、全体の割合も引き上げた形である。

前回調査と比較すると、全体としては「5～8年未満」の割合が小さくなり、「11～15年未満」の割合は大きくなっている。

⑧ 父子世帯になった当時困ったこと

質問 8 父子世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：父子世帯になった当時困ったこと（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	相談相手	子どもの世話や教育	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	31.8	7.3	2.6	7.8	0.0	3.1	41.1	0.5	5.2
	一般計(n=180)	32.8	6.7	2.2	7.2	0.0	3.3	41.1	0.6	5.6
	震災計(n=12)	16.7	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0	41.7	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	31.6	12.7	1.4	13.2	0.5	6.6	41.0	2.4	2.8
	一般計(n=174)	34.5	14.9	0.6	7.5	0.0	4.0	43.1	2.3	3.4
	震災計(n=38)	18.4	2.6	5.3	39.5	2.6	18.4	31.6	2.6	0.0

父子世帯になった当時、最も困っていたことについては、「子供の世話や教育」（41.1％）が最も多く、「生活費」（31.8％）、「家事」（7.8％）がこれに続く。震災世帯においても「子供の世話や教育」が最も多く、「生活費」「仕事」「家事」が続いた。

前回調査と比較すると、震災世帯における「家事」の割合が小さくなった。

⑨ 東日本大震災前の住居状況

質問 9 あなたの東日本大震災前の住居の状況について教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	33.9	31.3	27.1	5.7	0.0	1.0	0.5	0.5
	一般計(n=180)	31.7	31.7	28.3	6.1	0.0	1.1	0.6	0.6
	震災計(n=12)	66.7	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	40.1	34.0	23.1	1.4	0.0	0.5	0.9	0.0
	一般計(n=174)	38.5	35.1	23.6	1.1	0.0	0.6	1.1	0.0
	震災計(n=38)	47.4	28.9	21.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0

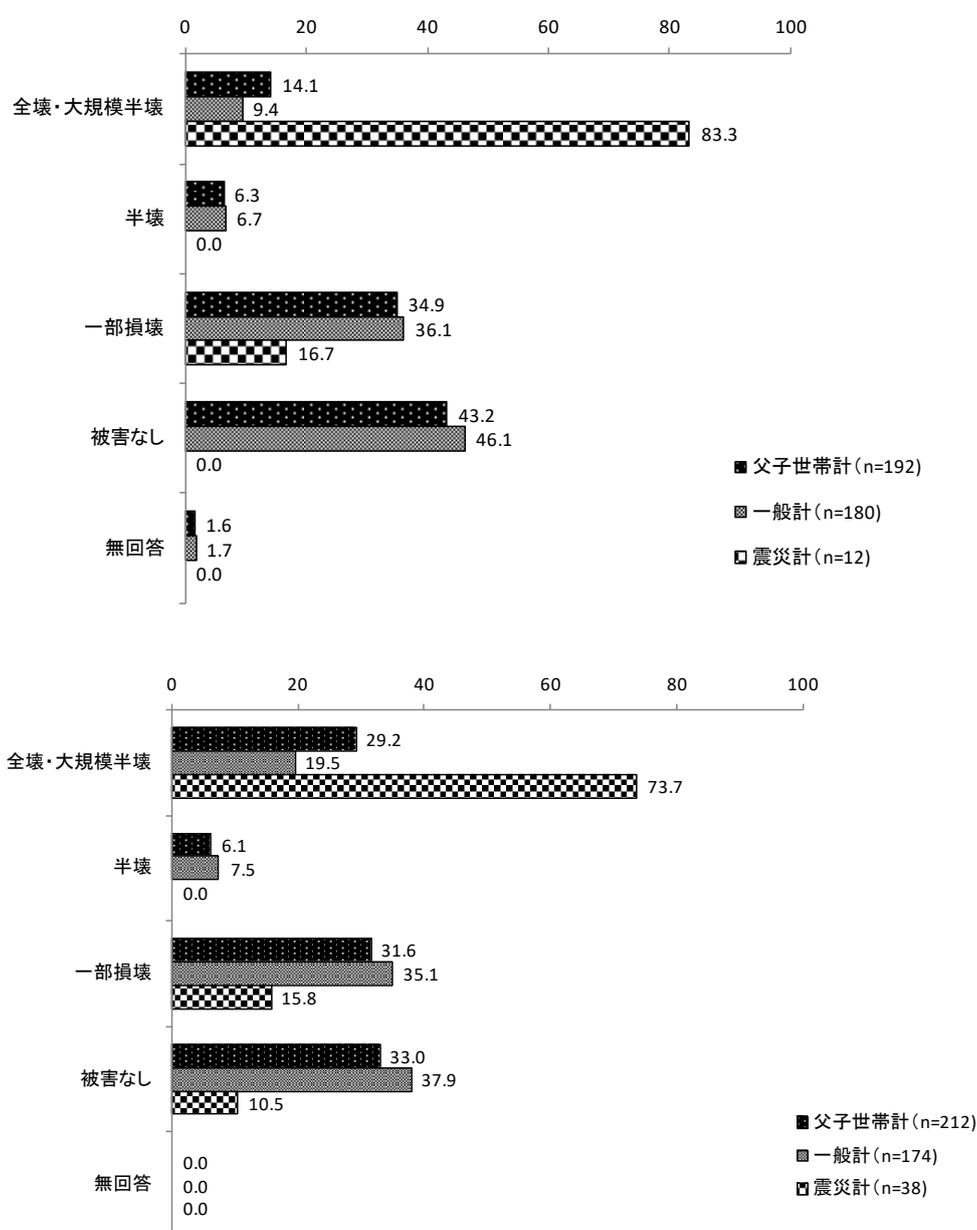
震災前の住居については、「持ち家（分譲マンションを含む）」（33.9％）が最も多く、「父母等の家に同

居」(31.3%)、「借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)」(27.1%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家」(66.7%)の割合が大きく、「父母等の家に同居」(25.0%)の割合は小さい。前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はないが、今回調査では一般世帯における「持ち家」「父母等の家に同居」の割合が減っている。

⑩ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況 (%)
【上：令和5年度、下：平成30年度】



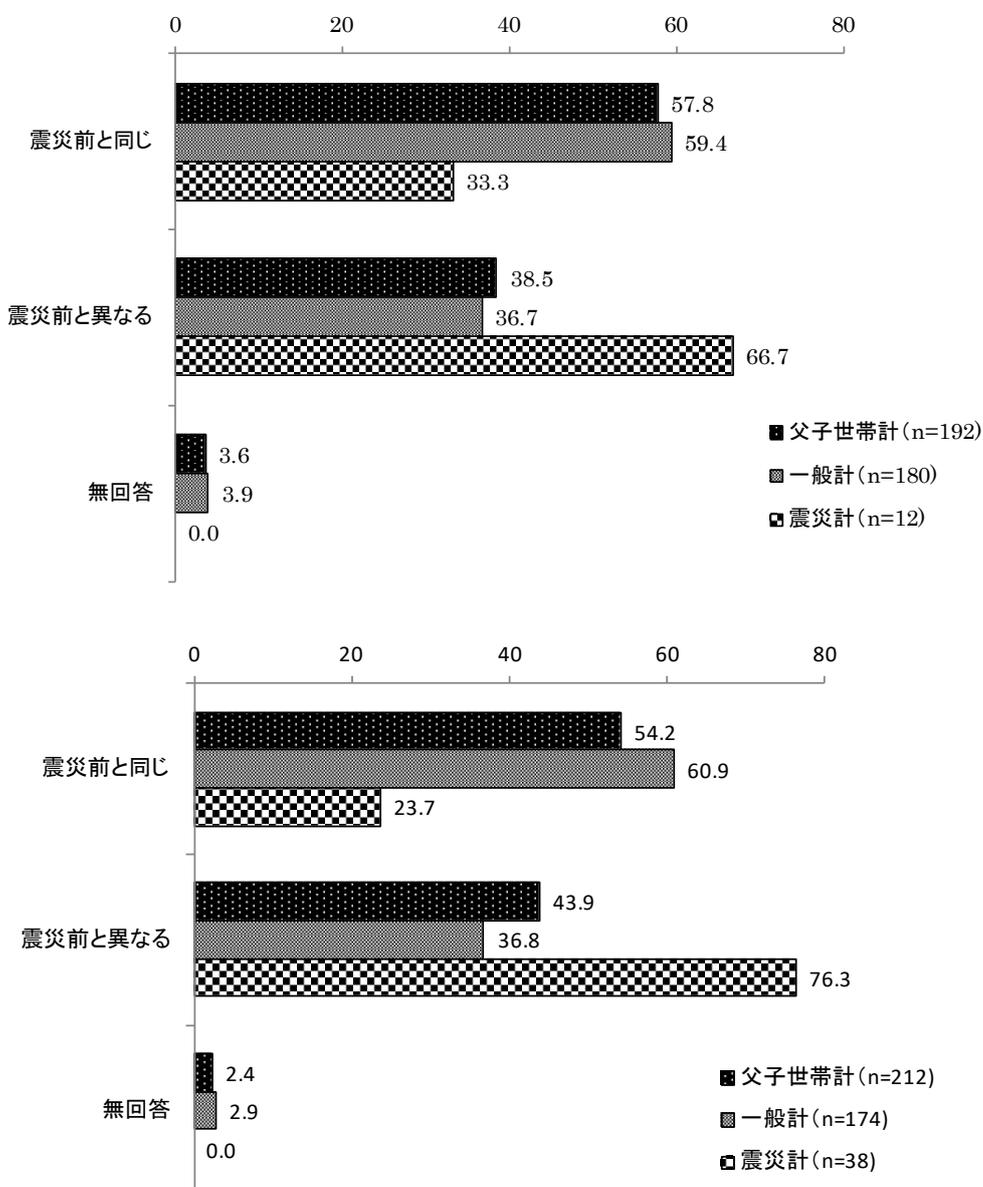
震災による住居の被害状況については、「被害なし」(43.2%)が最も多く、「一部損壊」(34.9%)、「全壊・大規模半壊」(14.1%)がこれに続いた。ただ、震災世帯では「全壊・大規模半壊」が83.3%と圧倒数を占めている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑪ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 11 東日本大震災の前と後では、震災を理由として住居が異なりますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災前後の住居の変化 (%)
【上：令和5年度、下：平成30年度】



震災前後の住居の変化については、「震災前と同じ」(57.8%)が「震災前と異なる」(38.5%)を上回っている。ただ、震災世帯では「震災前と異なる」が66.7%と過半数を占め、「震災前と同じ」(33.3%)を大きく上回っている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑫ 東日本大震災後の住居状況

【質問12は、質問11で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問12 あなたの東日本大震災後の住居の状況について教えてください。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：震災後の住居状況 (%)

		持ち家を再建・購入した	仮設住宅・みなし仮設住宅	災害公営住宅	父母や親戚等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=74)	45.9	1.4	5.4	12.2	21.6	6.8	1.4	1.4	4.1	0.0
	一般計(n=66)	40.9	1.5	6.1	12.1	24.2	7.6	1.5	1.5	4.5	0.0
	震災計(n=8)	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=93)	44.1	2.2	6.5	26.9	16.1	1.1	0.0	1.1	1.1	1.1
	一般計(n=64)	35.9	1.6	4.7	32.8	20.3	1.6	0.0	0.0	1.6	1.6
	震災計(n=29)	62.1	3.4	10.3	13.8	6.9	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0

震災後の住居の状況については、「持ち家を再建・購入した」(45.9%)が最も多く、「父母や親戚等の家に同居」(21.6%)、「借家」(12.2%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家を再建・購入した」(87.5%)の割合が大きい。

前回調査と比較すると、今回調査はたとえば「父母や親戚等の家に同居」の割合が小さくなっている。

就労・経済の状況について

① 父子世帯になる前の勤労形態

質問 13 あなたが父子世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：父子世帯になる前の勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	12.0	76.6	0.5	3.1	4.7	0.0	0.0	0.5	0.0	2.6
	一般計(n=180)	11.7	76.1	0.6	3.3	5.0	0.0	0.0	0.6	0.0	2.8
	震災計(n=12)	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	12.3	77.8	1.4	1.4	3.8	0.0	0.5	0.9	0.9	0.9
	一般計(n=174)	13.2	77.6	1.7	1.7	2.3	0.0	0.6	1.1	0.6	1.1
	震災計(n=38)	7.9	78.9	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
令和3年度 (全国)	父子世帯計(n=866)	13.7	71.2	3.2	1.2	5.5	0.6	1.4		2.3	0.8

父子世帯になる前の勤労形態としては、「常時雇用者」（76.6％）が大半を占め、他を引き離している。一般世帯、震災世帯ともに「常時雇用者」がトップであることに変わりはないが、震災世帯の方が「自営業」（16.7％）の割合が大きい。

全国調査と比較すると、「常時雇用者」がトップで、「自営業」が2位となっていることに変わりはないが、宮城県の方が「臨時雇用者」（0.5％）の割合がやや小さい。

② 勤労状況の変化

質問 14 父子世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労状況の変化（％）

		仕事は変わらない	転職した	同じ職場内で別の仕事に変わった	仕事を辞めた	仕事に就いた	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	65.6	18.8	5.7	5.7	0.5	0.5	3.1
	一般計(n=180)	66.1	17.2	6.1	6.1	0.6	0.6	3.3
	震災計(n=12)	58.3	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	64.2	15.1	4.7	10.4	2.4	1.4	1.9
	一般計(n=174)	63.2	14.4	5.7	10.3	2.3	1.7	2.3
	震災計(n=38)	68.4	18.4	0.0	10.5	2.6	0.0	0.0

父子世帯になったことで勤労の状況が変わったかについては、「仕事は変わらない」(65.6%)が最も多く、「転職した」(18.8%)、「同じ職場内で別の仕事に変わった」「仕事を辞めた」(5.7%)の順となった。一般世帯と震災世帯で大きく変わりはない。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変化は見られない。

③ 転職理由

【質問 15 は、質問 14 で「2.転職した」とお答えの方にかがいます。】

質問 15 転職した理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：転職理由 (%)

		収入がよくない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間が合わない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	自営業等で就業していたが離婚したため	解雇された	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=36)	36.1	16.7	5.6	0.0	0.0	25.0	2.8	11.1	2.8	2.8	0.0	0.0	25.0	0.0
	一般計(n=31)	38.7	12.9	3.2	0.0	0.0	29.0	3.2	9.7	3.2	3.2	0.0	0.0	25.8	0.0
	震災計(n=5)	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=32)	40.6	25.0	12.5	6.3	6.3	34.4	6.3	6.3	3.1	0.0	3.1		15.6	0.0
	一般計(n=25)	48.0	20.0	16.0	8.0	4.0	44.0	8.0	8.0	4.0	0.0	4.0		4.0	0.0
	震災計(n=7)	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		57.1	0.0

転職した理由については、「収入がよくない」(36.1%)が最も多く、「労働時間が合わない」(25.0%)、「その他」(25.0%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「収入がよくない」(20.0%)の割合が小さく、「勤め先が自宅から遠い」(40.0%)や「健康がすぐれない」「休みが少ない」(20.0%)の割合が大きい。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

④ 勤労形態

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労形態 (%)

		自営業	常時雇用者(正規の職員・従業員)	臨時雇用者(パートを含む)	労働者派遣事業所の派遣社員	会社などの役員	家事手伝い(家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	13.0	69.3	2.1	2.6	3.1	0.0	0.0	1.6	5.7	2.6
	一般計(n=180)	12.8	68.9	2.2	2.8	3.3	0.0	0.0	1.7	5.6	2.8
	震災計(n=12)	16.7	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	12.3	69.3	5.7	0.9	3.3	0.0	0.9	1.4	4.7	1.4
	一般計(n=174)	13.2	67.2	6.3	1.1	2.9	0.0	1.1	1.7	4.6	1.7
	震災計(n=38)	7.9	78.9	2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0

現在の勤労形態については、「常時雇用者」(69.3%)が最も多く、「自営業」(13.0%)、「無職」(5.7%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「常時雇用者」(75.0%)や「自営業」(16.7%)の割合が大きかった。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑤ 仕事内容

【質問 17～25 は、質問 16 で 1～8 (「9. 無職」を除く) とお答えの方にかがいます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：仕事内容 (%)

		専門的職業 (医師、看護師、 保育士・教員など資格 を有するもの)	管理的職業 (会社や団 体の役員な ど)	事務(一般 事務のほか、 外勤事務 を含む)	販売(商品 の販売、店 員、セール スなど)	運輸・通信 (職業運転 士・同助手、 荷役など運 輸従事者、 通信従事 者)	農業、林業、 漁業	技能職(製 造、加工、組 立、建設、修 理などの従 事者)	サービス業 (飲食店、理 容・美容店 など接客や サービス業 従事者)	清掃・包装 等従事者	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=176)	4.0	5.7	6.8	5.7	13.1	5.7	39.8	6.8	0.6	6.8	5.1
	一般計(n=165)	3.6	6.1	5.5	6.1	13.9	5.5	40.0	6.1	0.6	7.3	5.5
	震災計(n=11)	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=199)	4.5	3.5	9.0	3.5	12.4	8.0	38.8	10.0		6.0	4.5
	一般計(n=163)	3.1	3.1	7.4	4.3	14.7	8.0	38.7	11.0		5.5	4.3
	震災計(n=36)	10.5	5.3	15.8	0.0	2.6	7.9	39.5	5.3		7.9	5.3

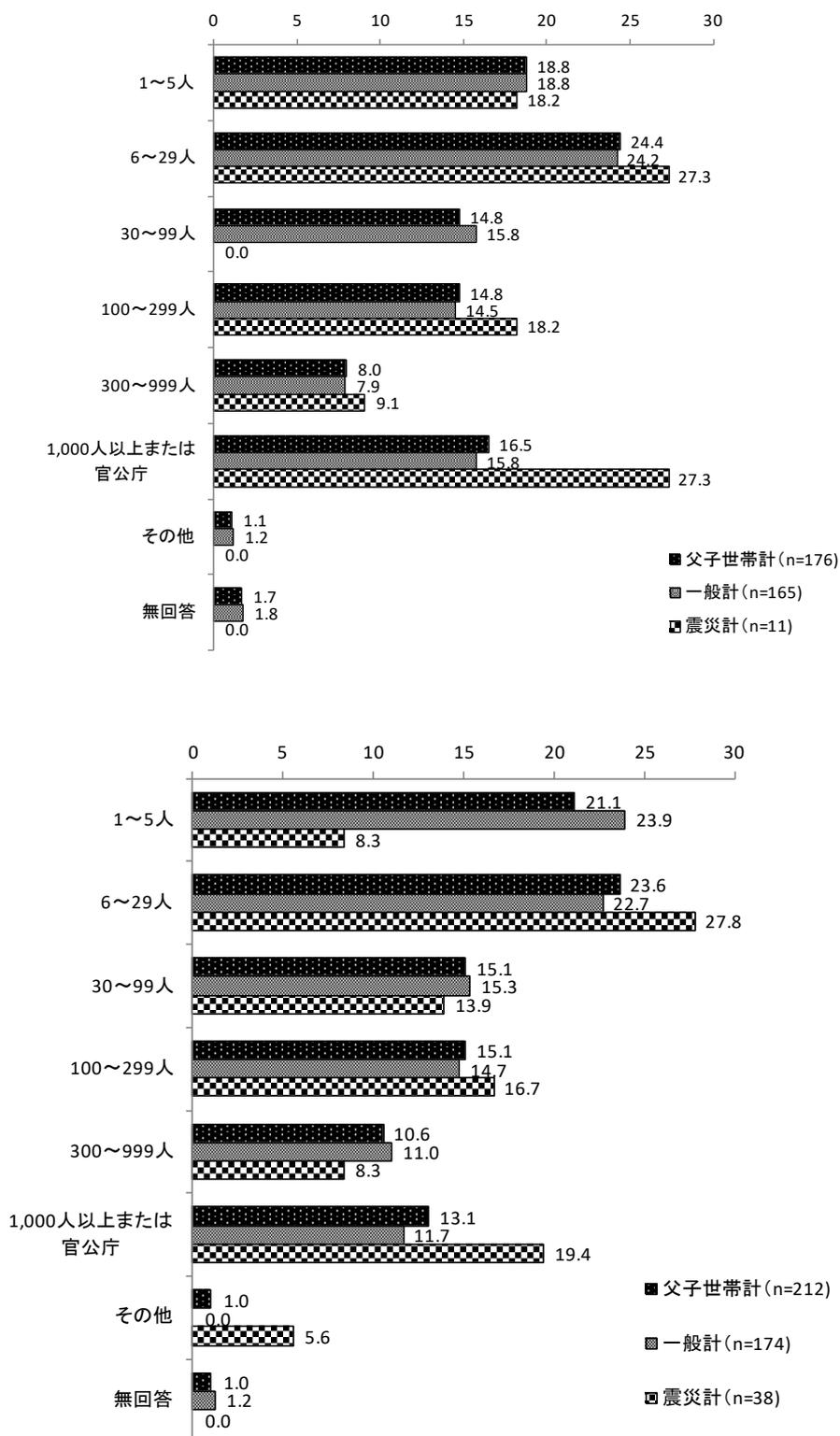
現在の仕事の内容については、「技能職」(39.8%)が最も多く、「運輸・通信」(13.1%)、「サービス」(6.8%)、「事務」(6.8%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「技能職」(39.8%)や「事務」(27.3%)の割合が大きい。

前回調査と比較すると、「技能職」、「運輸・通信」のトップ2に変動はない。

⑥ 勤務先の規模

質問 18 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：勤務先の規模 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】

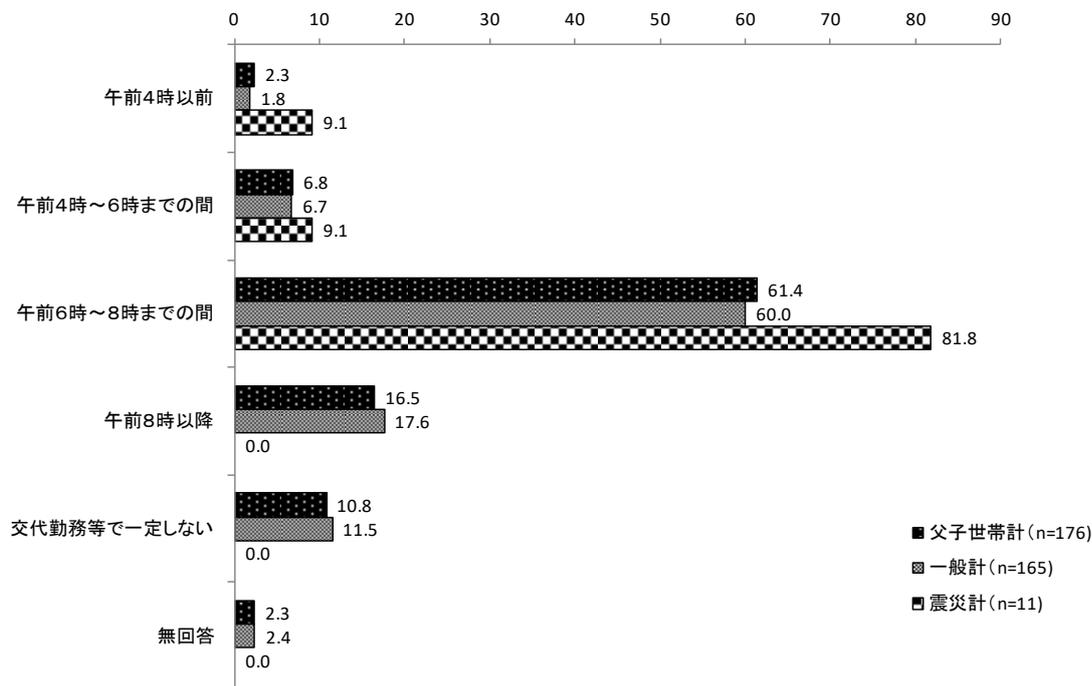


勤務先の規模については、「6～29人」(24.4%)が最も多く、「1～5人」(18.8%)、「30～99人」「100～299人」(14.8%)がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯では「6～29人」「1,000人以上または官公庁」(27.3%)の割合が大きい。

⑦ 出勤時間

質問 19 あなたの出勤時間（自宅を出発する時間。自宅で営業している場合には始業する時間。）は、何時頃ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：出勤時間（%）【令和5年度】

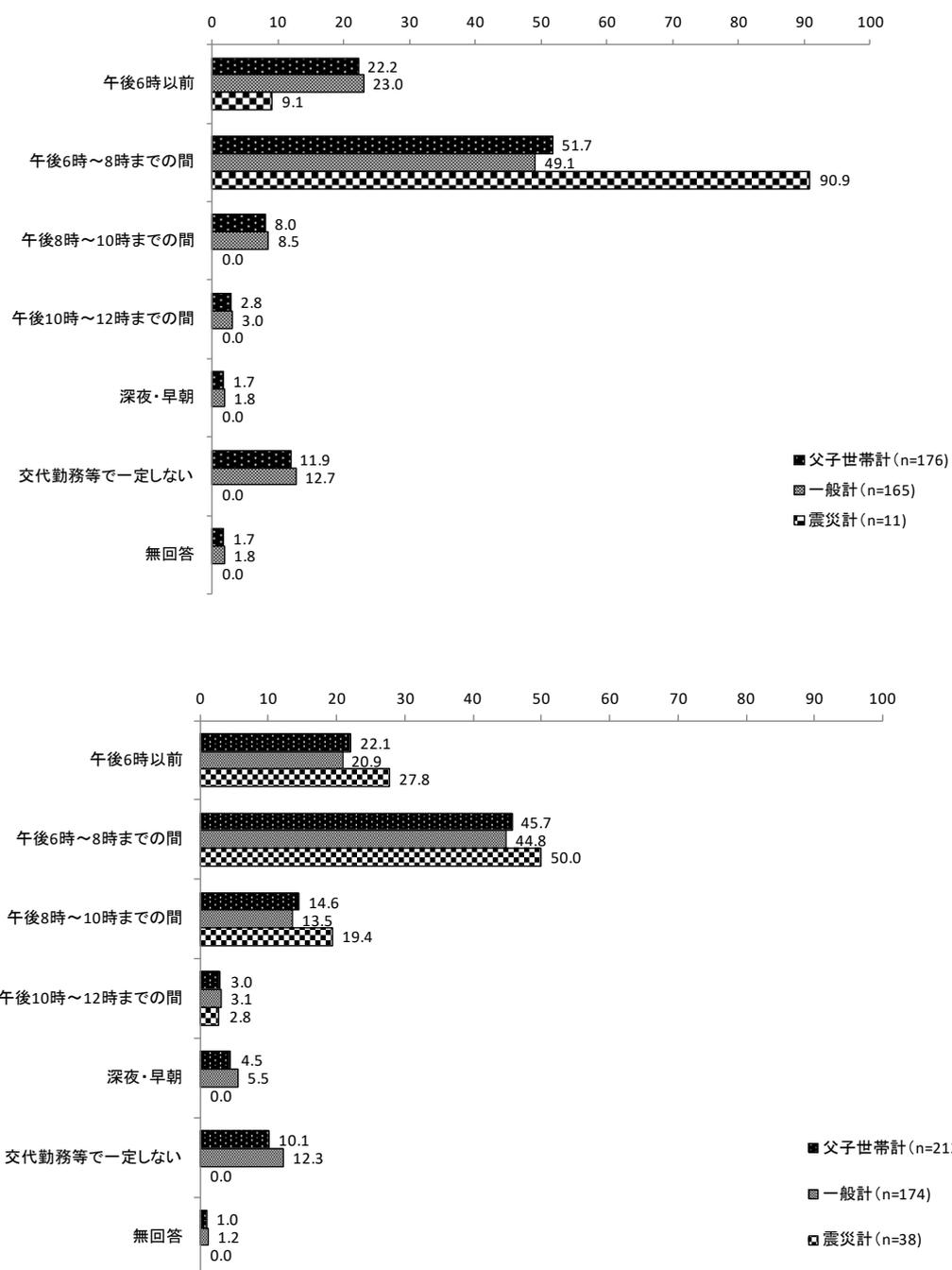


出勤時間については、「午前6時～8時までの間」(61.4%)が最も多く、「午前8時以降」(16.5%)、「交代勤務等で一定しない」(10.8%)の順となった。震災世帯では「午前6時～8時までの間」(81.8%)が最も多かった。

⑧ 帰宅時間

質問 20 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：帰宅時間（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



帰宅時間については、「午後 6 時～8 時までの間」（51.7％）が最も多く、「午後 6 時以前」（22.2％）、
 「交代勤務で一定しない」（11.9％）の順となった。震災世帯では「午後 6 時～8 時までの間」に回答
 が集中した。

⑨ 仕事を探した方法

質問 21 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法（％）

		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	インターネット	探す必要はなかった	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=176)	21.0	0.0	16.5	12.5	6.8	0.6	8.0	4.0	22.2	5.7	2.8
	一般計(n=165)	22.4	0.0	15.8	12.1	6.7	0.6	7.9	4.2	21.8	5.5	3
	震災計(n=11)	0.0	0.0	27.3	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	27.3	9.1	0
平成30年度	父子世帯計(n=198)	24.1	0.5	19.6	10.1	8.5	6.0	4.5		14.1	10.1	2.0
	一般計(n=165)	27.0	0.6	19.0	10.4	8.6	5.5	4.9		12.9	9.8	2.5
	震災計(n=33)	11.1	0.0	22.2	8.3	8.3	8.3	2.8		19.4	11.1	0.0

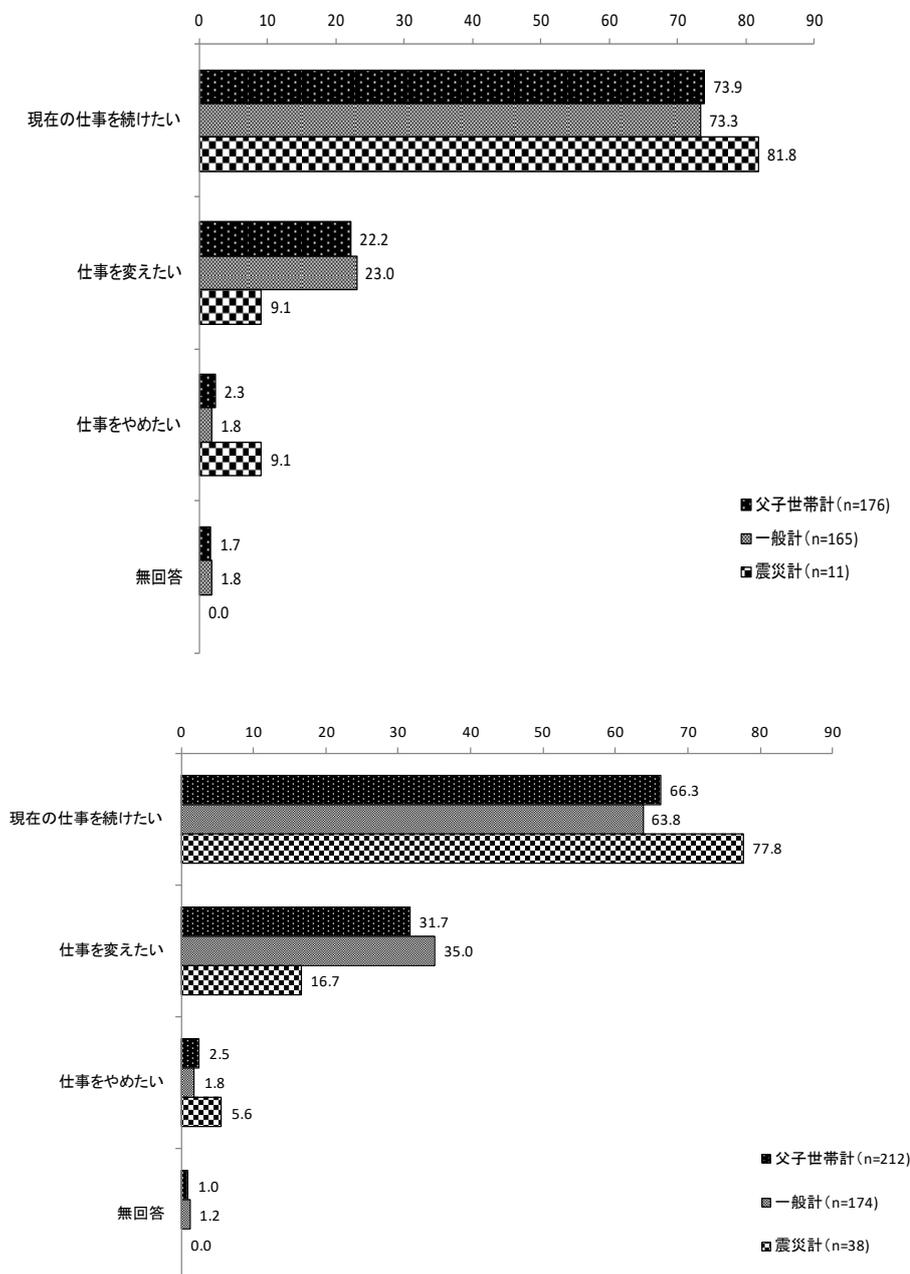
仕事を探した方法については、「探す必要はなかった」（22.2％）で最も高く、次いで「公共職業安定所の紹介」（21.0％）「知人・友人などの紹介」（16.5％）となった。一般世帯と比べ震災世帯は「家族や親族の紹介」（18.2％）の割合が大きくなった。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「公共職業安定所の紹介」（21.0％）や「知人・友人などの紹介」（16.5％）の割合が小さい。

⑩ 転職する希望

質問 22 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：転職希望（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



転職の希望については、「現在の仕事を続けたい」（73.9％）が過半数を占め、「仕事を变えたい」（22.2％）を大きく上回っている。一般世帯と比べ、震災世帯は「現在の仕事を続けたい」（81.8％）の割合が大きく、「仕事を变えたい」は9.1％にとどまった。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑪ 仕事を变えたい理由

【質問 23 は、質問 22 で「2. 仕事を变えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 23 仕事を变えたい主な理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：仕事を变えたい理由（％）

		収入がよくない	子どもと過ごす時間が少ない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間があわない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	降格	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=39)	64.1	12.8	12.8	10.3	17.9	7.7	12.8	2.6	5.1	0.0	15.4	0.0	7.7	2.6
	一般計(n=38)	65.8	13.2	13.2	10.5	15.8	7.9	13.2	2.6	5.3	0.0	15.8	0.0	7.9	2.6
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=32)	69.8	12.7	12.7	3.2	11.1	6.3	9.5	11.1	7.9	9.5	9.5	6.3	0.0	0.0
	一般計(n=25)	70.2	12.3	10.5	1.8	12.3	5.3	10.5	12.3	7.0	10.5	10.5	7.0	0.0	0.0
	震災計(n=7)	66.7	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

仕事を变えたい理由については、「収入がよくない」（64.1％）が約 6 割に上り、圧倒数を占める。震災世帯は 1 件のみ回答があり、「仕事の内容がよくない」に回答が見られた。

前回調査と比較すると、「収入がよくない」が過半数を超えていることなど、大きな傾向の違いはない。

⑫ 副業

質問 24 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事（副業）をしていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：副業（％）

		専門的職業 (医師、看護師、保健師、保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス従事者)	その他	副業していない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=176)	0.0	0.0	0.6	1.1	0.6	2.8	0.6	1.7	2.3	84.7	5.7
	一般計(n=165)	0.0	0.0	0.0	1.2	0.6	3.0	0.6	1.8	1.8	85.5	5.5
	震災計(n=11)	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	72.7	9.1
平成30年度	父子世帯計(n=199)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.0	1.5	1.5	2.0	87.4	2.5
	一般計(n=163)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	4.9	1.2	1.8	1.8	86.5	2.5
	震災計(n=36)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	91.7	2.8
令和3年度(全国)	父子世帯計(n=764)	0.7	0.1	0.0	0.3	0.1	0.5	0.8	0.5	3.0	93.5	0.5

副業については、一般世帯・震災世帯ともに「副業していない」が 8 割以上になっており、圧倒数を占める。副業としては「農林、林業、漁業」（2.8％）が最も多い結果となった。一般世帯の方が震災世帯よりも「副業していない」（85.5％）の割合がやや大きい。

全国調査と比較しても、「副業していない」がほとんどである傾向に変わりはない。

⑬ 副業の収入

質問 25 副業している場合、副業から得る年間収入（税金等控除前）はどの位ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：副業の収入（％）

		50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	父子世帯計 (n=32)	21.9	9.4	6.3	6.3	0.0	0.0	3.1	0.0	9.4	43.8
	一般計 (n=29)	24.1	10.3	6.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	44.8
	震災計 (n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
平成30年度	父子世帯計 (n=199)	5.5	1.0	2.5	4.0	0.5	1.5	0.5	0.0	40.7	43.7
	一般計 (n=163)	6.7	1.2	1.8	3.7	0.0	1.2	0.0	0.0	41.7	43.6
	震災計 (n=36)	0.0	0.0	5.6	5.6	2.8	2.8	2.8	0.0	36.1	44.4
令和3年度 (全国)	父子世帯計 (n=44)	31.8	29.5	20.5	18.2						

副業から得る収入については、「50万円未満」(21.9%)が最も多く、「50～100万円未満」(9.4%)、「収入なし」(9.4%)が続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「収入なし」(33.3%)、「500～600万円未満」(33.3%)の割合が大きい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が特に「50～100万円未満」や「200万円以上」の割合は小さい。

⑭ 仕事に就かない理由

【質問 26 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方にうかがいます。】

質問 26 あなたが仕事に就かない（就けない）主な理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事に就かない理由（％）

		現在求職中である	自分が病弱	子どもの世話、病気	他の家族の世話や介護	適職がない、勤務条件が合わない	働く必要がない	高齢のため	就職のための技能、技術習得中	意欲がわかない	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計 (n=11)	27.3	18.2	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
	一般計 (n=10)	30.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	震災計 (n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計 (n=10)	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0		10.0	10.0
	一般計 (n=8)	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0		12.5	12.5
	震災計 (n=2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0		0.0	0.0

仕事に就かない理由については、「現在求職中である」が 27.3%と最も多く、次いで「自分が病弱」と「子どもの世話、病気」が 18.2%であった。本設問の震災世帯の対象者は 1 世帯のみで、「自分が病弱」に回答が見られた。

前回調査と比べて、「現在求職中である」「自分が病弱」「子どもの世話、病気」に回答が集中した。

⑮ 持っている資格

質問 27 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：持っている資格 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=192)			父子世帯計(n=212)		
	一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)	
栄養士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調理師	1.6	1.7	0.0	0.9	1.1	0.0
保育士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.0
准看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理容師・美容師	1.0	0.6	8.3	1.9	2.3	0.0
医療事務	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.0
介護福祉士	3.6	3.3	8.3	2.4	2.3	2.6
ホームヘルパー	3.6	3.9	0.0	2.4	2.3	2.6
教員	2.1	2.2	0.0	1.4	0.6	5.3
外国語	3.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大型・第二種自動車免許	19.8	20.6	8.3			
パソコン	5.2	4.4	16.7	3.8	3.4	5.3
和洋裁・編物・着付	0.0	0.0	0.0			
簿記・会計	9.4	9.4	8.3	5.7	5.2	7.9
行政書士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	23.4	23.3	25.0	25.0	23.6	31.6
なし	42.7	42.2	50.0	10.4	9.8	13.2
無回答	2.6	2.8	0.0	2.4	2.3	2.6

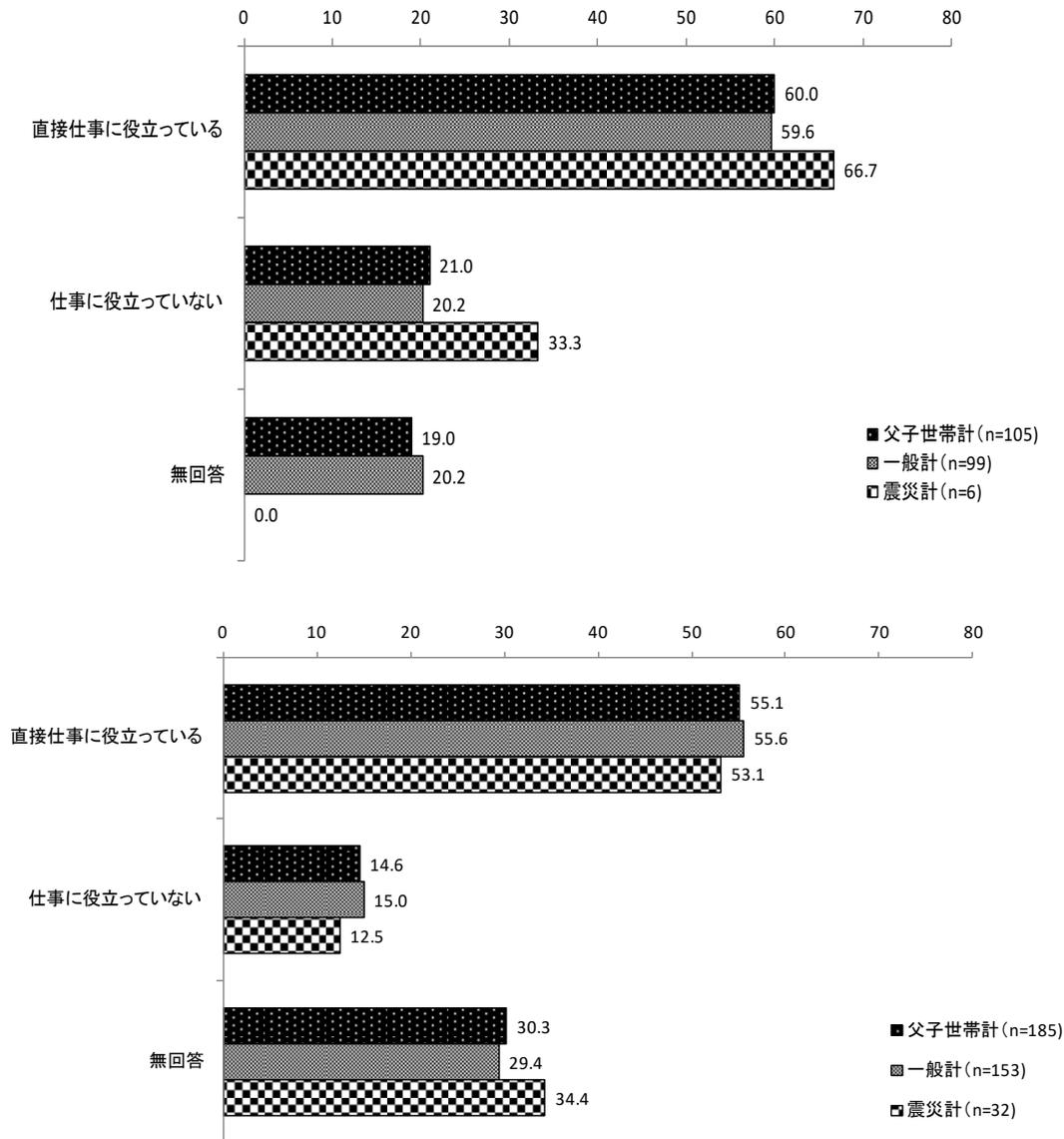
保有している資格については、「なし」が 42.7%で最も多く、次いで「その他」(23.4%)、「大型・第二種自動車免許」(19.8%) がそれに続いている。一般世帯に比べ震災世帯の方が「パソコン」(16.7%) の割合が大きい。前回調査と比較しても全体としての傾向は変わらない。

⑩ 資格は役立っているか

【質問 28 は、質問 27 で「20. なし」以外に○をつけた方にうかがいます。】

質問 28 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：資格は役立っているか (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



資格が役立っているかについては、一般世帯・震災世帯ともに「直接仕事に役立っている」が過半数を占め、「仕事に役立っていない」を大きく上回っている。

前回調査と比較しても、大きな傾向の違いは見られなかった。

⑰ 今後身につけたい資格・特技

質問 29 あなたが今後身につけたい資格、特技は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：今後身につけたい資格・特技 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=192)			父子世帯計(n=212)		
		一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)
栄養士	1.0	1.1	0.0	0.9	1.1	0.0
調理師	3.1	3.3	0.0	2.4	1.7	5.3
保育士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
准看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理容師・美容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療事務	0.5	0.6	0.0	0.9	1.1	0.0
介護福祉士	3.1	3.3	0.0	2.4	2.9	0.0
ホームヘルパー	0.5	0.6	0.0	0.9	1.1	0.0
教員	0.0	0.0	0.0	0.9	0.6	2.6
外国語	2.6	2.8	0.0	1.9	2.3	0.0
理学療法士	0.5	0.6	0.0	1.9	2.3	0.0
作業療法士	0.5	0.6	0.0	2.4	2.9	0.0
大型・第二種自動車免許	9.9	10.0	8.3			
パソコン	12.0	11.7	16.7	14.2	15.5	7.9
和洋裁・編物・着付	0.0	0.0	0.0			
簿記・会計	3.1	2.8	8.3	4.2	4.0	5.3
行政書士	4.2	4.4	0.0	2.8	3.4	0.0
その他	7.8	8.3	0.0	8.0	7.5	10.5
なし	53.6	52.8	66.7	52.4	50.0	63.2
無回答	12.5	12.8	8.3	14.6	14.9	13.2

今後身につけたい資格・特技については、「なし」(53.6%)が過半数を占め、「パソコン」(12.0%)、「大型・第二種自動車免許」(9.9%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「なし」(66.7%)、「パソコン」(16.7%)の割合が大きかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

⑱ 年間収入（世帯）

質問 30 あなたの世帯の令和4年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	1.0	5.2	12.5	18.8	19.3	12.5	23.4	0.5	6.8
	一般計(n=180)	1.1	5.0	12.8	20.0	20.0	12.2	22.2	0.6	6.1
	震災計(n=12)	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	16.7	41.7	0.0	16.7
平成30年度	父子世帯計(n=212)	3.3	3.3	13.7	20.8	16.0	7.5	20.8	0.9	13.7
	一般計(n=174)	4.0	3.4	14.9	23.6	17.2	6.9	17.2	1.1	11.5
	震災計(n=38)	0.0	2.6	7.9	7.9	10.5	10.5	36.8	0.0	23.7
令和3年度(全国)	父子世帯計(n=740)	3.6	3.5	9.6	14.2	69.1				

年間収入（世帯）については、「600万円以上」が23.4%と最も多く、「400～500万円未満」（19.3%）、「300～400万円未満」（18.8%）の順となった。一般世帯と比べると、震災世帯は「600万円以上」（41.7%）や「500～600万円未満」（16.7%）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、300万未満の世帯はやや減少している。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「400万円以上」（55.2%）の割合が小さい。

⑲ 年間収入（個人）

質問 31 あなたの令和4年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	1.0	7.8	15.6	21.9	21.4	10.4	10.9	1.6	9.4
	一般計(n=180)	1.1	7.8	16.1	22.2	21.7	10.0	10.0	1.7	9.4
	震災計(n=12)	0.0	8.3	8.3	16.7	16.7	16.7	25.0	0.0	8.3
平成30年度	父子世帯計(n=212)	3.3	7.5	23.1	19.3	12.7	5.7	9.9	1.4	17.0
	一般計(n=174)	4.0	6.9	26.4	21.3	12.6	5.7	5.7	1.7	15.5
	震災計(n=38)	0.0	10.5	7.9	10.5	13.2	5.3	28.9	0.0	23.7

年間収入（個人）については、「300～400万円未満」（21.9%）が最も多く、「400～500万円」（21.4%）がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「200～300万円未満」（8.3%）や「300～400万円未満」「400～500万円未満」（16.7%）の割合が小さく、「500万円以上」（41.7%）の割合が大きい。

㊫ 年間就労収入（個人）

質問 32 あなたの令和4年の年間就労収入(税金等控除前)はどの位ですか(ボーナス等を含む合計額)。
[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（％）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	3.1	4.2	17.2	27.1	15.6	10.4	9.4	3.6	9.4
	一般計(n=180)	3.3	4.4	17.2	26.7	15.6	11.1	8.3	3.3	10.0
	震災計(n=12)	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	25.0	8.3	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=212)	1.9	10.4	20.8	17.5	10.4	6.6	10.4	2.8	19.3
	一般計(n=174)	2.3	11.5	22.4	20.1	10.3	6.3	5.7	2.9	18.4
	震災計(n=38)	0.0	5.3	13.2	5.3	10.5	7.9	31.6	2.6	23.7
令和3年度(全国)	父子世帯計(n=713)	7.3	5.3	11.9	20.9	54.6				

年間就労収入（個人）については、「300～400万円未満」（27.1％）が最も多く、「200～300万円未満」（17.2％）がこれに続く。一般世帯と比べ、震災世帯の方が「300～400万円未満」（33.3％）や「400～500万円未満」（16.7％）、「600万円以上」（25.0％）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、「300～400万円未満」の割合が小さくなった。全国調査と比較すると、400万円以上（35.4％）が少ない。

社会保険等の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 33 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	77.6	19.3	3.1
	一般計(n=180)	77.8	18.9	3.3
	震災計(n=12)	75.0	25.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=205)	79.5	20.5	
	一般計(n=170)	78.8	21.2	
	震災計(n=35)	82.9	17.1	
令和3年度 (全国)	父子世帯計(n=845)	75.4	24.6	

社会保険の加入状況については、一般世帯・震災世帯ともに「加入している」が7～8割程度となっており、「加入していない」を大きく上回っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「加入している」の割合がやや小さい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「加入している」割合がやや大きい。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険(協会けんぽ、組合健保、共済組合等)に加入している	国民健康保険に加入している	その他	加入していない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	73.4	21.9	0.0	0.0	4.7
	一般計(n=180)	73.3	21.7	0.0	0.0	5.0
	震災計(n=12)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=209)	75.6	22.0	1.4	1.0	
	一般計(n=172)	73.3	25.0	0.6	1.2	
	震災計(n=37)	86.5	8.1	5.4	0.0	
令和3年度 (全国)	父子世帯計(n=845)	72.5	24.5	1.3	1.7	

健康保険の加入状況については、「被用者保険に加入している」(73.4%)が最も多く、「国民健康保険に加入している」(21.9%)がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯は「国民健康保険に加入している」(25.0%)や、「被用者保険に加入している」(75.0%)の割合が大きい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「被用者保険に加入している」(73.4%)割合が大きく、「国民健康保険に加入している」(21.9%)割合は小さい。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況 (%)

		被用者年金に加入している	国民年金に加入している	加入していない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	64.1	23.4	6.3	6.3
	一般計(n=180)	63.3	23.9	6.1	6.7
	震災計(n=12)	75.0	16.7	8.3	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=199)	64.8	30.7	4.5	
	一般計(n=167)	61.1	33.5	5.4	
	震災計(n=32)	84.4	15.6	0.0	
令和3年度(全国)	父子世帯計(n=845)	66.5	29.1	4.4	

公的年金については、「被用者年金に加入している」(64.1%)が最も多く、「国民年金に加入している」(23.4%)と合わせて約9割を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯は「国民年金に加入している」(16.7%)割合が小さく、「被用者年金に加入している」(75.0%)割合が大きい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「加入していない」(6.3%)の割合がやや大きく、「被用者年金に加入している」(64.1%)の割合がやや小さい。

② 生活保護受給の有無

質問 34 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：生活保護受給の有無 (%)

		受給している	受給していない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	1.0	95.8	3.1
	一般計(n=180)	1.1	95.6	3.3
	震災計(n=12)	0.0	100.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=211)	1.9	98.1	
	一般計(n=174)	2.3	97.7	
	震災計(n=37)	0.0	100.0	
令和3年度(全国)	父子世帯計(n=821)	5.0	95.0	

生活保護受給の有無については、一般世帯・震災世帯ともに「受給していない」がほとんどとなった。

震災世帯で「受給している」世帯はなかった。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「受給している」(1.0%)割合はやや小さい。

③ 公的年金受給の有無

質問 35 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無 (%)

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	9.9	0.5	1.6	82.3	5.7
	一般計(n=180)	10.6	0.6	1.1	81.7	6.1
	震災計(n=12)	0.0	0.0	8.3	91.7	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=201)	4.5	1.0	1.5	93.0	
	一般計(n=166)	3.0	0.6	1.8	94.6	
	震災計(n=35)	11.4	2.9	0.0	85.7	
令和3年度(全国)	父子世帯計(n=774)	8.9	1.8	1.4	87.5	0.0

公的年金受給の有無については、「受給していない」(82.3%)が圧倒数を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「受給していない」(91.7%)、「老齢年金を受給している」(8.3%)割合が大きい。全国調査とも同様の傾向である。

④ 年金受給額

【質問 36 は、質問 35 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方のうちがいます。】

質問 36 あなたの年金月額は何万円ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額 (%)

		5万円未満	5~10万円未満	10~15万円未満	15~20万円未満	20万円以上	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=23)	13.0	43.5	13.0	21.7	8.7	0.0
	一般計(n=22)	13.6	45.5	13.6	18.2	9.1	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=14)	14.3	71.4	0.0	7.1	7.1	
	一般計(n=9)	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0	
	震災計(n=5)	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	
令和3年度(全国)	父子世帯計(n=89)	18.0	33.7	32.6	9.0	6.7	

年金受給額(月額)については、「5~10万円未満」(43.5%)が最も多く、次いで「15~20万円未満」(21.7%)、「5万円未満」「10~15万円未満」(13.0%)と続いた。一般世帯に比べ、震災世帯は1世帯の

み回答があり、「15～20万円未満」であった。

全国調査と比較すると、宮城県は前回調査同様「5～10万円未満」に回答者が集中している傾向が見て取れる。

⑤ 児童扶養手当受給の有無

質問 37 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：児童扶養手当受給の有無（％）

		満額受給している	一部受給している	受給していない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	21.4	34.4	41.1	3.1
	一般計(n=180)	20.0	36.1	40.6	3.3
	震災計(n=12)	41.7	8.3	50.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=208)	20.2	41.8	38.0	
	一般計(n=171)	19.3	49.7	31.0	
	震災計(n=37)	24.3	5.4	70.3	
令和3年度(全国)	父子世帯計(n=881)	19.2	23.8	49.0	

児童扶養手当受給の有無については、「受給していない」（41.1％）が最も多く、次いで「一部受給している」（34.4％）、「満額受給している」（21.4％）の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「満額受給している」（41.7％）、「受給していない」（50.0％）割合が大きく、「一部受給している」（8.3％）割合は小さい。

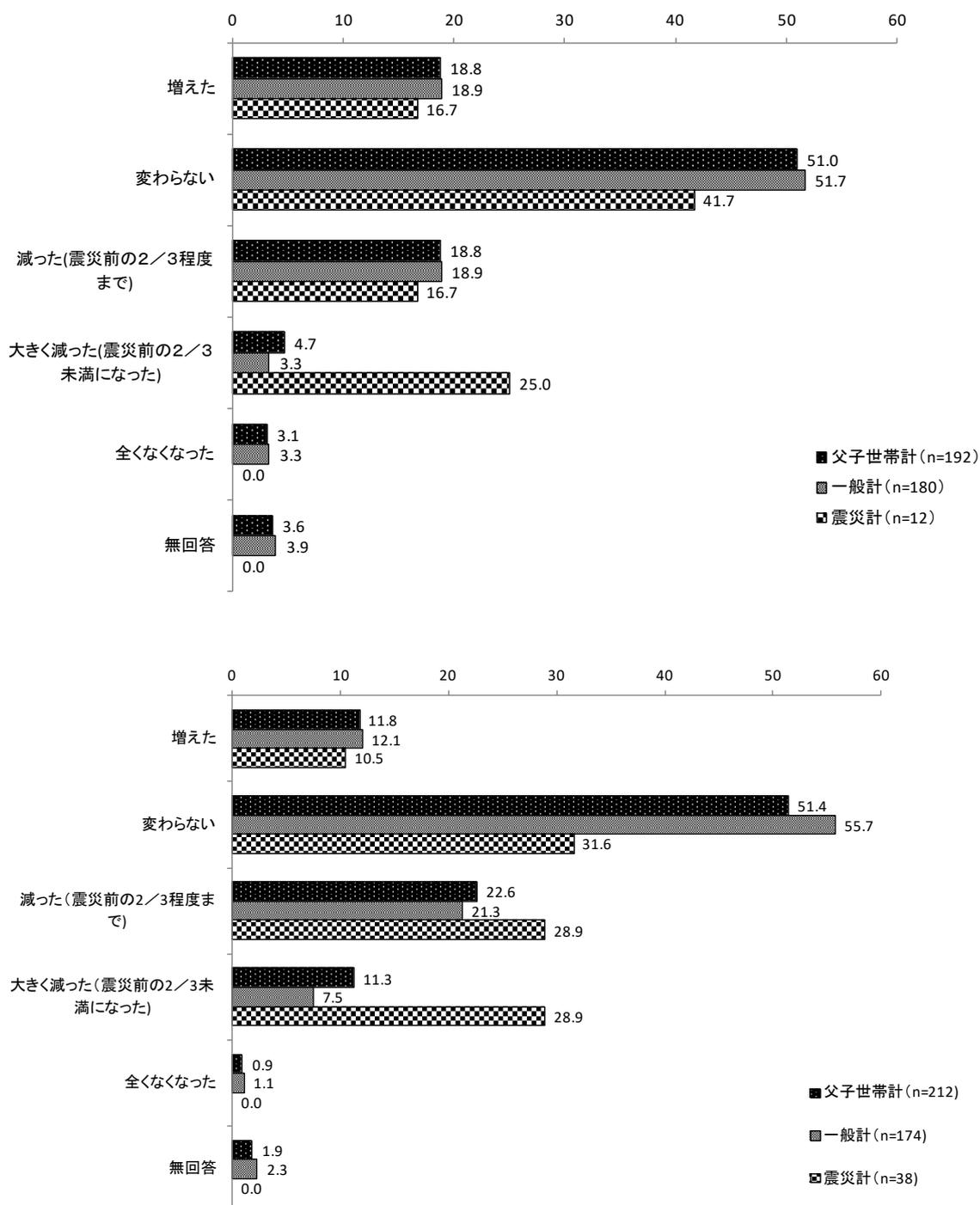
全国調査と比較すると、宮城県の方が「受給していない」（41.1％）割合が小さく、「一部受給している」（34.4％）及び「満額受給している」（21.4％）割合は大きい。

⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 38 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：震災後の世帯年収の変化（％）

【上：令和5年度、下：平成30年度】



震災後の世帯収入の変化については、「変わらない」（51.0%）が最も多く、「増えた」「減った」（18.8%）と続いている。一般世帯に比べ、震災世帯は「変わらない」（41.7%）の割合が小さく、「大きく減った」（25.0%）の割合が大きい。

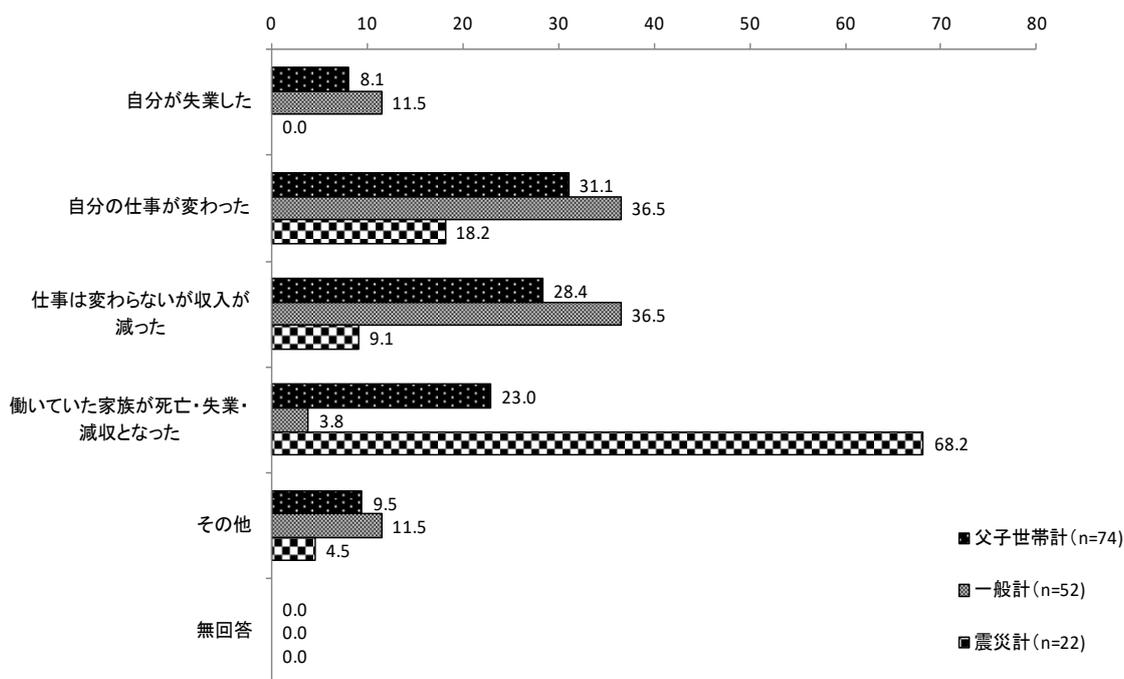
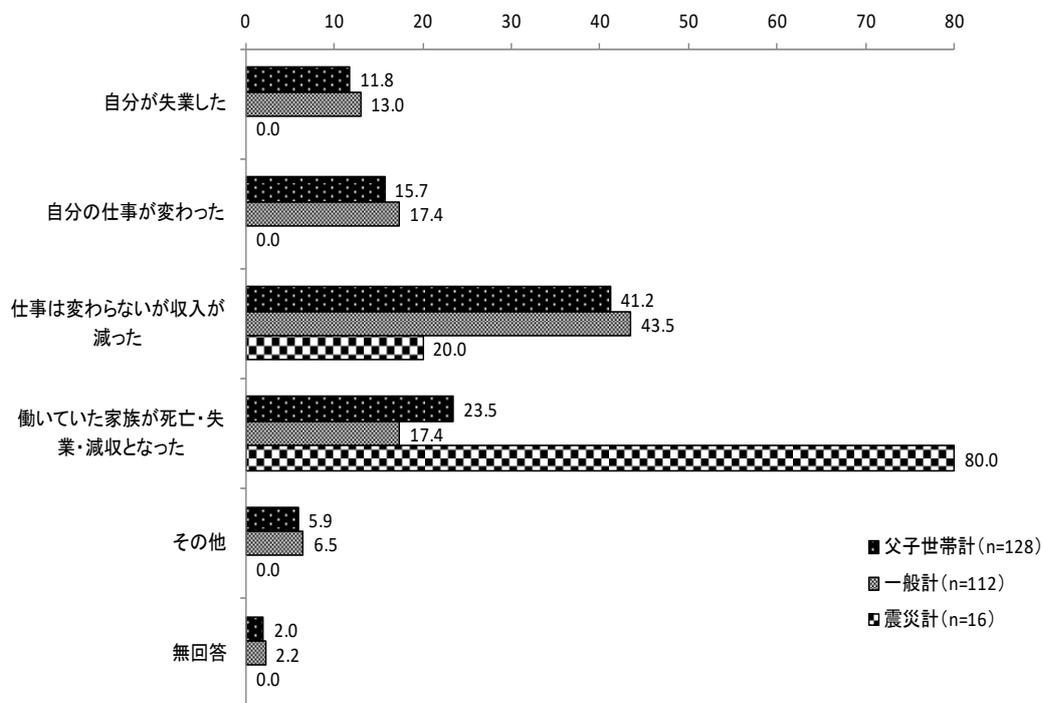
前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 世帯収入が減った理由

【質問 39 は、質問 38 で「3. 減った、5. 全くなくなった」とお答えの方にかがいます。】

質問 39 世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由は何ですか。【該当する番号 1つに〇をつけてください。】

図：世帯収入が減った理由（％）
【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



世帯収入が減った理由については、「仕事は変わらないが収入が減った」(41.2%)が最も多く、「自分の仕事が変わった」(15.7%)、「自分が失業した」(11.8%)と続いた。一般世帯に比べ、震災世帯は「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」(80.0%)が他よりも圧倒的に多かった。

前回調査と比較すると、震災世帯の「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」の割合が大きいことは引き続き特徴的である。

養育費について

① 養育費の状況

【質問 40～50 は、質問 5 で「4. 離婚」又は「5. 未婚の父」とお答えの方にかがいます。】

質問 40 離婚した妻（子の母親）から養育費を受けていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の状況（％）

		現在も受けている	以前は受けていたが、今は合意の上で受けていない	取り決めたが、守られていない	全く受けたことがない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=143)	12.6	0.7	2.8	81.8	2.1
	一般計(n=143)	12.6	0.7	2.8	81.8	2.1
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=160)	3.1	0.6	5.0	90.0	1.3
	一般計(n=159)	3.1	0.6	5.0	89.9	1.3
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

養育費の状況については、「全く受けたことがない」(81.8%)が圧倒数を占め、他を引き離している。本設問の震災世帯の対象者は存在しなかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きく変わりはない。

② 養育費の取り決め

質問 41 離婚した妻（子の母親）とのあいだに、養育費の取り決めをしていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決め（％）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=143)	21.7	9.8	65.7	2.8
	一般計(n=143)	21.7	9.8	65.7	2.8
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=160)	10.0	11.9	77.5	0.6
	一般計(n=159)	10.1	11.3	78.0	0.6
	震災計(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0

養育費の取り決めについては、「取り決めをしていない」(65.7%)が大半を占め、「文書を交わして取り決めをしている」(21.7%)、「文書を交わしていないが、取り決めをしている」(9.8%)と続いた。本設問の震災世帯の対象者は存在しなかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

③ 養育費の相談

質問 42 離婚の際、又はその後、子どもさんの養育費のことで誰(どこ)に相談しましたか。[該当する番号 2 つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

表：養育費の相談 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=143)			父子世帯計(n=160)		
	一般計 (n=143)	震災計 (n=0)		一般計 (n=159)	震災計 (n=1)	
親・親族	17.5	17.5	0.0	17.5	17.6	0.0
友人・知人	9.1	9.1	0.0	5.0	5.0	0.0
市町村	3.5	3.5	0.0	3.1	3.1	0.0
県保健福祉事務所	0.7	0.7	0.0	0.6	0.6	0.0
県母子・父子福祉センター	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
弁護士	15.4	15.4	0.0	6.9	6.9	0.0
家庭裁判所	8.4	8.4	0.0	4.4	4.4	0.0
養育費相談支援センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NPO法人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.4	1.4	0.0	0.6	0.0	100.0
誰にも相談しなかった	51.7	51.7	0.0	68.8	69.2	0.0
無回答	9.8	9.8	0.0	1.3	1.3	0.0

養育費の相談先については、「誰にも相談しなかった」(51.7%)が圧倒数を占め、他を引き離している。一般世帯では「親・親族」(17.5%)、「弁護士」(15.4%)などの回答も見られた。

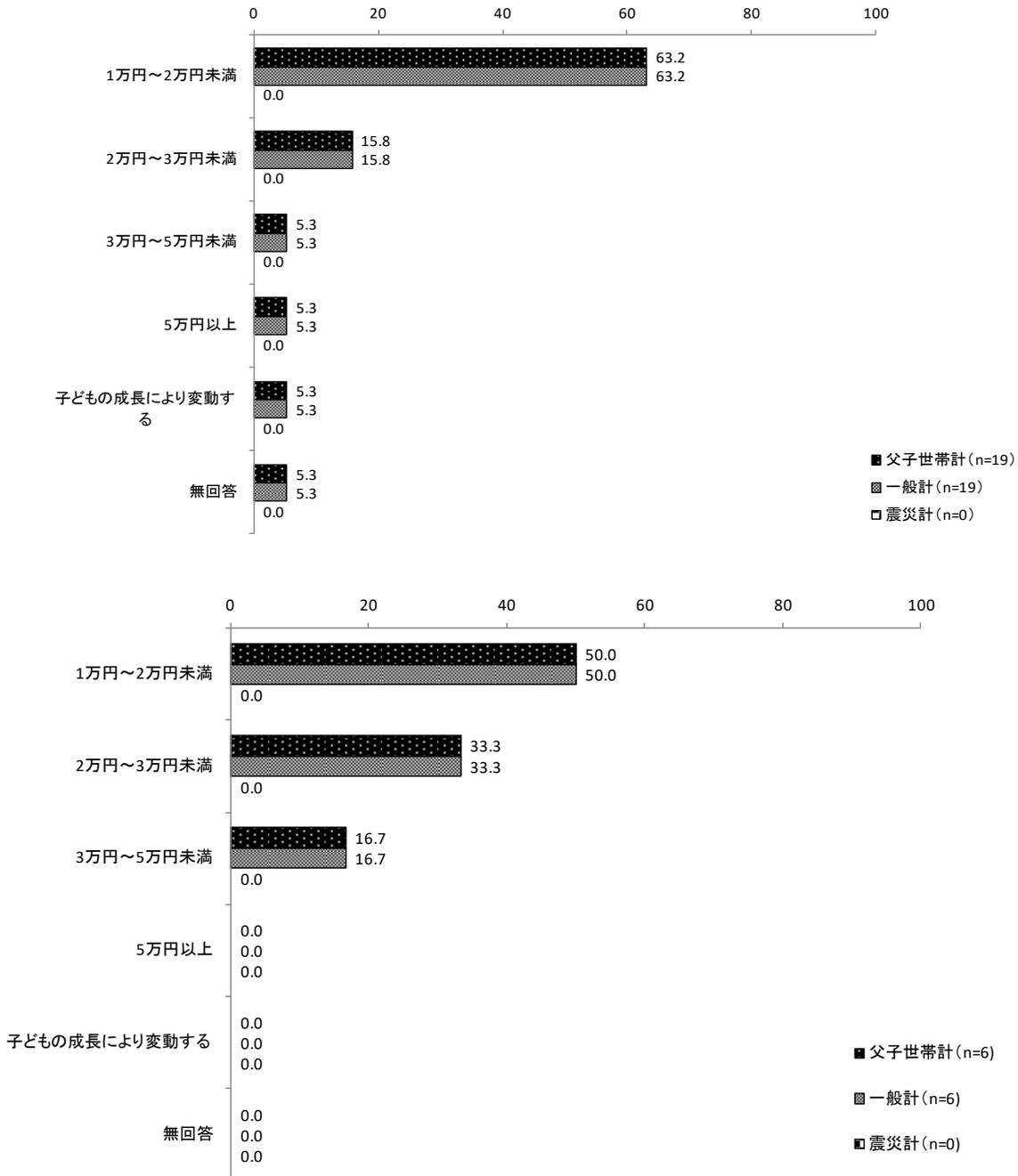
前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

④ 養育費の金額

【質問 43 は、質問 40 で養育費を「1. 現在受けている」又は「2. 以前は受けていた」とお答えの方にかがいます。】

質問 43 養育費について、子ども 1 人につき月額でどのくらいです（でした）か。【該当する番号 1 つに ○ をつけてください。】

図：養育費の金額（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



養育費の金額（月額）については、「1～2万円未満」（63.2%）が最も多く、「2～3万円未満」（15.8%）、「3～5万円未満」（5.3%）がこれに続いた。震災世帯に本設問の対象者はいなかった。

前回調査と比較すると、「1～2万円未満」の割合が大きくなり、「2～3万円未満」、「3～5万円未満」の割合が小さくなった。

⑤ 養育費の取り決めしない理由

【質問 44 は、質問 41 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 44 養育費について、取り決めをしなかった理由は何ですか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：養育費の取り決めしない理由（%）

	令和5年度		
	父子世帯計(n=94)		
	一般計 (n=94)	震災計 (n=0)	
取り決めの話し合いを持ちたくなかったから	36.2	36.2	0.0
相手に支払う意思がないと思ったから	25.5	25.5	0.0
相手に支払う能力がないと思ったから	39.4	39.4	0.0
相手に養育費を請求できと思わなかったから	3.2	3.2	0.0
子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた	2.1	2.1	0.0
取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	1.1	1.1	0.0
現在交渉中又は今後交渉する予定	0.0	0.0	0.0
自分の収入等で経済的に問題ないから	1.1	1.1	0.0
取り決めの交渉がわずらわしいから	1.1	1.1	0.0
相手から身体的・精神的暴力を受けたから	0.0	0.0	0.0
その他	4.3	4.3	0.0
無回答	6.4	6.4	0.0

表：養育費の取り決めをしない理由（最も大きな理由）（％）

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=94)			父子世帯計(n=124)		
	一般計 (n=94)	震災計 (n=0)		一般計 (n=124)	震災計 (n=0)	
取り決めの話し合いを持ちたくなかったから	6.4	6.4	0.0	8.9	8.9	0.0
相手に支払う意思がないと思ったから	12.8	12.8	0.0	16.1	16.1	0.0
相手に支払う能力がないと思ったから	30.9	30.9	0.0	38.7	38.7	0.0
相手に養育費を請求できと思わなかったから	2.1	2.1	0.0	3.2	3.2	0.0
子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた	6.4	6.4	0.0	6.5	6.5	0.0
取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	1.1	1.1	0.0	1.6	1.6	0.0
現在交渉中又は今後交渉する予定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自分の収入等で経済的に問題ないから	6.4	6.4	0.0	12.9	12.9	0.0
取り決めの交渉がわずらわしいから	6.4	6.4	0.0	3.2	3.2	0.0
相手から身体的・精神的暴力を受けたから	1.1	1.1	0.0	0.8	0.8	0.0
その他	2.1	2.1	0.0	5.6	5.6	0.0
無回答	24.5	24.5	0.0	5.6	5.6	12.0

養育費の取り決めをしない理由については、「相手に支払う能力がないと思ったから」（39.4％）が最も多く、「取り決めの話し合いを持ちたくなかったから」（36.2％）、「相手に支払う意思がないと思ったから」（25.5％）と続いた。本設問に震災世帯の対象者はいなかった。

最も大きな理由については、「相手に支払う能力がないと思ったから」（30.9％）が最も多く、次いで「相手に支払う意思がないと思ったから」（12.8％）が続いた。前回調査と比べて、「自分の収入等で経済的に問題ないから」の割合が小さくなった。

⑥ 面会交流の有無

質問 45 離婚した妻（子の母親）と子どもさんとの面会交流を行っていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の有無（％）

		現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない	面会交流を行ったことがない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=143)	46.9	19.6	29.4	4.2
	一般計(n=143)	46.9	19.6	29.4	4.2
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=160)	43.1	16.9	38.1	0.6
	一般計(n=159)	42.8	17.0	38.4	0.6
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の有無については、「現在面会交流を行っている」（46.9％）が最も多く、「面会交流を行ったことがない」（29.4％）、「過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない」（19.6％）の順となった。

前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

⑦ 面会交流の取り決め

質問 46 離婚した妻（子の母親）とのあいだに、面会交流の取り決めをしていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決め（％）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=143)	20.3	19.6	57.3	2.8
	一般計(n=143)	20.3	19.6	57.3	2.8
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=160)	7.5	13.8	76.9	0.6
	一般計(n=159)	7.5	13.8	76.7	0.6
	震災計(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0

面会交流の取り決めについては、「取り決めをしていない」(57.3%)が圧倒数を占め、「文書を交わしていないが、取り決めをしている」(20.3%)や「文書を交わして取り決めをしている」(19.6%)を大きく上回っている。

⑧ 面会交流の相談

質問 47 離婚の際、又はその後、子どもさんの面会交流のことで主に誰(どこ)に相談しましたか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：面会交流の相談 (%)

		親・親族	友人・知人	市町村	県保健福祉事務所	県母子・父子福祉センター	母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	弁護士	家庭裁判所	養育費相談支援センター	NPO法人	その他	誰にも相談しなかった	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=143)	18.2	7.0	1.4	1.4	0.0	0.0	15.4	11.9	0.7	0.0	2.1	53.1	4.2
	一般計(n=143)	18.2	7.0	1.4	1.4	0.0	0.0	15.4	11.9	0.7	0.0	2.1	53.1	4.2
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=160)	20.6	7.5	0.6	0.6	1.3	0.0	3.8	6.9	0.0	0.0	0.6	67.5	0.6
	一般計(n=159)	20.1	7.5	0.6	0.6	1.3	0.0	3.8	6.9	0.0	0.0	0.0	67.9	0.6
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

面会交流の相談先については、「誰にも相談しなかった」(53.1%)が最も多く、「親・親族」(18.2%)、「弁護士」(15.4%)がこれに続いた。

前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

⑨ 面会交流の頻度

【質問 48 は、質問 45 で面会交流を「1. 現在行っている」又は「2. 過去に行った」とお答えの方にかがいます。】

質問 48 面会交流の頻度はどのくらいでしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の頻度 (%)

		月2回以上	月1回以上2回未満	2~3か月に1回以上	4~6か月に1回以上	年1~2回程度	長期休暇中	別途協議	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=95)	11.6	29.5	14.7	5.3	17.9	2.1	3.2	9.5	6.3
	一般計(n=95)	11.6	29.5	14.7	5.3	17.9	2.1	3.2	9.5	6.3
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=96)	21.9	19.8	14.6	17.7		5.2	3.1	12.5	4.2
	一般計(n=95)	22.1	18.9	14.7	17.9		5.3	3.2	12.6	4.2
	震災計(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の頻度については、「月1回以上2回未満」(29.5%)が最も多く、「月1~2回程度」(17.9%)、「2~3か月に1回以上」(14.7%)の順となった。本設問の対象となった震災世帯はなかった。前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

⑩ 面会交流を行わない理由

【質問 49 は、質問 46 で面会交流の「1. 2. 取り決めをしている」と答えた方で、質問 45 で面会交流を「2. 現在は行っていない」及び「3. 行っていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 49 現在、面会交流を行っていない理由は何ですか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：面会交流を行わない理由（％）

		相手が養育費を支払わないから	相手が面会の約束を守らないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	相手と連絡が取れないから	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=22)	31.8	4.5	68.2	9.1	59.1	4.5	54.5	4.5	0.0	9.1	9.1	13.6	13.6
	一般計(n=22)	31.8	4.5	68.2	9.1	59.1	4.5	54.5	4.5	0.0	9.1	9.1	13.6	13.6
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表：面会交流を行わない理由（最も大きな理由）（％）

		相手が養育費を支払わないから	相手が面会の約束を守らないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	相手と連絡が取れないから	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=22)	0.0	4.5	18.2	4.5	9.1	4.5	27.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	27.3
	一般計(n=22)	0.0	4.5	18.2	4.5	9.1	4.5	27.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	27.3
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=10)	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0		10.0	20.0
	一般計(n=10)	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0		10.0	20.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0

面会交流を行わない理由については、「子どもが会いたがらないから」（68.2％）が最も多く、次いで「子どもが精神的・身体的に不安定になるから」（59.1％）、「相手に面会交流を求めてこないから」（54.5％）と続いた。

最も大きな理由については、「相手に面会交流を求めてこないから」が 27.3％で最も高く、次いで「子どもが会いたがらないから」が 18.2％と続いた。前回調査と比較して、「相手が結婚したから」の割合が小さくなった。

⑪ 面会交流の取り決めをしない理由

【質問 50 は、質問 46 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 50 面会交流について、取り決めをしなかった理由は何ですか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決めをしない理由（％）

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしなくても交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたくないから	相手が養育費を支払わない(支払えない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まともななかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=82)	19.5	7.3	30.5	14.6	29.3	4.9	17.1	9.8	12.2	0.0	3.7	0.0	11.0	12.2
	一般計(n=82)	19.5	7.3	30.5	14.6	29.3	4.9	17.1	9.8	12.2	0.0	3.7	0.0	11.0	12.2
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表：面会交流の取り決めをしない理由（最も大きな理由）（％）

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしなくても交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたくないから	相手が養育費を支払わない(支払えない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まともななかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=82)	11.0	3.7	13.4	6.1	18.3	1.2	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	31.7
	一般計(n=82)	11.0	3.7	13.4	6.1	18.3	1.2	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	31.7
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=123)	10.6	2.4	13.8	12.2	25.2	0.8	5.7	2.4	6.5	1.6	1.6	0.8	5.7	8.1
	一般計(n=122)	10.7	2.5	13.9	12.3	24.6	0.8	5.7	2.5	6.6	1.6	1.6	0.8	5.7	8.2
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の取り決めをしない理由については、「相手と関わりたくないから」（30.5％）で最も高く、次いで「取り決めをしなくても交流できるから」（29.3％）、「取り決めの交渉がわずらわしいから」（19.5％）となった。

最も大きな理由については、「取り決めをしなくても交流できるから」が 18.3％で最も高く、次いで「相手と関わりたくないから」が 13.4％と続いた。前回調査と比較して、「相手が面会交流を希望しないから」の割合は小さくなった。

子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

質問 51 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=192)			父子世帯計(n=212)		
		一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)
乳幼児の保育	4.2	3.9	8.3	1.9	2.3	0.0
小学校低学年児童の養育	2.1	2.2	0.0	1.9	2.3	0.0
教育・進学	46.4	45.6	58.3	42.9	42.0	47.4
しつけ	17.2	18.3	0.0	15.1	14.4	18.4
身の回りの世話	6.8	6.1	16.7	12.7	10.9	21.1
非行・交友関係	2.6	2.8	0.0	1.9	1.7	2.6
健康	6.3	6.1	8.3	11.3	11.5	10.5
食事・栄養	11.5	11.7	8.3	9.9	8.0	18.4
障害	3.1	2.8	8.3	4.7	5.2	2.6
就職	2.6	2.8	0.0	9.9	8.0	18.4
結婚	1.0	1.1	0.0	1.9	1.7	2.6
子どもからの暴力	0.0	0.0	0.0	△	△	△
その他	6.3	6.7	0.0	6.1	5.7	7.9
特に悩みはない	24.0	22.8	41.7	20.8	22.4	13.2
無回答	5.7	6.1	0.0	3.3	3.4	2.6

現在子どものことで困っていることについては、「教育・進学」（46.4％）が最も多く、「特に悩みはない」（24.0％）、「しつけ」（17.2％）がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯の方が、「教育・進学」（58.3％）や「食事や身の回りの世話」（16.7％）、「特に悩みはない」（41.7％）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、「教育・進学」や「しつけ」等が主要な困りごととなっている構図に変わりはないが、震災世帯において「特に悩みはない」の割合が大きくなった。

② 病気のときの子どもや身の回りの世話

質問 52 あなたが病気のとき、子どもさんの世話や、あなたの身の回りの世話は誰に頼みますか。[該当する番号1つ(主なもの)に○をつけてください。]

表：病気のときの世話 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=192)			父子世帯計(n=212)		
	一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)	
同居の親族	45.8	45.6	50.0	56.1	59.8	39.5
別居の親族	29.7	30.0	25.0	22.6	19.5	36.8
友人・知人	1.6	1.7	0.0	3.8	3.4	5.3
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.0
ホームヘルパー等	1.0	0.6	8.3	0.0	0.0	0.0
家政婦、ベビーシッター等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童施設などのショートステイ	0.5	0.6	0.0	0.9	1.1	0.0
放課後デイサービス	0.0	0.0	0.0			
ファミリー・サポート・センター	1.0	1.1	0.0			
一時預かり	0.0	0.0	0.0			
その他	3.1	3.3	0.0	0.9	0.6	2.6
誰もいない	13.5	13.3	16.7	13.7	12.6	18.4
無回答	3.6	3.9	0.0	2.4	2.9	0.0

病気のときの子どもや身の回りの世話については、「同居の親族」(45.8%)が最も高く、次いで「別居の親族」(29.7%)、「誰もいない」(13.5%)の順となった。一般世帯と比べ、震災世帯は「同居の親族」(50.0%)の割合が大きく、「別居の親族」(25.0%)の割合が小さい。

前回調査と比較すると、「同居の親族」の割合が小さくなり、「同居の親族」の割合が大きくなった。

③ 仕事中的子どもの世話

【質問 53 は、仕事をしている方で、未就学の子どものいる世帯にうかがいます。】

質問 53 あなたが仕事をしている時、子どもさんの世話をする人は主に誰ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事中的子どもの世話（％）

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=19)			父子世帯計(n=14)		
	一般計 (n=19)	震災計 (n=0)		一般計 (n=14)	震災計 (n=0)	
あなた自身	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
同居の家族	15.8	15.8	0.0	35.7	35.7	0.0
実家、親戚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
友人・知人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育所(無認可、事業所内保育所含む)	42.1	42.1	0.0	64.3	64.3	0.0
幼稚園	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
保育ママ	0.0	0.0	0.0			
ベビーシッター	0.0	0.0	0.0			
世話をする人がいない(自分の家に子どもだけにいる)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特に決まっていない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育所入所希望だが、入所できない状況である	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	31.6	31.6	0.0	7.1	7.1	0.0

仕事中的子どもの世話については、「保育所」(42.1%)が最も多く、次いで「同居の家族」(15.8%)、「あなた自身」と「幼稚園」(5.3%)がそれに続く。本設問の対象となる震災世帯はなかった。

前回調査と比べると、「同居の家族」や「保育所」の回答割合は小さくなっている。

④ 学校が終わってからの子どもの過ごし方

【質問 54 は、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問 54 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：学校が終わってからの子どもの過ごし方 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=14)			父子世帯計(n=27)		
	一般計 (n=14)	震災計 (n=0)		一般計 (n=24)	震災計 (n=3)	
自宅に親といる	35.7	35.7	0.0	33.3	37.5	0.0
自宅に同居の親族と一緒にいる	28.6	28.6	0.0	40.7	33.3	100.0
自宅に一人で又は子どもたちだけ ている	35.7	35.7	0.0	7.4	8.3	0.0
親戚の家	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
友達の家	0.0	0.0	0.0	3.7	4.2	0.0
近所の公園や空き地	7.1	7.1	0.0	3.7	4.2	0.0
児童館	7.1	7.1	0.0	25.9	29.2	0.0
放課後学童クラブ(学童保育)	71.4	71.4	0.0	14.8	16.7	0.0
放課後等デイサービス	0.0	0.0	0.0			
塾	0.0	0.0	0.0	3.7	4.2	0.0
その他	14.3	14.3	0.0	3.7	0.0	33.3
無回答	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0

学校が終わってからの子どもの過ごし方については、「放課後学童クラブ（学童保育）」（71.4%）で最も高く、次いで「自宅に親といる」（35.7%）、「自宅で一人又は子どもたちだけにいる」（35.7%）が続いた。

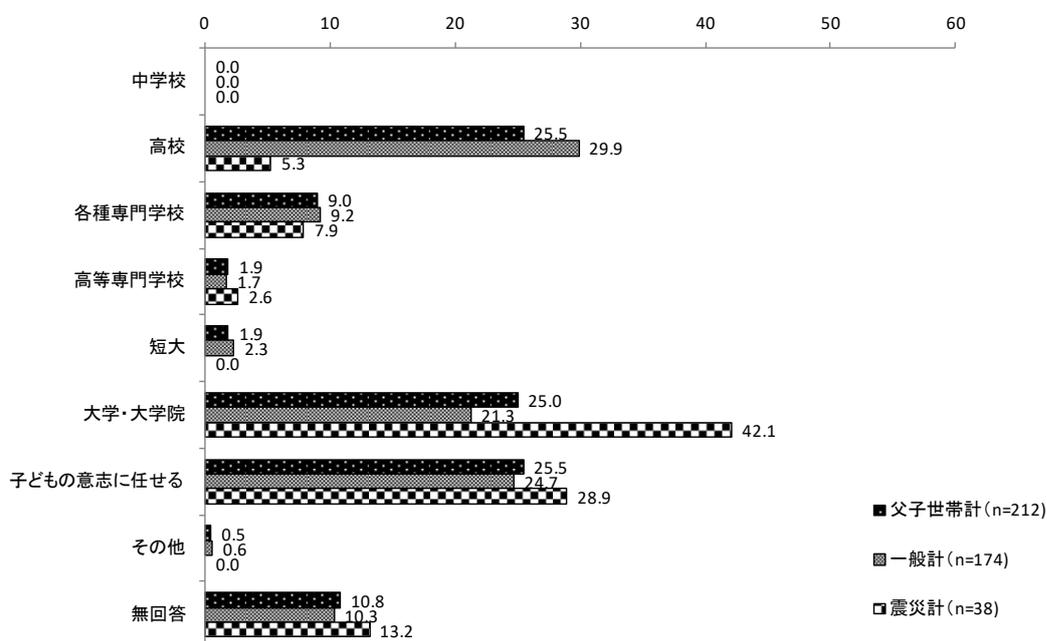
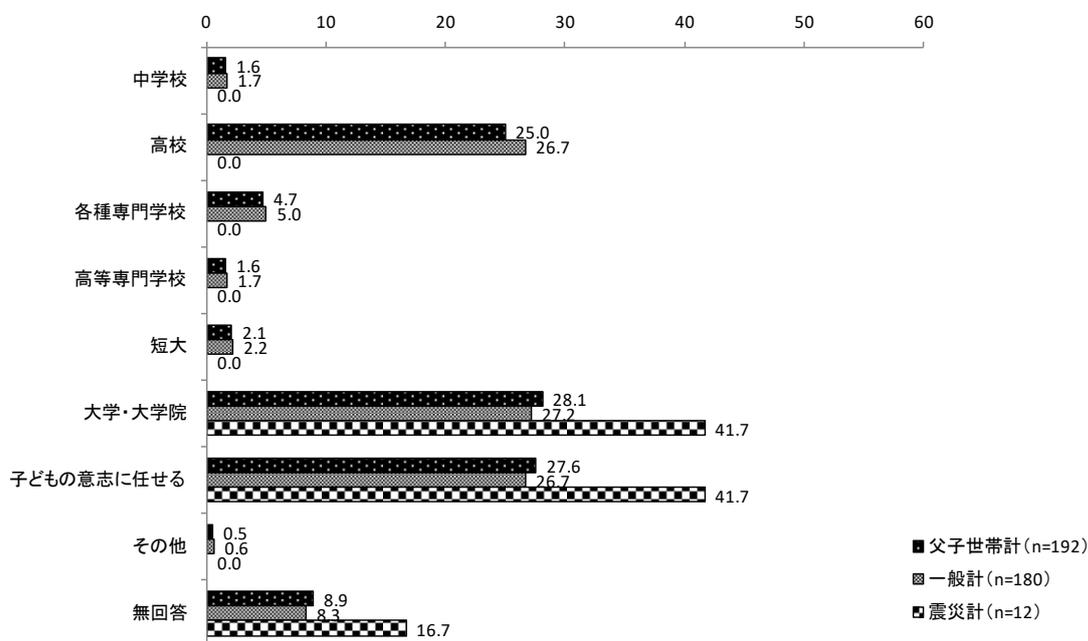
前回調査と比較すると、「自宅に同居の親族と一緒にいる」の割合が小さくなり、「放課後学童クラブ（学童保育）」の割合が大きくなった。

⑤ 子どもの進学に関する考え

質問 55 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：子どもの進学に関する考え (%)

【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



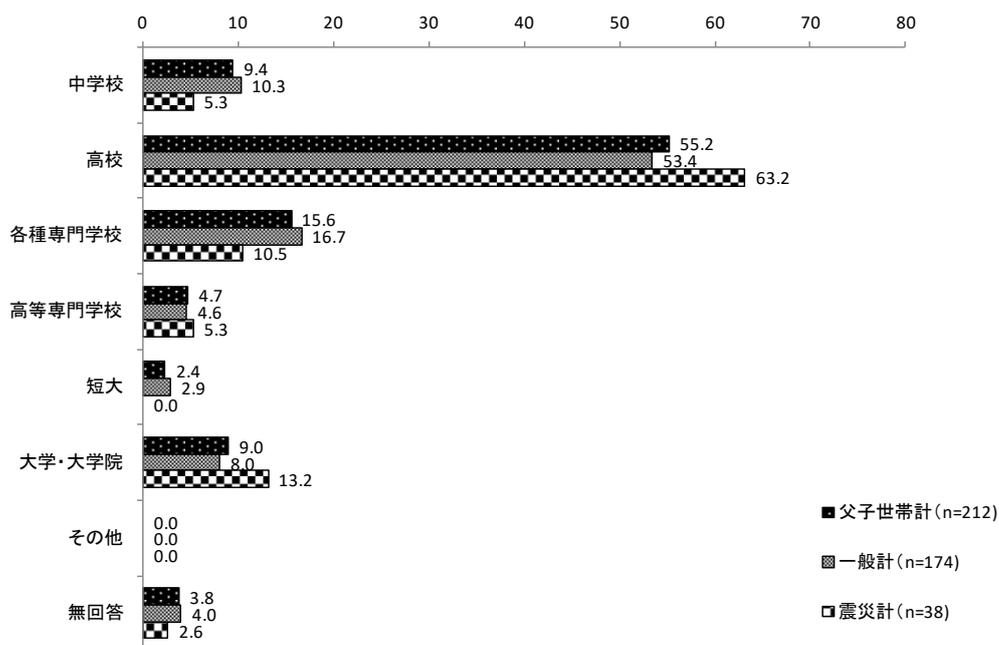
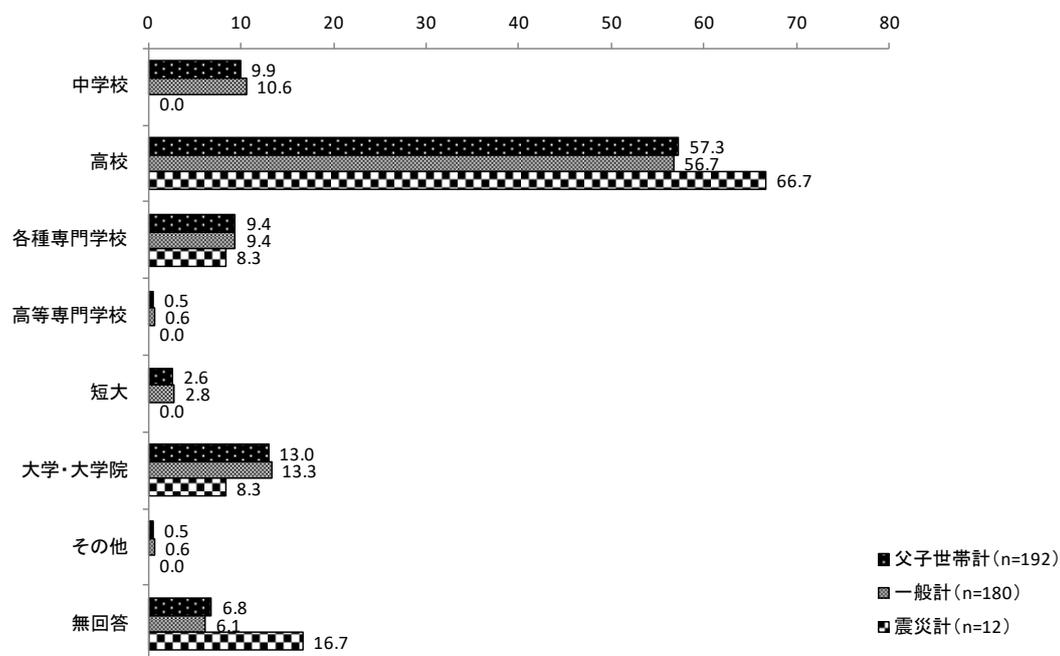
子どもの進学に関する考えについては、「大学・大学院」(28.1%)で最も高く、次いで「子どもの意志に任せる」(27.6%)、「高校」(25.0%)が続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「大学・大学院」(41.7%)や「子どもの意志に任せる」(41.7%)の割合が大きい。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

⑥ 最終学歴

質問 56 あなたの最終学歴は何ですか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：最終学歴（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



本人の最終学歴については、「高校」(57.3%)が過半数を占め、「大学・大学院」(13.0%)、「中学校」(9.9%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「高校」(66.7%)の割合が大きく、「大学・大学院」(8.3%)の割合が小さくなった。

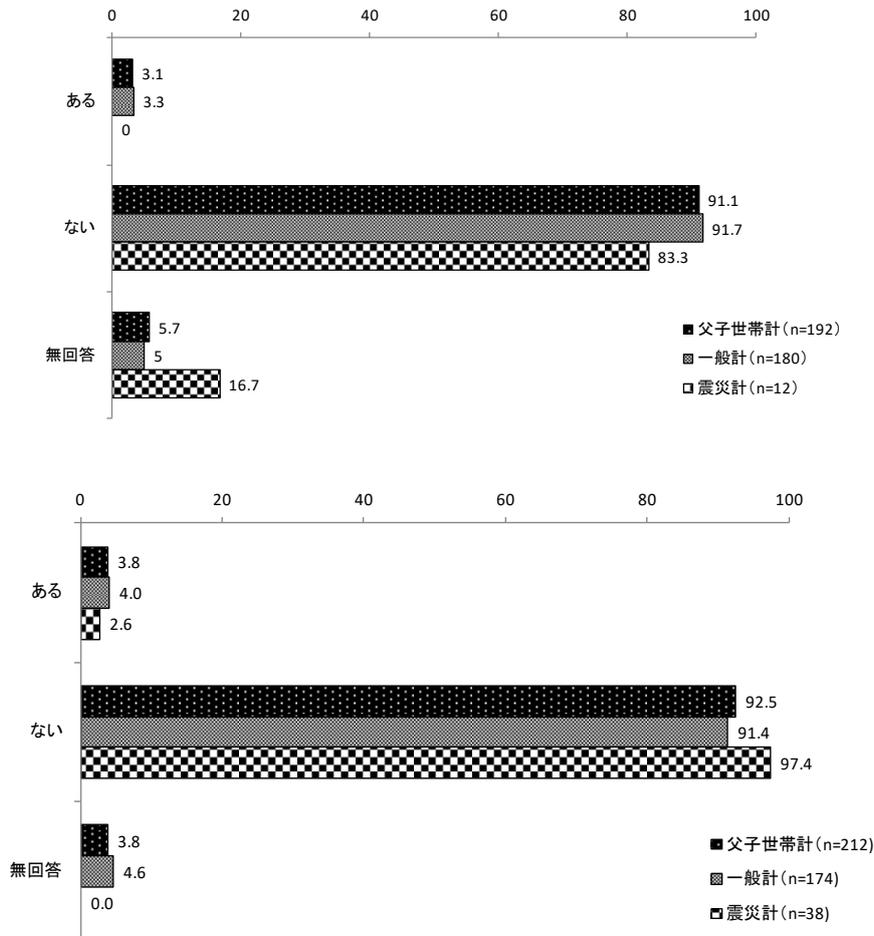
前回調査と比較して、大きな傾向の違いはないが、震災世帯において「大学・大学院」の割合が小さくなった。

福祉制度の利用状況

① 母子・父子福祉センターの利用

質問 57 母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を利用したことがありますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：母子・父子福祉センターの利用状況（％）
 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



母子・父子センターの利用状況については、一般世帯、震災世帯に関わらず「利用したことがない」と答えた割合が 8 割を超えている。

前回調査と比較しても、一般世帯、震災世帯ともに「利用したことがない」と答えた割合が大きい。

② 利用した支援内容

【質問 58 は、質問 57 で「1. ある」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 58 今まで利用されたことがある母子・父子福祉センターの支援内容は何ですか。
 [該当する番号 すべて に○をつけてください。]

表：利用した支援内容（％）

		就業相談	就職支援 セミナー (就職準備 や離転職 に関するもの)	就業情報 提供	就業支援 講習会	生活一般 相談	弁護士の 法律相談	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7
	一般計(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=8)	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	一般計(n=7)	28.6	28.6	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

今まで利用したことのある母子・福祉センターの支援内容については、全体としてみると、「生活一般相談」が83.3%と最も多かった。

前回調査と比較しても、「生活一般相談」に関する支援が最も多い傾向は変わらなかった。

③ 利用しない理由

【質問 59 は、質問 57 で「2. ない」とお答えの方に向かっています。】

質問 59 利用しなかった理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：利用しない理由（％）

		知らなかったから	知っていたが近くなかったから	知っていたが時間がなかったから	知っていたが必要ななかったから	その他	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=175)	48.0	1.7	6.9	33.7	8.0	1.7
	一般計(n=165)	49.1	1.8	6.1	33.9	7.3	1.8
	震災計(n=10)	30.0	0.0	20.0	30.0	20.0	0.0
平成30年度	父子世帯計(n=196)	51.0	1.5	12.2	30.1	5.1	1.5
	一般計(n=159)	54.1	1.3	11.3	29.6	3.8	1.3
	震災計(n=37)	37.8	2.7	16.2	32.4	10.8	2.7

母子・父子福祉センターを利用しなかった理由としては、全体で見ると、「知らなかったから」が48.0%と最も高く、「知っていたが必要ななかったから」が33.7%、「その他」が8.0%とこれに続く。一般世帯に比べ震災世帯の方が「知らなかった」と答える割合が低かった。

前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

④ 利用した相談機関と利用しなかった理由

質問 60 あなたは下記の相談機関を利用したことがありますか。また利用していない相談機関については、利用しなかった理由を選んでください。[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：これまで利用した相談機関と利用しなかった理由（％）

【上：令和5年度、下：平成30年度】

		利用した理由			利用しなかった理由					
		利用したことがある	利用したことがない	無回答	知らなかったから	知っていたが近くなかったから	知っていたが時間がなかったから	知っていたが必要がなかったから	その他	無回答
a) 県保健福祉事務所	父子世帯計(n=192)	5.7	85.4	8.9	47.6	1.8	4.9	37.2	5.5	3.0
	一般計(n=180)	6.1	85.0	8.9	48.4	2.0	4.6	36.6	5.2	3.3
	震災計(n=12)	0.0	91.7	8.3	36.4	0.0	9.1	45.5	9.1	0.0
b) 市の福祉事務所、市町村役場	父子世帯計(n=192)	27.6	65.1	7.3	37.6	0.8	4.8	45.6	8.0	3.2
	一般計(n=180)	28.3	64.4	7.2	37.9	0.9	4.3	45.7	7.8	3.4
	震災計(n=12)	16.7	75.0	8.3	33.3	0.0	11.1	44.4	11.1	0.0
c) 児童相談所	父子世帯計(n=192)	14.1	77.1	8.9	25.0	1.4	6.1	58.1	6.8	2.7
	一般計(n=180)	14.4	76.7	8.9	25.4	1.4	6.5	57.2	6.5	2.9
	震災計(n=12)	8.3	83.3	8.3	20.0	0.0	0.0	70.0	10.0	0.0
d) 社会福祉協議会	父子世帯計(n=192)	12.0	79.7	8.3	35.9	0.7	4.6	50.3	5.9	2.6
	一般計(n=180)	12.2	79.4	8.3	35.7	0.7	4.9	50.3	5.6	2.8
	震災計(n=12)	8.3	83.3	8.3	40.0	0.0	0.0	50.0	10.0	0.0
e) 配偶者暴力相談支援センター	父子世帯計(n=192)	0.0	91.1	8.9	33.7	0.0	1.7	54.3	6.9	3.4
	一般計(n=180)	0.0	91.1	8.9	34.8	0.0	1.8	53.0	6.7	3.7
	震災計(n=12)	0.0	91.7	8.3	18.2	0.0	0.0	72.2	9.1	0.0
▶										
a) 県保健福祉事務所	父子世帯計(n=212)	4.2	82.5	13.2	37.7	1.4	6.6	35.4	0.9	0.5
	一般計(n=174)	4.6	83.9	11.5	39.1	1.7	5.7	36.2	0.6	0.6
	震災計(n=38)	2.6	76.3	21.1	31.6	0.0	10.5	31.6	2.6	0.0
b) 市の福祉事務所、市町村役場	父子世帯計(n=0)									
	一般計(n=0)									
	震災計(n=0)									
c) 児童相談所	父子世帯計(n=212)	9.0	80.2	10.8	6.8	3.3	8.0	39.2	0.9	1.4
	一般計(n=174)	8.0	81.6	10.3	29.3	3.4	6.9	40.2	0.6	1.1
	震災計(n=38)	13.2	73.7	13.2	18.4	2.6	13.2	34.2	2.6	2.6
d) 社会福祉協議会	父子世帯計(n=212)	5.2	82.1	12.7	35.4	0.9	5.2	39.6	2.4	16.5
	一般計(n=174)	6.3	82.8	10.9	36.8	1.1	4.6	40.2	2.3	14.9
	震災計(n=38)	0.0	78.9	21.1	29.9	0.0	7.9	36.9	2.6	23.7
e) 配偶者暴力相談支援センター	父子世帯計(n=212)	0.0	85.4	14.6	35.4	0.9	5.2	39.6	2.4	16.5
	一般計(n=174)	0.0	86.8	13.2	36.8	1.1	4.6	40.2	2.3	14.9
	震災計(n=38)	0.0	78.9	21.1	28.9	0.0	7.9	36.8	2.6	23.7

各相談機関の利用経験は、b) 市の福祉事務所、市町村役場が 27.6%で最も高く、次いで c) 児童相談所が 14.1%、d) 社会福祉協議会が 12.0%と続いた。一般世帯と比べて震災世帯の方がいずれの相談機関

も利用経験は少ない結果となった。

利用しなかった理由としては、全体としては「知っていたが必要がなかった」が 4 割程度で高く、a) 県保健福祉事務所については「知らなかったから」が 47.6%と最も多かった。

⑤ 利用したい相談機関と利用しない理由

質問 61 今後（今後も）あなたは下記の相談機関を利用したいと思いますか。また利用しないと回答された相談機関については、利用しない理由を選んでください。【各相談機関についてそれぞれ該当する番号1つに○をつけてください。】

表：今後利用したい相談機関と利用しない理由（％）

【上：令和5年度、下：平成30年度】

		利用したい	利用しない	無回答	利用しない理由				
					利用したいが近くにないから	利用したいが時間がないから	必要がないから	わからない	無回答
a) 県母子・父子福祉センター	父子世帯計(n=192)	20.3	70.8	8.9	2.2	3.7	56.6	35.3	2.2
	一般計(n=180)	21.7	69.4	8.9	2.4	3.2	56.8	35.2	2.4
	震災計(n=12)	0.0	91.7	8.3	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0
b) 県保健福祉事務所	父子世帯計(n=192)	16.1	75.5	8.3	2.8	4.8	53.8	36.6	2.1
	一般計(n=180)	17.2	74.4	8.3	3.0	4.5	53.0	37.3	2.2
	震災計(n=12)	0.0	91.7	8.3	0.0	9.1	63.6	27.3	0.0
c) 市の福祉事務所、市町村役場	父子世帯計(n=192)	31.3	60.4	8.3	0.9	6.9	56.9	32.8	2.6
	一般計(n=180)	32.2	59.4	8.3	0.9	6.5	57.0	32.7	2.8
	震災計(n=12)	16.7	75.0	8.3	0.0	11.1	59.6	33.3	0.0
d) 児童相談所	父子世帯計(n=192)	17.7	73.4	8.9	1.4	3.5	61.0	32.6	1.4
	一般計(n=180)	18.9	72.2	8.9	1.5	3.1	60.8	33.1	1.5
	震災計(n=12)	0.0	91.7	8.3	0.0	9.1	63.6	27.3	0.0
e) 社会福祉協議会	父子世帯計(n=192)	18.2	72.4	9.4	0.7	4.3	57.6	35.3	2.2
	一般計(n=180)	18.9	71.7	9.4	0.8	3.9	57.4	35.7	2.3
	震災計(n=12)	8.3	83.3	8.3	0.0	10.0	60.0	30.0	0.0
f) 配偶者暴力相談支援センター	父子世帯計(n=192)	5.7	84.4	9.9	0.6	1.9	72.2	23.5	1.9
	一般計(n=180)	6.1	83.9	10.0	0.7	1.3	72.2	23.8	2.0
	震災計(n=12)	0.0	91.7	8.3	0.0	9.1	72.7	18.2	0.0
a) 県母子・父子福祉センター	父子世帯計(n=212)	17.2	69.5	13.2	1.7	4.6	37.4	25.9	0.0
	一般計(n=174)	7.9	73.7	18.4	0.0	13.2	34.2	23.7	2.6
	震災計(n=38)	15.6	70.3	14.2	1.4	6.1	36.8	25.5	0.5
b) 県保健福祉事務所	父子世帯計(n=212)	14.9	71.3	13.8	1.7	5.7	36.8	26.4	0.6
	一般計(n=174)	7.9	71.1	21.1	0.0	10.5	34.2	23.7	2.6
	震災計(n=38)	13.7	71.2	15.1	1.4	6.6	36.3	25.9	0.9
c) 市の福祉事務所、市町村役場	父子世帯計(n=0)								
	一般計(n=0)								
	震災計(n=0)								
d) 児童相談所	父子世帯計(n=212)	14.9	72.4	12.6	1.1	5.7	42.0	23.0	0.6
	一般計(n=174)	7.9	68.4	23.7	0.0	7.9	36.8	21.1	2.6
	震災計(n=38)	13.7	71.7	14.6	0.9	6.1	41.0	22.6	0.9
e) 社会福祉協議会	父子世帯計(n=212)	13.8	73.6	12.6	1.1	5.2	40.2	26.4	0.6
	一般計(n=174)	5.3	71.1	23.7	0.0	10.5	34.2	23.7	2.6
	震災計(n=38)	12.3	73.1	14.6	0.9	6.1	39.2	25.9	0.9
f) 配偶者暴力相談支援センター	父子世帯計(n=212)	4.6	80.5	14.9	1.1	3.4	51.7	22.4	1.7
	一般計(n=174)	5.3	71.1	23.7	0.0	7.9	39.5	21.1	2.6
	震災計(n=38)	4.7	78.8	16.5	0.9	4.2	49.5	22.2	1.9

各相談機関の今後の利用については、どの相談機関においても「利用しない」（6割以上）が、「利用したい」を大きく上回っている。利用したい相談機関としては、c) 市の福祉事務所、市町村役場が31.3%と最も多く、a) 県母子・父子福祉センターが20.3%、e) 社会福祉協議会が18.2%と続いた。いずれの相談機関についても一般世帯より震災世帯の方が「利用しない」との回答割合が大きい。

今後利用しない理由については、いずれの相談機関においても「必要がないから」が過半数に上った。

⑥ 利用した福祉制度

質問 62 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

[該当する番号 5 つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

表：利用している福祉制度（%）

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=192)			父子世帯計(n=212)		
		一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)
児童扶養手当	61.5	63.3	33.3	71.7	76.4	50.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2.6	2.8	0.0	0.5	0.6	0.0
生活保護	2.6	2.8	0.0	0.9	1.1	0.0
母子・父子家庭等医療費助成	47.4	47.8	41.7	50.0	54.0	31.6
各種奨学金	12.5	11.7	25.0	14.2	8.0	42.1
生活福祉資金	1.6	1.7	0.0	0.5	0.6	0.0
JR通勤定期の割引	2.1	2.2	0.0	0.9	1.1	0.0
就職相談・斡旋・職業訓練等	1.0	0.6	8.3	1.4	1.1	2.6
自立支援教育訓練給付金事業	0.5	0.6	0.0	0.9	1.1	0.0
高等職業訓練促進給付金事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等職業訓練促進資金貸付事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子・父子自立支援プログラム策定事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家庭生活支援員の派遣	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.6	1.7	0.0	1.4	0.0	7.9
利用したことがない	19.3	19.4	16.7	10.8	10.9	10.5
無回答	5.7	5.0	16.7	8.0	8.0	7.9

利用した福祉制度については、全体としてみると、「児童扶養手当」が 61.5%と最も多く、「母子・父子家庭等医療費助成」も 47.4%と約半数を占めた。一般世帯と比較すると、震災世帯は「各種奨学金」と答える割合が高く、25.0%に上った。一方で、一般世帯、震災世帯ともに「利用したことがない」と答えた割合が1~2割程度見られた。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 福祉制度を知ったきっかけ

【質問 63 は、質問 62 で福祉制度を1つでも利用した（利用している）方にうかがいます。】

質問 63 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：福祉制度を知ったきっかけ（%）

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=146)			父子世帯計(n=212)		
	一般計 (n=138)	震災計 (n=8)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)	
国の広報誌	2.7	2.9	0.0	3.3	2.3	7.9
県の広報誌	4.8	4.3	12.5	6.6	4.6	15.8
市町村の広報誌	29.5	29.7	25.0	25.9	23.0	39.5
保健福祉事務所職員	4.1	4.3	0.0	4.7	5.2	2.6
市町村職員	43.2	44.2	25.0	26.4	29.9	10.5
民生委員・児童委員	2.1	2.2	0.0	3.8	4.0	2.6
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	4.1	4.3	0.0	1.9	1.1	5.3
友人・知人	10.3	10.1	12.5	15.1	16.1	10.5
各種パンフレット・ポスター	2.1	0.7	25.0	4.2	1.1	18.4
新聞・テレビ	0.7	0.7	0.0	2.4	1.7	5.3
インターネット(ホームページ)	15.8	15.2	25.0	8.0	6.3	15.8
SNS	2.7	2.9	0.0			
その他	8.2	8.0	12.5	4.2	2.3	13.2
無回答	4.8	5.1	0.0	12.7	14.9	2.6

福祉制度を知ったきっかけについては、全体を見ると「市町村職員」が 43.2%、「市町村の広報誌」が 29.5%、「インターネット（ホームページ）」が 15.8%の順になっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「市町村職員」（25.0%）や「市町村の広報誌」（25.0%）の割合が小さく、「インターネット（ホームページ）」（25.0%）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、「インターネット（ホームページ）」の割合が多くなっているが、全体としての傾向に変わりない。

⑧ 希望する福祉制度

質問 64 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=192)			父子世帯計(n=212)		
		一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)
公的年金の増額	30.2	30.6	25.0	28.3	25.3	42.1
児童扶養手当の増額	50.5	52.2	25.0	44.3	50.6	15.8
生活保護費の増額	2.6	2.8	0.0	1.4	1.1	2.6
母子父子寡婦福祉資金 貸付金制度の充実	6.8	7.2	0.0	6.1	7.5	0.0
4. 以外の貸付金制度の 充実	4.2	4.4	0.0	6.1	6.9	2.6
母子・父子家庭等医療費 助成制度の充実	20.8	22.2	0.0	24.1	27.6	7.9
減税	35.9	36.1	33.3	36.8	35.6	42.1
公営住宅の優先入居	5.7	6.1	0.0	4.2	4.6	2.6
就職相談・斡旋、職業訓練等	3.1	3.3	0.0	4.2	4.0	5.3
優先雇用	1.6	1.1	8.3	2.4	2.3	2.6
技能・資格取得のための援助の充実	5.7	6.1	0.0	8.0	8.0	7.9
保育制度・留守家庭児童に対する 事業の充実	8.3	8.9	0.0	5.7	5.2	7.9
学習支援	21.9	21.7	25.0	16.5	17.2	13.2
その他	4.2	4.4	0.0	2.4	1.1	7.9
希望する制度はない	5.7	4.4	25.0	8.5	8.6	7.9
無回答	8.9	8.3	16.7	6.6	6.3	7.9

希望する福祉制度については、全体としてみると「児童扶養手当の増額」が 50.5%と最も多く、「減税」が 35.9%、「公的年金の増額」が 30.2%とこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯については「学習支援」を望む回答者が 25.0%と高かった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらないが、「児童扶養手当の増額」「学習支援」の割合が大きくなっている。

⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由

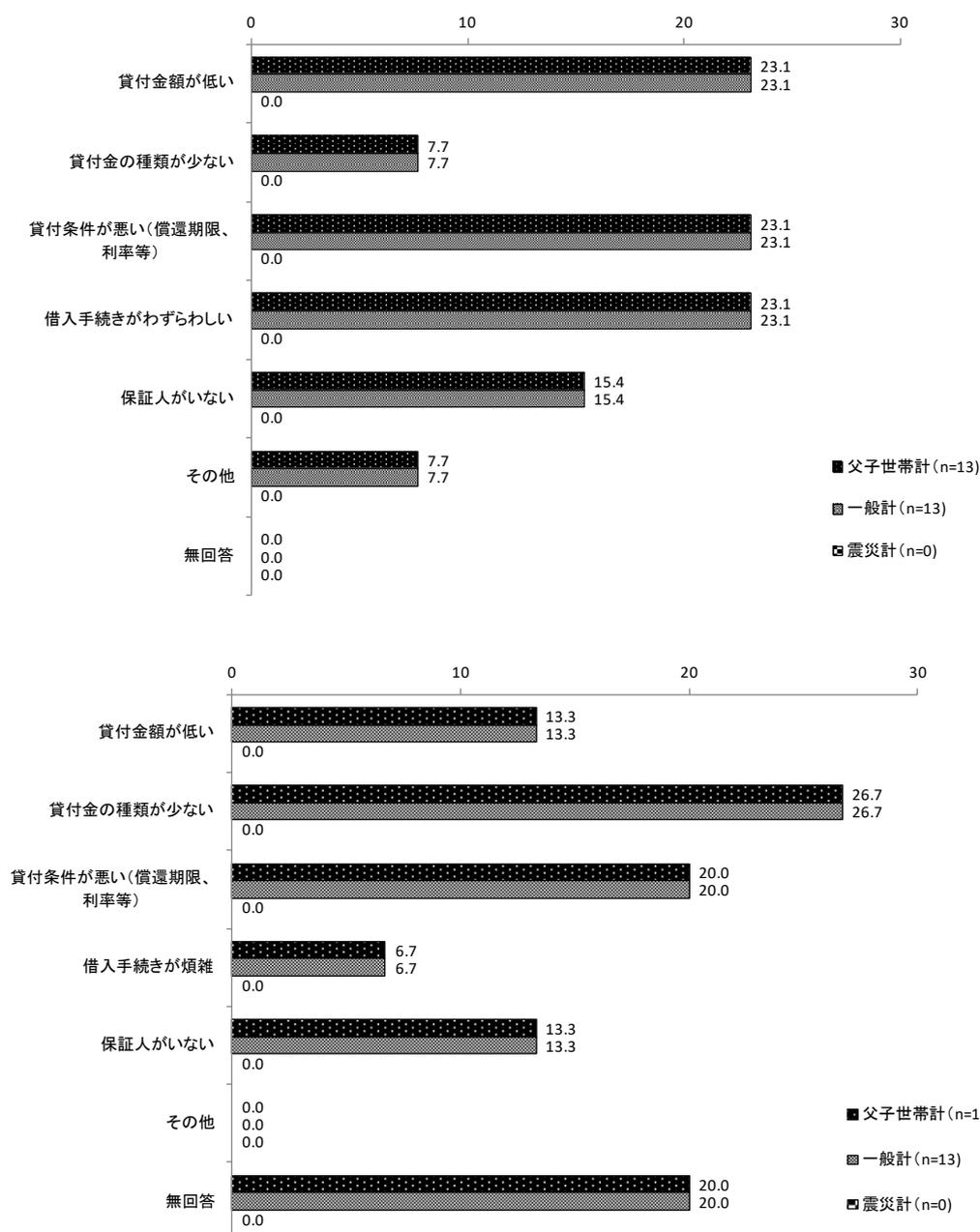
【質問 65 は、質問 64 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】

質問 65 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由（％）

【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由としては、「貸付金額が低い」、「貸付条件が悪い」、「借入手続きがわずらわしい」が 23.1% で高かった。

前回調査と比較して、「貸付金の種類が少ない」の割合が低くなった。

困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 66 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：困っていること (%)

		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	その他	特にない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=192)	49.5	13.0	4.7	8.9	11.5	8.3	5.7	6.3	28.1	1.0	13.5	6.3
	一般計(n=180)	50.6	13.3	5.0	8.3	10.0	7.8	5.6	6.7	28.9	1.1	13.9	5.6
	震災計(n=12)	33.3	8.3	0.0	16.7	33.3	16.7	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	16.7
平成30年度	父子世帯計(n=212)	45.3	16.5	3.8	7.1	13.2	8.0	6.6	6.6	26.4	1.4	14.6	7.1
	一般計(n=174)	48.3	19.0	4.0	3.4	11.5	7.5	5.2	6.3	28.2	1.1	14.9	6.3
	震災計(n=38)	31.6	5.3	2.6	23.7	21.1	10.5	13.2	7.9	18.4	2.6	13.2	10.5

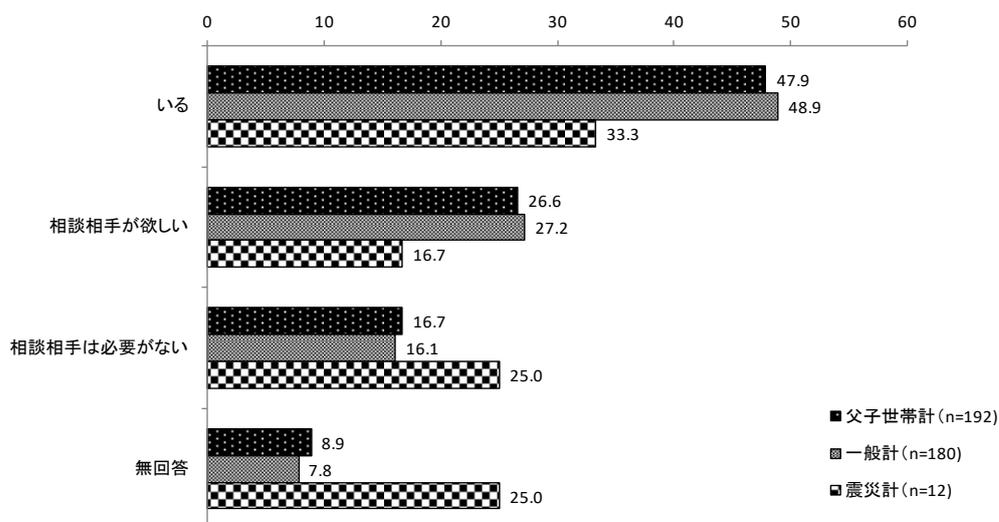
現在困っていることについては、全体としては「生活費」が49.5%と最も多く、「子どもの世話や教育」が28.1%、「特にない」が13.5%と続いた。「生活費」が最大割合を占めているのは一般世帯、震災世帯で変わりはないが、一般世帯に比べ震災世帯では「家事」や「健康」、「親族の健康・介護」で困っている声が多く寄せられた。

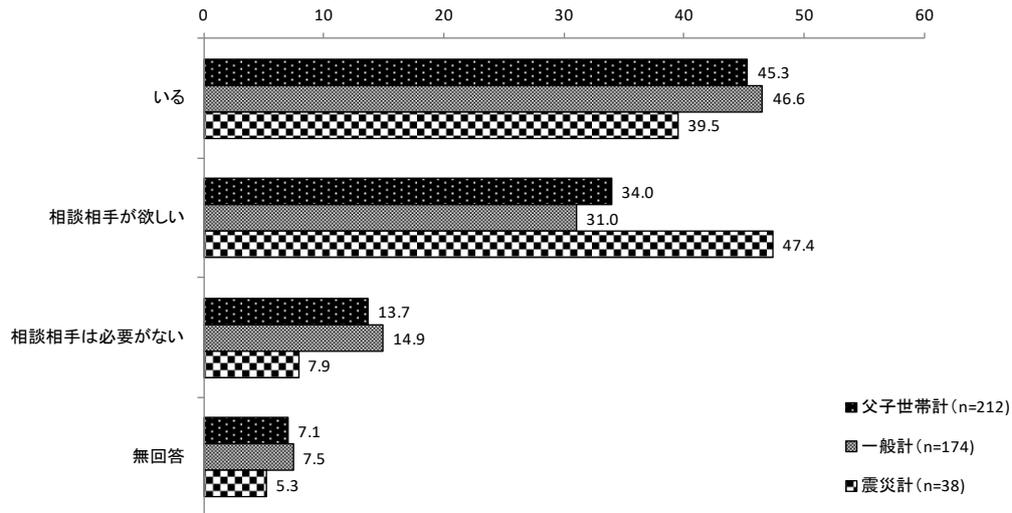
前回調査と比較すると、全体的な傾向として「生活費」や「仕事」の割合が多いことは共通しているが、震災世帯において「健康」の割合が大きく増加した。

② 相談相手の有無

質問 67 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%) 【上：令和5年度、下：平成30年度】





相談相手の有無については、全体としては「いる」と回答した割合が47.9%と最も高く、「相談相手が欲しい」(26.6%)と「相談相手は必要がない」(16.7%)を上回った。震災世帯では、「相談相手は必要がない」が25.0%と一般世帯を上回った。

③ 相談先

【質問 68 は、質問 67 で「1. いる」とお答えの方に向かっていきます。】

質問 68 心配ごと等の相談は誰(どこ)にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=92)	一般計(n=88)	震災計(n=4)	父子世帯計(n=96)	一般計(n=81)	震災計(n=15)
民生委員・児童委員	1.1	1.1	0.0	2.1	2.5	0.0
ひとり親家庭支援員	0.0	0.0	0.0	1.0	1.2	0.0
県母子・父子福祉センター	0.0	0.0	0.0	1.0	1.2	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
県保健福祉事務所	0.0	0.0	0.0	1.0	1.2	0.0
児童相談所	2.2	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
市町村	4.3	4.5	0.0	8.3	9.9	0.0
家族・親族	87.0	88.6	50.0	71.9	69.1	86.7
友人・知人	48.9	48.9	50.0	63.5	64.2	60.0
NPO法人	0.0	0.0	0.0	1.0	1.2	0.0
任意団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.3	2.3	25.0	4.2	3.7	6.7
無回答	0.0	0.0	0.0	22.9	0.0	0.0

心配ごと等の相談相手については、一般世帯、震災世帯ともに「家族・親族」や「友人・知人」と回答する割合がほぼ過半数を超え、地方自治体などの支援団体を大きく引き離す結果となった。今回の調査において、一般世帯については「家族・親族」や「友人・知人」以外の回答も一部見られたが、震災世帯においては（「その他」を除いて）「家族・親族」、「友人・知人」以外の相談相手を挙げる回答者はいなかった。

前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはなく、引き続き「親族・親族」や「友人・知人」が主要な相談相手となっていることが見て取れる。

④ 問題解決のための支援策

質問 69 父子世帯の方のよりよい就職や仕事の問題解決のために、どのような支援策が必要だと思いますか。[該当する番号3つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

図：問題解決のための支援策（％）

	令和5年度			平成30年度		
	父子世帯計(n=192)			父子世帯計(n=212)		
	一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)	
技能講習、職業訓練などの機会が増えること	21.9	22.2	16.7	21.7	23.6	13.2
職業訓練受講などに経済的支援が受けられること	28.6	29.4	16.7	28.8	29.3	26.3
仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること	15.6	16.1	8.3	11.8	12.1	10.5
職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること	17.2	17.8	8.3	31.6	33.9	21.1
就職のための支援策などの情報が定期的に得られること	11.5	11.7	8.3	9.9	9.2	13.2
自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること	15.1	15.0	16.7	16.5	18.4	7.9
保育所へ待たずに入所できること	15.1	16.1	0.0	11.8	11.5	13.2
延長保育・休日保育が充実すること	17.7	18.3	8.3	20.3	20.1	21.1
放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)が充実すること	18.8	18.9	16.7	16.5	17.2	13.2
その他	6.3	5.0	25.0	6.1	4.6	13.2
無回答	16.1	16.1	16.7	16.0	14.9	21.1

問題解決のための支援策については、全体としてみると、「職業訓練受講などに経済的支援が受けられること」が28.6%で最も高く、次いで「技能講習・職業訓練などの機会が増えること」が21.9%、「放課

後健全育成事業（放課後児童クラブ）が充実すること」が 18.8%と続いた。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯については「自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること」（16.7%）が一般世帯と比べて多かった。

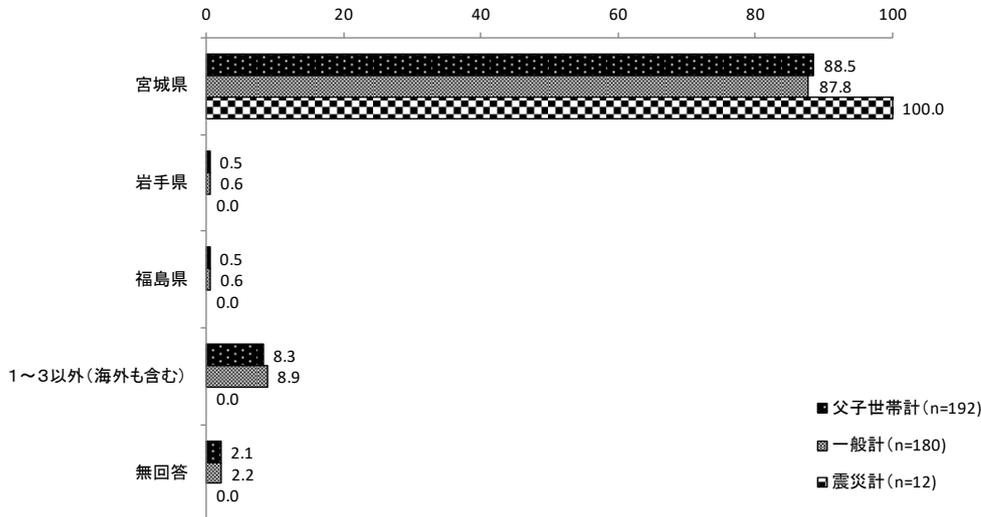
前回調査と比較すると、「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」の割合が低くなっている。

東日本大震災以降の状況

① 東日本大震災当時に暮らしていた場所

質問 71 東日本大震災発災当時、あなたはどこで暮らしていましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：東日本大震災当時に暮らしていた場所（％）



東日本大震災発災当時に暮らしていた場所としては、一般世帯・震災世帯ともに「宮城県」が8割以上であった。

② 東日本大震災発災当時の年代

【質問 72～74 は、質問 71 で「1. 宮城県」、「2. 岩手県」、「3. 福島県」とお答えの方にかがいます。】

質問 72 あなたの当時の年代を教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：東日本大震災発災当時の年代（％）

		発災当時、30代以上だった	発災当時、20代だった	発災当時、20歳未満だった	発災当時、高校生だった	発災当時、中学生だった	発災当時、小学校5・6年生だった	発災当時、小学校3・4年生だった	発災当時、小学校1・2年生だった	未就学児だった	無回答
令和5年度	父子世帯計 (n=172)	66.3	29.7	0.6	1.2	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6	1.2
	一般計 (n=160)	65.6	30.6	0.6	1.3	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	1.3
	震災計 (n=12)	75.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0

東日本大震災発災当時の年代については、「発災当時、30歳以上だった」（66.3%）で最も高く、次いで「発災当時、20歳以上だった」（29.7%）が続き、あわせて9割以上であった。震災世帯では一般世帯と比べて「発災当時、30歳以上だった」が7割以上を占めた。

③ 東日本大震災に起因する住居への影響

質問 73 東日本大震災発災後、震災に起因する住居についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する住居への影響（％）

		家屋が全壊した	家屋が大規模半壊した	家屋が半壊した	家屋が一部損壊した	避難所で1年未満暮らしていた	避難所で1年以上暮らしていた	仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを1回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを2回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを3回経験した	自宅が帰宅困難区域となったため、転居せざるを得なくなった	上記の経験はない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=172)	11.6	3.5	8.1	34.9	4.1	0.0	5.2	2.9	1.7	0.0	41.9	2.9
	一般計(n=160)	8.1	1.9	8.8	36.3	3.8	0.0	3.8	1.9	1.3	0.0	45.0	3.1
	震災計(n=12)	58.3	25.0	0.0	16.7	8.3	0.0	25.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0

東日本大震災に起因する住居への影響は、「上記の経験はない」（41.9％）が最も多く、次いで「家屋が一部損壊した」（34.9％）、「家屋が全壊した」（11.6％）が続いた。震災世帯では、「家屋が全壊した」が過半数を占めた。

④ 東日本大震災に起因する経験

質問 74 東日本大震災発災後、震災に起因する経験についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する経験（％）

		親やきょうだい、こどもが亡くなった	「1」以外の親族が亡くなった	両親が離婚した	私が仕事を失った	家族が仕事を失った	私自身が身体的に大きな被害を受けた	家族が身体的に大きな被害を受けた	家族が震災関連死した	パートナーから暴言や暴力等を受けた	東日本大震災発災後に開設された遊び場や学習支援の場をよく利用していた	上記の経験はない	無回答
令和5年度	父子世帯計(n=172)	4.1	14.0	0.0	5.2	3.5	1.7	1.2	1.2	1.7	2.9	69.8	5.2
	一般計(n=160)	1.9	10.0	0.0	4.4	3.8	1.9	0.6	0.6	1.9	1.9	74.4	5.6
	震災計(n=12)	33.3	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0

東日本大震災発災後、震災に起因する経験については、「上記の経験はない」（69.8％）でほぼ7割を占め、次いで「『1』以外の親族が亡くなった」（14.0％）、「私が仕事を失った」（5.2％）が続いた。震災世帯では、一般世帯と比べて「上記の経験はない」が圧倒的に少なく、「『1』以外の親族が亡くなった」（66.7％）、「親やきょうだい、こどもが亡くなった」（33.3％）、「家族が災害関連死した」（16.7％）の割合が大きかった。

V. 調查結果 寡婦世帶

V. 調査結果 寡婦世帯

本人および世帯の状況について

① 年齢

質問 1 あなたの生年月を記入してください。

表：年齢（％）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	11.6	21.5	29.5	36.7	2.4
	一般計(n=199)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	13.6	21.6	26.6	37.2	3.0
	震災計(n=52)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	21.2	40.4	34.6	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	18.8	29.9	23.4	14.9	9.7
	一般計(n=120)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	20.8	30.0	18.3	15.0	11.7
	震災計(n=34)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	29.4	41.2	14.7	2.9

現在の年齢については、寡婦世帯合計で見ると、「60歳以上」が36.7%と最も多く、次いで「55～59歳」が29.5%、「50～54歳」が21.5%と続いている。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯は「55～59歳」の割合が40.4%と大きく、反対に「60歳以上」の割合が34.6%と小さくなっている。

前回調査と比較すると、全体としてみると前回調査同様40歳未満の割合が小さく、高い年齢層が多くなる形となっている。

② 同居している家族

質問 2 現在同居している家族は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

表：同居している家族の人数

		1人	2人	3人	4人	5人以上	いない	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	40.2	17.9	6.4	2.4	0.8	29.5	2.4
	一般計(n=199)	38.2	17.6	7.5	2.0	1.0	30.2	3.0
	震災計(n=52)	48.1	19.2	1.9	3.8	0.0	26.9	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	33.1	20.8	9.7	4.5	1.9	18.2	11.7
	一般計(n=120)	31.7	22.5	10.8	5.0	1.7	15.0	13.3
	震災計(n=34)	38.2	14.7	5.9	2.9	2.9	29.4	5.9

現在同居している家族の人数については、「1人」(40.2%)が最も多く、「いない」(29.5%)、「2人」

(17.9%)と続いた。一般世帯に比べて、震災世帯の方が「1人」(48.1%)や「2人」(19.2%)の割合が大きい。

表：家族構成

		父母	祖父母	子ども	兄弟姉妹	孫	子の配偶者	一人暮らし	その他	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	25.5	0.0	52.6	3.2	3.6	2.0	28.7	1.6	2.4
	一般計(n=199)	26.1	0.0	51.8	3.0	4.0	2.5	29.1	1.5	3.0
	震災計(n=52)	23.1	0.0	55.8	3.8	1.9	0.0	26.9	1.9	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	24.7	1.9	60.4	1.9	3.9	4.5	18.2	3.9	10.4
	一般計(n=120)	26.7	1.7	62.5	2.5	4.2	5.0	15.0	3.3	11.7
	震災計(n=34)	17.6	2.9	52.9	0.0	2.9	2.9	29.4	5.9	5.9

家族構成については、寡婦世帯計で見ると「子ども」が52.6%と最も多く、次いで「一人暮らし」が28.7%、「父母」が25.5%と続いている。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯において「子ども」(55.8%)の割合が最も大きいことには変わりはないが、「一人暮らし」(26.9%)、「父母」(23.1%)と回答する割合がやや小さかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらないが、震災世帯において「一人暮らし」が減少している。

③ 寡婦世帯となった理由

質問3 配偶者がいないのはどのような理由からですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：寡婦世帯となった理由 (%)

		病死	災害、事故死	その他死亡	離婚	未婚の父	遺棄	配偶者の心身障害	家出、行方不明	その他	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	6.0	18.7	1.2	69.7	0.8	0.4	0.4	0.0	0.4	2.4
	一般計(n=199)	6.0	0.5	1.0	87.4	1.0	0.5	0.5	0.0	0.5	2.5
	震災計(n=52)	5.8	88.5	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	9.1	20.1	2.6	59.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7
	一般計(n=120)	10.8	1.7	3.3	73.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7
	震災計(n=34)	2.9	85.3	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9

寡婦世帯となった理由については、全体としてみると「離婚」(69.7%)と最も多く、「災害、事故死」(18.7%)、「病死」(6.0%)がこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「災害、事故死」(88.5%)が最も多く、全体としての「災害、事故死」の割合を押し上げる形となっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらない。

④ 寡婦世帯になってからの年数

質問 4 配偶者がいなくなられた時期を記入してください。

表：寡婦世帯になってからの年数（％）

		2年未満	2～5年未満	5～8年未満	8～11年未満	11～15年未満	15～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	2.4	2.0	3.6	3.6	25.5	7.2	5.2	33.5	17.1
	一般計(n=199)	3.0	2.5	4.5	4.0	8.5	8.5	6.0	41.2	21.6
	震災計(n=52)	0.0	0.0	0.0	1.9	90.4	1.9	1.9	3.8	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	0.0	0.0	20.8	8.4	15.6	13.0	11.7	20.1	10.4
	一般計(n=120)	0.0	0.0	3.3	8.3	19.2	16.7	14.2	25.8	12.5
	震災計(n=34)	0.0	0.0	82.4	8.8	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9

寡婦世帯になってからの年数については、全体としては「20年以上」（33.5％）が最も多く、「11～15年未満」（25.5％）、「15～18年未満」（7.2％）の順となった。震災世帯では、「11～15年未満」が90.4％と圧倒的に高くなっている。

前回調査と比較すると、「20年以上」（33.5％）が最も多いなど、概ね傾向は変わらない。

就労・経済の状況について

① 就労形態

質問 5 あなたの勤労形態は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労形態 (%)

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣 社員	会社などの 役員	内職	家事手伝い (家族従事者)	その他	無職	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	5.2	45.8	25.5	2.8	2.0	0.0	0.4	2.8	13.5	2.0
	一般計(n=199)	5.0	50.8	26.1	2.5	1.0	0.0	0.5	3.0	8.5	2.5
	震災計(n=52)	5.8	26.9	23.1	3.8	5.8	0.0	0.0	1.9	32.7	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	3.9	42.2	25.3	2.6	1.3	0.0	1.3	1.3	12.3	9.7
	一般計(n=120)	4.2	43.3	24.2	3.3	1.7	0.0	1.7	1.7	8.3	11.7
	震災計(n=34)	2.9	38.2	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.5	2.9

勤労形態については、全体としてみると「常時雇用者」が 45.8%と最も多く、「臨時雇用者」が 25.5%、「無職」が 13.5%とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「無職」(32.7%)の割合が相対的に高く、全体の割合を引き上げる形となっている。

前回調査と比較しても、大きな傾向の違いは見られなかった。

② 仕事内容

【質問 6～8 は、質問 5 で 1～8 (「9. 無職」を除く) とお答えの方に向かっていきます。】

質問 6 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事内容 (%)

		専門的職業 (医師、看護師、 保健師、保育士、 教員など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほ か、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店 員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助 手、荷役など運輸従事 者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、 組立、建設、修理な どの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容 店など接客やサービス 業従事者)	清掃・包装 等従事者	その他	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=212)	18.9	4.2	25.5	12.3	0.5	0.9	10.4	14.2	3.3	6.1	3.8
	一般計(n=177)	18.6	2.3	23.7	11.9	0.6	1.1	11.9	15.8	3.4	6.8	4.0
	震災計(n=35)	20.0	14.3	34.3	14.3	0.0	0.0	2.9	5.7	2.9	2.9	2.9
平成30年度	寡婦世帯計(n=120)	18.3	0.8	30.0	14.2	0.8	0.0	12.5	10.8		10.0	2.5
	一般計(n=96)	15.6	1.0	28.1	14.6	1.0	0.0	13.5	12.5		10.4	3.1
	震災計(n=24)	29.2	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	8.3	4.2		8.3	0.0

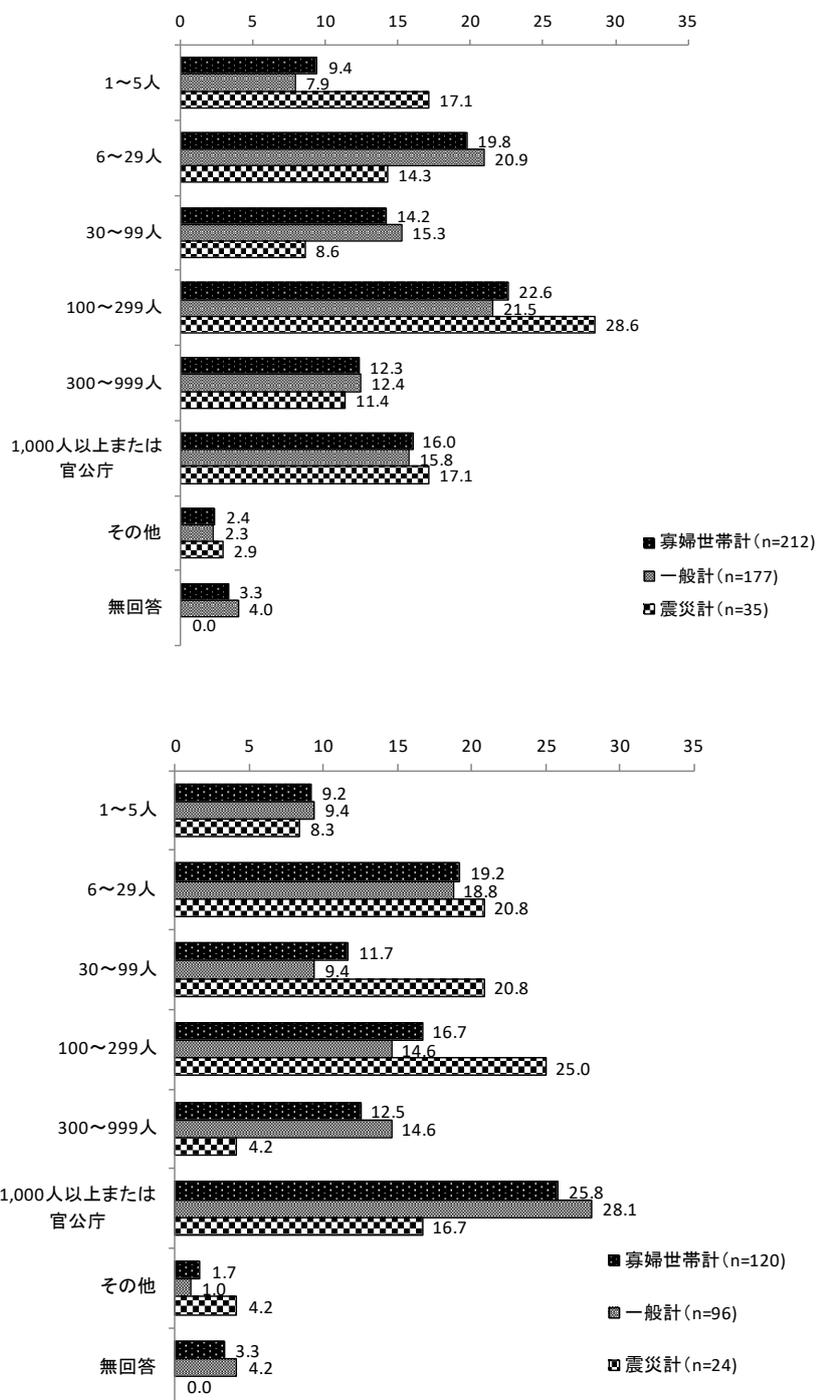
仕事の内容については、全体としてみると「事務」(25.5%)と最も多く、「専門的職業」(18.9%)、「販売」(14.2%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「事務職」(34.3%)、「専門的職業」(20.0%)、「管理的職業」(14.3%)、「販売」(14.3%)が一般世帯より割合が高かった。

前回調査と比較すると、全体としてみると「事務職」が最多の傾向に変わりはないが、「サービス業」に従事する回答者の割合は増加している。

③ 勤務先の規模

質問7 あなたの勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：勤務先の規模 (%) 【上：令和5年度、下：平成30年度】



勤務先の規模については、全体としてみると「100～299人」が22.6%と最も多く、次いで「6～29人」

が19.8%、「1000人以上または官公庁」が16.0%となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「6～29人」（14.3%）や「30～99人」（8.6%）などの割合が一般世帯より低くなっていることがわかる。

④ 仕事を探した方法

質問 8 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：仕事を探した方法（%）

		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	インターネット	探す必要はなかった	その他	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=212)	30.2	0.5	21.2	5.7	1.4	4.7	9.4	4.7	9.4	9.9	2.8
	一般計(n=177)	31.6	0.6	19.8	6.2	1.7	4.5	9.6	5.1	7.9	10.2	2.8
	震災計(n=35)	22.9	0.0	28.6	2.9	0.0	5.7	8.6	2.9	17.1	8.6	2.9
平成30年度	寡婦世帯計(n=120)	30.0	1.7	15.8	5.8	1.7	15.8	15.8		6.7	5.8	1.7
	一般計(n=96)	30.2	2.1	12.5	7.3	2.1	17.7	16.7		5.2	5.2	2.1
	震災計(n=24)	29.2	0.0	29.2	0.0	0.0	8.3	12.5		12.5	8.3	0.0

仕事を探した方法については、全体として「公共職業安定所の紹介」（30.2%）が最も高く、「知人・友人などの紹介」（21.2%）と「その他」（9.9%）が続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「知人・友人などの紹介」（28.6%）が一般世帯と比べて高かった。

前回調査と比較しても、「公共職業安定所の紹介」や「知人・友人などの紹介」が高いことには変わらない。

⑤ 仕事に就かない理由

【質問 9 は、質問 5 で「9. 無職」とお答えの方に向かっています。】

質問 9 あなたが仕事に就かない（就けない）主な理由は何ですか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：仕事に就かない理由（%）

		自分が病弱	子どもの世話、病気	他の家族の世話や介護	適職がない、勤務条件が合わない	働く必要がない	高齢のため	就職のための技能、技術習得中	意欲がわかない	その他	現在求職中である	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=34)	26.5	0.0	8.8	8.8	8.8	11.8	0.0	0.0	17.6	14.7	2.9
	一般計(n=17)	35.3	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	23.5	17.6	5.9
	震災計(n=17)	17.6	0.0	11.8	11.8	17.6	17.6	0.0	0.0	11.8	11.8	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=19)	15.8	5.3	26.3	10.5	10.5	10.5	0.0		15.8	15.8	0.0
	一般計(n=10)	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0		10.0	20.0	0.0
	震災計(n=9)	11.1	0.0	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0		22.2	11.1	0.0

仕事に就かない理由については、全体としては「自分が病弱」（26.5%）が最も高く、次いで「その他」

(17.6%)、「現在休職中である」(14.7%)が続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、「働く必要がない」「高齢のため」がそれぞれ17.6%と高くなっている。

前回調査と比較すると、全体としては「自分が病弱」の割合が上昇している一方で、「他の家族の世話や介護」と回答した世帯の割合は低下している。

⑥ 年間収入（世帯）

質問 10 あなたの世帯の令和4年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	3.6	14.7	18.3	16.3	13.9	12.0	12.0	1.6	7.6
	一般計(n=199)	4.0	16.6	19.6	16.1	12.6	9.0	11.6	2.0	8.5
	震災計(n=52)	1.9	7.7	13.5	17.3	19.2	23.1	13.5	0.0	3.8
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	1.9	10.4	13.0	15.6	14.3	14.3	7.8	0.6	22.1
	一般計(n=120)	2.5	7.5	12.5	15.0	16.7	15.0	5.0	0.8	25.0
	震災計(n=34)	0.0	20.6	14.7	17.6	5.9	11.8	17.6	0.0	11.8

年間収入（世帯）については、全体としてみると「200～300万円未満」（18.3%）が最も多く、「300～400万円未満」（16.3%）と「100～200万円未満」（14.7%）がこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「400～500万円未満」（19.2%）、「500～600万円未満」（23.1%）の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、今回調査では全体としてみれば100万円～400万円未満の割合がほぼ5割と、世帯収入の分布が下方に動いていることが確認された。

⑦ 年間収入（個人）

質問 11 あなたの令和4年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	6.8	19.1	26.7	18.7	7.6	6.8	4.4	2.8	7.2
	一般計(n=199)	6.5	20.1	29.1	18.6	7.5	3.0	3.5	3.5	8.0
	震災計(n=52)	7.7	15.4	17.3	19.2	7.7	21.2	7.7	0.0	3.8
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	3.2	20.8	24.0	13.6	5.2	1.3	5.2	5.2	21.4
	一般計(n=120)	3.3	19.2	24.2	14.2	4.2	1.7	3.3	5.8	24.2
	震災計(n=34)	2.9	26.5	23.5	11.8	8.8	0.0	11.8	2.9	11.8

年間収入（個人）については、全体としてみると「200～300万円未満」が26.7%、「100～200万円未

満」が 19.1%、「300～400 万円未満」が 18.7%の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、「500～600 万円未満」カテゴリーで震災世帯がやや高い割合を示している。

前回調査と比較して、震災世帯での「100～200 万円未満」の割合が小さくなっている。

⑧ 年間就労収入（個人）

質問 12 あなたの令和 4 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。
[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	8.0	18.7	23.9	15.5	6.0	3.6	2.4	10.0	12.0
	一般計(n=199)	5.5	20.1	27.1	17.1	6.5	2.5	2.0	5.5	13.6
	震災計(n=52)	17.3	13.5	11.5	9.6	3.8	7.7	3.8	26.9	5.8
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	5.8	20.8	23.4	10.4	3.2	1.9	1.9	9.7	22.7
	一般計(n=120)	3.3	20.0	25.0	11.7	2.5	1.7	1.7	9.2	25.0
	震災計(n=34)	14.7	23.5	17.6	5.9	5.9	2.9	2.9	11.8	14.7

年間就労収入については、全体としてみると「200～300 万円未満」が 23.9%と最も多く、「100～200 万円未満」が 18.7%、「300～400 万円未満」が 15.5%とこれに続いている。震災世帯では、「100 万円未満」が 17.3%と一般世帯と比べて高くなっている。

前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

社会保険等の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 13 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	71.7	23.9	4.4
	一般計(n=199)	77.9	18.6	3.5
	震災計(n=52)	48.1	44.2	7.7
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	69.5	18.2	12.3
	一般計(n=120)	72.5	15.8	11.7
	震災計(n=34)	58.8	26.5	14.7

雇用保険の加入状況については、全体としてみると「加入している」が 71.7%で、「加入していない」(23.9%)を大きく上回っている。一般世帯、震災世帯ともにこの傾向は変わらないが、震災世帯のほうが「加入していない」と回答する割合が高いことが確認された。

前回調査と比較して、震災世帯での「加入していない」が 44.2%と高くなっている。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険(協会けんぽ、組合健保、共済組合等)に加入している	国民健康保険に加入している	その他	加入していない	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	69.7	24.3	2.0	1.2	2.8
	一般計(n=199)	75.9	16.6	2.5	1.5	3.5
	震災計(n=52)	46.2	53.8	0.0	0.0	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	64.3	20.1	1.3	1.9	13.0
	一般計(n=120)	66.7	16.7	1.7	1.7	14.2
	震災計(n=34)	55.9	32.4	0.0	2.9	8.8

健康保険については、全体としてみると「被用者保険に加入している」が 69.7%、「国民健康保険に加入している」が 24.3%となっており、「加入していない」世帯は 1.2%にとどまった。一般世帯と震災世帯を比較すると、いずれかの保険に加入している割合が 8 割を超えているが、震災世帯の方が「国民健康

保険」(53.8%)の加入している割合が高いことが確認された。

前回調査と比較して、震災世帯での「国民健康保険に加入している」が53.8%と高くなっている。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況（%）

		被用者年金に加入している	国民年金に加入している	加入していない	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	64.9	20.3	10.8	4.0
	一般計(n=199)	70.4	13.6	11.1	5.0
	震災計(n=52)	44.2	46.2	9.6	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	59.1	18.2	5.8	11.7
	一般計(n=120)	61.7	13.3	6.7	11.7
	震災計(n=34)	50.0	35.3	2.9	11.8

公的年金については、全体としてみると「被用者年金に加入している」が64.9%と最も多く、「国民年金に加入している」が20.3%、「加入していない」が10.8%とこれに続いた。震災世帯では、「国民年金に加入している」が46.2%と高くなっている。

前回調査と比較して、震災世帯での「国民年金に加入している」の割合が高くなった。

② 生活保護受給の有無

質問 14 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：生活保護受給の有無（%）

		受給している	受給していない	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	2.8	95.6	1.6
	一般計(n=199)	3.5	95.0	1.5
	震災計(n=52)	0.0	98.1	1.9
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	0.0	89.0	11.0
	一般計(n=120)	0.0	86.7	13.3
	震災計(n=34)	0.0	97.1	2.9

生活保護受給の有無については、今回のアンケート調査では一般世帯、震災世帯ともに「受給していない」が大部分であった。

③ 公的年金受給の有無

質問 15 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無（％）

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	21.5	0.8	7.6	67.3	2.8
	一般計(n=199)	3.5	1.0	9.0	82.9	3.5
	震災計(n=52)	90.4	0.0	1.9	7.7	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	28.6	1.9	2.6		66.9
	一般計(n=120)	13.3	2.5	3.3		80.8
	震災計(n=34)	82.4	0.0	0.0		17.6

公的年金受給の有無については、「受給していない（67.3%）」が最も高く、次いで「遺族年金を受給している」（21.5%）」が続いた。震災世帯においては、「遺族年金を受給している」が 90.4%と圧倒的に多かった。

④ 年金受給額

【質問 16 は、質問 15 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 16 あなたの年金月額は何万円ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額（％）

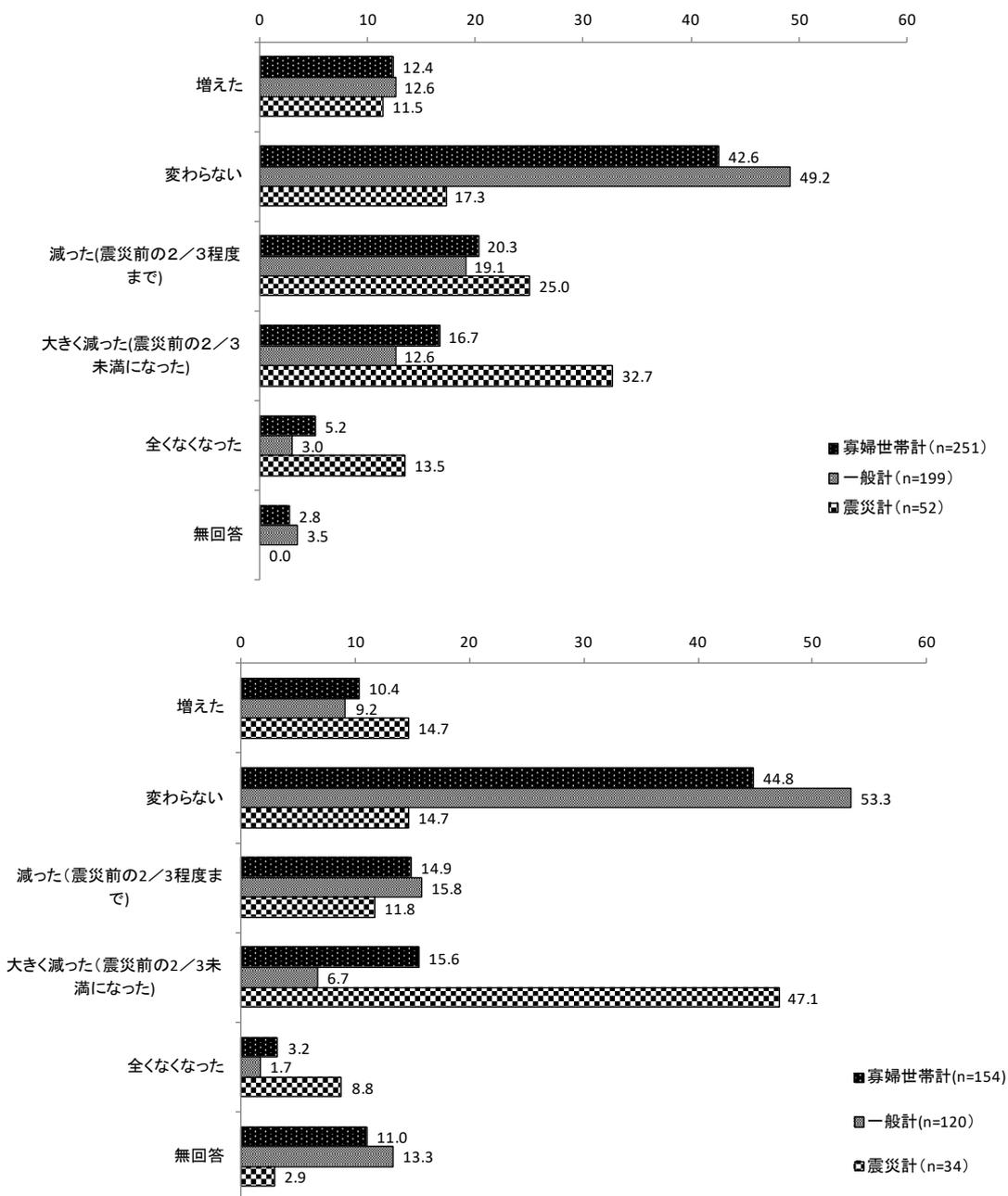
		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円以上	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=75)	18.7	21.3	26.7	6.7	24.0	2.7
	一般計(n=27)	40.7	25.9	14.8	0.0	11.1	7.4
	震災計(n=48)	6.3	18.8	33.3	10.4	31.3	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=51)	11.8	35.3	27.5	11.8	11.8	2.0
	一般計(n=23)	17.4	43.5	34.8	0.0	4.3	0.0
	震災計(n=28)	7.1	28.6	21.4	21.4	17.9	3.6

年金月額については、全体としては「10～15 万円未満」が 26.7%と最も多く、「5～10 万円未満」が 21.3%とこれに続いた。一般世帯では、「5 万円未満」、震災世帯では「10～15 万円未満」が多いなど、前回調査と比較してもばらつきが見られた。

⑤ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 17 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災前後の世帯収入の変化 (%)【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



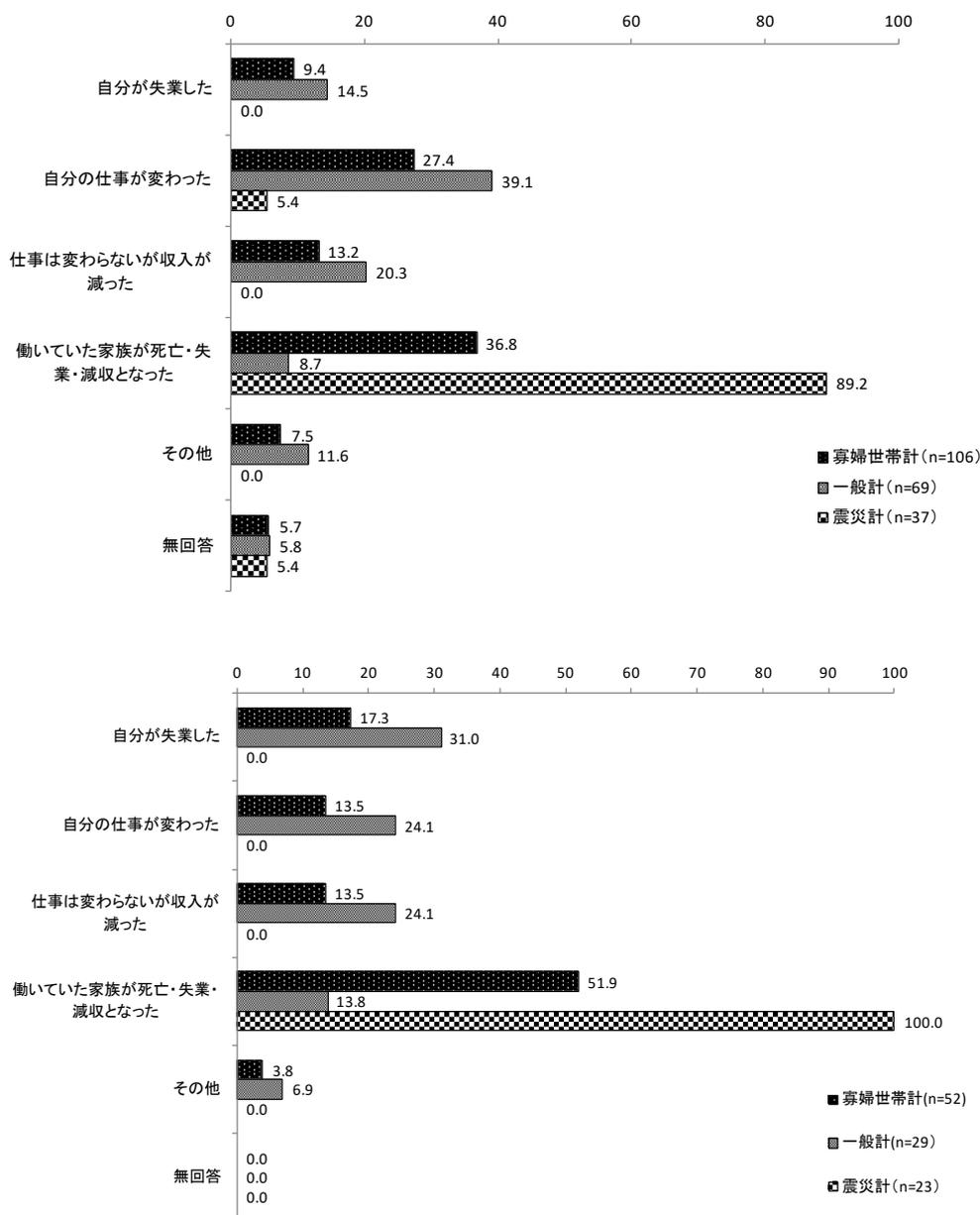
震災後の世帯収入の変化については、全体としては「変わらない」が 42.6%と最も高かった。ただし、一般世帯において「変わらない」と回答した割合が 42.6%だった一方で、震災世帯においては「変わらない」と回答した割合は 17.3%にとどまり、逆に「大きく減った」と回答した割合が 32.7%に上った。前回調査と比較しても、大きな傾向の違いは見られなかった。

⑥ 世帯収入が減った理由

【質問 18 は、質問 17 で「3. 減った、5. 全くなくなった」とお答えの方にかがいます。】

質問 18 世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：世帯収入が減った理由（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由としては、全体としては「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」が 36.8%と最も多く、「自分の仕事が変わった」が 27.4%とこれに続いた。震災世帯では、「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」が 89.2%と多かった。

前回調査と比較しても、大きな傾向の違いは見られなかった。

⑦ 東日本大震災前の住居状況

質問 19 震災前の住居の状況について教えてください。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子家庭生活支援施設	その他	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	35.5	21.5	20.3	13.1	1.2	0.4	0.0	0.4	7.6
	一般計(n=199)	30.2	22.6	23.1	16.1	1.5	0.0	0.0	0.5	6.0
	震災計(n=52)	55.8	17.3	9.6	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	13.5
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	40.3	13.6	26.0	7.8	0.6	0.0	0.0	0.6	11.0
	一般計(n=120)	28.3	16.7	30.0	10.0	0.8	0.0	0.0	0.8	13.3
	震災計(n=34)	82.4	2.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9

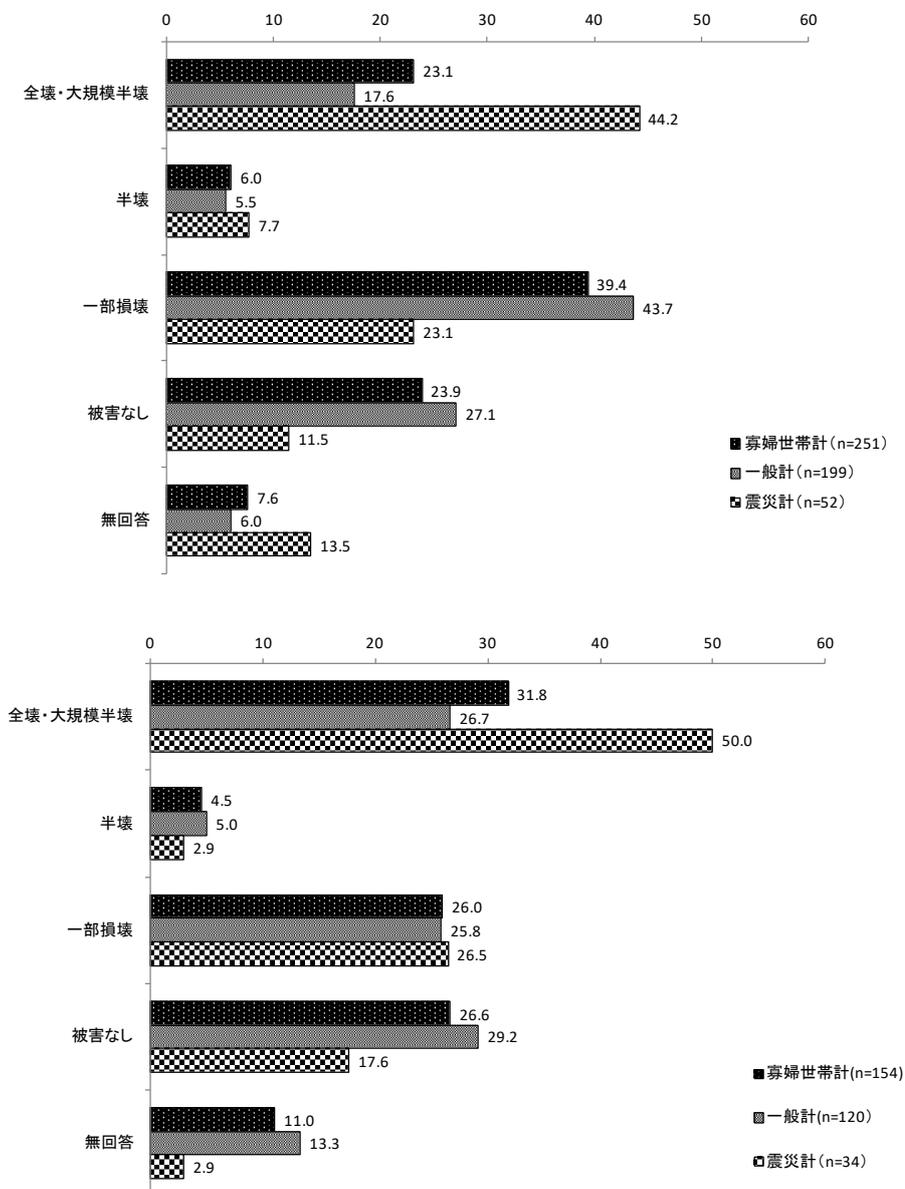
震災前の住居については、全体としては「持ち家」が35.5%と最も多く、「借家」が20.3%、「父母等の家に同居」が21.5%とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯においては「持ち家」の割合が55.8%と過半数を占めている。

前回調査と比較すると、震災世帯で「持ち家」の割合が多い点は変わらないが、「借家」も増えている。

⑧ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 20 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



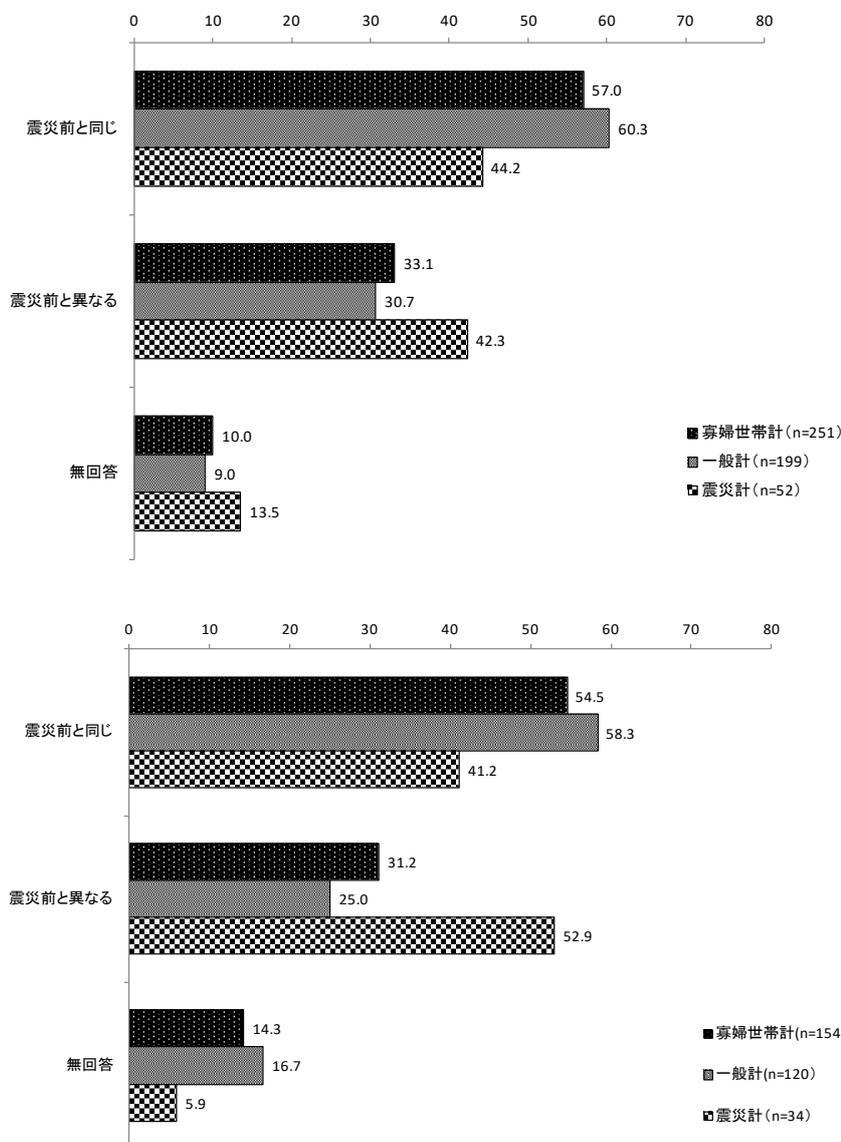
震災による住居の被害状況については、全体としては「一部損壊」が 39.4%と最も高く、次いで「被害なし」(23.9%)、「全壊・大規模半壊」(23.1%) がほぼ同程度となっている。震災世帯の 4 割が「全壊・大規模半壊」と回答しており、全体としての傾向を押し上げた形である。

前回調査と比較すると、全体として「一部損壊」の割合が大きくなっている。

⑨ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 21 東日本大震災の前と後では、震災を理由として住居が異なりますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災前後の住居の変化（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



震災前後の住居の変化については、全体としては「震災前と同じ」（57.0％）が過半数を占め、「震災前と異なる」（33.1％）と回答した割合は約 3 割にとどまっている。ただ、一般世帯、震災世帯別にみると、一般世帯は「震災前と同じ」（57.0％）が「震災前と異なる」（30.7％）を上回っている一方で、震災世帯では「震災前と異なる」（42.3％）と回答した世帯が 4 割以上を占めている。

前回調査と比較しても、大きな傾向の違いは見られなかった。

⑩ 東日本大震災後の住居状況

【質問 22 は、質問 21 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 22 あなたの東日本大震災後の住居の状況について教えてください。〔該当する番号 1 つに○をつけてください。〕

表：震災後の住居状況（％）

		持ち家を再 建・購入した	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営住 宅	父母や親族 等の家に同 居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	母子家庭支 援施設	その他	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=83)	41.0	2.4	9.6	6.0	21.7	9.6	3.6	0.0	0.0	3.6	2.4
	一般計(n=61)	29.5	3.3	13.1	6.6	24.6	13.1	4.9	0.0	0.0	1.6	3.3
	震災計(n=22)	72.7	0.0	0.0	4.5	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
平成30年度	寡婦世帯計(n=48)	39.6	6.3	14.6	12.5	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
	一般計(n=30)	26.7	6.7	20.0	16.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	震災計(n=18)	61.1	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

震災後の住居については、全体としては「持ち家を再建・購入した」（41.0％）が最も多く、「借家」（21.7％）、「災害公営住宅」と「公営・公社・公団の賃貸住宅」（9.6％）がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「持ち家を再建・購入した」が 72.7％と圧倒的に多く、全体の比率を引き上げた形である。

前回調査と比較して、「持ち家を再建・購入した」が多いことには変わりはない。

困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 23 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：現在困っていること（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	老後のこと	その他	特になし	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	41.4	11.2	6.8	0.0	18.7	23.1	2.0	0.4	35.5	0.4	8.8	13.5
	一般計(n=199)	47.7	12.1	7.0	0.0	18.6	20.1	1.0	0.5	37.2	0.5	7.0	13.1
	震災計(n=52)	17.3	7.7	5.8	0.0	19.2	34.6	5.8	0.0	28.8	0.0	15.4	15.4
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	37.0	16.2	5.8	0.6	19.5	22.1	2.6	0.0	41.6	37.0	10.4	10.4
	一般計(n=120)	38.3	17.5	6.7	0.8	14.2	20.0	3.3	0.0	38.3	38.3	10.0	12.5
	震災計(n=34)	32.4	11.8	2.9	0.0	38.2	29.4	0.0	0.0	52.9	32.4	11.8	2.9

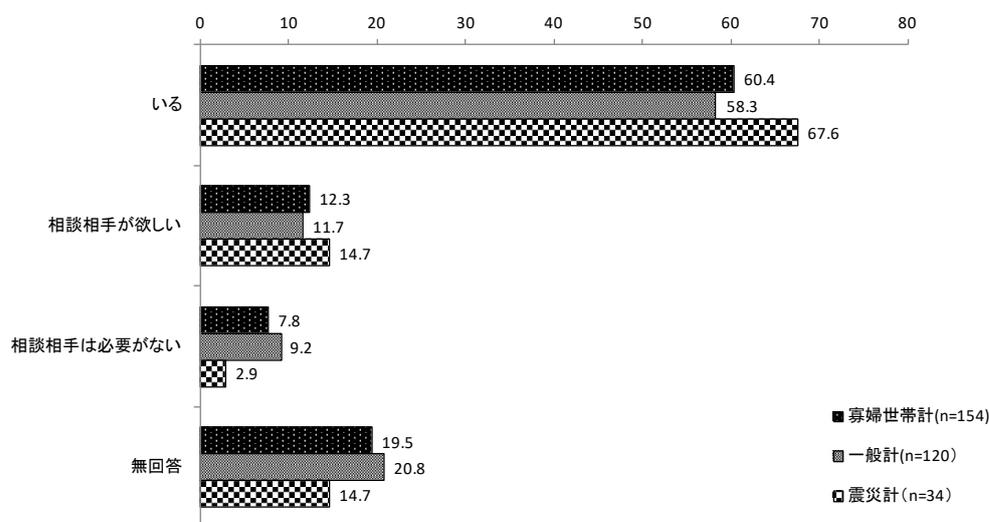
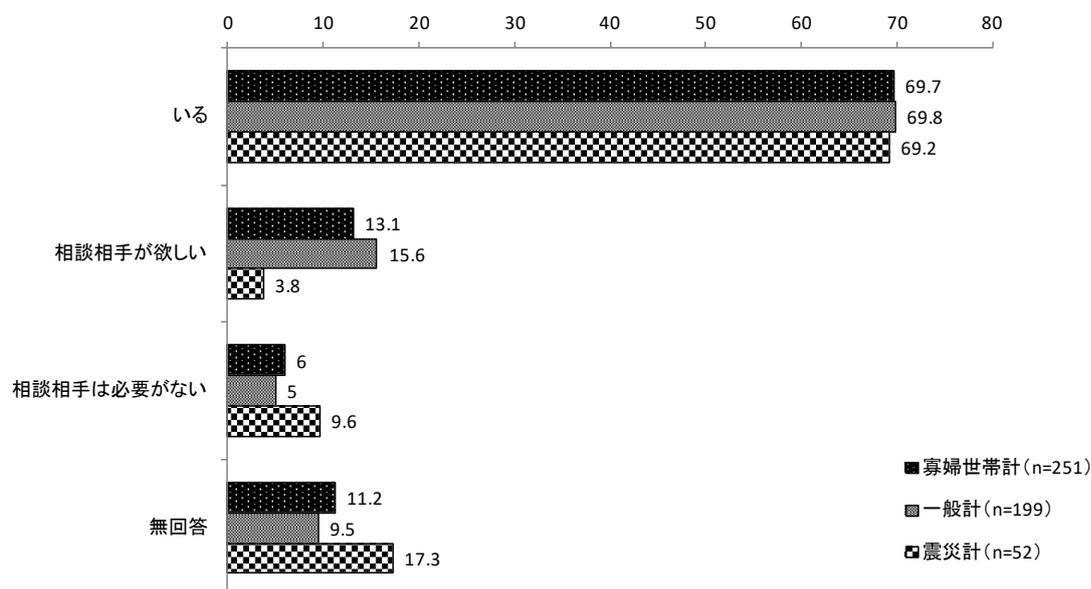
現在困っていることについては、全体では「生活費」（41.4％）が最も多く、「老後のこと」（35.5％）、「親族の健康・介護」（23.1％）が続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「健康」（19.2％）と回答した割合も高かった。

前回調査と比較しても、全体として「生活費」や「老後のこと」が主要な困りごととなっている構図に変わりはない。

② 相談相手の有無

質問 24 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



相談相手の有無については、一般世帯、震災世帯ともに相談相手が「いる」が過半数を占めている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「相談相手は必要ない」(9.6%)の割合がやや大きく、代わって「相談相手欲しい」(3.8%)と回答する世帯が少なくなっている。

前回調査と比較して、相談相手が「いる」が過半数を占めていることには変わりがない。

③ 相談先

【質問 25 は、質問 24 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 25 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	令和5年度			平成30年度		
	寡婦世帯計(n=175)			寡婦世帯計(n=93)		
	一般計 (n=139)	震災計 (n=36)		一般計 (n=70)	震災計 (n=23)	
民生委員・児童委員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ひとり親家庭支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県母子・父子福祉センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県保健福祉事務所	1.7	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
児童相談所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市町村	2.9	3.6	0.0	1.1	1.4	0.0
家族・親族	82.3	82.7	80.6	80.6	78.6	87.0
友人・知人	68.0	66.9	72.2	75.3	78.6	65.2
NPO法人	0.0	0.0	0.0	1.1	1.4	0.0
任意団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.1	0.7	2.8	2.2	2.9	0.0
無回答	1.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0

心配ごと等の相談相手については、一般世帯・震災世帯ともに「家族・親族」や「友人・知人」と回答する世帯が過半数を超えた。一般世帯において「市町村」（3.6％）や「県保健福祉事務所」（2.2％）と回答する世帯もわずかに確認されたが、震災世帯においては（「その他」を除いて）「家族・親族」、「友人・知人」以外の回答はなかった。

前回調査と比較すると、大きな傾向の違いは見られなかった。

福祉制度の利用状況

① 希望する福祉制度

質問 26 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	令和5年度			平成30年度		
	寡婦世帯計(n=251)			寡婦世帯計(n=154)		
	一般計 (n=199)	震災計 (n=52)		一般計 (n=120)	震災計 (n=34)	
公的年金の増額	54.6	58.3	40.4	62.3	58.3	76.5
児童扶養手当の増額	3.2	2.0	7.7	5.8	6.7	2.9
生活保護費の増額	3.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	6.4	8.0	0.0	8.4	10.0	2.9
4. 以外の貸付金制度の充実	8.0	9.5	1.9	3.9	4.2	2.9
母子・父子家庭等医療費助成制度の充実	10.8	11.1	9.6	10.4	10.0	11.8
減税	53.4	55.3	46.2	43.5	41.7	50.0
公営住宅の優先入居	6.8	8.0	1.9	5.8	6.7	2.9
就職相談・斡旋、職業訓練等	9.2	8.5	11.5	7.1	8.3	2.9
優先雇用	5.2	6.0	1.9	52.6	52.5	52.9
技能・資格取得のための援助の充実	10.4	10.1	11.5	13.0	12.5	14.7
保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実	5.6	4.0	11.5	7.8	6.7	11.8
学習支援	5.6	6.5	1.9	0.6	0.8	0.0
その他	2.4	1.5	5.8	4.5	3.3	8.8
希望する制度はない	5.2	4.0	9.6	6.5	5.8	8.8
無回答	8.0	6.5	13.5	13.0	15.0	5.9

希望する福祉制度については、全体として「公的年金の増額」（54.6％）と最も多く、次いで「減税」（53.4％）、「父子・父子家庭等医療費助成制度の充実」（10.8％）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の方が「就職相談・斡旋、職業訓練等」、「技能・資格取得のための援助の充実」「保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実」がそれぞれ11.5％と一般世帯よりも高かった。

前回調査と比較すると、「公的年金の増額」や「減税」が主に希望する福祉制度であることに変わりはないが、今回調査の方が「優先雇用」を希望する声は少なくなった。

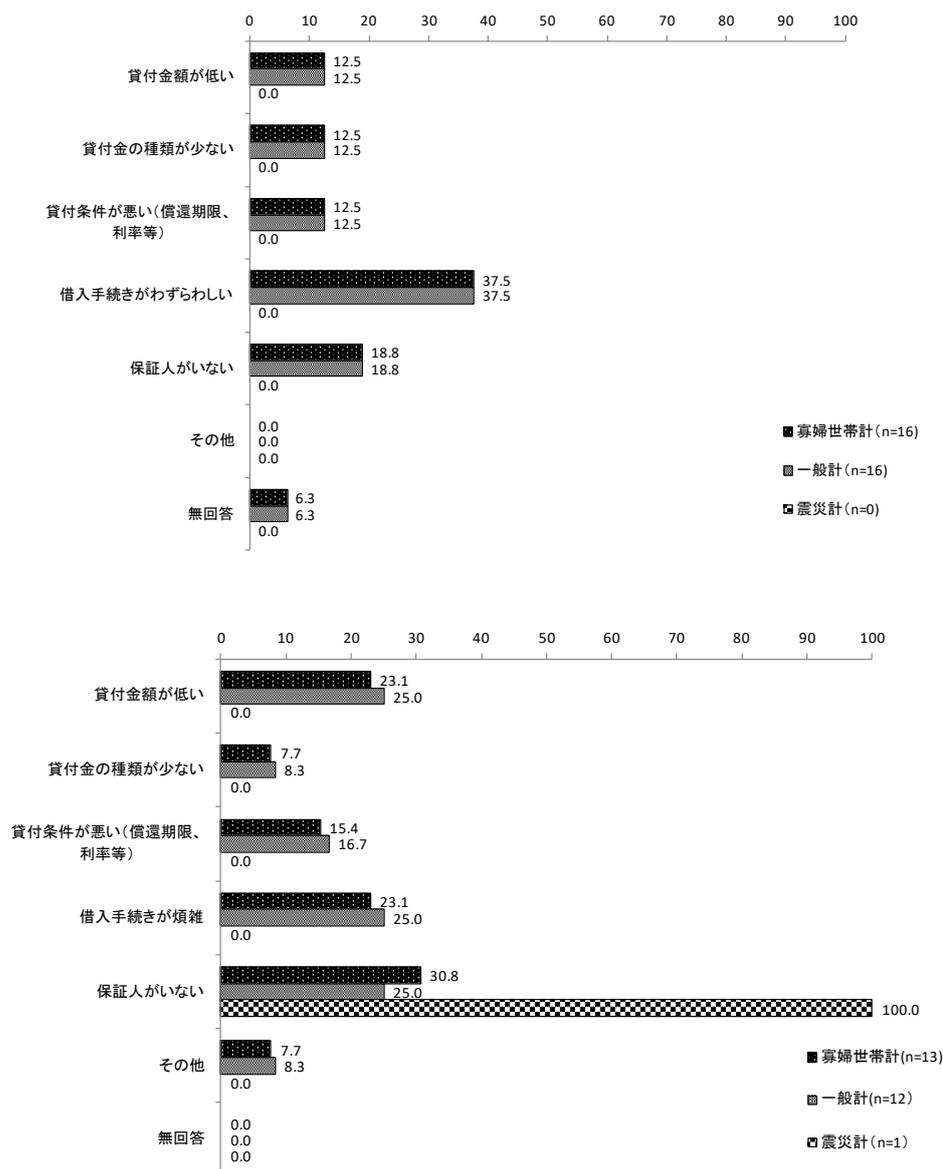
② 母子父子寡婦福祉貸付金制度の充実を希望する理由

【質問 27 は、質問 26 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかかっています。】

質問 27 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：母子父子寡婦福祉貸付金制度の充実を希望する理由（％）
【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実する理由としては、全体としては「借入手続きがわずらわしい」(37.5%)が最も多く、「保証人がいない」(18.8%)と続いた。

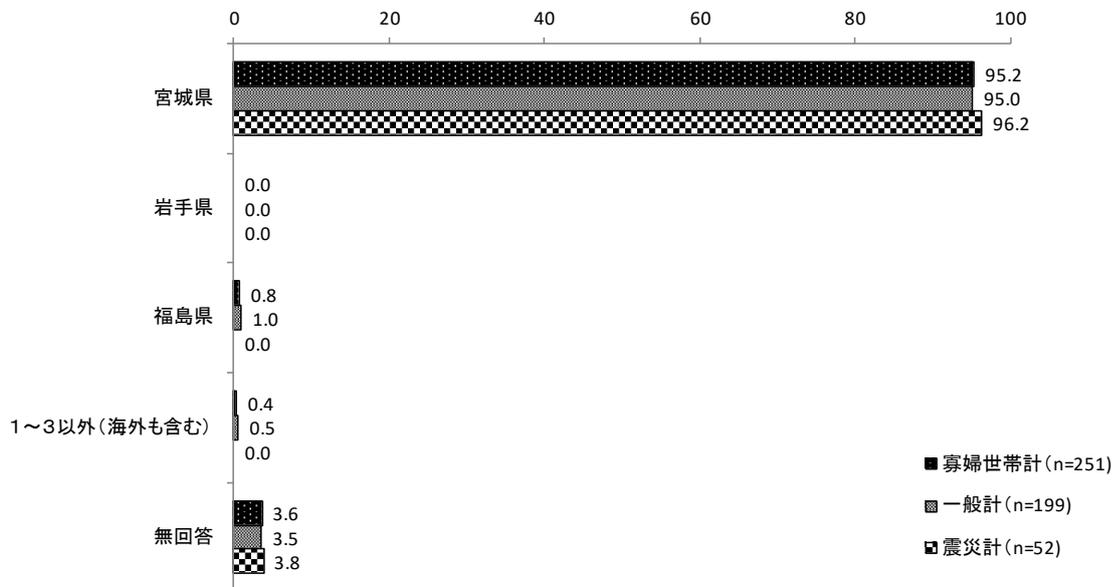
前回調査と比較して、「貸付金額が低い」の割合が小さくなった。

東日本大震災以降の状況

① 東日本大震災時に暮らしていた場所

質問 29 東日本大震災発災当時、あなたはどこで暮らしていましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：東日本大震災時に暮らしていた場所 (%)



東日本大震災発災時に暮らしていた場所としては、一般世帯・震災世帯ともに「宮城県」が9割以上であった。

② 東日本大震災発災当時の年代

【質問 30～32 は、質問 29 で「1. 宮城県」、「2. 岩手県」、「3. 福島県」とお答えの方にかがいます。】

質問 30 あなたの当時の年代を教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：東日本大震災発災当時の年代 (%)

		発災当時、30代以上だった	発災当時、20代だった	発災当時、20歳未満だった	発災当時、高校生だった	発災当時、中学生だった	発災当時、小学校5・6年生だった	発災当時、小学校3・4年生だった	発災当時、小学校1・2年生だった	未就学児だった	無回答
令和5年度	寡婦世帯計 (n=241)	98.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	一般計 (n=188)	98.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	震災計 (n=49)	98.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0

東日本大震災発災当時の年代については、「発災当時、30歳以上だった」に回答が集中した。

③ 東日本大震災に起因する住居への影響

質問 31 東日本大震災発災後、震災に起因する住居についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する住居への影響（％）

		家屋が全壊した	家屋が大規模半壊した	家屋が半壊した	家屋が一部損壊した	避難所で1年未満暮らししていた	避難所で1年以上暮らししていた	仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを1回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを2回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを3回経験した	自宅が帰宅困難区域となったため、転居せざるを得なくなった	上記の経験はない	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=241)	17.0	8.7	5.0	37.3	6.6	0.4	2.9	6.2	5.0	1.2	28.6	1.7
	一般計(n=188)	11.5	8.4	4.7	39.3	5.8	0.5	1.6	6.3	4.2	0.5	31.9	2.1
	震災計(n=49)	38.0	10.0	6.0	30.0	10.0	0.0	8.0	6.0	8.0	4.0	16.0	0.0

東日本大震災に起因する住居への影響は、「家屋が一部損壊した」（37.3%）が最も多く、次いで「上記の経験はない」（28.6%）、「家屋が全壊した」（17.0%）が続いた。震災世帯では、「家屋が全壊した」がほぼ4割を占めた。

④ 東日本大震災に起因する経験

質問 32 東日本大震災発災後、震災に起因する経験についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する経験（％）

		親やきょうだい、こどもが亡くなった	「1」以外の親族が亡くなった	両親が離婚した	私が仕事を失った	家族が仕事を失った	私自身が身体的に大きな被害を受けた	家族が身体的に大きな被害を受けた	家族が震災関連死した	パートナーから暴言や暴力等を受けた	東日本大震災発災後に開設された遊び場や学習支援の場をよく利用していた	上記の経験はない	無回答
令和5年度	寡婦世帯計(n=241)	4.6	27.4	0.0	15.8	2.9	6.2	5.8	5.8	2.1	1.7	46.5	2.5
	一般計(n=188)	2.6	14.1	0.0	15.7	3.1	5.2	4.7	1.6	2.6	2.1	57.6	3.1
	震災計(n=49)	12.0	78.0	0.0	16.0	2.0	10.0	10.0	22.0	0.0	0.0	4.0	0.0

東日本大震災発災後、震災に起因する経験については、「上記の経験はない」（46.5%）で最も高く、次いで「『1』以外の親族が亡くなった」（27.4%）、「私が仕事を失った」（15.8%）が続いた。震災世帯では、一般世帯と比べて「上記の経験はない」が圧倒的に少なく、「『1』以外の親族が亡くなった」（78.0%）が多かった。

VI. 調查結果 養育者世帯

VI. 調査結果 養育者世帯

本人および世帯の状況について

① 年齢

質問 1 あなたの生年月を記入してください。

表：年齢（％）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	82.6	4.7
	一般計(n=17)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	5.9	76.5	5.0
	震災計(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	11.5	7.7	73.1	0.0
	一般計(n=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	13.0	8.7	69.6	0.0
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

現在の年齢については、「60歳以上」が82.6%と最も高く、「50～54歳」が8.7%となっている。一般世帯と比べ震災世帯は年齢層が高く、すべて「60歳以上」となっている。

前回調査と比較すると、「60歳以上」が最も多いことには変わりはないが、その比率が高まっている。

② 同居している子ども以外の家族

質問 2 同居している家族で、あなたが養育されている子どもさん以外は何人ですか。[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

表：同居している家族の人数と家族構成（％）

		1人	2人	3人	4人	5人以上	いない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	8.7	4.3	0.0	0.0	8.7	65.2	13.0
	一般計(n=17)	11.8	5.9	0.0	0.0	11.8	58.8	11.8
	震災計(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	46.2	15.4	11.5	7.7	0.0	11.5	7.7
	一般計(n=23)	43.5	17.4	13.0	8.7	0.0	13.0	4.3
	震災計(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

養育している子ども以外の同居家族の人数は、全体としては「いない」（65.2%）が最も多く、次いで「1人」、「5人以上」がそれぞれ8.7%と続いた。

前回調査と比較して、「1人」の割合が小さくなり、「いない」の割合が大きくなった。

表：家族構成（％）

		父母	祖父母	兄弟姉妹	子の配偶	その他	いない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	21.7	17.4	8.7	0.0	43.5	30.4	13.0
	一般計(n=17)	29.4	17.6	11.8	0.0	52.9	23.5	11.8
	震災計(n=6)	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	19.2	7.7	3.8	11.5	57.7	11.5	7.7
	一般計(n=23)	21.7	8.7	0.0	13.0	60.9	13.0	4.3
	震災計(n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3

家族構成については、全体としてみると父母・祖父母以外の「その他」（43.5％）との同居が最も多く、「いない」（30.4％）、「父母」（21.7％）の順となっている。

③ 養育している19歳以下の子ども

質問3 あなたが養育されている子どもさん（令和5年12月1日現在で19歳以下のものに限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

表：生計を共にしている19歳以下の子どもの人数

		1人	2人	3人	4人	5人以上	いない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	60.9	21.7	8.7	4.3	0.0	0.0	4.3
	一般計(n=17)	58.8	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9
	震災計(n=6)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	69.2	19.2	3.8	0.0	0.0		7.7
	一般計(n=23)	73.9	12.0	4.3	0.0	0.0		8.7
	震災計(n=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0		0.0

生計を共にしている19歳以下の子どもの人数については、「1人」（60.9％）が最も多く、「2人」（21.7％）、「3人」（8.7％）の順になっている。

前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

表：中学校卒業後の進路（％）

		高校	高等専門 学校	専修学校・ 各種学校	就労	その他
令和5年度	養育者世帯計(n=7)	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=5)	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=13)	92.9	0.0	0.0	0.0	7.1
	一般計(n=11)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=2)	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3

中学校卒業後の進路については、「高校」（85.7％）が圧倒数を占め、「高等専門学校」（14.3％）が続いた。今回調査でも、一般世帯・震災世帯共に就業者はいなかった。

表：高等学校卒業後の進路（％）

		高等専門 学校	短大	大学	専修学校・ 各種学校	就労	その他
令和5年度	養育者世帯計(n=4)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	一般計(n=2)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	震災計(n=2)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

高等学校卒業後の進路については、「大学」と「就労」にそれぞれ回答が分かれた。

④ 子どもと養育者との続柄

質問4 あなたは、養育されている子どもさんからみて次のどれにあたりますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：子どもと養育者の続柄（％）

		祖父	祖母	伯父・叔父	伯母・叔母	兄	姉	他の親族	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	43.5	30.4	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	8.7	8.7
	一般計(n=17)	35.3	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	11.8	11.8
	震災計(n=6)	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	50.0	30.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	一般計(n=23)	47.8	30.4	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0
	震災計(n=3)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

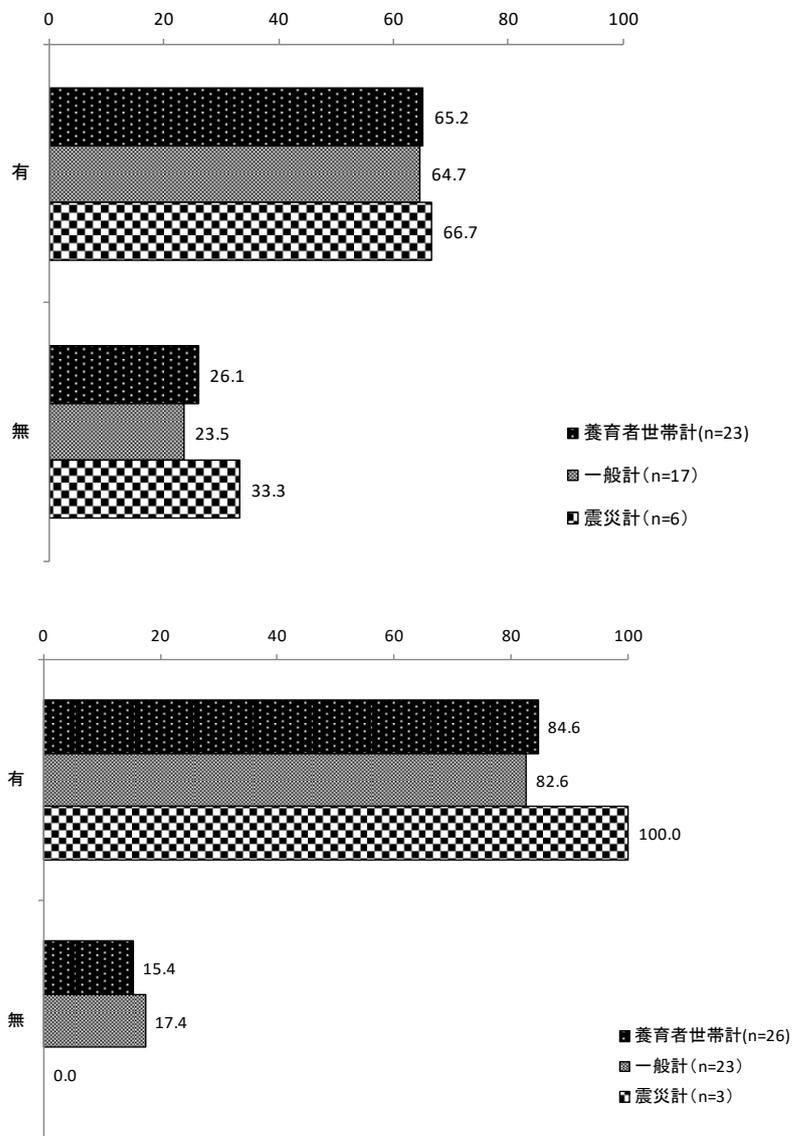
子どもと養育者との続柄については、全体としてみると「祖父」が43.5%で最も高く、次いで「祖母」が30.4%となった。震災世帯では、「伯母・叔母」にも回答が見られた。

前回調査と比較しても、概ね傾向は同じであった。

⑤ 配偶者の有無

質問 5 あなたには、配偶者はいらっしゃいますか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

図：配偶者の有無 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



配偶者の有無を尋ねたところ、「有」が 65.2%と過半数を占める。その割合は一般世帯、震災世帯でも同程度である。

前回調査と比較して、配偶者「有」の割合が小さくなった。

⑥ 養育者世帯となった理由

質問6 養育されている子どもさんの、父母のいない理由は何ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：養育者世帯となった理由（父）（％）

		病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の母	遺棄	配偶者の 心身障害	家出、 行方不明	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	4.3	8.7	4.3	52.2	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	21.7
	一般計(n=17)	5.9	0.0	5.9	64.7	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8
	震災計(n=6)	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	0.0	7.7	3.8	30.8	11.5	3.8	0.0	7.7	7.7	26.9
	一般計(n=23)	0.0	4.3	4.3	34.8	13.0	0.0	0.0	8.7	8.7	26.1
	震災計(n=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

父親がいない理由をみると、「離婚」が52.2%で最も高く、次いで「災害、事故死」が8.7%の順となった。一般世帯においては「離婚」が圧倒的に多いと言えるが、震災世帯においては「災害、事故死」が多かった。

前回調査と比較すると、トップである「離婚」の比率はやや下がっている。

表：養育者世帯となった理由（母）（％）

		病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の父	遺棄	配偶者の 心身障害	家出、 行方不明	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	8.7	8.7	4.3	47.8	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	17.4
	一般計(n=17)	11.8	0.0	5.9	58.8	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	23.5
	震災計(n=6)	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	19.2	7.7	0.0	26.9	7.7	3.8	0.0	7.7	11.5	15.4
	一般計(n=23)	17.4	0.0	0.0	30.4	8.7	4.3	0.0	8.7	13.0	17.4
	震災計(n=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

母親がいない理由をみると、「離婚」が47.8%で最も高く、次いで「病死」「災害、事故死」が8.7%となった。父親がいない理由同様、一般世帯においては「離婚」が圧倒的に多いと言えるが、震災世帯においては「災害、事故死」が多かった。

前回調査と比較すると、「配偶者の心身障害」の割合は低くなっている。

⑦ 養育者世帯になってからの年数

質問 7 あなたが養育者世帯になった時期を記入ください。

表：養育者になってからの年数（％）

		2年未満	2～5年未満	5～8年未満	8～11年未満	11～15年未満	15～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	8.7	21.7	8.7	8.7	30.4	4.3	0.0	4.3	13.0
	一般計(n=17)	11.8	29.4	11.8	11.8	11.8	5.9	0.0	0.0	17.6
	震災計(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	11.5	19.2	15.4	19.2	26.9	3.8	3.8	0.0	0.0
	一般計(n=23)	8.7	21.7	8.7	21.7	30.4	4.3	4.3	0.0	0.0
	震災計(n=3)	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

養育者世帯になってからの年数については、全体としてみると「11～15年未満」が30.4%で最も高く、次いで「2～5年未満」が21.7%と続いた。震災世帯では「20年以上」が一般世帯と比べて高い結果となった。

前回調査と比較すると、一般世帯では「11～15年未満」が最も多いことに変わりはない。

⑧ 養育者世帯になった当時困ったこと

質問 8 養育者世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育者世帯になった当時困ったこと（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	相談相手	子どもの世話や教育	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	39.1	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	43.5	0.0	8.7
	一般計(n=17)	47.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2	0.0	11.8
	震災計(n=6)	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	42.3	0.0	0.0	3.8	7.7	3.8	38.5	3.8	3.8
	一般計(n=23)	47.8	0.0	0.0	4.3	4.3	4.3	34.8	4.3	4.3
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0

養育者世帯になった当時、最も困ったことを尋ねたところ、全体としては「子どもの世話や教育」が43.5%で最も高く、次いで「生活費」が39.1%となった。一般世帯、震災世帯ともに「仕事」や「相談相手」にも一定の回答が見られた。

前回調査と比較すると、「仕事」の割合は小さくなり、「子どもの世話や教育」の割合は大きくなった。

⑨ 東日本大震災前の住居状況

質問 9 あなたの東日本大震災前の住居の状況について教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	73.9	4.3	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3
	一般計(n=17)	82.4	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
	震災計(n=6)	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	73.1	7.7	7.7	3.8	3.8	0.0	0.0	3.8
	一般計(n=23)	73.9	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

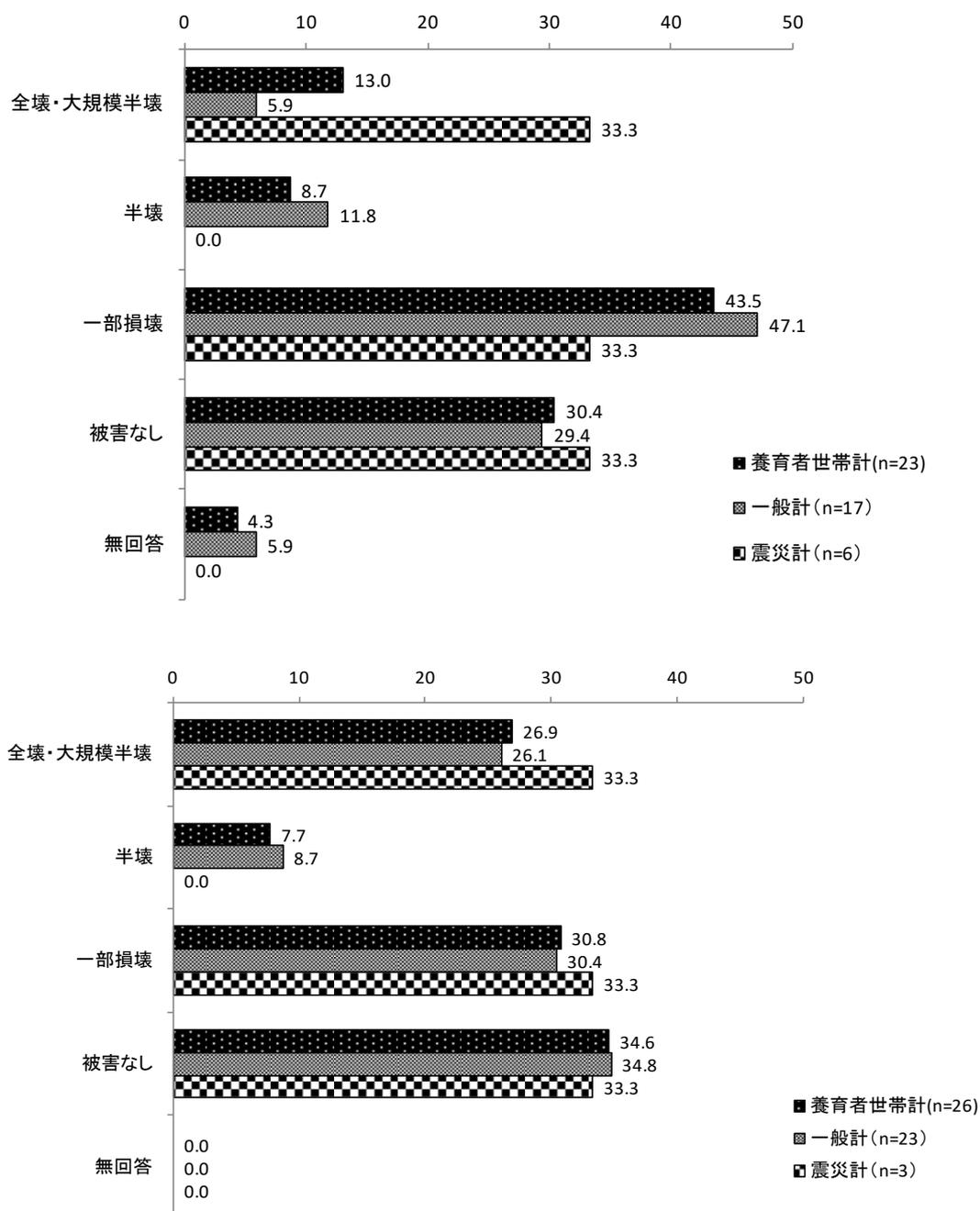
東日本大震災前の住居の状況を尋ねたところ、「持ち家（分譲マンションを含む）」が 73.9%と最も高い割合となった。震災世帯は「借家」の割合も多かった。

前回調査と比較しても、「持ち家（分譲マンションを含む）」が圧倒数を占める傾向に変わりはないが、「借家」の割合はやや大きくなっていることが確認された。

⑩ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



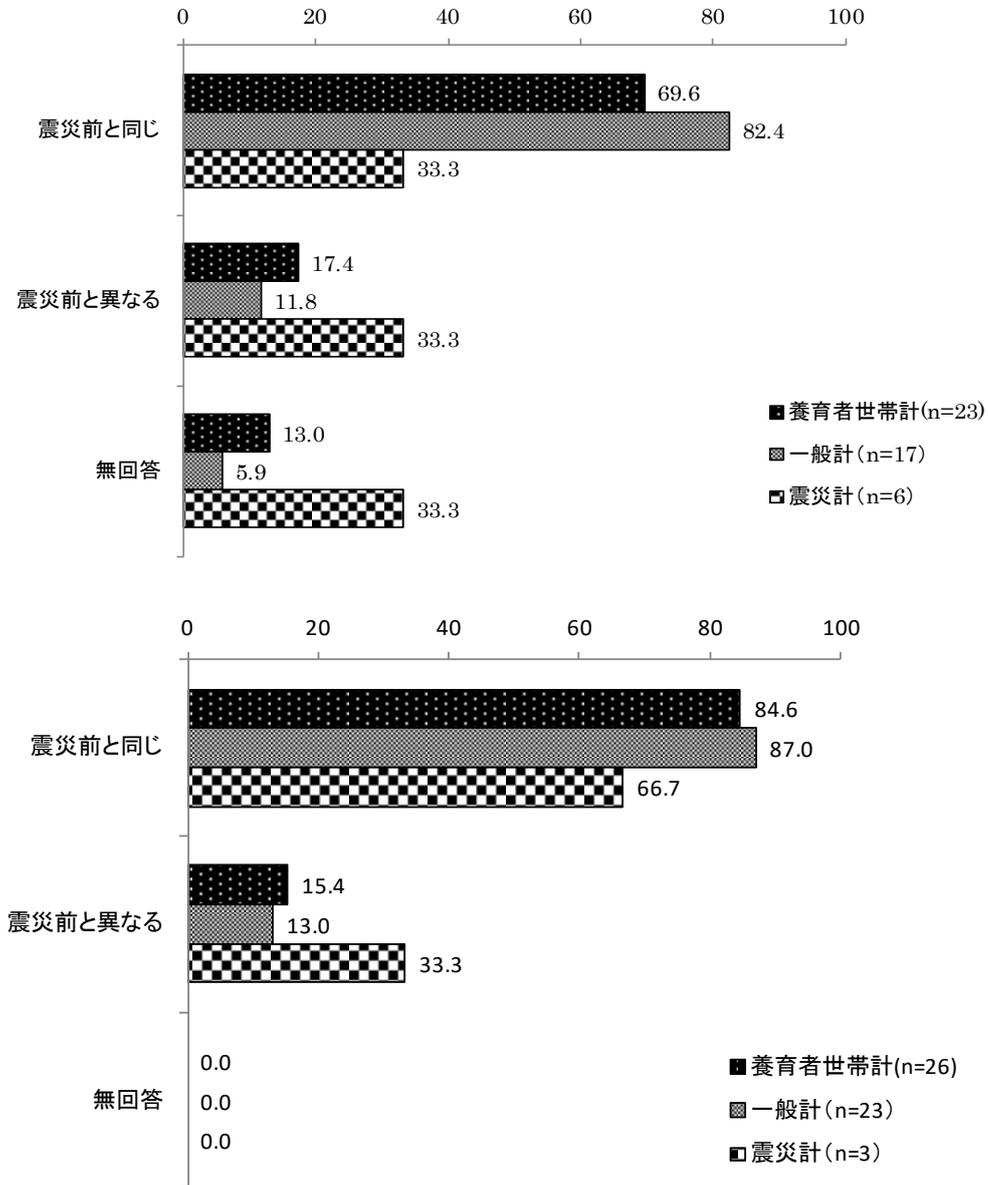
東日本大震災による住居の被害状況を尋ねたところ、全体としては「一部損壊」が 43.5%で最も高く、次いで「被害なし」が 30.4%であった。震災世帯では、「全壊・大規模半壊」が 33.3%と高かった。

前回調査と比較すると、全体としては「被害なし」、「全壊・大規模半壊」や「一部損壊」の割合はやや小さくなっている。

⑪ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 11 東日本大震災の前と後では、震災を理由として住居が異なりますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：震災前後の住居の変化（％）【上：令和5年度、下：平成30年度】



東日本大震災前後の住居の変化では、全体としては「震災前と同じ」が69.6%で最も高く、「震災前と異なる」は17.4%にとどまった。震災世帯では回答がばらついている。

前回調査と比較しても全体としての傾向に大きな変化はない。

⑫ 東日本大震災後の住居状況

【質問 12 は、質問 11 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 12 あなたの東日本大震災後の住居の状況について教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災後の住居状況 (%)

		持ち家を再 建・購入し た	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営住 宅	父母や親族 等の家に同 居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=4)	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	一般計(n=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

東日本大震災前と現在で住居が異なる人に東日本大震災後の住居の状況を尋ねたところ、「借家」が 50.0%で高く、次いで「持ち家を再建・購入した」、「災害公営住宅」に回答が見られた。

前回調査と比較すると、全体としては「仮設住宅・みなし仮設住宅」や「公営・公社・公団の賃貸住宅」への回答が見られなくなった。

就労・経済の状況について

① 養育者世帯になる前の勤労形態

質問 13 あなたが養育者世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育者世帯になる前の勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	内職	家事手伝い (家族従業者)	その他	無職	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	21.7	34.8	13.0	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	13.0	4.3
	一般計(n=17)	17.6	29.4	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	11.8	5.9
	震災計(n=6)	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	11.5	42.3	11.5	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	19.2	7.7
	一般計(n=23)	13.0	47.8	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	21.7	4.3
	震災計(n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

養育者世帯になる前の勤労形態を尋ねたところ、全体としてみると「常時雇用者（正規の職員・従業員）」が 34.8%と最も高く、次いで「自営業」が 21.7%、「臨時雇用者」、「無職」が 13.0%となった。震災世帯では、半数が「常時雇用者」であった。

前回調査と比較して、全体としては「無職」の割合は小さくなった。

② 勤労状況の変化

質問 14 養育者世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育者世帯になる前の勤労形態（％）

		仕事は変わらない	同じ職場内で別の仕事に変わった	転職した	仕事を辞めた	仕事に就いた	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	52.2	0.0	8.7	17.4	4.3	4.3	13.0
	一般計(n=17)	47.1	0.0	11.8	17.6	5.9	5.9	11.8
	震災計(n=6)	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	73.1	0.0	3.8	7.7	0.0	7.7	7.7
	一般計(n=23)	73.9	0.0	4.3	4.3	0.0	8.7	8.7
	震災計(n=3)	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

養育者世帯になったことでの勤労の状況の変化を尋ねたところ、全体としてみると「仕事は変わらない」が 52.2%と過半数を占めた。震災世帯についても同様であった。

前回調査と比較すると、「仕事は変わらない」「仕事を辞めた」や「その他」の割合が小さくなっている。

③ 転職理由

【質問 15 は、質問 14 で「3. 転職した」とお答えの方にかがいます。】

質問 15 転職した理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

今回の調査では、質問 14 で「3. 転職した」という回答者は見られなかった。

④ 勤労形態

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労形態 (%)

		自営業	常時雇用者(正規の職員・従業員)	臨時雇用者(パートを含む)	労働者派遣事業所の派遣社員	会社などの役員	家事手伝い(家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	13.0	17.4	21.7	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	26.1	8.7
	一般計(n=17)	11.8	17.6	23.5	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	17.6	11.8
	震災計(n=6)	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	11.5	38.5	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	3.8
	一般計(n=23)	13.0	39.1	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	4.3
	震災計(n=3)	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

現在の勤労形態を尋ねたところ、全体としては「無職」が 26.1%で最も高く、次いで「臨時雇用者」が 21.7%、「常時雇用者(正規の職員・従業員)」が 17.4%となった。

前回調査と比較すると、「無職」の割合は小さくなり、「臨時雇用者」の割合は大きくなっている。

⑤ 仕事内容

【質問 17~23 は、質問 16 で 1~8 (「9. 無職」を除く) とお答えの方にかがいます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事の内容 (%)

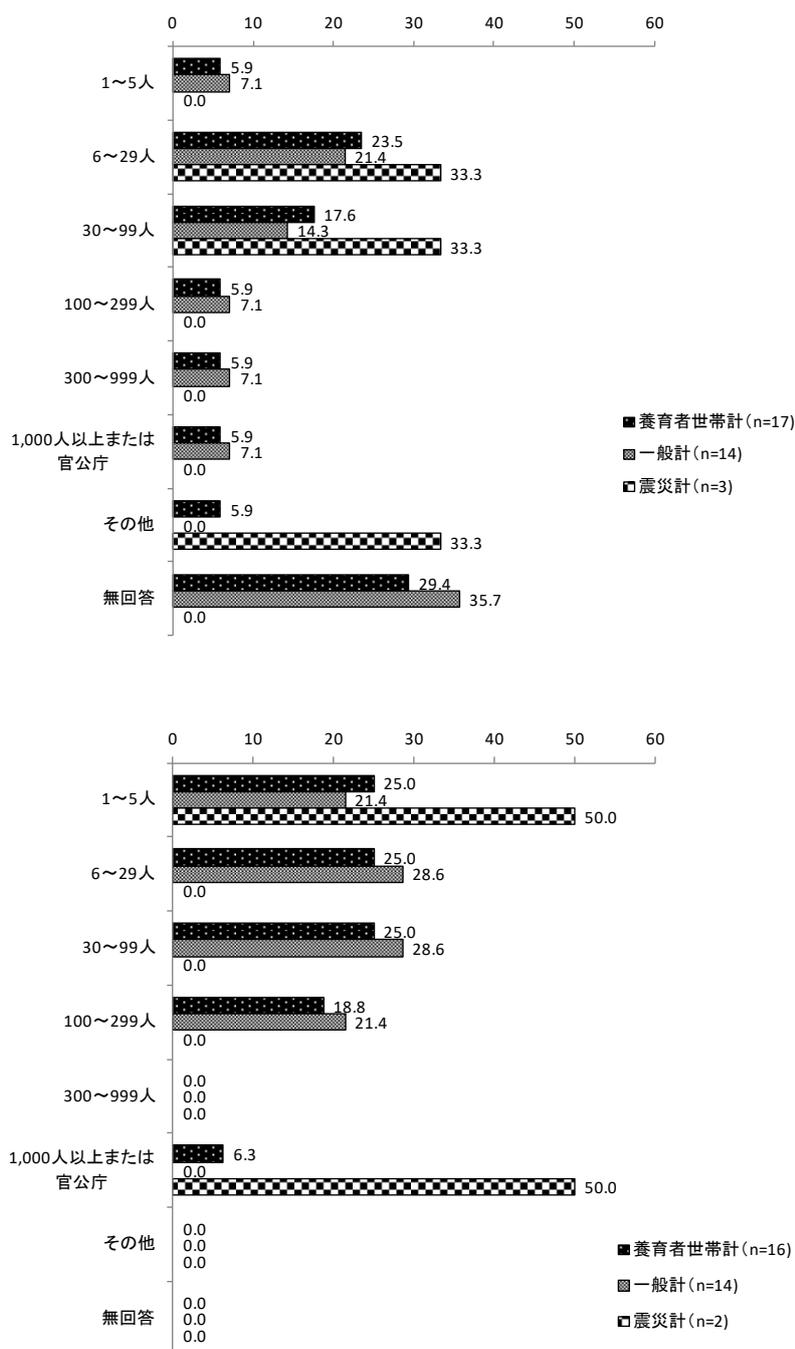
		専門的職業(医師、看護師、保健師、保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業(会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信(職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業(飲食店、理容・美容店など接客やサービス従事者)	清掃・包装等従事者	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=17)	17.6	0.0	0.0	17.6	0.0	11.8	17.6	5.9	5.9	11.8	11.8
	一般計(n=14)	21.4	0.0	0.0	21.4	0.0	14.3	7.1	0.0	7.1	14.3	14.3
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=16)	0.0	6.3	6.3	18.8	18.8	0.0	31.3	6.3		12.5	0.0
	一般計(n=14)	0.0	7.1	7.1	21.4	14.3	0.0	35.7	7.1		7.1	0.0
	震災計(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0		50.0	0.0

現在の仕事内容を尋ねたところ、全体としてみると「専門的職業」、「販売」、「技能職」が 17.6%、次いで「農業、林業、漁業」が 11.8%と続いた。前回調査と比較すると、「技能職」が最も高いことには変わりはなく「農業・林業・漁業」への回答が見られた。

⑥ 勤務先の規模

質問 18 あなたの勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：勤務先の規模 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】

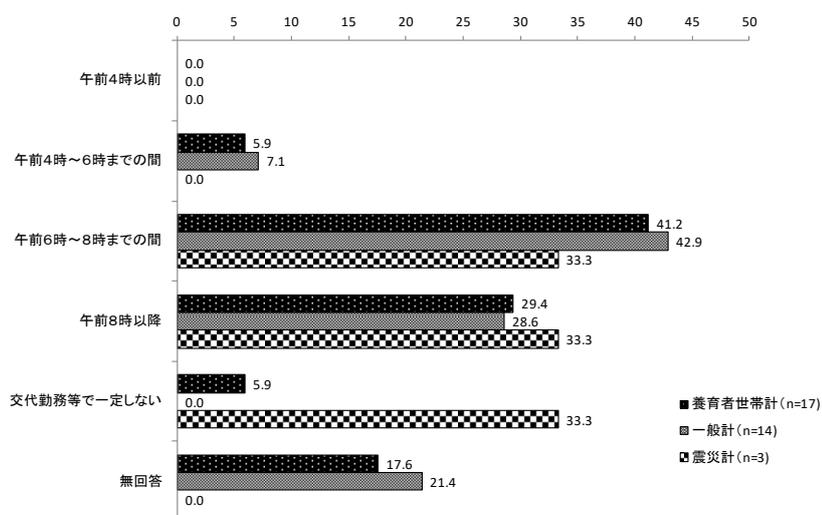


勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模を尋ねたところ、「6～29人」が23.5%で最も高く、次いで「30～199人」が17.6%と続いた。震災世帯をみると、100名以上規模での回答は見られなかった。

⑦ 出勤時間

質問 19 あなたの出勤時間（自宅を出発する時間。自宅で営業している場合には始業する時間）は、何時頃ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：出勤時間（%）【令和5年度】

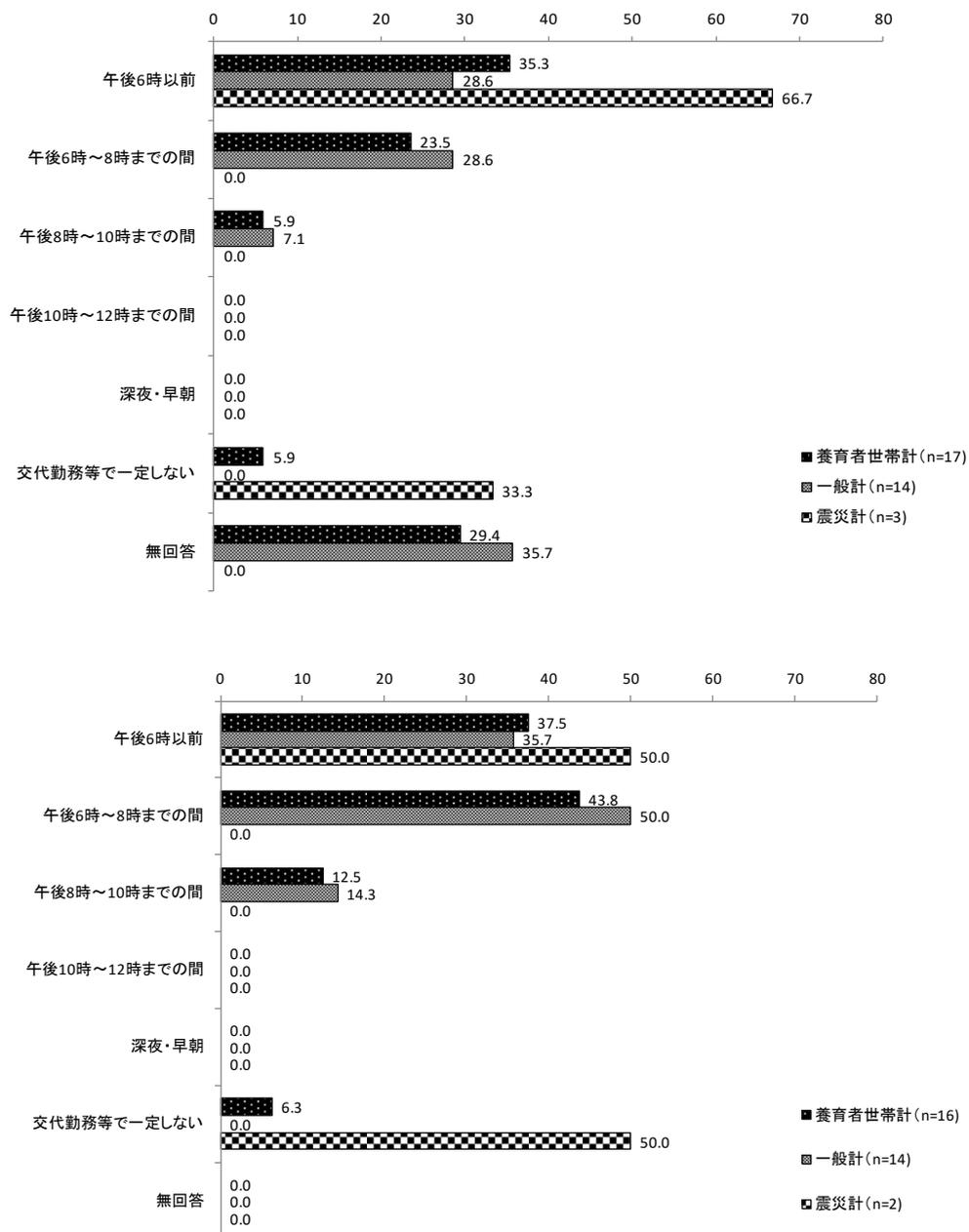


出勤時間を尋ねたところ、「午前6時～8時までの間」が41.2%で最も高く、「午前8時以降」が29.4%の順となった。

⑧ 帰宅時間

質問 20 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：帰宅時間（%）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）を尋ねたところ、「午後 6 時以前」が 35.3%、「午後 6 時～8 時までの間」が 23.5%の順となった。震災世帯では、「午後 6 時以前」が 66.7%と、一般世帯に比べて多かった。

⑨ 仕事を探した方法

質問 21 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法（％）

		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	インターネット	探す必要はなかった	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=17)	11.8	0.0	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	11.8	23.5	17.6
	一般計(n=14)	14.3	0.0	0.0	7.1	7.1	7.1	7.1	0.0	14.3	21.4	21.4
	震災計(n=3)	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0
平成30年度	養育者世帯計(n=16)	6.3	0.0	37.5	6.3	6.3	6.3	12.5		18.8	6.3	0.0
	一般計(n=14)	7.1	0.0	35.7	7.1	7.1	0.0	14.3		21.4	7.1	0.0
	震災計(n=2)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0		0.0	0.0	0.0

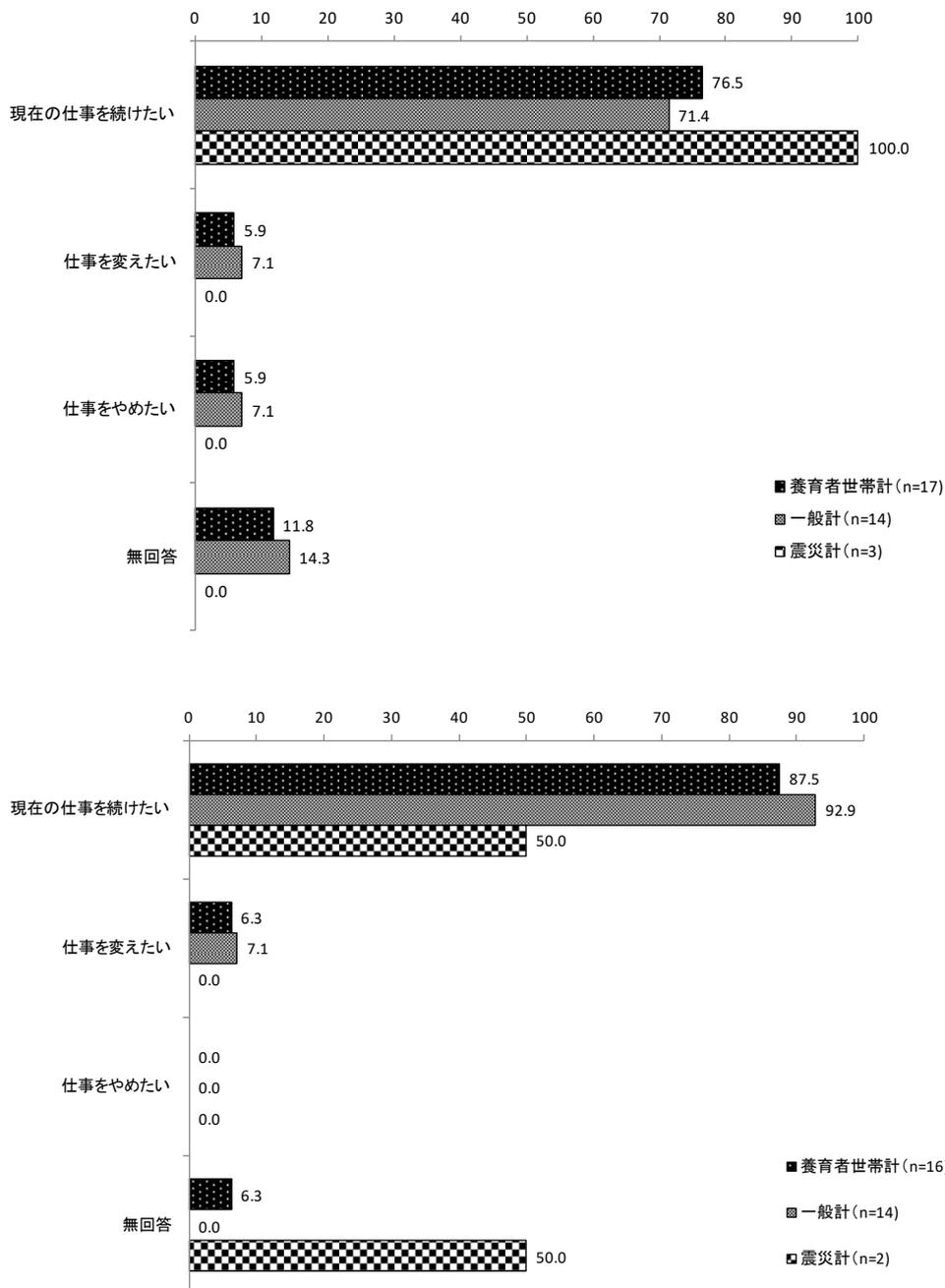
仕事を探した方法をみると、「その他」を除くと、「公共職業安定所」、「知人・友人などの紹介」、「探す必要がなかった」が 11.8%となった。震災世帯では、「知人・友人などの紹介」が一般世帯よりも多かった。

前回調査と比較して、「新聞・チラシ・雑誌などの求人広告」の割合は小さくなった。

⑩ 転職する希望

質問 22 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：転職する希望（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



転職希望について尋ねたところ、「現在の仕事を続けたい」が7割以上と圧倒的多数を占めた。前回調査と比較しても同じ傾向である。

⑪ 仕事を变えたい理由

【質問 23 は、質問 22 で「2. 仕事を变えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 23 仕事を变えたい理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：仕事を变えたい理由（％）

		収入がよ くない	子どもと 過ごす時 間が少ない	勤め先が 自宅から 遠い	健康がす ぐれない	仕事の 内容がよ くない	職場環 境になじ めない	労働時 間があわ ない	社会保 険がない 又は不 十分	休みが 少ない	身分が 安定して いない	経験や 能力が 発揮でき ない	降格	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

今回調査では、「職場環境になじめない」のみの回答となった。

前回調査時は、「仕事の内容がよくない」の回答であった。

⑫ 仕事に就かない理由

【質問 24 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方にかがいます。】

質問 24 あなたが仕事に就かない（就けない）主な理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事に就かない（就けない）理由（％）

		現在求職中 である	自分が病弱	子どもの世 話、病気	他の家族の 世話や介護	適職がな い、勤務条 件が合わ ない	働く必要が ない	高齢のため	就職のため の技能、技 術習得中	意欲がわか ない	その他	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=6)	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	一般計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	震災計(n=3)	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=9)	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0		0.0	0.0
	一般計(n=8)	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0		0.0	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		0.0	0.0

仕事に就かない理由を尋ねたところ、「高齢のため」が 50.0%で最も高く、次いで「子どもの世話、病気が」が 33.3%となった。前回調査をみると、「高齢のため」が最も高いことには変わりはなかった。

⑬ 持っている資格

質問 25 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：持っている資格 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	養育者世帯計(n=23)			養育者世帯計(n=26)		
	一般計 (n=17)	震災計 (n=6)		一般計 (n=23)	震災計 (n=3)	
栄養士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調理師	4.3	5.9	0.0	3.8	4.3	0.0
保育士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師	4.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
准看護師	4.3	5.9	0.0	3.8	4.3	0.0
理容師・美容師	13.0	11.8	16.7	0.0	0.0	0.0
医療事務	0.0	0.0	0.0	3.8	4.3	0.0
介護福祉士	0.0	0.0	0.0	3.8	4.3	0.0
ホームヘルパー	0.0	0.0	0.0	7.7	8.7	0.0
教員	4.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
外国語	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.0	3.8	4.3	0.0
大型・第二種自動車免許	13.0	11.8	16.7			
パソコン	0.0	0.0	0.0	7.7	8.7	0.0
和洋裁・編物・着付	0.0	0.0	0.0	7.7	4.3	33.3
簿記・会計	8.7	5.9	16.7	7.7	8.7	0.0
行政書士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	30.4	29.4	33.3	15.4	17.4	0.0
なし	26.1	29.4	16.7	19.2	21.7	0.0
無回答	13.0	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0

持っている資格を尋ねたところ、「その他」を除くと「なし」が26.1%で最も高く、次いで「大型・第二種自動車免許」が13.0%であった。

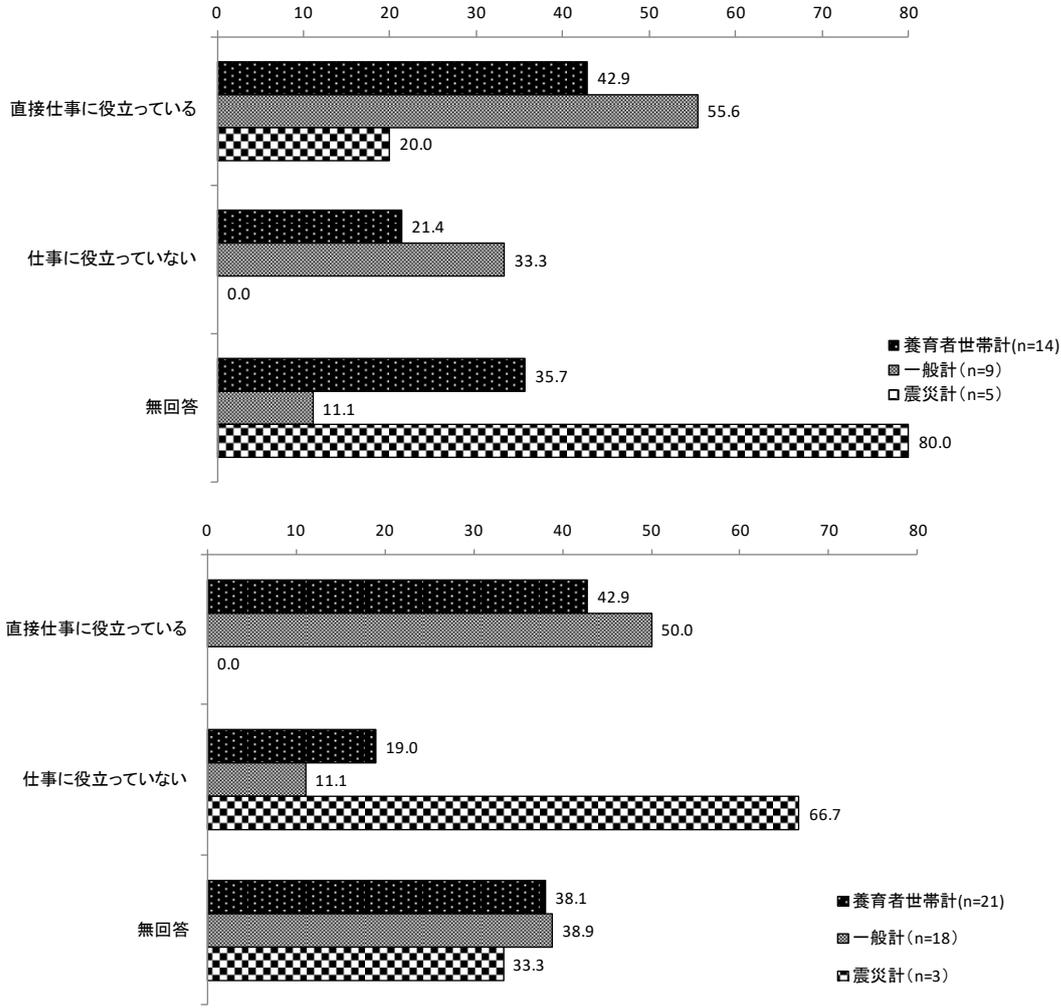
なお、前回調査では「大型・第二種自動車免許」の選択肢が「自動車運転免許」であったため、単純に比較はできない。

⑭ 資格は役立っているか

【質問 26 は、質問 25 で「20. なし」以外に○をつけた方にかがいます。】

質問 26 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：資格は役立っているか (%) 【上：令和5年度、下：平成30年度】



持っている資格が仕事に役立っているかを尋ねたところ、「直接仕事に役立っている」が42.9%、「仕事に役立っていない」が21.4%となった。震災世帯は一般世帯に比べ「仕事に役立っていない」が55.6%と高い。

前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

⑮ 今後身につけたい資格・特技

質問 27 あなたが今後仕事のために身につけたい資格等は何ですか。

[該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：身につけたい資格 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	養育者世帯計(n=23)			養育者世帯計(n=26)		
	一般計 (n=17)	震災計 (n=6)		一般計 (n=23)	震災計 (n=3)	
栄養士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調理師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
准看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理容師・美容師	4.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
医療事務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護福祉士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホームヘルパー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外国語	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大型・第二種自動車免許	0.0	0.0	0.0			
パソコン	4.3	5.9	0.0	7.7	8.7	0.0
和洋裁・編物・着付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
簿記・会計	4.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
行政書士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
なし	60.9	58.8	66.7	76.9	78.3	66.7
無回答	26.1	23.5	33.3	15.4	13.0	33.3

今後身につけたい資格は、「なし」が 60.9%で最も高く、次いで「パソコン」「簿記」「その他」が 4.3%となった。

前回調査と比較すると、「なし」の比率がやや小さくなっている。

⑩ 年間収入（世帯）

質問 28 あなたの世帯の令和4年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	0.0	13.0	34.8	4.3	4.3	8.7	17.4	0.0	17.4
	一般計(n=17)	0.0	11.8	35.3	5.9	0.0	11.8	17.6	0.0	17.6
	震災計(n=6)	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	7.7	11.5	11.5	23.1	7.7	3.8	15.4	0.0	19.2
	一般計(n=23)	8.7	13.0	13.0	21.7	4.3	4.3	17.4	0.0	17.4
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

年間収入（世帯）をみると、「200～300万円未満」が34.8%で最も高く、「600万円以上」が17.4%と続く。前回調査と比較すると、「300～400万円未満」が23.1%で最も高かったのに対し、4.3%まで低下した。ただし、「600万円以上」についてはやや増加した。

⑪ 年間収入（個人）

質問 29 あなたの令和4年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	4.3	26.1	8.7	17.4	13.0	4.3	4.3	4.3	17.4
	一般計(n=17)	5.9	17.6	11.8	23.5	11.8	5.9	5.9	0.0	17.6
	震災計(n=6)	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	3.8	23.1	11.5	23.1	7.7	7.7	3.8	3.8	15.4
	一般計(n=23)	4.3	26.1	13.0	21.7	4.3	8.7	4.3	4.3	13.0
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

年間収入（個人）を尋ねたところ、「100～200万円未満」が26.1%で最も高く、次いで「300～400万円未満」が17.4%、「400～500万円未満」が13.0%となった。

前回調査と比較して、「400～500万円未満」が増加した。

⑩ 年間就労収入（個人）

質問 30 あなたの令和4年の年間就労収入(税金等控除前)はどの位ですか(ボーナス等を含む合計額)。
[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（％）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	13.0	4.3	13.0	8.7	4.3	8.7	0.0	13.0	34.8
	一般計(n=17)	17.6	0.0	17.6	5.9	5.9	11.8	0.0	5.9	35.3
	震災計(n=6)	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	7.7	11.5	15.4	11.5	11.5	0.0	3.8	15.4	23.1
	一般計(n=23)	8.7	8.7	17.4	13.0	13.0	0.0	4.3	17.4	17.4
	震災計(n=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

年間就労収入は、「100万円未満」「200万～300万未満」が13.0%と多かった。

前回調査と比較すると、「100万～200万未満」、「200万～300万未満」、「300万～400万未満」の割合は小さくなった。

福祉制度の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 31 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	34.8	52.2	13.0
	一般計(n=17)	35.3	52.9	11.8
	震災計(n=6)	33.3	50.0	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	65.4	26.9	7.7
	一般計(n=23)	65.2	26.1	8.7
	震災計(n=3)	66.7	33.3	0.0

社会保険の加入状況（雇用保険）を尋ねたところ、「加入していない」が52.4%で過半数を占めた。前回調査と比較して、「加入していない」の割合は小さくなった。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険(協会けんぽ、組合健保、共済組合等)に加入している	国民健康保険に加入している	その他	加入していない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	43.5	39.1	4.3	0.0	13.0
	一般計(n=17)	47.1	35.3	5.9	0.0	11.8
	震災計(n=6)	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	57.7	34.6	3.8	0.0	3.8
	一般計(n=23)	56.5	34.8	4.3	0.0	4.3
	震災計(n=3)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

社会保険の加入状況（健康保険）を尋ねたところ、「被用者保険」が43.5%で最も高く、次いで、「国民健康保険に加入している」が39.1%となった。

前回調査と比較して、「被用者保険」の割合は小さくなった。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況（％）

		被用者年金に加入している	国民年金に加入している	加入していない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	34.8	21.7	13.0	30.4
	一般計(n=17)	35.3	17.6	11.8	35.3
	震災計(n=6)	33.3	33.3	16.7	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	42.3	19.2	15.4	23.1
	一般計(n=23)	43.5	21.7	17.4	17.4
	震災計(n=3)	33.3	0.0	0.0	66.7

社会保険の加入状況（公的年金）について尋ねたところ、「被用者年金に加入している」が34.8%で最も高い。次いで「国民年金に加入している」が21.7%となったが、その一方で「加入していない」が13.0%となった。

② 生活保護受給の有無

質問 32 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：生活保護受給の有無（％）

		受給している	受給していない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	0.0	95.7	4.3
	一般計(n=17)	0.0	94.1	5.9
	震災計(n=6)	0.0	100.0	0.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	0.0	100.0	0.0
	一般計(n=23)	0.0	100.0	0.0
	震災計(n=3)	0.0	100.0	0.0

生活保護の受給状況について尋ねたところ、「受給していない」が9割以上となった。前回調査では「受給している」の回答はなかった。

③ 公的年金受給の有無

質問 33 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無（％）

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	0.0	4.3	56.5	21.7	17.4
	一般計(n=17)	0.0	5.9	47.1	29.4	17.6
	震災計(n=6)	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	7.7	3.8	50.0	38.5	0.0
	一般計(n=23)	8.7	4.3	43.5	43.5	0.0
	震災計(n=3)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

公的年金の受給状況を尋ねたところ、「老齢年金を受給している」が 56.5%で最も高い。次いで、「受給していない」が 21.7%となった。震災世帯では、「老齢年金を受給している」が 8 割以上となった。前回調査と比較して、老齢年金が多いことには変わりはない。

④ 年金受給額

【質問 34 は、質問 33 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にかがいます。】

質問 34 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額（％）

		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円以上	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=14)	14.3	21.4	28.6	7.1	14.3	14.3
	一般計(n=19)	11.1	33.3	22.2	0.0	22.2	11.1
	震災計(n=5)	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	25.0	12.5	37.5	18.8	6.3	0.0
	一般計(n=23)	30.8	7.7	38.5	15.4	7.7	0.0
	震災計(n=3)	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0

あなたの年金月額をみると、「10～15 万未満」が 28.5%、「5～10 万円未満」が 21.4%の順となった。前回調査と比較して、「10～15 万未満」が多いことには変わりはない。

⑤ 児童扶養手当受給の有無

質問 35 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：児童扶養手当受給の有無（％）

		満額受給している	一部受給している	受給していない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	17.4	17.4	56.5	8.7
	一般計(n=17)	11.8	17.6	64.7	5.9
	震災計(n=6)	33.3	16.7	33.3	16.7
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	11.5	34.6	46.2	7.7
	一般計(n=23)	13.0	34.8	43.5	8.7
	震災計(n=3)	0.0	33.3	66.7	0.0

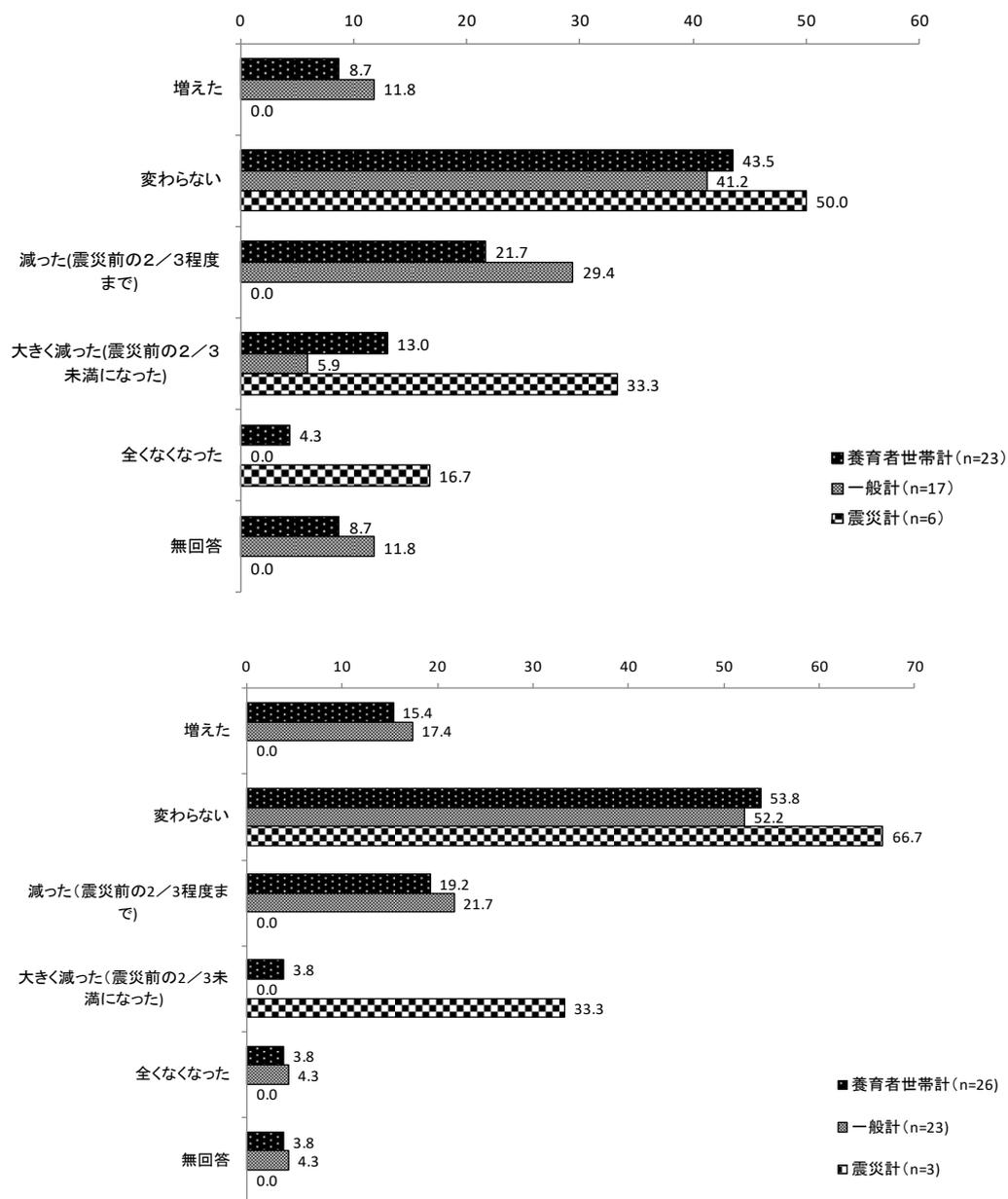
児童扶養手当の受給状況を尋ねたところ、「受給していない」が56.5%、「一部受給している」「満額受給している」が17.4%となった。震災世帯は、「満額受給している」が33.3%となった。

前回調査と比較して、「受給していない」が多いことに変わりはない。

⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 36 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災後の世帯収入の変化（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



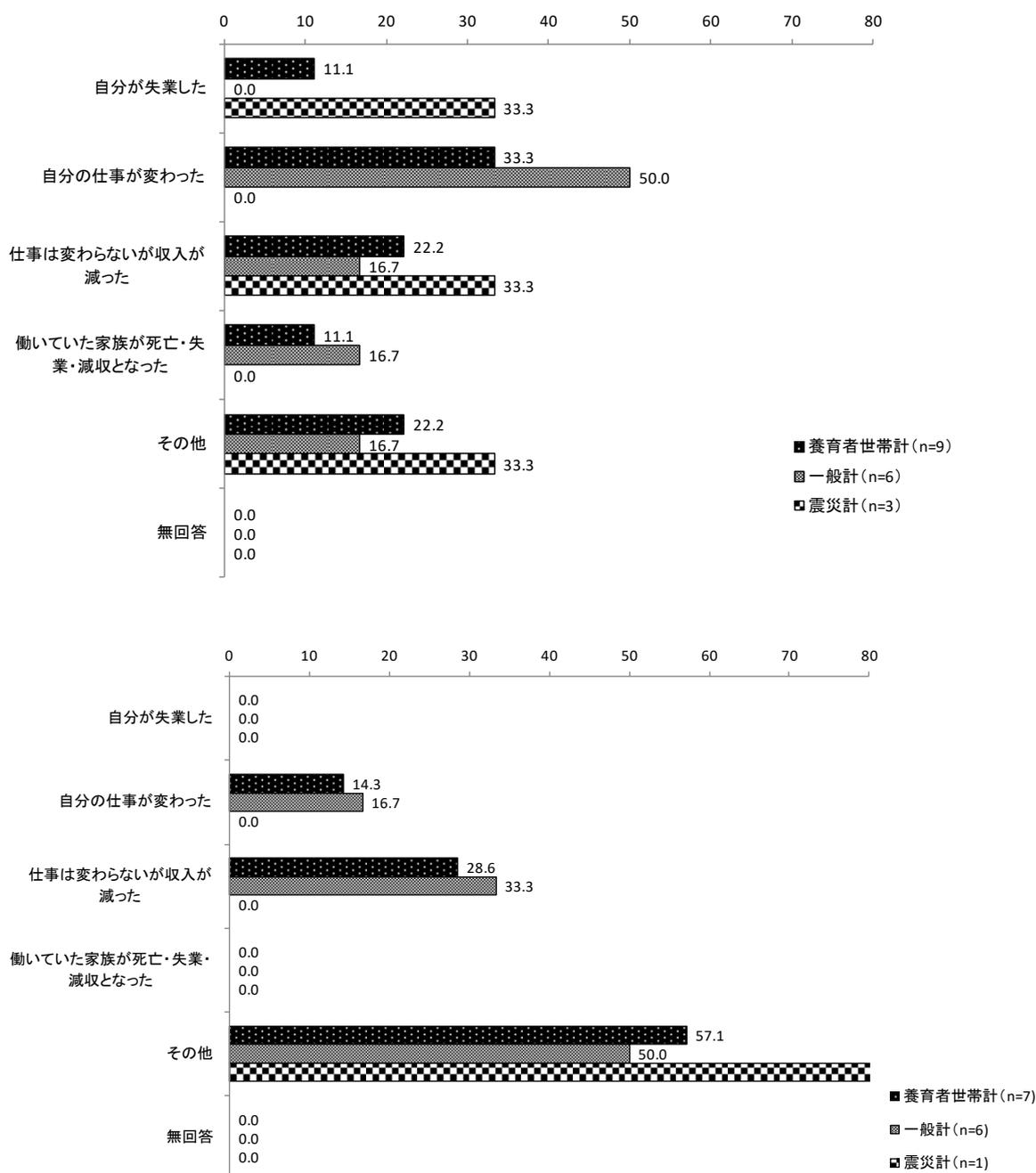
東日本大震災後の世帯年間収入の変化を尋ねたところ、「変わらない」が 43.5%、「減った（震災前の 2/3 程度まで）」が 21.7%となった。前回調査と比較すると、「変わらない」が多いことに変わりはない。

⑦ 世帯収入が減った理由

【質問 37 は、質問 36 で「3. 減った、5. 全くなかった」とお答えの方のうちがいます。】

質問 37 世帯収入が減った（全くなかった）主な理由は何ですか。【該当する番号 1つ に○をつけてください。】

図：震災後の世帯収入の変化（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



世帯収入が減った（全くなかった）を尋ねたところ、「自分の仕事が変わった」が 33.3%で最も高く、次いで「仕事は変わらないが収入が減った」が 22.2%となった。前回調査と比較すると、「仕事は変わら

ないが収入が減った」がやや低下した。また、「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」は今回の調査では一定の回答が見られた。

子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

質問 38 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

図：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	令和5年度			平成30年度		
	養育者世帯計(n=23)			養育者世帯計(n=26)		
	一般計 (n=17)	震災計 (n=6)		一般計 (n=23)	震災計 (n=3)	
乳幼児の保育	4.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校低学年児童の養育	8.7	11.8	0.0	3.8	4.3	0.0
教育・進学	43.5	29.4	83.3	46.2	39.1	100.0
しつけ	17.4	17.6	16.7	11.5	13.0	0.0
身の回りの世話	4.3	5.9	0.0	7.7	8.7	0.0
非行・交友関係	0.0	0.0	0.0	3.8	4.3	0.0
健康	8.7	5.9	16.7	11.5	13.0	0.0
食事・栄養	8.7	5.9	16.7	0.0	0.0	0.0
障害	17.4	17.6	16.7	23.1	21.7	33.3
就職	0.0	0.0	0.0	7.7	8.7	0.0
結婚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子どもからの暴力	0.0	0.0	0.0			
その他	8.7	11.8	0.0	11.5	13.0	0.0
特に悩みはない	17.4	17.6	16.7	19.2	21.7	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	3.8	4.3	0.0

子どものことで悩んでいることを尋ねたところ、全体としてみると「教育・進学」（43.5％）が最も多く、「障害」（17.4％）、「しつけ」（17.4％）がこれに続いた。震災世帯では「健康」や「食事・栄養」の割合も大きかった。

前回調査と比較して、「教育・進学」が主要な困りごとには変わりはない。

② 病気のときの子どもや身の回りの世話

質問 39 あなたが病気のとき、子どもの世話や、あなたの身の回りの世話はどなたに頼みますか。
[該当する番号1つ(主なもの)に○をつけてください。]

表：病気のときの世話 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	養育者世帯計(n=23)			養育者世帯計(n=26)		
	一般計 (n=17)	震災計 (n=6)		一般計 (n=23)	震災計 (n=3)	
同居の親族	56.5	52.9	66.7	73.1	73.9	66.7
別居の親族	34.8	41.2	16.7	11.5	8.7	33.3
友人・知人	4.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホームヘルパー等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家政婦、ベビーシッター等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童施設などのショートステイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放課後デイサービス	0.0	0.0	0.0			
ファミリー・サポート・センター	0.0	0.0	0.0			
一時預かり	0.0	0.0	0.0			
その他	0.0	0.0	0.0	7.7	8.7	0.0
誰もいない	4.3	5.9	0.0	7.7	8.7	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

病気のときに子どもの世話や身の回りの世話をする人について尋ねたところ、すべての世帯で「同居の親族」が最も高い。一般世帯、震災世帯ともに過半数を占めている。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「同居の親族」に加えて「別居の親族」の割合も大きい。

③ 学校が終わってからの子どもの過ごし方

【質問 40 は、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問 40 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：学校が終わってからの子どもの過ごし方 (%)

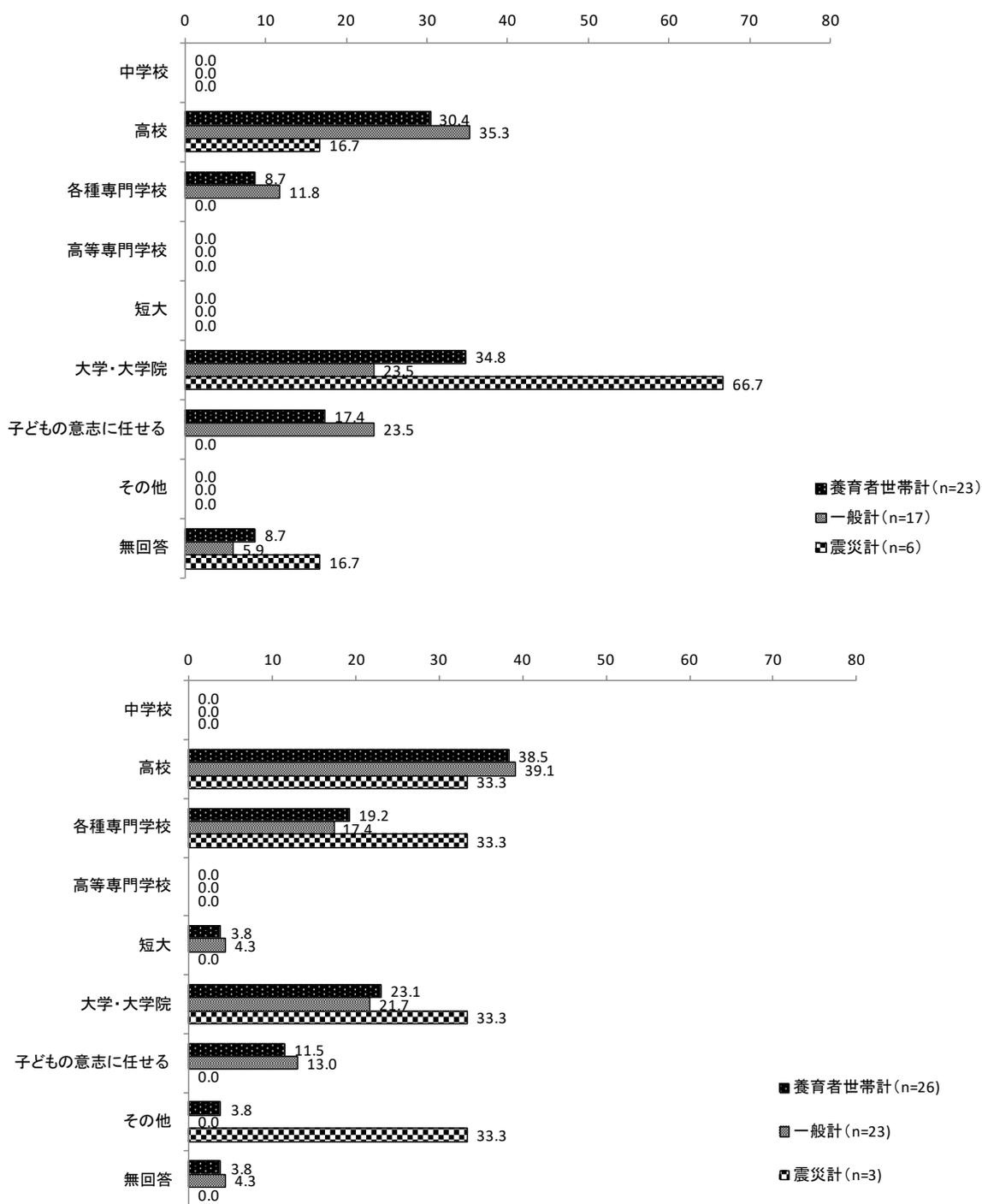
	令和5年度			平成30年度		
	養育者世帯計(n=4)			養育者世帯計(n=2)		
	一般計 (n=4)	震災計 (n=0)		一般計 (n=2)	震災計 (n=0)	
自宅に親といる	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自宅に同居の親族と一緒にいる	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0
自宅に一人で又は子どもたちだけでいる	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親戚の家	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
友達の家	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の公園や空き地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童館	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放課後学童クラブ(学童保育)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放課後等デイサービス	0.0	0.0	0.0			
塾	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

子どもの学校が終わってからの過ごし方については、「自宅に同居の親族と一緒にいる」が 50.0%であり、「自宅に親といる」、「自宅に一人又は子どもたちだけでいる」、「児童館」、「放課後学童クラブ（学童保育）」にも回答が見られた。

④ 子どもの進学に関する考え

質問 41 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：子どもの進路に関する考え（％）【上：令和5年度、下：平成30年度】



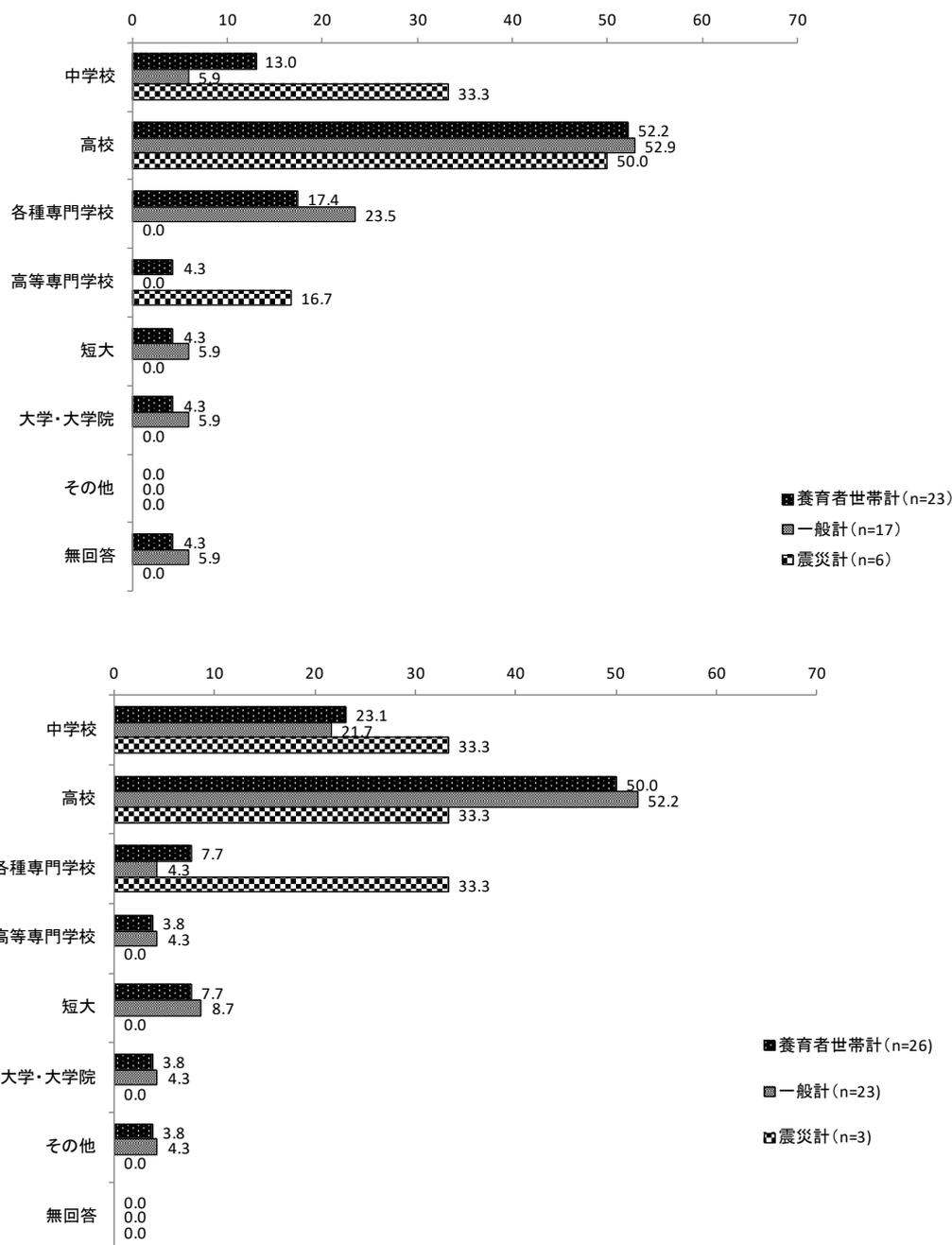
子どもの進学に関する考えについて尋ねたところ、「大学・大学院」が34.8%で最も高く、次いで「高校」が30.4%となった。震災世帯では「大学・大学院」が66.7%と多かった。

前回調査と比較して、すべての世帯で「大学・大学院」への回答が多く見られた。

⑤ 最終学歴

質問 42 あなたの最終学歴は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：最終学歴 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



最終学歴を尋ねたところ、すべての世帯で「高校」が最も高い。養育者世帯で 52.2%、震災世帯で 52.9%、一般世帯で 50.0%となった。

前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 43 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：現在の困りごと・悩みごと（％）

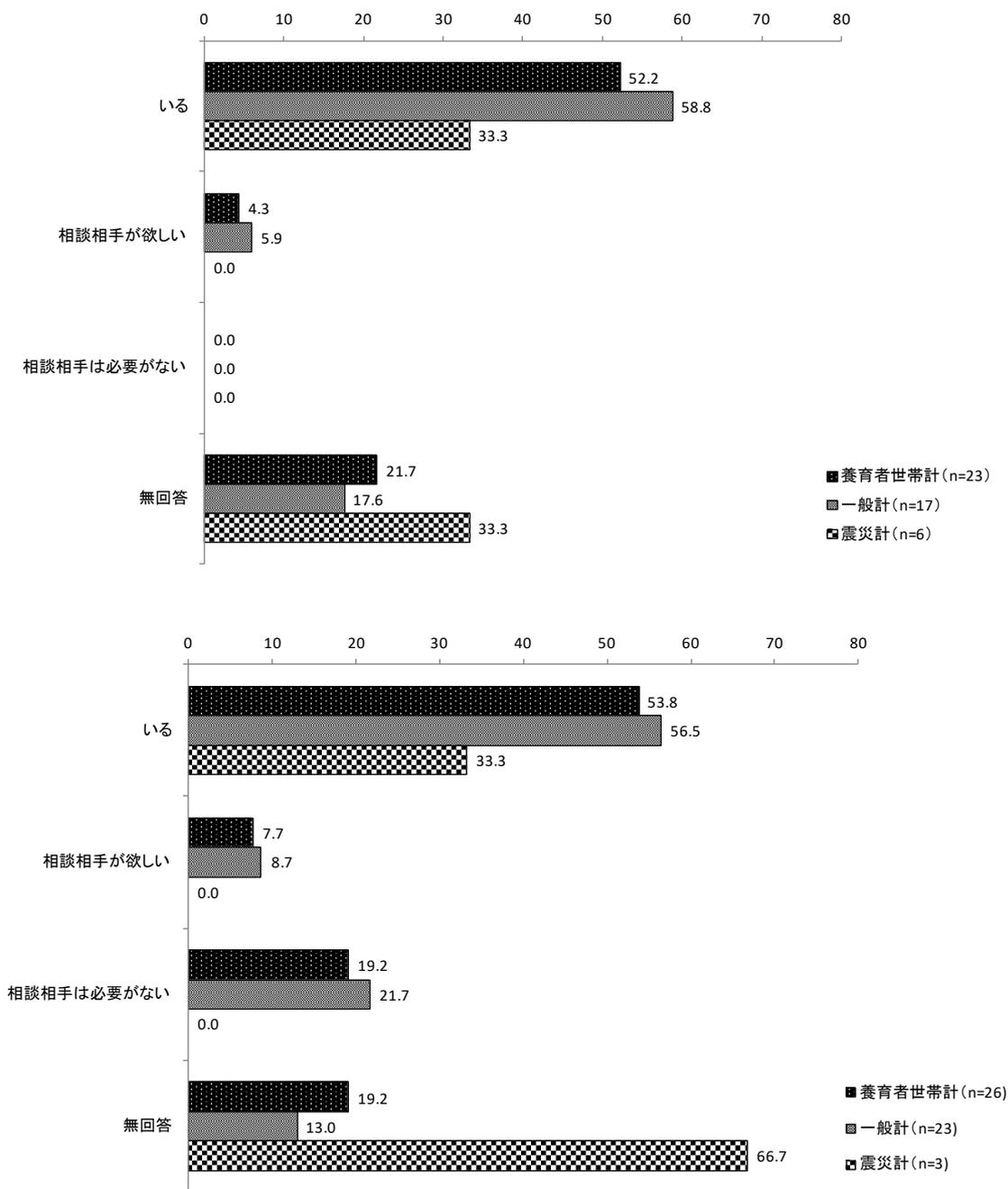
		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	その他	特にない	無回答
令和5年度	養育者世帯計 (n=23)	56.5	4.3	0.0	0.0	39.1	8.7	8.7	0.0	26.1	0.0	13.0	4.3
	一般計 (n=17)	64.7	5.9	0.0	0.0	35.3	0.0	0.0	0.0	35.3	0.0	11.8	5.9
	震災計 (n=6)	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
平成30年度	養育者世帯計 (n=26)	46.2	7.7	3.8	0.0	34.6	15.4	3.8	0.0	34.6	0.0	15.4	0.0
	一般計 (n=23)	52.2	8.7	0.0	0.0	34.8	17.4	0.0	0.0	30.4	0.0	17.4	0.0
	震災計 (n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0

困っていること、悩んでいることを尋ねたところ、全体としては「生活費」（56.5％）が最も多く、「健康」が 39.1％、「子どもの世話や教育」が 26.1％と続いた前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはない。

② 相談相手の有無

質問 44 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



相談相手について尋ねたところ、全体としては「いる」(52.2%)が過半数を占める。「相談相手は必要がない」への回答は見られなかった。

③ 相談先

【質問 45 は、質問 44 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 45 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	令和5年度			平成30年度		
	養育者世帯計(n=12)			養育者世帯計(n=14)		
	一般計 (n=10)	震災計 (n=2)		一般計 (n=13)	震災計 (n=1)	
民生委員・児童委員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ひとり親家庭支援員	8.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県母子・父子福祉センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県保健福祉事務所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童相談所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市町村	0.0	0.0	0.0	28.6	30.8	0.0
家族・親族	33.3	40.0	0.0	85.7	84.6	100.0
友人・知人	25.0	30.0	0.0	7.1	7.7	0.0
NPO法人	0.0	0.0	0.0	7.1	7.7	0.0
任意団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	7.1	7.7	0.0
無回答	50.0	40.0	100.0	0.0	0.0	0.0

心配ごと等の相談相手について尋ねたところ、「家族・親族」が 33.3%で最も高い。前回調査と比較しても、「家族・親族」がトップは変わらないが、「市町村」、「友人・知人」、「NPO 法人」への回答は見られなくなった。

福祉制度の利用状況

① 利用した福祉制度

質問 46 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

[該当する番号 5 つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

表：利用した福祉制度（％）

	令和5年度			平成30年度		
	養育者世帯計(n=23)			養育者世帯計(n=26)		
	一般計 (n=17)	震災計 (n=6)		一般計 (n=23)	震災計 (n=3)	
児童扶養手当	56.5	52.9	66.7	50.0	56.5	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0.0	0.0	0.0	3.8	4.3	0.0
生活保護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子・父子家庭等医療費助成	21.7	23.5	16.7	30.8	34.8	0.0
各種奨学金	34.8	23.5	66.7	26.9	21.7	66.7
生活福祉資金	8.7	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
JR通勤定期の割引	4.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
就職相談・斡旋・職業訓練等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.7	5.9	16.7	3.8	4.3	0.0
利用したことがない	17.4	11.8	33.3	15.4	17.4	0.0
無回答	13.0	17.6	0.0	3.8	0.0	33.3

利用した（利用している）福祉制度を尋ねたところ、「児童扶養手当」が 56.5%で最も高く、次いで「各種奨学金」が 34.8%、「母子・父子家庭等医療費助成」が 21.7%と続いた。震災世帯では、「JR通勤定期の割引」にも回答が見られた。

前回調査と比較して、「児童扶養手当」が多いことに変わりはない。

② 福祉制度を知ったきっかけ

【質問 47 は、質問 46 の福祉制度を 1 つでも利用した（利用している）方にかがいます。】

質問 47 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：福祉制度を知ったきっかけ（％）

	令和5年度			平成30年度		
	養育者世帯計(n=17)			養育者世帯計(n=21)		
	一般計 (n=13)	震災計 (n=4)		一般計 (n=19)	震災計 (n=2)	
国の広報誌	5.9	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
県の広報誌	17.6	15.4	25.0	0.0	0.0	0.0
市町村の広報誌	47.1	53.8	25.0	28.6	26.3	50.0
保健福祉事務所職員	5.9	0.0	25.0	19.0	21.1	0.0
市町村職員	41.2	30.8	75.0	38.1	36.8	50.0
民生委員・児童委員	5.9	7.7	0.0	14.3	15.8	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	5.9	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
友人・知人	5.9	7.7	0.0	4.8	0.0	50.0
各種パンフレット・ポスター	5.9	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
新聞・テレビ	5.9	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
インターネット(ホームページ)	5.9	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
SNS	0.0	0.0	0.0			
その他	17.6	15.4	25.0	9.5	5.3	50.0
無回答	5.9	7.7	0.0	14.3	15.8	0.0

福祉制度を知ったきっかけについて尋ねたところ、全体としては「市町村の広報誌」（47.1％）で最も高く、次いで「市町村職員」（41.2％）、「県の広報誌」（17.6％）の順となった。前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはないが、今回調査では「県の広報誌」の割合が大きく上昇している。

③ 希望する福祉制度

質問 48 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	令和5年度			平成30年度		
	養育者世帯計(n=23)			養育者世帯計(n=27)		
	一般計 (n=17)	震災計 (n=6)		一般計 (n=24)	震災計 (n=3)	
公的年金の増額	76.5	76.9	75.0	73.1	78.3	33.3
児童扶養手当の増額	52.9	61.5	25.0	38.5	43.5	0.0
生活保護費の増額	5.9	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	5.9	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
4. 以外の貸付金制度の充実	0.0	0.0	0.0	3.8	4.3	0.0
母子・父子家庭等医療費助成制度の充実	11.8	15.4	0.0	19.2	21.7	0.0
減税	35.3	30.8	50.0	30.8	26.1	66.7
公営住宅の優先入居	11.8	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
就職相談・斡旋、職業訓練等	0.0	0.0	0.0	3.8	4.3	0.0
優先雇用	5.9	0.0	25.0	3.8	4.3	0.0
技能・資格取得のための援助の充実	5.9	7.7	0.0	11.5	8.7	33.3
保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学習支援	35.3	30.8	50.0	30.8	34.8	0.0
その他	11.8	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
希望する制度はない	5.9	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

希望する福祉制度を尋ねたところ、全体としてみると「公的年金の増額」（76.5％）が最も多く、「児童扶養手当の増額」（52.9％）、「減税」及び「学習支援」（35.3％）がこれに続いた。

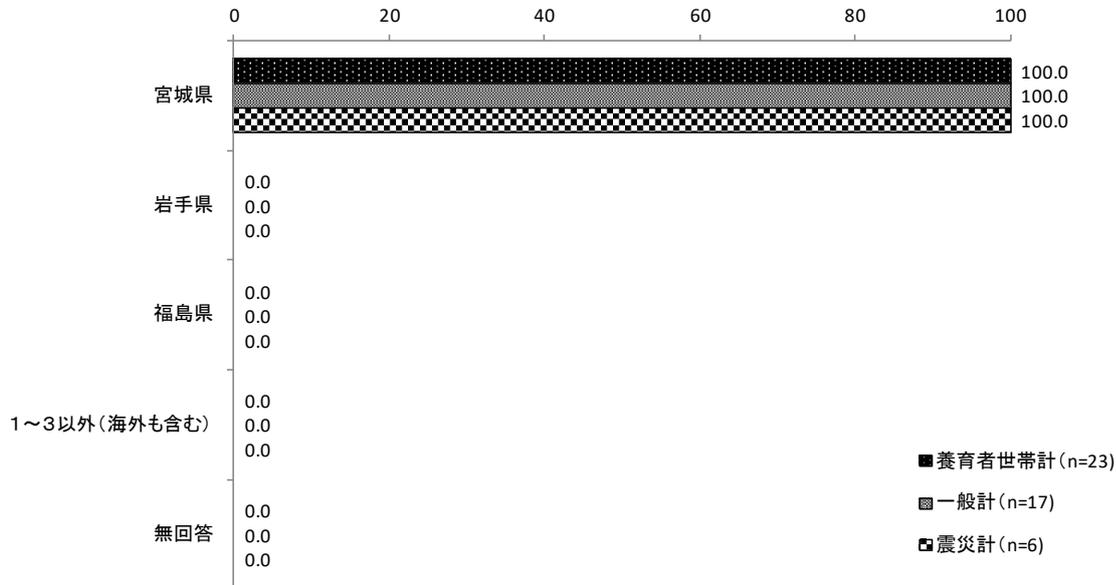
前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

東日本大震災以降の状況

① 東日本大震災時に暮らしていた場所

質問 50 東日本大震災発災当時、あなたはどこで暮らしていましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：東日本大震災時に暮らしていた場所（％）



東日本大震災発災時に暮らしていた場所としては、一般世帯・震災世帯ともに全世帯が「宮城県」であった。

② 東日本大震災発災当時の年代

【質問 51～53 は、質問 50 で「1. 宮城県」、「2. 岩手県」、「3. 福島県」とお答えの方にかがいます。】

質問 51 あなたの当時の年代を教えてください。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：東日本大震災発災当時の年代（％）

		発災当時、30代以上だった	発災当時、20代だった	発災当時、20歳未満だった	発災当時、高校生だった	発災当時、中学生だった	発災当時、小学校5・6年生だった	発災当時、小学校3・4年生だった	発災当時、小学校1・2年生だった	未就学児だった	無回答
令和5年度	養育者世帯計 (n=23)	91.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
	一般計 (n=17)	94.1	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計 (n=6)	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7

東日本大震災発災当時の年代については、「発災当時、30歳以上だった」に回答が集中した。

③ 東日本大震災に起因する住居への影響

質問 52 東日本大震災発災後、震災に起因する住居についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する住居への影響（％）

		家屋が全壊した	家屋が大規模半壊した	家屋が半壊した	家屋が一部損壊した	避難所で1年未満暮らしていた	避難所で1年以上暮らしていた	仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを1回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを2回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを3回経験した	自宅が帰宅困難区域となったため、転居せざるを得なくなった	上記の経験はない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	0.0	4.3	13.0	30.4	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	30.4	8.7
	一般計(n=17)	0.0	5.9	17.6	35.3	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	23.5	11.8
	震災計(n=6)	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0

東日本大震災に起因する住居への影響は、「家屋が一部損壊した」、「上記の経験はない」がそれぞれ30.4%で最も多く、次いで「家屋が半壊した」が13.0%であった。震災世帯では、「避難所で1年未満暮らしていた」、「仮設住宅への転居を含めて、引っ越しを2回経験した」、「自宅が帰宅困難区域となったため、転居せざるを得なくなった」にも回答が見られた。

④ 東日本大震災に起因する経験

質問 53 東日本大震災発災後、震災に起因する経験についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する経験（％）

		親やきょうだい、こどもが亡くなった	「1」以外の親族が亡くなった	両親が離婚した	私が仕事を失った	家族が仕事を失った	私自身が身体的に大きな被害を受けた	家族が身体的に大きな被害を受けた	家族が震災関連死した	パートナーから暴言や暴力等を受けた	東日本大震災発災後に開設された遊び場や学習支援の場をよく利用していた	上記の経験はない	無回答
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	30.4	26.1	0.0	8.7	8.7	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0	26.1	4.3
	一般計(n=17)	5.9	35.3	0.0	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	35.3	5.9
	震災計(n=6)	100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0

東日本大震災発災後、震災に起因する経験については、「親やきょうだい、こどもが亡くなった」が30.4%で最も高く、次いで「『1』以外の親族が亡くなった」と「上記の経験はない」が26.1%と続いた。震災世帯では、(27.4%)、「私が仕事を失った」(15.8%)が続いた。震災世帯では、「家族が震災関連死した」への回答も見られた。

VII. 自由意見

Ⅶ.自由意見

意見欄に寄せられた自由意見は以下の通りである。

母子世帯：170件（一般：164件、震災：6件）

A（県や市町村に望むこと）	137（一般：131、震災：6）
（1）手当・年金・税金	84（一般：77、震災：5）
・児童扶養手当	
・年齢延長	
・2人目の減額	
・手当制度の見直し	
・手当の増額	
・傷病手当	
・医療助成	
・減税	
・その他	
（2）行政・福祉	11（一般：10、震災：1）
・市職員の専門性向上	
・利用できる制度がわからない、情報がない	
・地域によって格差がある	
・気軽に相談できる窓口	
（3）住宅	6（一般：6）
・公営住宅に入居したいが当らない	
・家賃が高い	
・ひとり親世帯で災害公営住宅にもっと入居しやすくしてほしい	
（4）就労	5（一般：5）
・専門学校への補助	
・職業訓練への補助	
（5）保育	6（一般：6）
・子育てしやすい環境の整備	
・保育時間の延長	
（6）子どもの修学	20（一般：20）
・進学に対する援助	
・奨学金制度の充実	
・子ども不登校	
（7）今回の調査	3（一般：3）
特になし	4（一般：4）

B (生活する上での悩みや問題点)	33 (一般 : 33)
(1) 相談場所	14 (一般 : 14)
(2) 生活の余裕のなさ	10 (一般 : 10)
(3) 住居	3 (一般 : 3)
(4) 子どもの教育	2 (一般 : 2)
(5) 日常生活での移動手段	1 (一般 : 1)
(6) ハラスメント	1 (一般 : 1)
(7) その他	2 (一般 : 2)

父子世帯：57件（一般：53件、震災：4件）

- (1) 行政・福祉 21（一般：19、震災：2）
- ・父子支援制度の充実
 - ・相談場所の改善、充実
 - ・行政手続きの休日対応
 - ・その他
- (2) 手当・年金・税金 15（一般：15）
- 手当の増額
- ・手当制度の改定
 - ・児童手当支給期間の延長
 - ・減税
- (3) 悩み・不安 9（一般：8、震災：1）
- ・生活困窮
 - ・現在と将来の生活、健康面での不安
 - ・支援が手薄
 - ・その他
- (4) 子どもの修学 6（一般：6）
- ・教育資金支援
 - ・送迎対応
 - ・心のケア
 - ・保育時間の延長
- (5) 就労 4（一般：4）
- ・安定した仕事と収入
 - ・障がい者雇用の充実
 - ・通勤のための車購入支援
- (7) その他 2（一般：1、震災1）

寡婦世帯：67件（一般：54件、震災：13件）

- | | |
|------------------|----------------|
| (1) 手当・年金・税金 | 18（一般：14、震災：4） |
| ・減税 | |
| ・児童扶養手当の適用期間延長 | |
| ・手当制度の見直し、充実 | |
| ・制度が分かりにくい | |
| ・増税による生活圧迫 | |
| ・扶養家族の優遇措置 | |
| (2) 悩み・不安 | 15（一般：14、震災：1） |
| ・物価高騰等による生活面への不安 | |
| ・将来への不安 | |
| ・日常生活 | |
| ・その他 | |
| (3) 福祉 | 9（一般：6、震災：3） |
| ・介護 | |
| ・少子化対策 | |
| ・生活費支援 | |
| ・相談場所 | |
| ・貸し付け制度 | |
| (4) 子どもの修学 | 10（一般：8、震災：2） |
| ・修学支援 | |
| ・奨学金返済 | |
| (5) 住宅 | 9（一般：8、震災：1） |
| (6) 社会 | 3（一般：2、震災：1） |
| ・社会情勢への不安 | |
| ・その他 | |
| (7) 今回の調査 | 1（震災：1） |
| (8) その他 | 2（一般：2） |

養育者世帯：8件（一般6件、震災：2件）

(1) 手当・年金・税金	3（一般：3）
・児童扶養手当の支給基準	
・児童扶養手当の増額	
・手当の増額	
(2) 行政・福祉	2（一般：2）
・障がい児支援	
・手続きが煩雑	
(3) 悩み・不安	1（一般：1）
・子どもの教育、生活費支援	
(4) 住居	1（震災：1）
(5) その他	1（震災：1）

宮城県保健福祉部子ども・家庭支援課

〒980-8570

仙台市青葉区本町3丁目8番1号

電話 (022) 211-2633